
相模原市における

産業実態に関する調査研究

2020年3月

SURV さがみはら都市みらい研究所

目次

序章	1
1 調査の背景	1
2 調査の目的と調査項目	2
3 調査研究結果の概要	3
第1章 相模原市の産業構造	19
1 相模原市の産業規模	19
(1) 市内に住む・市内で働く就業者	19
(2) 企業数	24
(3) 事業所数	28
2 産業分類による構造分析	30
(1) 産業大分類別事業所数（及び企業）	30
(2) 産業大分類別従業者数	34
(3) 産業中分類別稼ぐ力と雇用力	38
3 相模原市の特徴的な産業	40
(1) 製造業	41
(2) 卸売業，小売業	46
(3) 運輸業，郵便業	50
(4) 医療，福祉	53
(5) 情報通信業	58
第2章 エリア分析	64
1 22地区別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・開業時期	66
(1) 地区別事業所数	66
(2) 地区別従業者数	67
(3) 地区別人口千人当たり事業所数、従業者数	68
(4) 地区別事業所売上（収入）金額	69
(5) 地区別1事業所当たり売上（収入）金額	70
(6) 地区別事業所開設時期（4区分）	70
2 産業大分類別事業所数・従業者数	72
(1) 22地区・産業大分類別事業所数	72
(2) 22地区・産業大分類別従業者数	72
(3) 22地区・産業大分類別事業所数特化係数	73

(4) 22 地区・産業大分類別従業者数特化係数	74
3 相模原市の特徴的な産業	75
(1) 製造業	75
(2) 卸売業、小売業	77
(3) 運輸業、郵便業	79
(4) 医療、福祉	81
(5) 情報通信業	83
(6) 事業所数、従業者数及びその特化係数から見た特徴的な産業	84

第3章 製造業事業所アンケート

87

1 アンケート概要	87
(1) アンケート概要	87
2 アンケート結果	89
(1) 事業所の概要	89
(2) 事業所の製造内容、取引	92
(3) 事業所の従業員	97
(4) 事業所の人材育成	99
(5) 事業所の人材採用	100
(6) 事業所のデジタル化	104
(7) 事業所の事業展開	106
(8) 企業の経営者	109
(9) 企業の事業承継	110
(10) 産業支援の利用	112
(11) その他	121
3 事業展開方針別分析	122
(1) 事業所の概要	122
(2) 事業所の製造内容、取引	123
(3) 課題と取組意向	124
(4) 事業所の従業員、人材採用	126

第4章 相模原市の産業支援

130

1 中小企業支援	130
(1) 中小企業支援体制	130
(2) 相模原市で産業支援を行う機関	131
2 ヒアリング概要	132
(1) ヒアリング概要	132

3	ヒアリング結果.....	133
	(1) 市内の経済状況.....	133
	(2) 市内の雇用状況.....	135
	(3) 各支援機関で行っている中小企業支援策.....	137
	(4) 市内中小企業における操業上の課題について.....	146
	(5) 他の支援機関との連携.....	153

第5章 自治体が行う産業支援 159

1	調査の概要.....	159
	(1) 目的.....	159
	(2) 調査対象.....	159
	(3) 調査内容.....	160
	(4) 調査期間.....	160
	(5) 送付数、有効回答数、有効回答率.....	160
2	調査結果.....	161
	(1) 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額の比率.....	161
	(2) 各自治体の企業支援策実施率.....	162
	(3) 予算額上位の企業支援策.....	167
	(4) 特定の産業に対する支援事業.....	171
	(5) 各自治体の産業における課題.....	171
	(6) 各自治体の産業振興策についての今後の進め方・考え方.....	174
3	本市の現状との比較による特徴分析.....	176
	(1) 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額比率の比較.....	176
	(2) 実施している企業支援策の比較.....	176
	(3) 予算額上位の企業支援策の比較.....	180
	(4) 各自治体の産業における課題との比較.....	181
	(5) 各自治体の産業振興策についての今後の進め方・考え方との比較.....	182

第6章 調査のまとめ 183

1	調査から見えたこと.....	183
2	取り組むべきは人材確保と人材育成への支援.....	183
3	円滑な事業承継は早めの取組から.....	184
4	生産性の向上が鍵.....	184
5	産業支援機関の事業周知をより積極的に.....	185
6	成長を期待する特徴的な産業.....	185
7	おわりに.....	185

本報告書において、本文及び図表の数値は端数を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
本報告書で利用する「経済センサス - 活動調査」における全産業の数値は、原則公務を除いた全産業の数値を利用するものとする。

序章

1 調査の背景	1
(1) 調査の背景	1
2 調査の目的と調査項目	2
(1) 調査の目的	2
(2) 調査項目	2
3 調査研究結果の概要	3
(1) 特に重要な 20 項目	3
第 1 章 相模原市の産業構造	3
第 2 章 エリア分析	8
第 3 章 製造業事業所アンケート	9
第 4 章 相模原市の産業支援	13
第 5 章 自治体が行う産業支援	14
(2) その他参考とすべき 30 項目	17
第 1 章 相模原市の産業構造	17
第 2 章 エリア分析	18
第 3 章 製造業事業所アンケート	18
第 4 章 相模原市の産業支援	18
第 5 章 自治体が行う産業支援	18

序章

1 調査の背景

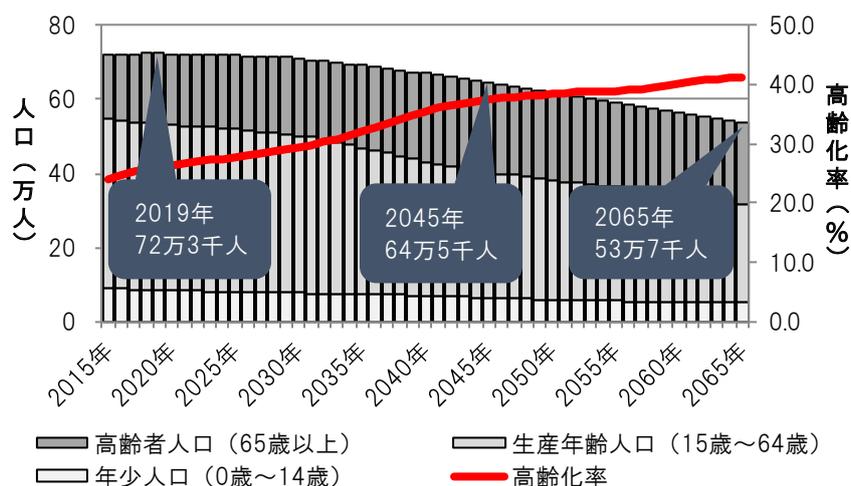
(1) 調査の背景

本市は1954年の市制施行以来、積極的な工場誘致や人口急増を経て、内陸工業都市、住宅都市として発展してきた。2010年に政令指定都市となり、首都圏南西部における広域交流拠点都市としてのまちづくりを進めている。

近年本市は少子高齢化、人口減少社会への転換期を迎えており、2019年から2045年にかけて、高齢者人口の割合は25.8%から37.4%へ増加し、総人口は72万3千人から64万5千人へ減少する見込みである¹。

また、年少人口及び生産年齢人口は既に減少しており、今後も減少が続く見込みである。

相模原市「2015年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」より人口の推移

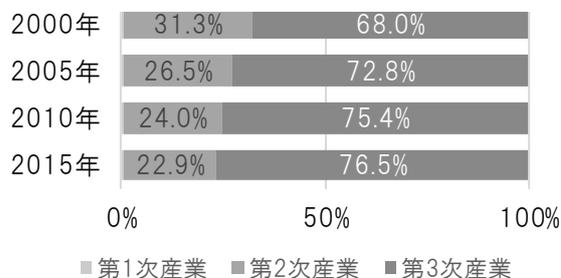


「高齢化率」は総人口に占める高齢者人口の割合を示す。

少子高齢化の進行や、経済を支えている主な働き手である生産年齢人口の減少は、経済規模の縮小や、労働力不足など社会経済環境に大きな影響を与える。

このような状況に加え、経済のグローバル化に伴う国内外の競争の激化や、産業構造のサービス化など、社会状況が日々変化していく中で、産業の活力とにぎわいがあふれるまちづくりを進めるためには、時宜に応じた適切な産業支援を行うことが必要である。

相模原市産業別就業者数の推移



総務省統計局「平成12年国勢調査結果」～「平成27年国勢調査結果」より作成。

¹ 2019年高齢者人口の割合は「平成30年度統計書」による2019年1月1日推計人口（年齢不詳を除く）、総人口は「月報統計さがみはら令和元年10月号」より2019年10月1日推計人口。2045年高齢者人口の割合と総人口は「2015年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」による（いずれも相模原市作成）。

2 調査の目的と調査項目

(1) 調査の目的

生産年齢人口の減少や後継者の不足、経済のグローバル化に伴う国内外の競争の激化等、変化していく社会状況の中で時宜に応じた産業支援を行うためには、市内産業の動向や企業が抱える課題を把握し、施策の有効性を検証しながら必要な支援を検討することが重要である。

本調査研究は、統計分析やアンケート調査、ヒアリング調査を通じて本市の産業実態、市内企業が抱えている課題や必要な支援を明らかにするとともに、他自治体の産業支援策を調査し、本市施策と比較することで、本市の産業支援策の検討に資することを目的として実施した。

(2) 調査項目

調査は5項目について実施し、本報告書はそれぞれ次のように取りまとめている。

調査項目	章	内容	頁
	序章	次頁以降において、第1章から5章を通じて特に重要な調査結果20項目、その他参考とすべき30項目の概要を掲載。	1
統計分析	第1章 相模原市の産業構造	国勢調査及び経済センサスの結果より、本市の産業構造を統計的に把握するため分析を行った。 就業者数や企業数等によって産業規模の分析、産業分類による構造分析、そのうち特徴的な産業に関する分析を行った。	19
エリア統計分析	第2章 エリア分析	市内における地域的な産業構造を把握するため、経済センサスの結果に基づき、エリアごとの産業状況について分析した。	64
事業所へのアンケート調査	第3章 製造業事業所アンケート	主な産業の一つである製造業の事業所へ課題認識や取組意向等を把握するためアンケート調査を実施した。 調査は市内に立地する従業者4人以上の全事業所を対象に、1,269票の調査票を配布し、うち466票（配布数の36.7%）を回収、有効票397票（同31.3%）を分析した。	87
支援機関へのヒアリング調査	第4章 相模原市の産業支援	支援によって産業を支える産業支援機関に対しヒアリングを行い、市内における産業支援体制の実際とその課題について分析した。	130
他自治体へのアンケート調査	第5章 自治体が行う産業支援	本市と類似した特徴を持つ等の自治体に産業支援策に関するアンケート調査を行い、調査結果を本市が現在行っている支援と比較分析した。	159
	第6章 調査のまとめ	第1章から5章までを概括し、本市産業における課題とその支援として考えられる方策について記述した。	183

3 調査研究結果の概要

本章では、第1章から5章を通じ、特に重要な調査結果20項目を抽出して掲載するとともに、その他参考とすべき30項目の概要を掲載する。

各項目の詳細については、本報告書の該当頁を参照いただきたい。

(1) 特に重要な20項目

第1章 相模原市の産業構造

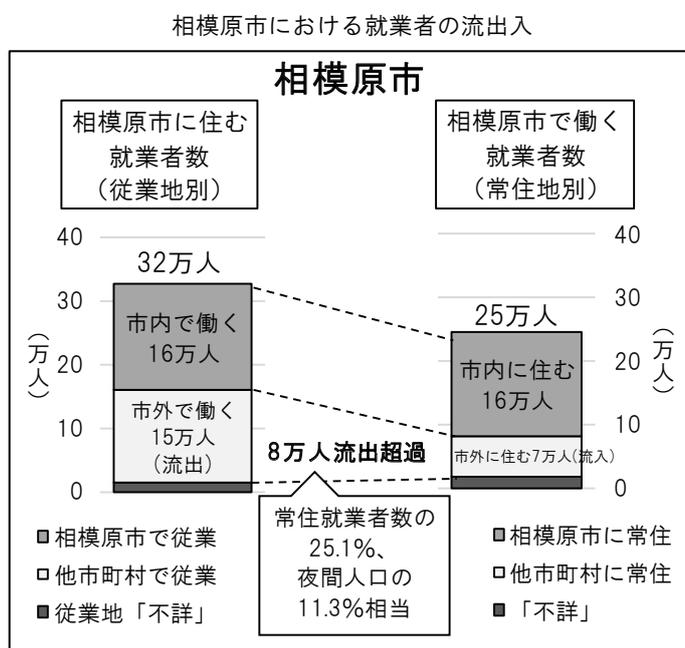
① 市内に住む就業者の約半数が市外で働いている。(P20)

2015年国勢調査結果による本市の人口は、72万1千人である。

このうち、市内に住む就業者32万5千人の従業地を見ると、市内で働く就業者が50.4%、市外で働く就業者が45.4%と、就業者の約半数が市外に流出している。

市内で働く就業者数を見ると、24万6千人である。市内に住む就業者数と比べると7万9千人少なく、常住就業者の25.1%、夜間人口の11.3%に相当する就業者数が流出超過となっている。

本市は、産業を支える力である就業者の流出が多いと同時に、流入が少なく、市内及び市外に住む就業者に対する、雇用の吸収力が弱いことが課題である。



② 流出が顕著なのは、20歳代の男女及び30～50歳代の男性。産業別では情報通信業 (P23,37)

本市に住む就業者について男女別の割合を見ると、男性57.5%、女性42.5%である。

男性の従業地を見ると、市内42.4%、市外53.2%と、男性は市外での従業が半数を超える。

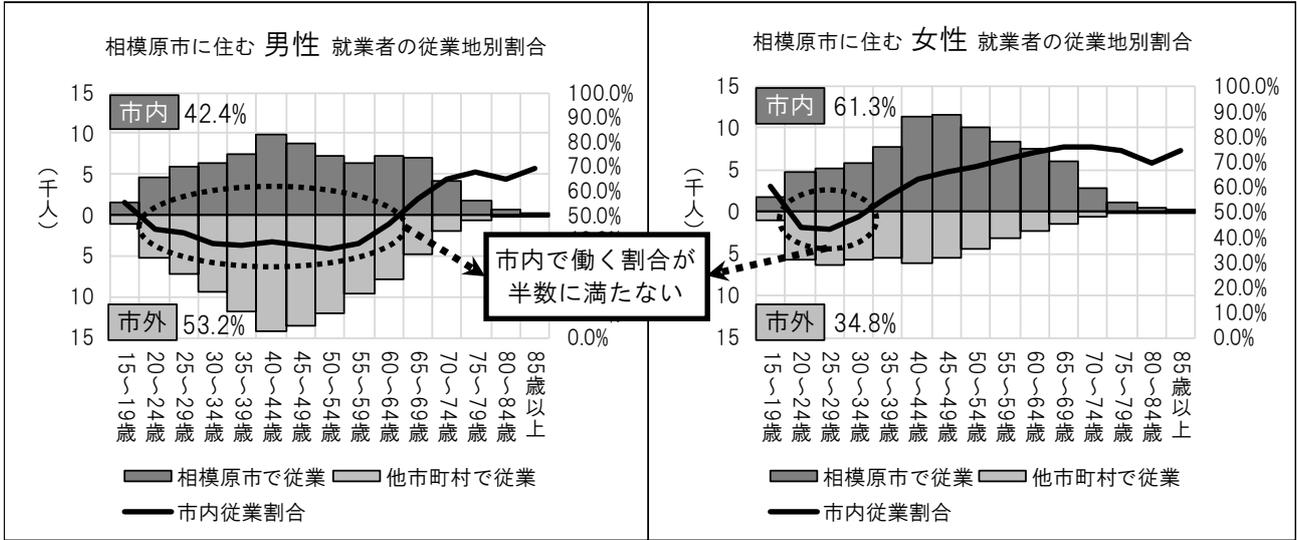
男性が市内で従業している割合を年齢別に見ると、20歳代から60歳代前半までにおいては50.0%を下回る。中でも30歳代から50歳代までの市内従業割合は40.0%を下回り、就業の中核となる年齢層の流出が特に顕著である。

一方、女性の従業地を見ると、市内61.3%、市外34.8%と、市内で従業している割合が高い。

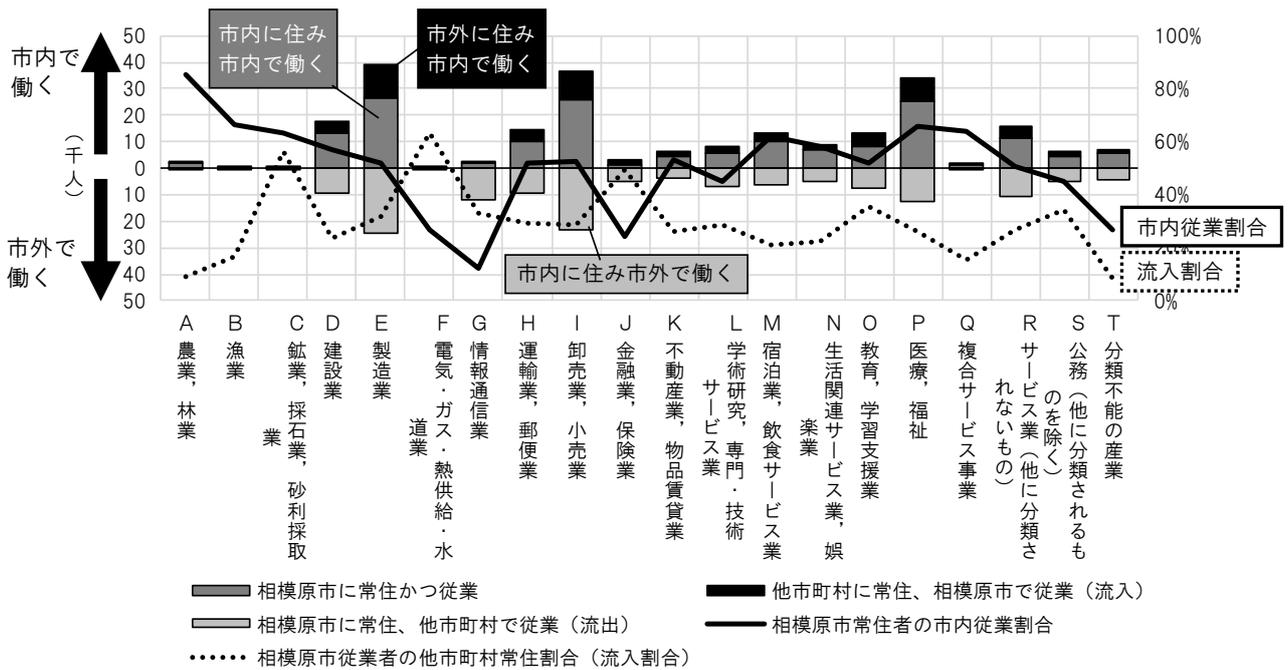
女性の市内従業割合を年齢別に見ると、20歳代は市外への流出傾向が強いが、40歳代以降は市内での従業割合が高い。

産業別に見ると、「情報通信業」や「金融業、保険業」等での流出傾向が強い。特に「情報通信業」は、市内に住む就業者の87.3%が市外へ流出している。

相模原市に住む 15 歳以上就業者の男女・年齢・従業地別割合



産業大分類・常住地・従業地別 15 歳以上就業者数及び割合



③ 特徴的といえる 5 つの産業 (P30,40)

経済センサスの結果より、産業別の事業所数、従業者数から本市の特徴を見ると、

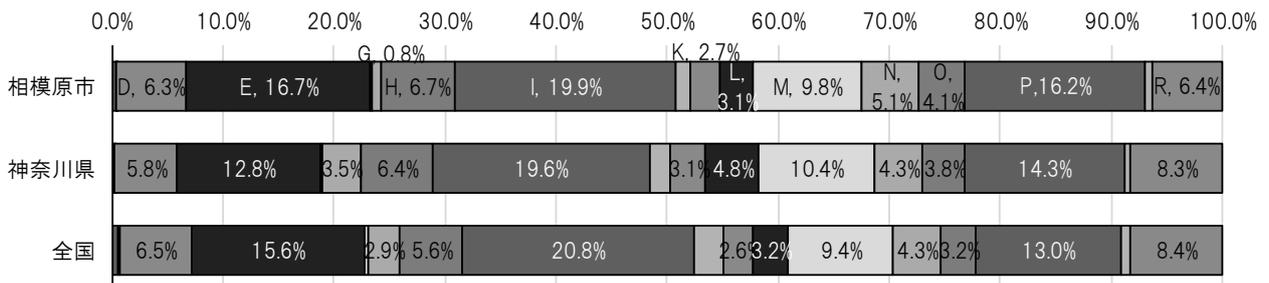
- (1) 本市の事業所数や従業者数、売上（収入）金額において大きな比重を占める産業は、「製造業」及び「卸売業、小売業」、
- (2) 全国の事業所数・従業者数の増加割合を上回って増加している産業が「運輸、郵便業」及び「医療、福祉」、
- (3) 全国の事業所数・従業者数の減少割合を上回って減少している産業が「情報通信業」である。

これら5つの産業については、40頁以降でより細かな産業分類別に分析を行っている。

特徴別産業大分類

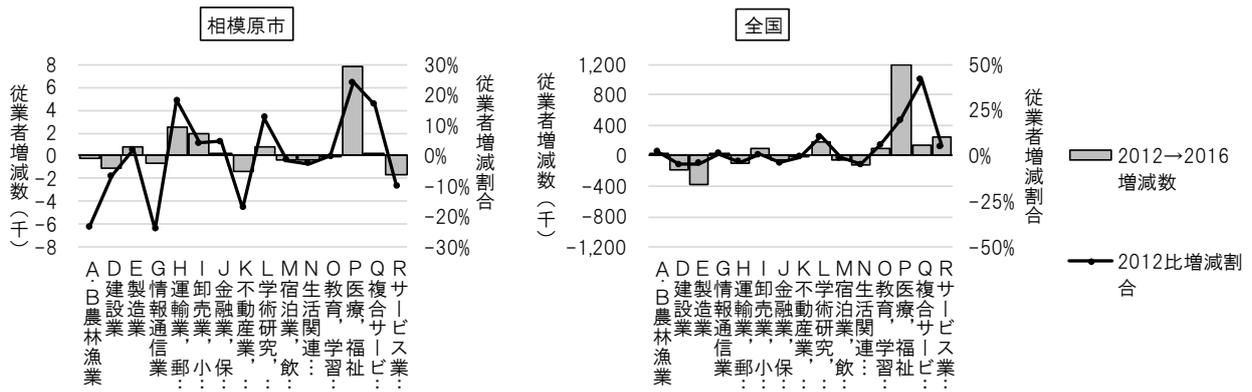
特徴	産業	項目
本市売上（収入）金額、事業所数・従業者数において大きな比重を占める	(1) E 製造業	全産業に占める従業者数の割合が高い 全産業に占める売上（収入）金額の割合が高い 1企業当たり付加価値額が市内産業の中では高い
	(2) I 卸売業，小売業	全産業に占める事業所数・従業者数の割合が高い 全産業に占める売上（収入）金額の割合が高い
事業所数・従業者数が全国の増加割合を上回って増加している	(3) H 運輸業，郵便業	2012～16年までの事業所数・従業者数増加割合が高い 1企業当たり付加価値額が市内産業の中では高い
	(4) P 医療，福祉	2012～16年までの事業所数・従業者数増加割合が高い
事業所数・従業者数が全国の減少割合を上回って減少している	(5) G 情報通信業	全産業に占める事業所数・従業者数の割合が低い 2012～16年までの事業所数・従業者数増加割合が低い
		全産業に占める売上（収入）金額の割合が低い

産業大分類別従業者数の割合



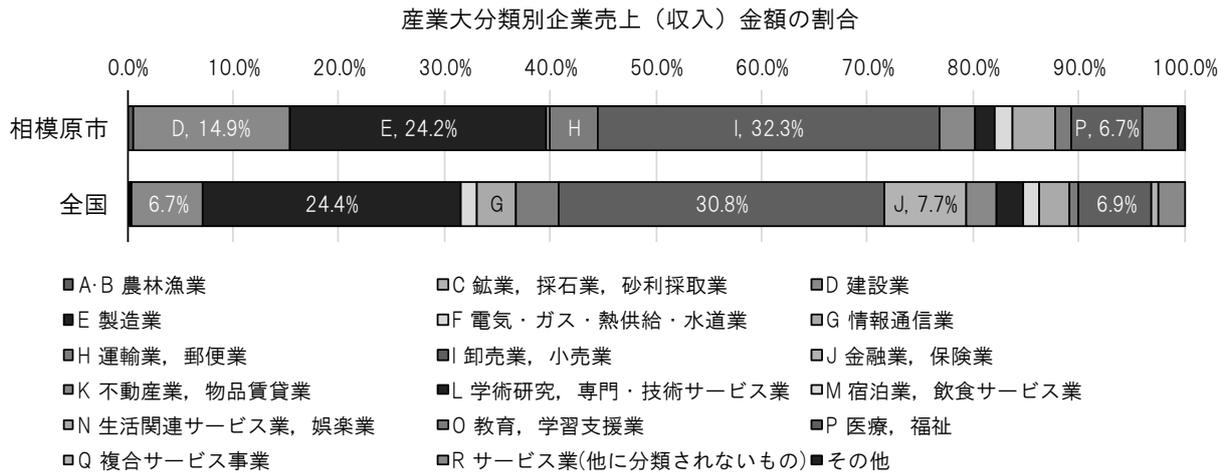
- A・B 農林漁業
- E 製造業
- H 運輸業，郵便業
- K 不動産業，物品賃貸業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- Q 複合サービス事業
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- I 卸売業，小売業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- O 教育，学習支援業
- R サービス業(他に分類されないもの)
- D 建設業
- G 情報通信業
- J 金融業，保険業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- P 医療，福祉

産業大分類別従業者数の推移



④ 売上（収入）金額が「卸売業、小売業」と「製造業」で全体の約半数を占める（P31）

企業の売上（収入）金額について産業別内訳を見ると、本市では「卸売業、小売業」が最も高く、次に「製造業」と続き、この2産業を合わせると全体の半数を超える。全国と比較すると、「卸売業、小売業」及び「製造業」が占める割合は同程度だが、「建設業」の占める割合が全国より8.2ポイント高い一方で「金融業、保険業」は7.6ポイント、「情報通信業」は3.3ポイント全国より低い。

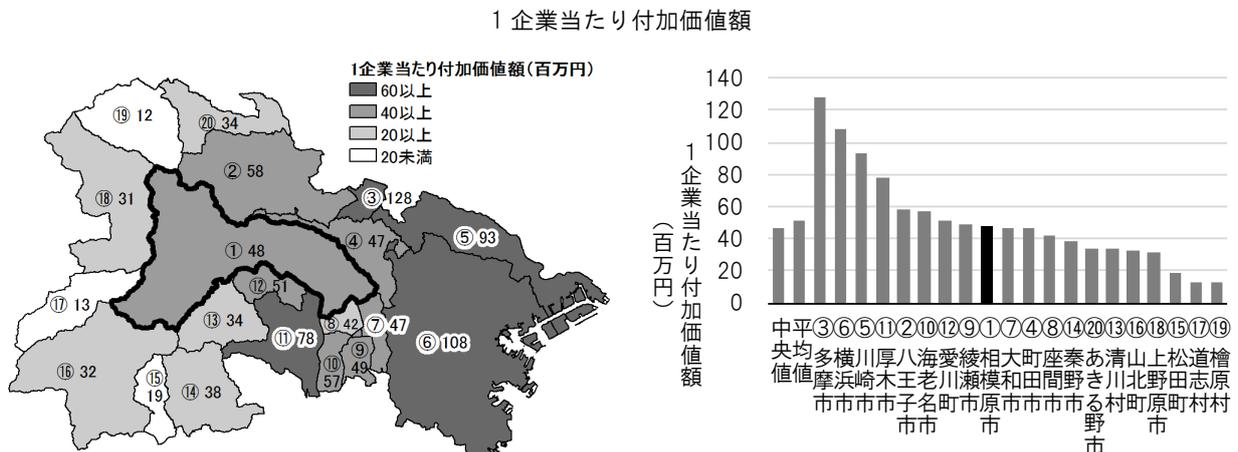


⑤ 全国と比較し、概ね全ての産業において生産性が低い（P26,31）

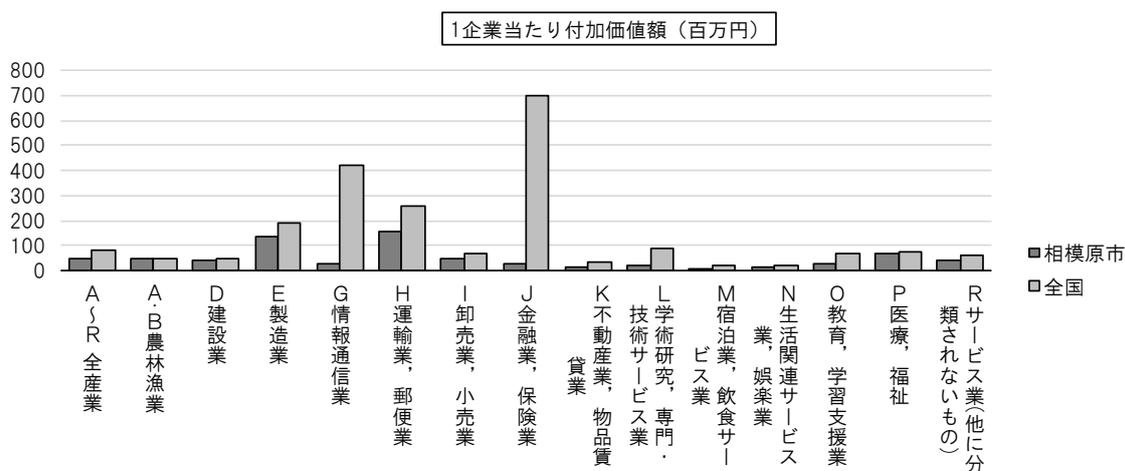
1企業当たり付加価値額を見ると、本市は近隣地域を均質化した値に近く、政令市である横浜市や川崎市と比べると、産業の生産性が低い。

生産性については、産業によって付加価値額が高い産業と低い産業があり、地域の主たる産業から影響を受ける。本市で最も事業所数が多い「卸売業、小売業」は、全国で見ても他の産業に比べ1企業当たり付加価値額が低い。一方、全国の値で1企業当たり付加価値額が高い「金融業、保険業」や「情報通信業」は本市において事業所数が少ない。

さらに、産業別に本市と全国の値と比べると、本市は概ね全ての産業において1企業当たり付加価値額が低く、生産性が低いといえる。



産業大分類別 1 企業当たり付加価値額



⑥ 稼ぐ力²、雇用力³が高いのは「医療業」、「飲食料品小売業」、「生産用機械器具製造業」(P38)

産業中分類別に見て本市において稼ぐ力が最も高い産業は「生産用機械器具製造業（製造業）」(0.91)であり、次いで「窯業・土石製品製造業（製造業）」(0.84)と続く。稼ぐ力上位10分類中4分類が「製造業」に属し、特に機械器具製造業の稼ぐ力が高い傾向にある。

雇用力が高い産業は「医療業（医療、福祉）」(8.6%)、「飲食店（宿泊業、飲食サービス業）」(7.7%)、「社会保険・社会福祉・介護事業（医療、福祉）」(7.2%)と続き、「医療、福祉」及び「卸売業、小売業」がそれぞれ上位10分類中2分類ずつ占める。

稼ぐ力と雇用力を乗じてともに高い産業を見ると、「医療業（医療、福祉）」、「飲食料品小売業（卸売業、小売業）」、「生産用機械器具製造業（製造業）」の順に高く、本市の経済において特徴的な産業となっている。

稼ぐ力と雇用力

産業中分類（稼ぐ力×雇用力順）	稼ぐ力 (修正特化係数の対数変換値)	雇用力 (従業者比率)	産業大分類
83 医療業	0.28	8.6%	P 医療、福祉
58 飲食料品小売業	0.30	6.6%	I 卸売業、小売業
26 生産用機械器具製造業	0.91	1.9%	E 製造業
85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.20	7.2%	P 医療、福祉
60 その他の小売業	0.27	5.0%	I 卸売業、小売業
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.35	2.8%	N 生活関連サービス業、娯楽業
44 道路貨物運送業	0.27	3.5%	H 運輸業、郵便業
21 窯業・土石製品製造業	0.84	1.1%	E 製造業
29 電気機械器具製造業	0.54	1.4%	E 製造業
76 飲食店	0.09	7.7%	M 宿泊業、飲食サービス業

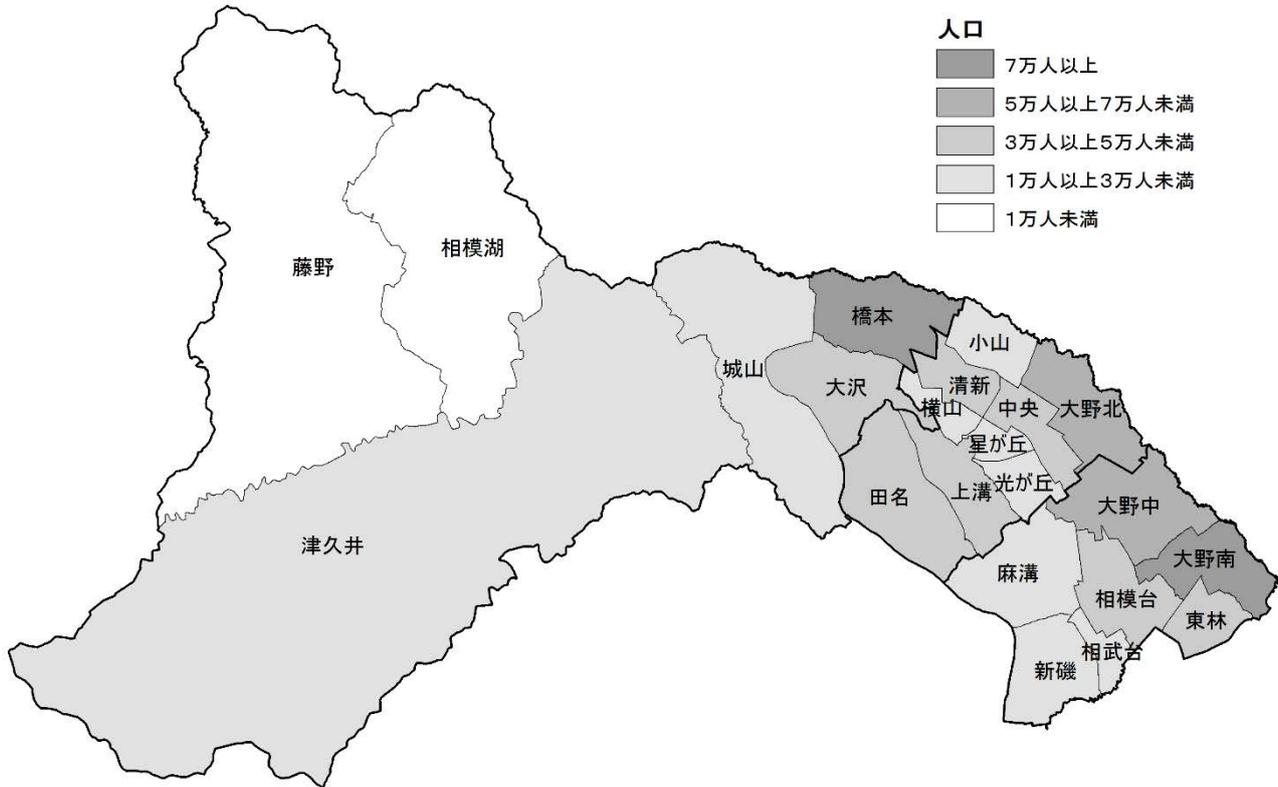
総務省統計局『「地域の産業・雇用創造チャート」2016雇用力・修正特化係数』より作成。

² ここで用いる稼ぐ力とは、修正特化係数を対数変換したものである。修正特化係数は、従業者数の特化係数（地域の全産業に占める各産業の割合を、全国と比較した相対的な集積度）に自足率（各産業の国内生産額を需要合計で割った値）を乗じたものである。各産業における一人当たりの生産性が一律であるという仮定のもと、修正特化係数が1.0を超える産業を稼ぐ力が高いとみなしている。

³ ここで用いる雇用力とは、各産業の従業者数を全産業の従業者数で割ったものである。

第2章 エリア分析

22 地区位置図及び人口



- ⑦ 事業所数及びその特化係数については、「大野中の生産用機械器具製造業」と、「橋本の医療業」が特徴的 (P84)
- ⑧ 従業者数及びその特化係数については、「相模台の食品製造業」、「清新、相模台の窯業・土石製品製造業」、「橋本、大野中、大野南の各種商品小売業」、「麻溝の医療業」、「田名の倉庫業」が特徴的 (P84)

市内 22 地区に分かれるまちづくり区域ごとの事業所数及び従業者数から、市内における特徴的な地区別産業中分類を見る。

事業所数から見ると、地区における産業中分類別事業所数が 20 以上かつ特化係数が 3.0 以上の地区別産業は 2 種類あり、「大野中の生産用機械器具製造業」(36 事業所、特化係数 3.3) と、「橋本の医療業」(403 事業所、特化係数 3.4) である。

従業者数から見ると、地区における産業中分類別従業者数が 500 人以上かつ特化係数が 3.0 以上の地区別産業は 7 種類あり、「相模台の食品製造業」(2,365 人、特化係数 6.1)、「清新の窯業・土石製品製造業」(621 人、特化係数 8.3)、「相模台の窯業・土石製品製造業」(659 人、特化係数 7.6)、「橋本の各種商品小売業」(764 人、特化係数 3.5)、「大野中の各種商品小売業」(894 人、特化係数 7.3)、「大野南の各種商品小売業」(550 人、特化係数 3.7)、「麻溝の医療業」(2,847 人、特化係数 3.6) である。

第3章 製造業事業所アンケート

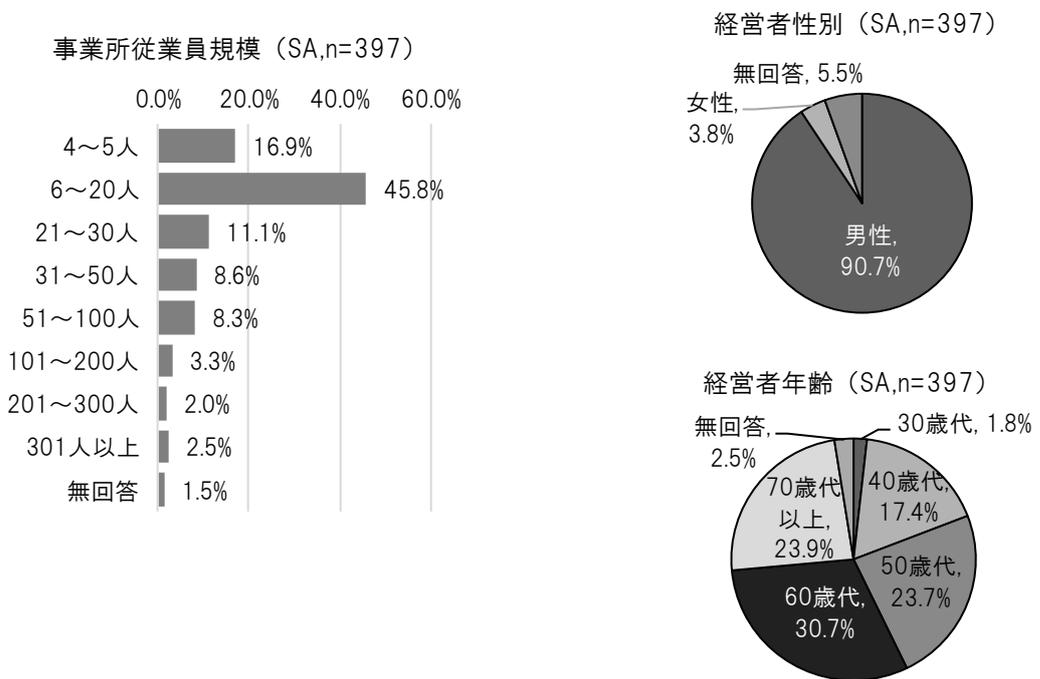
⑨ 従業員数30人以下が7割、経営者は男性が9割で60歳以上が5割 (P90,109)

アンケートの回答結果において、事業所の従業員規模は6～20人が45.8%と最も高く、30人以下が合わせて73.8%を占める。従業員規模が101人以上は7.8%である。

従業員の男女割合は、男性80.0～90.0%台、女性10.0～20.0%台が高く、男性が多数である回答が多い。

経営者の性別は、男性が90.7%、女性が3.8%と、女性経営者は少ない。

経営者の年齢は、60歳代が30.7%、70歳代以上が23.9%と、60歳代以上が54.7%である。



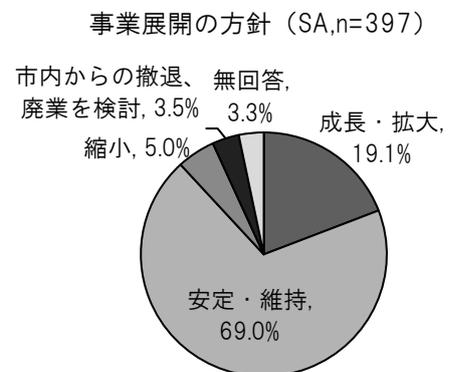
⑩ 今後の事業展開は成長・拡大が2割。縮小・廃業等を検討が1割 (P106)

今後の事業展開の方針について、最も近いものを尋ねたところ、「安定・維持」が最も高く、69.0%である。

次いで「成長・拡大」19.1%、「縮小」5.0%と続き、「市内からの撤退、廃業を検討」は3.5%である。

「市内からの撤退、廃業を検討」を挙げた理由は、「経営の後継者を確保できない」が50.0%、「事業に将来性がない」が28.6%である。

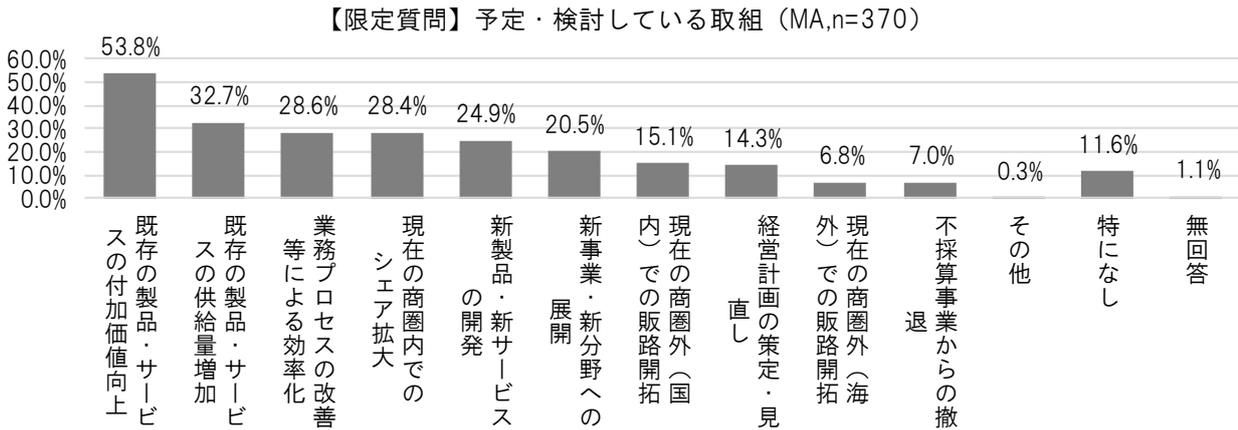
「成長・拡大」、「安定・維持」とした回答者については、122頁以降で傾向の分析を行っている。



⑩ 予定・検討している取組は「既存の製品・サービスの付加価値向上」が5割 (P107)

事業展開方針を「成長・拡大」、「安定・維持」、「縮小」とした回答者が、今後予定・検討している取組は「既存の製品・サービスの付加価値向上」(53.8%)が最も高い。

また「業務プロセスの改善等による効率化」も28.6%であり、既存の製品・サービスの価値を向上させるための取組を挙げる割合が高い。



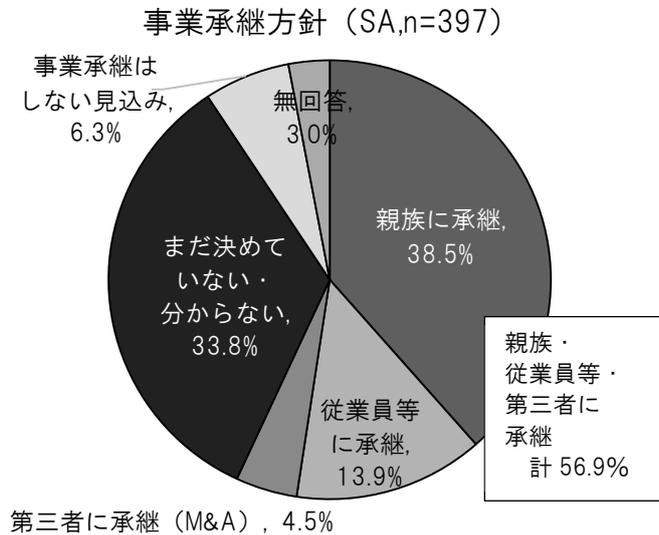
⑪ 経営者の3割以上が事業承継の方針を決めていない (P110)

事業承継の方針として最も近いものを探ねたところ、「親族に承継」が38.5%と最も高い。

「従業員等に承継」が13.9%、「第三者に承継 (M&A)」4.5%であり、合わせて56.9%が承継を行う方針としている。

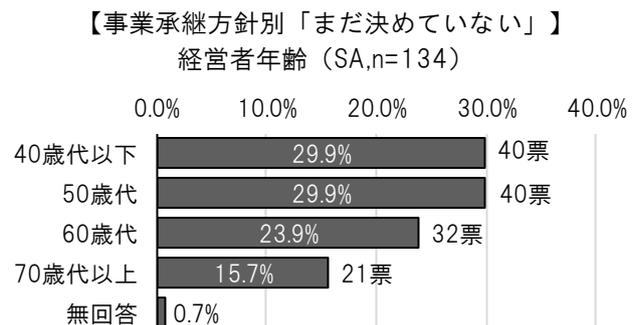
一方「まだ決めていない・分からない」が33.8%と、「親族に承継」に次いで高い。

また、「事業承継はしない見込み」が6.3%である。



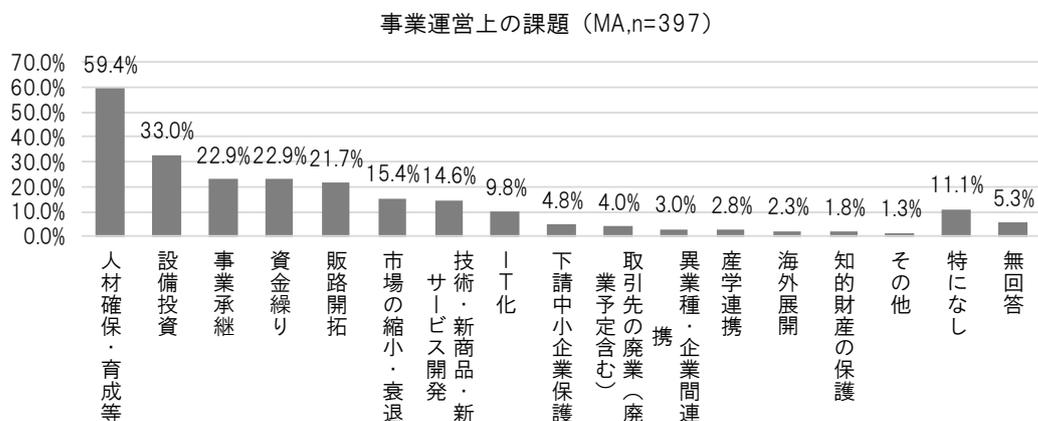
「まだ決めていない・分からない」とした回答者の経営者年齢を見ると、60歳代が23.9% (32票)、70歳代以上が15.7% (21票)である。

事業承継への課題については、「事業の将来性」(27.7%)が最も高く、「後継者の育成」(24.9%)が次いで高い。

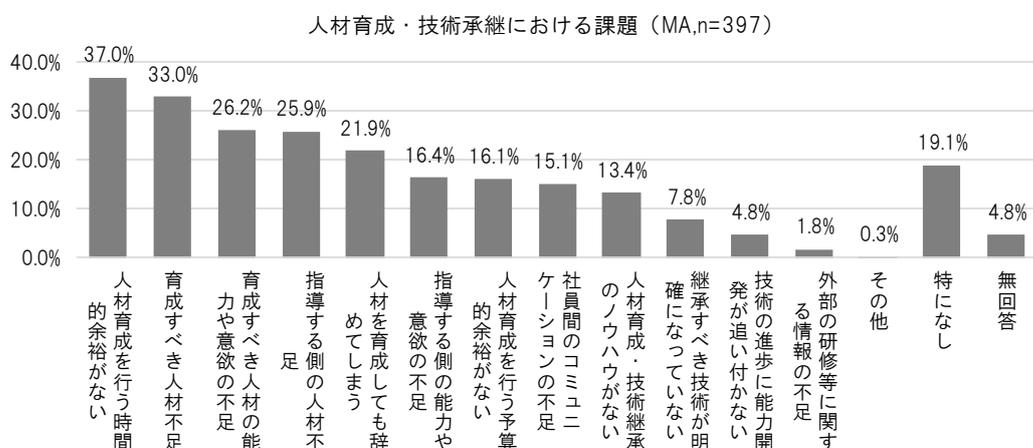


⑬ 事業運営上の課題は人材確保・育成等が6割 (P113,99,102)

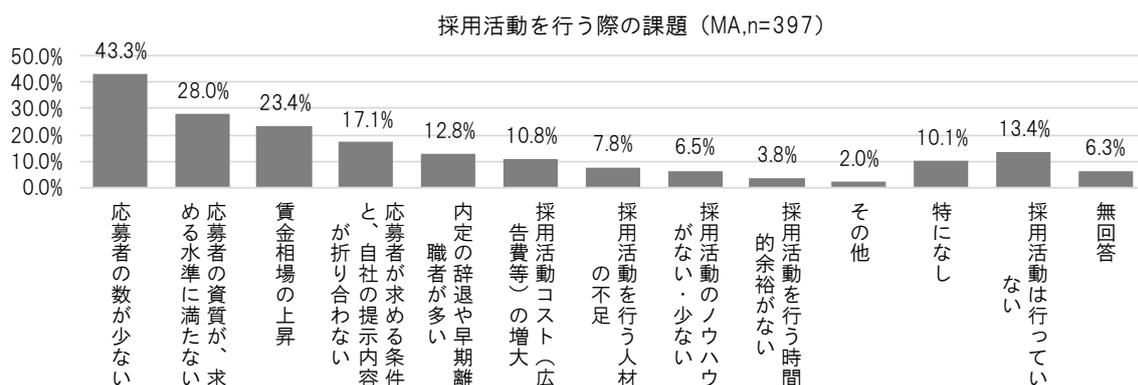
事業運営上課題となっていることは、「人材確保・育成等」が最も高く 59.4%である。



人材育成・技術継承における課題の中では、「人材育成を行う時間的余裕がない」37.0%が最も高い。人材育成に関する取組としては、日常業務に密接した取組の割合が高いことと合わせ、日常業務以外、人材育成のために特に時間を割く余裕がなく、取組を行っていない事業所が多いことが推察される。



採用活動を行う際の課題は、「応募者の数が少ない」が最も高い。

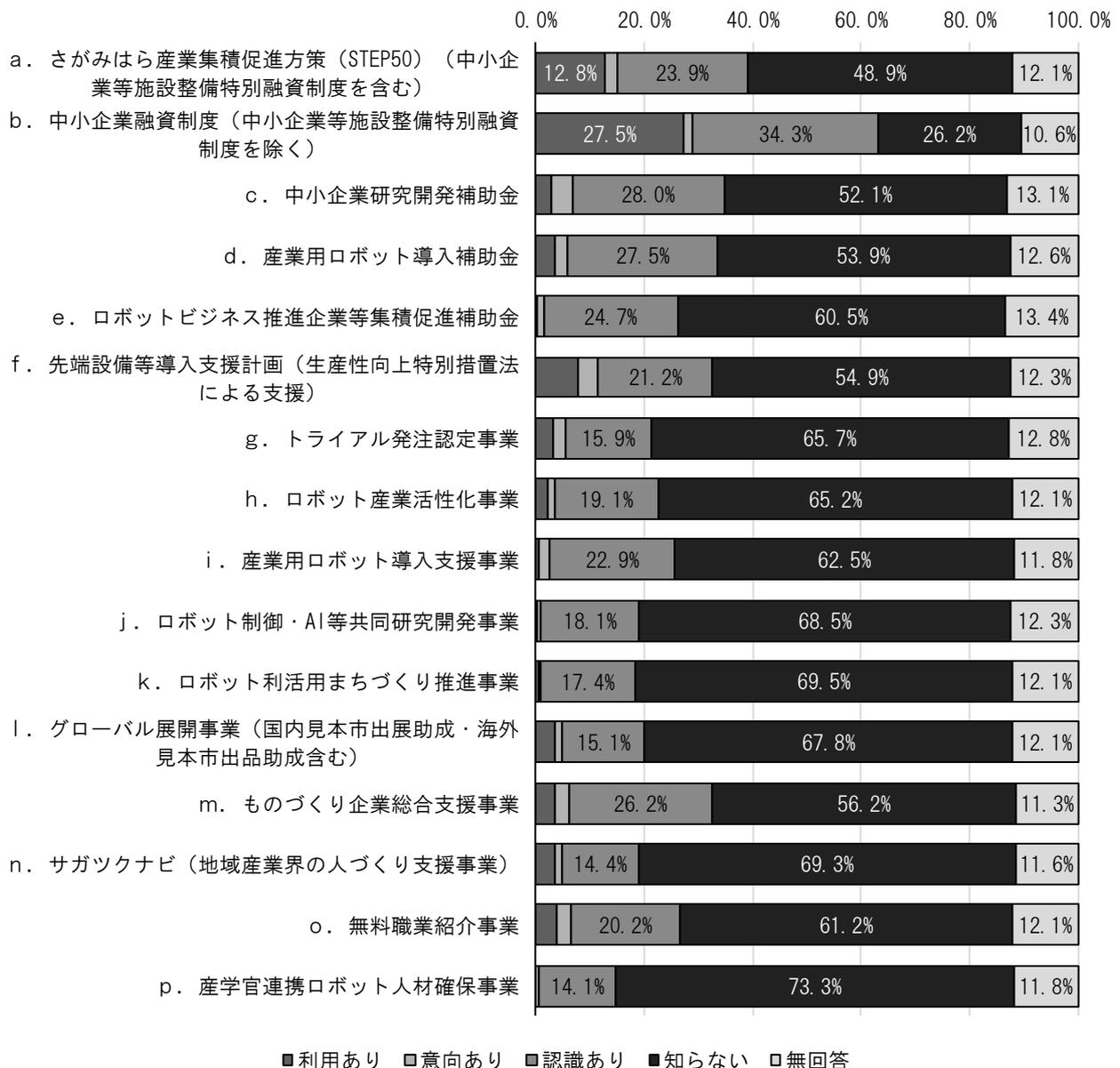


⑭ 市の支援策の認知度は概ね5割未満（P114）

本市が行っている産業支援制度の認知状況を尋ねたところ、「中小企業融資制度」以外の事業では、『制度について知らない「知らない」』が最も高い。

「中小企業融資制度」については回答者の63.2%が制度を認知しているが、他の事業についてはおよそ半数以上が制度について知らず、認知度が低い。

相模原市が行っている産業支援（SA,n=397）



第4章 相模原市の産業支援

⑮ 中小企業の課題は人材不足と事業承継。その背景は大手企業への就職志向や長期的な視点を持った経営の難しさ。 (P146)

各支援機関⁴に対して行ったヒアリングでは、中小企業自身が課題として感じていることとして、主に人材不足と事業承継が挙げられた。

課題としてほかに、企業立地や事業拡大において事業用地がないことや、生産性向上等を図るための自動化、IT化の導入や推進への取組、市内企業同士のマッチングにも課題を感じていると捉えていると挙げられた。

これらの課題の背景として、人材不足については、売り手市場であることや大学生等の大手企業への就職志向が挙げられたほか、賃金など求人条件で見劣りがしても、改善が難しい状況も挙げられた。

ただし人材確保が困難な理由としてほかに、中小企業の魅力のPR不足や新人育成が出来る体制が整っていないことなど、人材を確保するための取組が及んでいない点、長期展望の欠落を指摘する意見があった。

事業承継については、製造業の事業所の中には事業存続の意識が低く、自身の代で閉鎖しても構わないと感じている意識があることが挙げられた。また一方、事業承継の必要性を感じている事業所であっても、短期的な利益が優先され、対策の検討が先送りになり、長期的なビジョンが検討できていないことが挙げられた。

⑯ 今後必要な支援は学生と企業のネットワーク構築や、ビジネスマッチングの機会等 (P151)

今後必要な支援として、多くは中小企業が感じている課題として挙げた項目に対応する支援が挙げられた。

「人材確保・育成」に対しては、市内ものづくり企業への理解や就職意識の醸成につなげるため、周辺大学との連携による人的ネットワークの構築が必要とする意見があった。

また、外国人材の積極的な活用に向けて、受入れに関わる事務手続きや受入れ後の日本の生活習慣や日本語の指導、宿泊施設の確保、ビジネスマナー等の教育体制を担う仕組みがあれば、受入れが進むとの意見があり、仕組み作りを行政に期待する意見があった。

「販路開拓」については、必要な支援としてビジネスマッチングに向けた機会の創出を挙げる意見が多くあり、現状では、市内企業同士が会えるビジネスマッチングの機会が少ないとする意見もあった。

一方、情報収集等に消極的で課題解決のために利用できる支援等の情報が届かない事業所への対策や、下請意識がある事業所の意識に対する取組の必要性を挙げる意見もあった。

また、事業承継の手法として、M&Aの重要性も挙げられたほか、近年、頻発する自然災害等の緊急事態発生時においても業務が継続して行えるようBCP策定についての重要性も挙げられた。

⁴ 本調査においてヒアリング等を行った中小企業の事業活動を支援する12機関（相模原市就職支援センター、相模原商工会議所、公益財団法人相模原市産業振興財団、株式会社さがみはら産業創造センター、金融機関（地方銀行2行、信用金庫3行、日本政策金融公庫）、相模原公共職業安定所及び相模原市産業政策課）。

⑰ 支援機関の連携による企業同行訪問や「南西フォーラム」等の異業種交流は効果的 (P155)

支援機関が連携して実施し、効果的な支援としては、異なる支援機関が同行して企業を訪問する企業同行訪問が多く挙げられた。双方の利用者に対し、課題解決策として幅広い提案ができる点を評価する声が多く寄せられた。

また「南西フォーラム」が効果的であるとの意見も多く挙げられ、効果的な点として異業種を含めた様々な主体と情報共有や情報交換ができることが挙げられた。

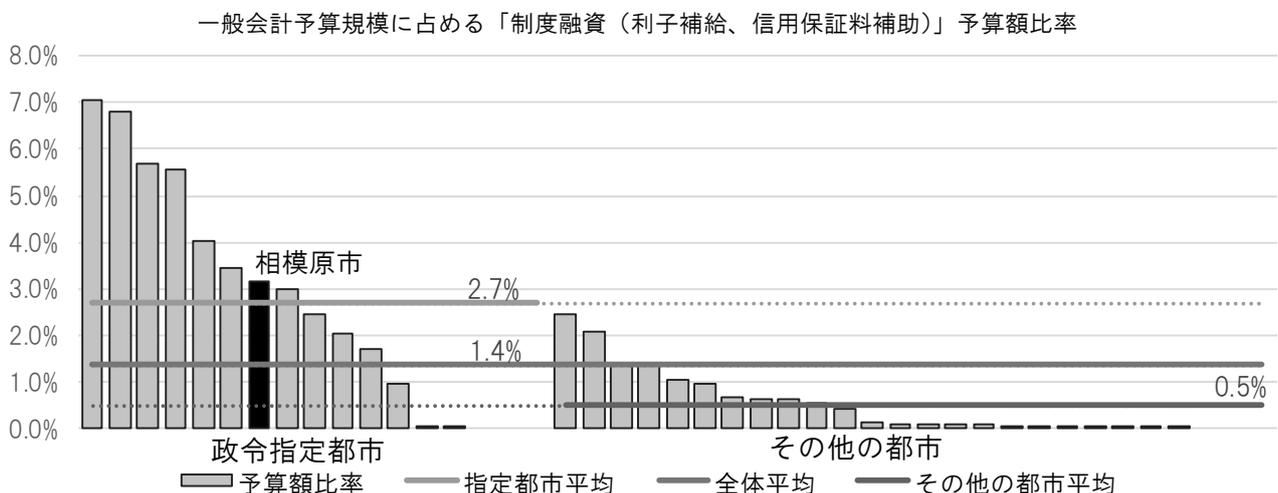
さらに、各種セミナーを連携して実施することも、集客の観点から効果的とする意見があった。

第5章 自治体が行う産業支援

⑱ 予算額上位3位までの「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」予算の合計について、政令指定都市における対一般会計平均比率は2.7%（本市は3.1%） (P180)

他自治体に行ったアンケート結果から、各自治体の産業支援策予算額について、上位3位まで同種類の支援を合計し、他自治体と比較すると、本市の一般会計に占める予算額の比率は「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」が3.1%であり、全体の平均値1.4%と比較し、1.8ポイント高く、政令指定都市の平均値2.7%と比較しても、0.4ポイント高い。

上記の結果より、上位3事業までの予算額からの推察ではあるが、本市は「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」について、他自治体より手厚く支援を行っていると考えられる。



⑲ 多くの自治体が抱えている課題は「人材」「用地」「確保」（本市の課題は少数派） (P172,P181)

10自治体以上が課題に挙げているキーワードは、自治体数が多い順に「不足」「技術」「人材」「経営」「減少」「地域」「高齢化」「対応」「人手」「向上」「用地」「承継」「中小」「人口」「育成」「確保」「変化」「生産性」「強化」「後継者」「商店街」「創出」となっている。

これらのキーワードから

- ・「人材」「不足」「確保」や「人手」「不足」

⑳ 今後の進め方・考え方における頻出語は、「人材」「中小企業」「支援」（本市も同様の傾向）

(P174,182)

10自治体以上が課題に挙げているキーワードが、多い順に「支援」「振興」「創出」「成長」「環境」「展開」「推進」「施策」「誘致」「連携」「中小企業」「促進」「強化」「活性化」「立地」「人材」「向上」「変化」「整備」「創業」「経営」「戦略」「雇用」「取組」「分野」「育成」「事業者」「対応」「ビジネス」「拡大」となっている。

これらのキーワードから

- ・「中小企業」「支援」や「中小企業」「振興」
- ・「人材」「育成」「支援」、「創業」「支援」や「経営」「支援」
- ・「誘致」「施策」の「推進」
- ・「連携」「強化」

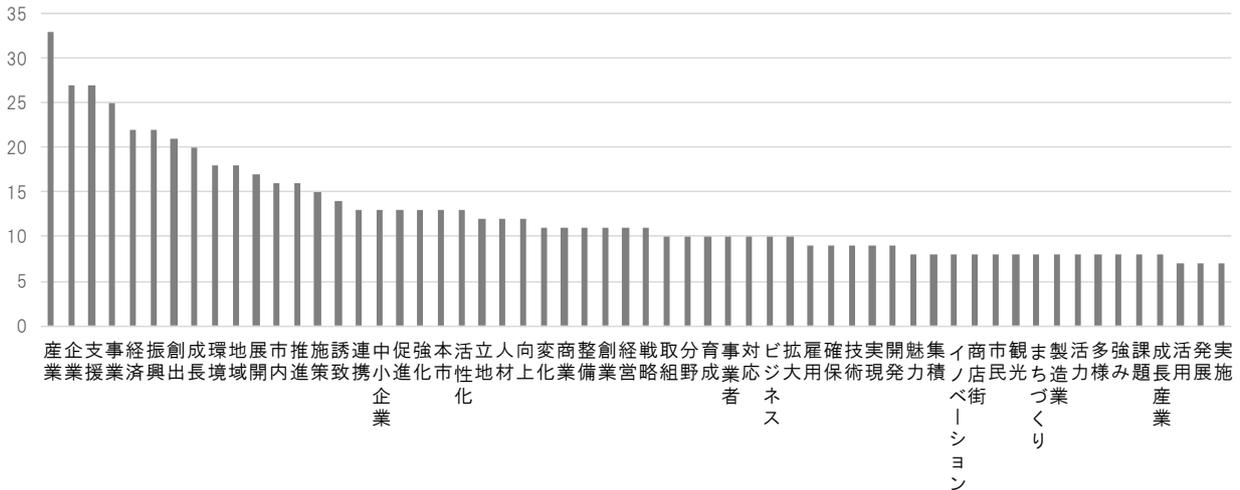
等について、多くの自治体が今後の産業振興策として考えていることが推察でき、実際の回答においても同様の傾向が確認できた。

また、共起ネットワーク図を見ると、

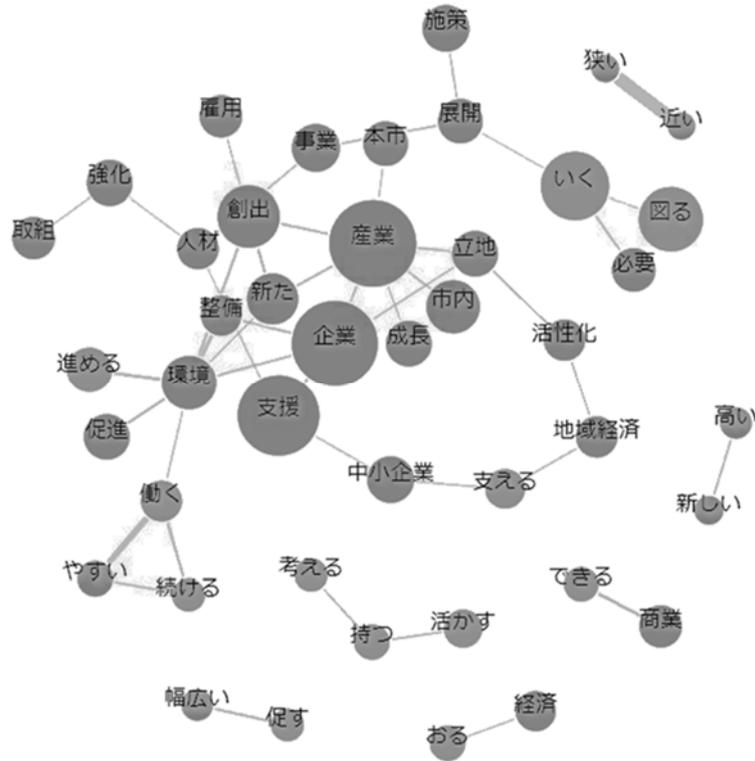
- ・「地域経済」を「支える」「中小企業」の「支援」
- ・「人材」「支援」の「取組」「強化」
- ・「新た」な「雇用」の「創出」
- ・「働く（き）」「やすい」「環境」の「整備」

等が産業振興策についての今後の進め方・考え方として挙げられていることが分かる。

キーワードが含まれる自治体数（産業振興策における今後の進め方・考え方）



共起ネットワーク図（産業振興策についての今後の進め方・考え方）



(2) その他参考とすべき 30 項目

第 1 章 相模原市の産業構造

- ⑲ 昼夜間人口比率は 88.3% で、近隣自治体の中でも低い (P19)
- ⑳ 近隣地域と比較し、人口規模に対して雇用の吸収力が弱い (P25)
- ㉑ 本市は近隣地域において最も事業所数が減少している (P29)
- ㉒ 事業所数が多い産業は「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」だが、特化係数は低い (P30)
- ㉓ 全産業事業所数の総数が減少している中、「医療、福祉」や「運輸業、郵便業」は増加が特徴的 (P32)
- ㉔ 従業者数が多い産業は「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」 (P34)
- ㉕ 従業者数の総数は増加しており、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」は特に増加している (P35)
- ㉖ 「製造業」のうち、事業所数が最も多い産業中分類は「生産用機械器具製造業」、従業者数が最も多い中分類は「食料品製造業」 (P43)
- ㉗ 「卸売業、小売業」のうち、事業所数が最も多い産業中分類は「その他の小売業」、従業者数が最も多い中分類は「飲食料品小売業」 (P48)

第 2 章 エリア分析

- ⑳ 地区別の事業所数、従業者数が多い地区は、「橋本」「大野南」。人口に対して事業所数、従業者数が多いのは、「田名」と「麻溝」 (P66)

- ③① 新しい事業所が多い地区は、「星が丘」。古くから開設している事業所が多い地区は、「上溝」(P70)
- ③② 産業大分類別従業者数は「田名の運輸業、郵便業」及び「麻溝の教育、学習支援業」が多く特徴的 (P72)
- ③③ 従業者数の特化係数は「清新、東林の学術研究、専門・技術サービス業」、「中央の複合サービス事業」が特徴的 (P74)

第3章 製造業事業所アンケート

- ③④ 国内シェア1位の製品を扱う事業所が 4.5%存在 (P93)
- ③⑤ 相模原市内との取引よりも神奈川県外の関東地方との取引が多い (P94)
- ③⑥ 今後3年間に設備投資を予定している事業所は、「新規投資・増産投資」、「省力化投資」、「更新投資(維持・補修等)」がそれぞれ 5~6割 (P95)
- ③⑦ 外国人の従業者がいる事業所は約 24.2% (P97)
- ③⑧ 人材採用に最も効果があった手法は「ハローワーク」(P100)
- ③⑨ デジタル技術・ITシステムについて、必要な見直しを認識しているが、対応未了の事業所が33.0% (P104)
- ④⑩ 事業承継への課題は「事業の将来性」と「後継者の育成」(P111)
- ④⑪ SDGsの認知度は 43.1%で、事業活動に既に導入している事業所は 3% (P121)
- ④⑫ 今後の事業拡大を考えている事業所の 6割が人材不足であると感じている (P126)

第4章 相模原市の産業支援

- ④⑬ 人手不足業種(介護・建設・運輸等)の求人倍率は高いが、必要な人材が確保できていない (P135)
- ④⑭ 支援機関が行っている支援では、人材確保・人材育成や事業承継関連のニーズが高い (P142)
- ④⑮ 市が行っている支援では、「STEP50」や融資に係る利子補給制度の有効性が高い (P144)
- ④⑯ 事業承継に係る税理士、弁護士、中小企業診断士等と支援機関の連携は効果的であると想定される (P156)

第5章 自治体が行う産業支援

- ④⑰ 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額の比率は、平均すると 2.1%であり、政令指定都市の平均は 3.6%。(本市も 3.6%) (P161,176)
- ④⑱ 「制度融資(利子補給、信用保証料補助)」は全ての自治体で取り組んでおり、「創業支援」、「誘致、移転支援(その他)」の実施率も高い。(本市は 3つとも実施) (P163,176)
- ④⑲ 支援の内容を見ると、「誘致・移転支援(その他)」は「補助金・出資」の実施率が高いが、「雇用・人材支援」は「セミナー・研修・イベント」の実施率が高い (P165)
- ④⑳ 製造業を指定または優遇措置の対象とした支援を行っている自治体は 88.4%、第三次産業を指定または優遇措置の対象とした支援を行っている自治体は 74.4% (P171)

第1章 相模原市の産業構造

1 相模原市の産業規模	19	(1) 製造業.....	41
(1) 市内に住む・市内で働く就業者	19	①産業中分類別事業所数.....	43
①相模原市の人口.....	19	②産業中分類別従業者数.....	44
②昼夜間人口の流出入.....	20	③本市で働く「製造業」の就業者数..	45
③就業者の流出入地域.....	21	(2) 卸売業, 小売業.....	46
④就業者の男女・年齢別構成と市内従業 割合.....	23	①産業中分類別事業所数.....	48
(2) 企業数.....	24	②産業中分類別従業者数.....	49
①企業数と従業者数.....	25	③本市で働く「卸売業, 小売業」の就業者 数.....	49
②売上(収入)金額と付加価値額...	26	(3) 運輸業, 郵便業.....	50
(3) 事業所数.....	28	①産業中分類別事業所数.....	51
①事業所数と従業者数.....	28	②産業中分類別従業者数.....	52
②事業所数と従業者数の推移.....	29	③本市で働く「運輸, 郵便業」の就業者数	52
2 産業分類による構造分析	30	(4) 医療, 福祉.....	53
(1) 産業大分類別事業所数(及び企業)	30	①産業中分類別事業所数.....	55
①事業所数.....	30	②産業小分類別事業所数.....	55
②売上(収入)金額と付加価値額...	31	③産業中分類別従業者数.....	56
③事業所数の推移.....	32	④産業小分類別従業者数.....	56
(2) 産業大分類別従業者数.....	34	⑤本市で働く「医療, 福祉」の就業者数	57
①従業者数.....	34	(5) 情報通信業.....	58
②従業者数の推移.....	35	①産業中分類別事業所数.....	60
③就業者の流出入.....	37	②産業小分類別事業所数.....	60
(3) 産業中分類別稼ぐ力と雇用力..	38	③産業中分類別従業者数.....	62
		④産業小分類別従業者数.....	62
		⑤本市で働く「情報通信業」の就業者数	63
3 相模原市の特徴的な産業	40		

第1章 相模原市の産業構造

本章では、本市の産業構造を統計的に分析する。

まず就業者数や企業・事業所数等から市内全域の産業規模について分析を行う。次に産業分類による構造分析を行い、さらに特徴的な産業について採り上げ、分析を行う。

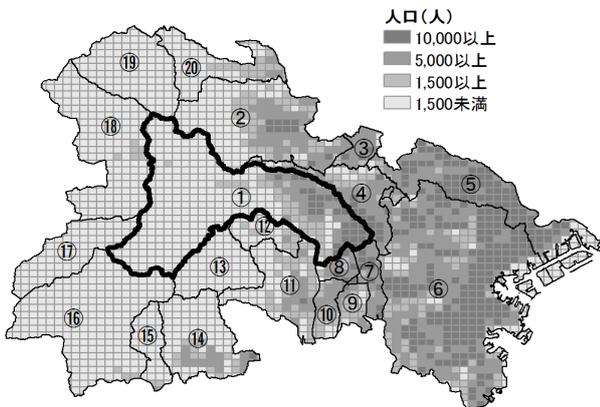
1 相模原市の産業規模

(1) 市内に住む・市内で働く就業者

①相模原市の人口

2015年国勢調査の結果を見ると、本市の人口は72万1千人、面積は328.66km²と、市境を接する隣接自治体の中では最も大きな規模である。市境から5km圏内に位置する近隣地域の中では、人口は横浜市、川崎市に次いで多く、面積は横浜市に次いで大きい。

1-1 相模原市と近隣地域の人口

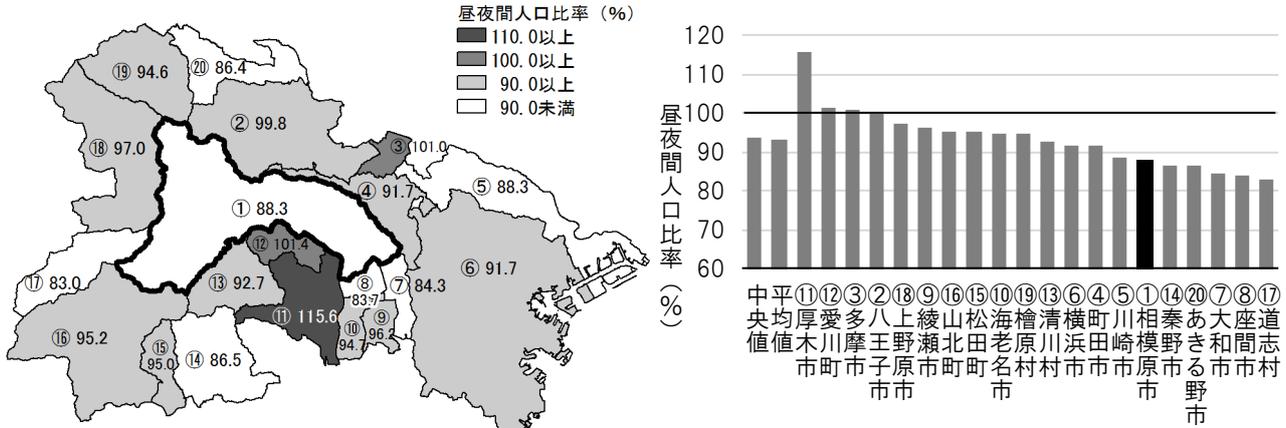


地図番号	自治体名	人口総数(人)	地図番号	自治体名	人口総数(人)
①	相模原市	720,780	⑪	厚木市	225,714
②	八王子市	577,513	⑫	愛川町	40,343
③	多摩市	146,631	⑬	清川村	3,214
④	町田市	432,348	⑭	秦野市	167,378
⑤	川崎市	1,475,213	⑮	松田町	11,171
⑥	横浜市	3,724,844	⑯	山北町	10,724
⑦	大和市	232,922	⑰	道志村	1,743
⑧	座間市	128,737	⑱	上野原市	24,805
⑨	綾瀬市	84,460	⑲	檜原村	2,209
⑩	海老名市	130,190	⑳	あきる野市	80,954

地図番号は、相模原市を①として時計回りに付番。

市内に住む夜間人口は72万1千人だが、市内で従業・通学する昼間人口を見ると63万7千人であり、昼間は人口が流出している。昼夜間の人口比率は88.3%と、近隣地域の中でも低い傾向である。

1-2 昼夜間人口比率



②昼夜間人口の流出入

昼夜間人口比率の低さを分析するため、本市に住む就業者と通学者の従業・通学地を見ていく。

本市に住む就業者数は32万5千人であり、そのうち市内で働く割合は50.4%、市外で働く割合は45.4%と、市内に住む就業者の約半数が就業のため市外に流出している。

通学者の通学地を見ると、市内66.0%、市外24.3%であり、流出傾向は就業者の方が強い。

本市で働く就業者は、24万6千人である。

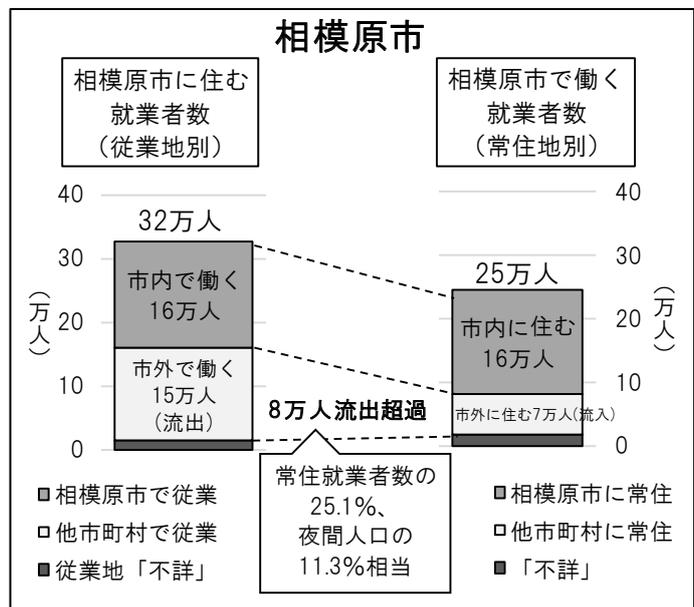
本市に住む就業者32万5千人と比べ、7万9千人少なく、市内に住む就業者数の25.1%、夜間人口の11.3%に相当する就業者数が流出超過の状態である。

市内に住み、市外で働く流出就業者が14万7千人であることに對し、市外に住み、市内で働く流入就業者は6万6千人と、流入する就業者数は流出する就業者数の44.7%相当であり、半数に満たない。

1-3 相模原市に住む就業者と従業者

相模原市に住む 就業者と通学者の 従業・通学地	相模原市に住む			
	就業者数		通学者数	
	実数	割合	実数	割合
総数	324,632	100.0%	86,834	100.0%
市内で従業・通学	163,764	50.4%	57,285	66.0%
市外で従業・通学（流出）	147,292	45.4%	21,059	24.3%
従業・通学地「不詳」	13,576	4.2%	8,490	9.8%

1-4 相模原市における就業者の流出入



神奈川県就業者数と比較すると、県内では自市町村で働く割合が49.9%、他市町村で働く割合が46.3%と、流出傾向は類似している。

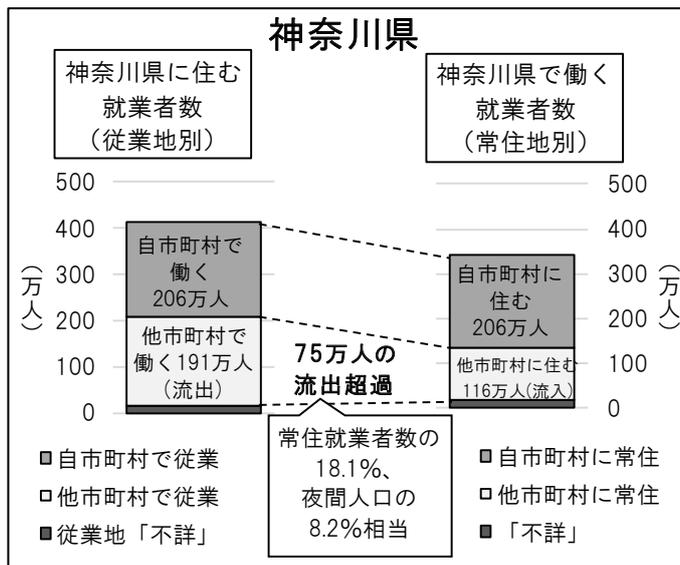
一方で流入状況を見ると、県内において他市町村に住み自市町村で働く就業者数を集計すると、流出している就業者数の60.8%に相当する。

流出超過数は74万8千人であり、常住就業者の18.1%に相当し、流出超過の傾向は本市の方が強い。

本市は、産業を支える力である就業者の流出が多いと同時に、流入が少なく、昼夜間人口比率の低さに繋がっている。

市内及び市外に住む就業者に対する、雇用の吸収力が弱いことが課題である。

1-5 神奈川県における就業者の流出入



③就業者の流出入地域

本市に住み、市外で働く就業者の従業地を見ると、東京都特別区部の割合が最も高く、流出就業者数の26.2%を占める。次いで横浜市、町田市と続き、この3地域で流出就業者数の半数を占める。

一方、流入している就業者の常住地を見ると、町田市が19.3%と最も高く、横浜市、八王子市と続く。流出就業者数に占める割合が最も高い特別区部からの流入は、4.0%と低い。

1-6 15歳以上就業者の地域別流出入数

常住地	従業地	実数	割合
相模原市	総数	324,631	
	相模原市	163,763	
	他市区町村	147,292	100.0%
	特別区部	38,652	26.2%
	横浜市	22,376	15.2%
	町田市	16,216	11.0%
	八王子市	9,886	6.7%
	厚木市	8,545	5.8%
	川崎市	7,896	5.4%
	座間市	5,246	3.6%
大和市	4,512	3.1%	

常住地	従業地	実数	割合
相模原市	総数	245,740	
	相模原市	163,763	
	他市区町村	65,796	100.0%
	町田市	12,677	19.3%
	横浜市	9,160	13.9%
	八王子市	6,347	9.6%
	座間市	4,959	7.5%
	大和市	3,781	5.7%
	厚木市	3,670	5.6%
	川崎市	3,276	5.0%
特別区部	2,656	4.0%	

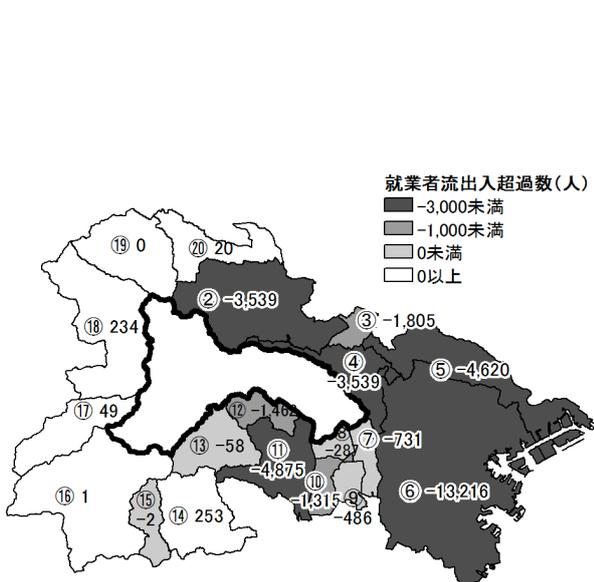
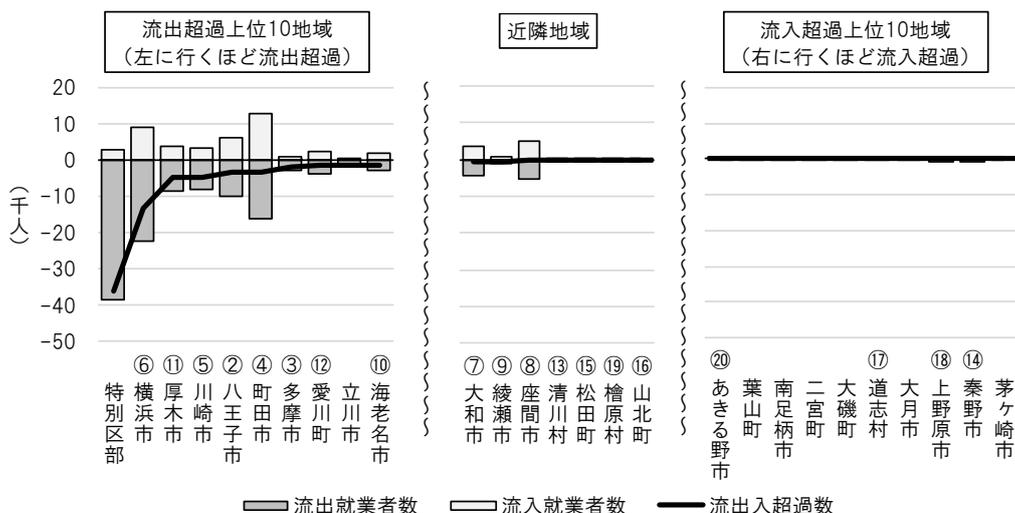
続いて地域ごとの流出就業者数と流入就業者数の差から、流出入超過数を見ていく。

最も流出超過となっている地域は特別区部であり、3万6千人の流出超過である。次いで横浜市への1万3千人が続き、特別区部と横浜市を合わせると、本市において流出超過となっている就業者数8万1千人のうち、60.4%を占める。

流入就業者数が多い地域は町田市、横浜市、八王子市だが、いずれも流出就業者数の方が多く、流出超過となっている。

近隣地域を見ると、山梨県側では流入超過も見られるが、神奈川県・東京都側では多くが流出超過となっており、市内に住む就業者の雇用が吸収されている状態である。

1-7 15歳以上就業者の地域別流入超過数



	就業者数		流入超過数	地図番号	
	流出	流入			
総数	147,292	65,796	-81,496		
流出超過上位	特別区部	38,652	2,656	-35,996	-
	横浜市	22,376	9,160	-13,216	⑥
	厚木市	8,545	3,670	-4,875	⑪
	川崎市	7,896	3,276	-4,620	⑤
	八王子市	9,886	6,347	-3,539	②
	町田市	16,216	12,677	-3,539	④
	多摩市	2,731	926	-1,805	③
	愛川町	3,795	2,333	-1,462	⑫
	立川市	1,650	255	-1,395	-
	海老名市	3,095	1,780	-1,315	⑩
近隣地域	大和市	4,512	3,781	-731	⑦
	綾瀬市	1,231	745	-486	⑨
	座間市	5,246	4,959	-287	⑧
	清川村	92	34	-58	⑬
	松田町	37	35	-2	⑮
	檜原村	1	1	0	⑲
	山北町	29	30	1	⑯
流入超過上位	あきる野市	114	134	20	⑳
	葉山町	4	24	20	-
	南足柄市	41	66	25	-
	二宮町	16	57	41	-
	大磯町	23	70	47	-
	道志村	6	55	49	⑰
	大月市	48	159	111	-
	上野原市	547	781	234	⑱
	秦野市	612	865	253	⑭
	茅ヶ崎市	346	666	320	-

④就業者の男女・年齢別構成と市内従業割合

本市に住む就業者数を男女別に見ると、男性 57.5%、女性 42.5%と、男性が女性を 15.0 ポイント上回る。

本市で働く就業者数を男女別に見ると、男性 53.4%、女性 46.6%、差が 6.8 ポイントと、常住者の男女比に比べ差が小さく、女性が占める割合が高い。

流出している就業者をさらに分析するため、本市に住む就業者について、男女・年齢別に従業地を見ていく。

男性の従業地は、市内 42.4%、市外 53.2%と、市外での従業が半数を超える。

年齢別に見ると、20 歳代から 60 歳代前半までにおいて、市内従業割合が 50.0%を

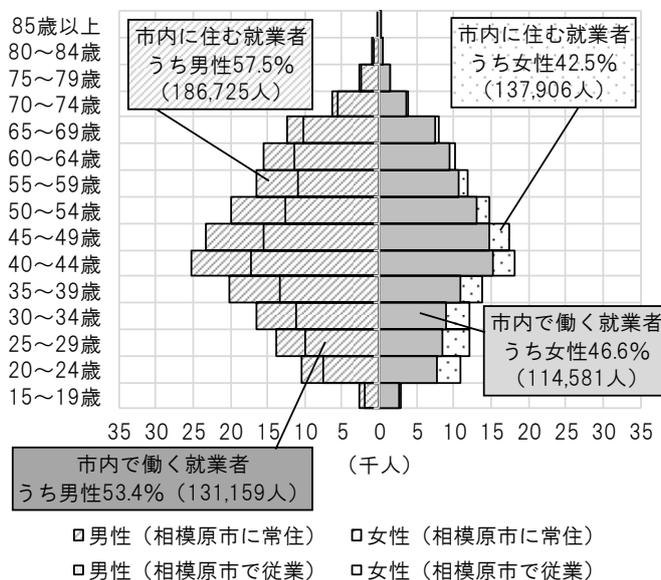
下回る。中でも 30 歳代から 50 歳代までは 40.0%を下回り、就業の中核となる年齢層の流出が顕著である。

女性の従業地は、市内 61.3%、市外 34.8%と、市内で従業している割合が高い。

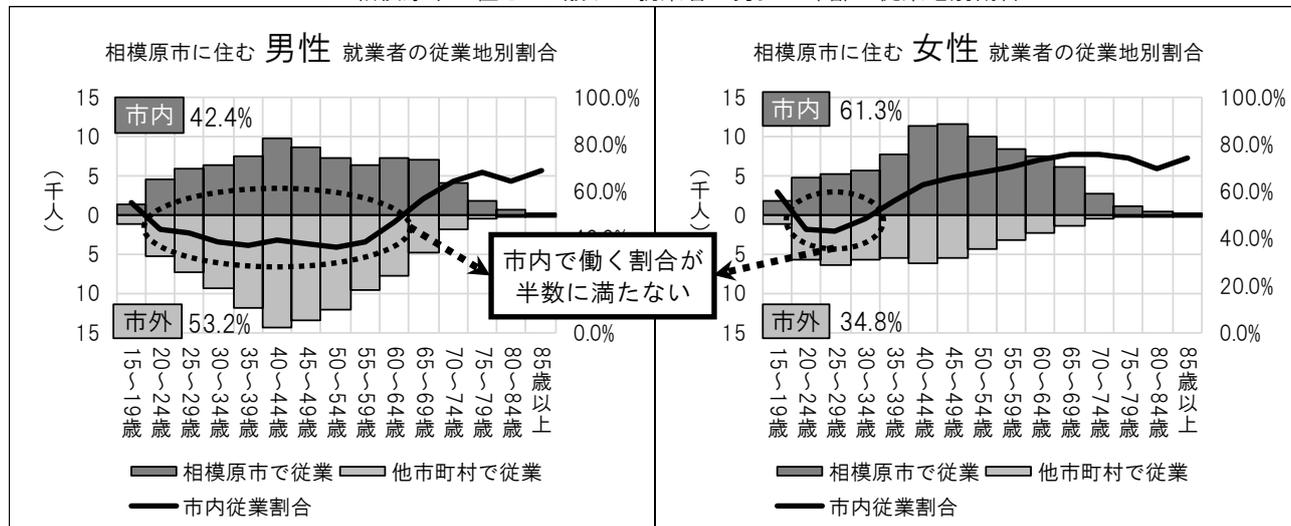
年齢別に見ると、20 歳代は市外への流出傾向が強いが、40 歳代以降は市内での従業割合が高く、本市の産業を支えている。

就業者の流出という視点から見ると、男女ともに 20 歳代の流出傾向が強いことと、男性の 30 歳代から 50 歳代までの流出が顕著であることが特徴であり、課題である。

1-8 相模原市に常住・従業する 15 歳以上就業者 男女・年齢別構成



1-9 相模原市に住む 15 歳以上就業者の男女・年齢・従業地別割合



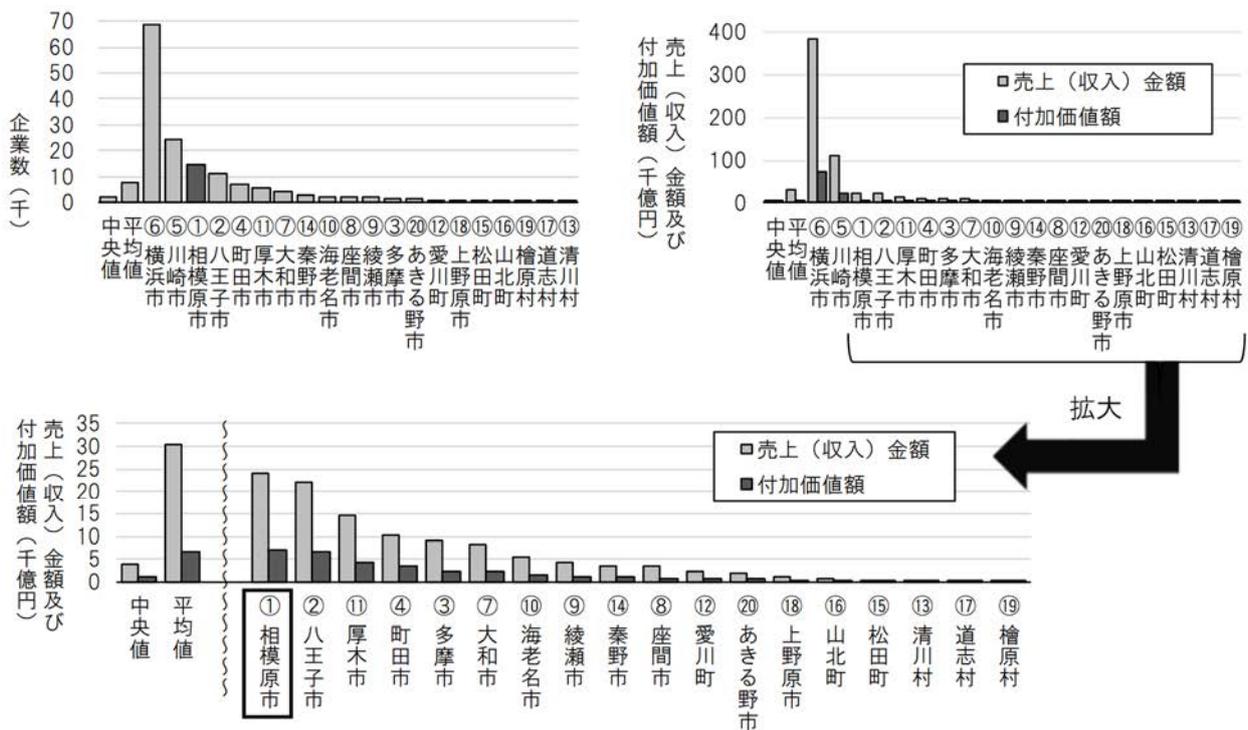
(2) 企業数

2016年経済センサスの結果から、企業数に基づいて本市の産業規模を見ていく。

本市の企業数は、市境から5km圏内の近隣地域の中では、人口と同じように横浜市、川崎市に次いで多い。市内企業の売上（収入）金額、付加価値額⁵の合計についても同様である。

これらの規模は、近隣地域の中では横浜市が圧倒的に高く、川崎市が続く。横浜市、川崎市を除いた中では、本市と八王子市が同程度に高い。

1-10 企業数、売上（収入）金額・付加価値額



⁵付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。経済センサスにおいては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

①企業数と従業員数

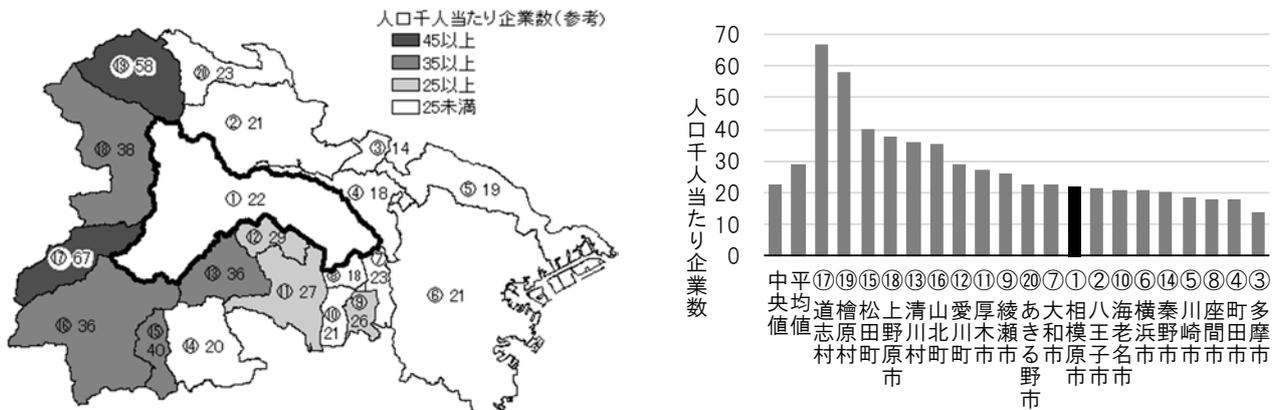
本市は、人口千人当たりの企業数では近隣地域の平均値を下回り、横浜市、川崎市の人口千人当たり企業数を上回る。

ただし1企業当たり従業員数を見ると、多摩市、横浜市、川崎市が高く、これらの地域は企業規模が大きい傾向にある。

本市の1企業当たり従業員数は、近隣地域の中央値・平均値と同程度である。

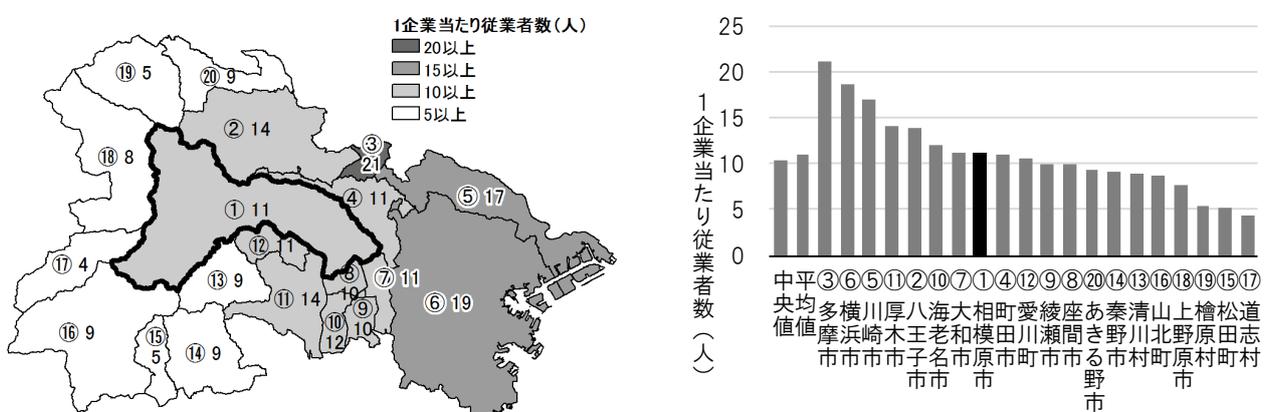
本市における企業ごとの規模は近隣地域を均質化した値に近く、同時に人口千人当たり企業数が近隣地域を下回ることが、本市における雇用の吸収力が弱いことと関係していると推察できる。

1-11 人口千人当たり企業数（参考）



総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」から得た企業数を総務省統計局「平成27年国勢調査結果」にて得た人口により割って作成。調査の時点が異なるため、参考とする。

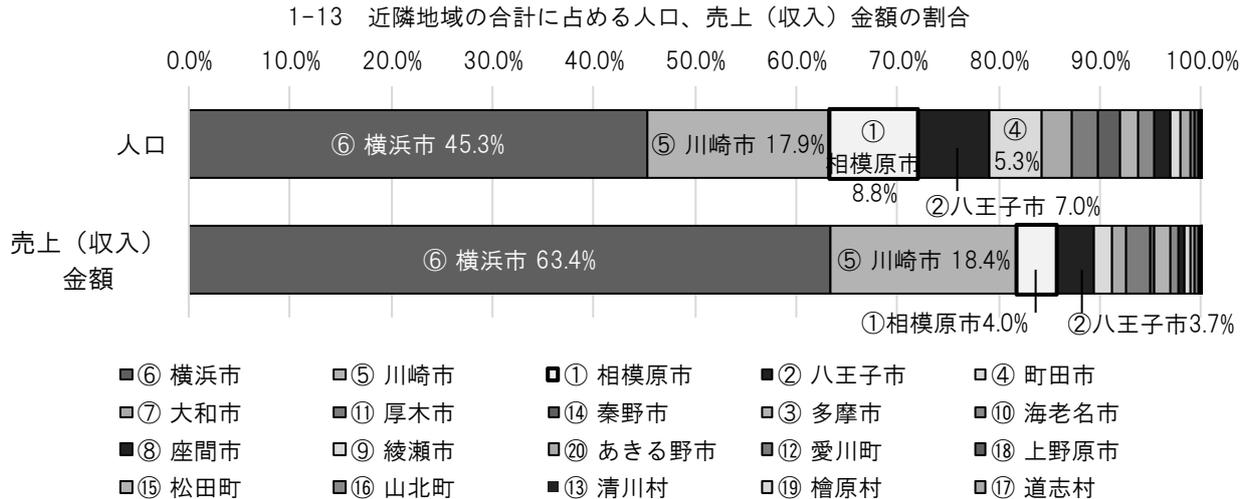
1-12 1企業当たり従業員数



②売上（収入）金額と付加価値額

近隣地域の合計に占める人口の割合と、売上（収入）金額の割合を比べると、人口は近隣地域の8.8%を占めるが、売上（収入）金額は4.0%であり、人口割合より低い。

近隣地域に占める売上（収入）金額の割合は、横浜市が63.4%と高い割合を占める。



人口は総務省統計局「平成27年国勢調査結果」、売上（収入）金額は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より作成のため、グラフ中の時点は異なる。

生産性を比較するため、1企業当たり売上（収入）金額、1企業当たり付加価値額、従業員1人当たり付加価値額を見ると、本市はいずれも近隣地域の中央値を僅かに上回り、平均値を下回る。

概ね近隣地域を均質化した値であるが、同じ政令市である横浜市や川崎市と比べると、1企業付加価値額、従業員1人当たり付加価値額から見る生産性は低い。

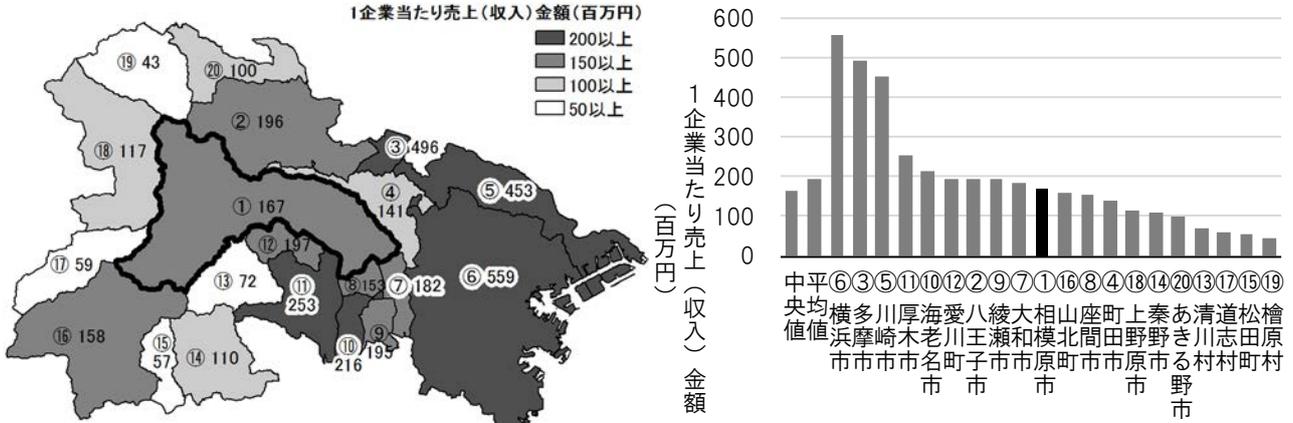
近隣地域の中で、1企業当たり売上（収入）金額が最も高い地域は横浜市である。横浜市は、市域における企業数も最も多く、また市域における全産業の売上（収入）金額も最も高いが、企業個々の売上（収入）金額の平均も高いことを示している。

1企業当たり売上（収入）金額が横浜市に次いで高い地域は多摩市である。多摩市は、1企業当たり付加価値額、従業員1人当たり付加価値額が横浜市、川崎市を抜いて最も高く、近隣地域において生産性が最も高い地域である。多摩市の1企業当たり付加価値額は、本市の2.7倍に相当する。

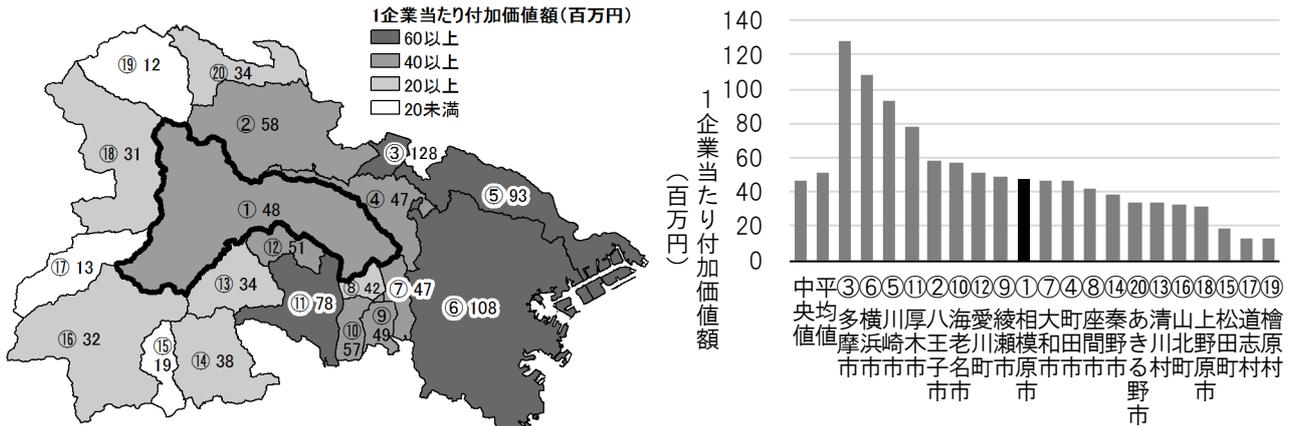
生産性については、産業によって付加価値額が高い産業と低い産業があり、地域の主たる産業から影響を受ける。

本市の主たる産業と、その付加価値額については、「2 産業分類による構造分析」で見ていく。

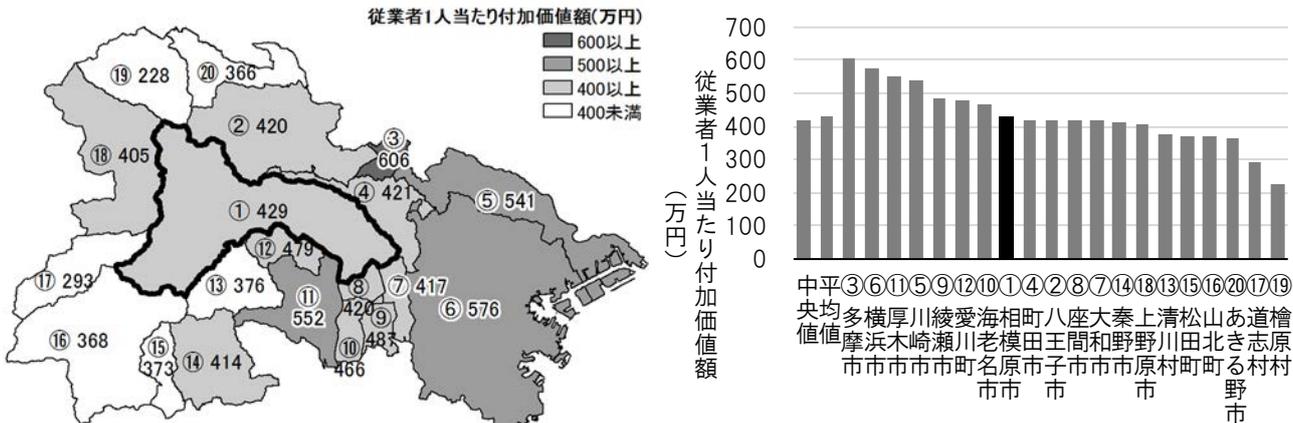
1-14 1企業当たり売上（収入）金額



1-15 1企業当たり付加価値額



1-16 従業者1人当たり付加価値額

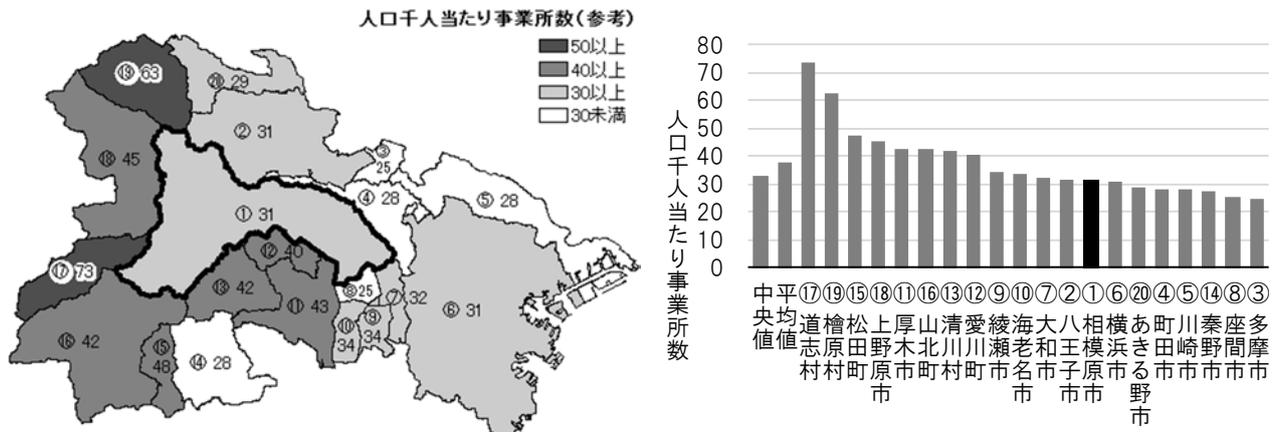


(3) 事業所数

①事業所数と従業者数

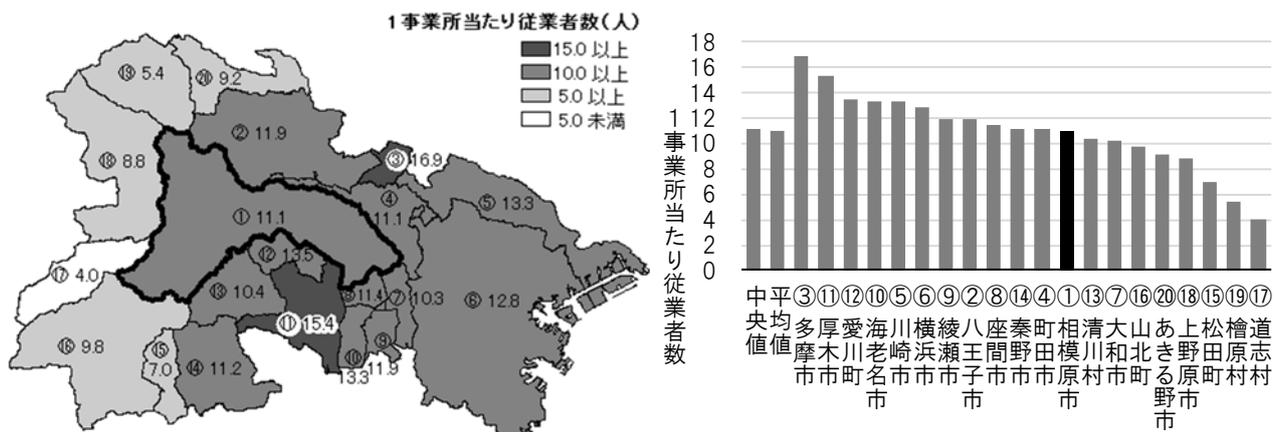
本市の事業所数を見ると、人口千人当たり事業所数は近隣地域の中央値・平均値を下回り、同時に1事業所当たり従業者数は近隣地域の中央値・平均値と同程度であることから、企業数と同様の傾向が見てとれる。

1-17 人口千人当たり事業所数（参考）



総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果」から得た企業数を総務省統計局「平成 27 年国勢調査結果」にて得た人口により割って作成。調査の時点が異なるため、参考とする。

1-18 1事業所当たり従業者数

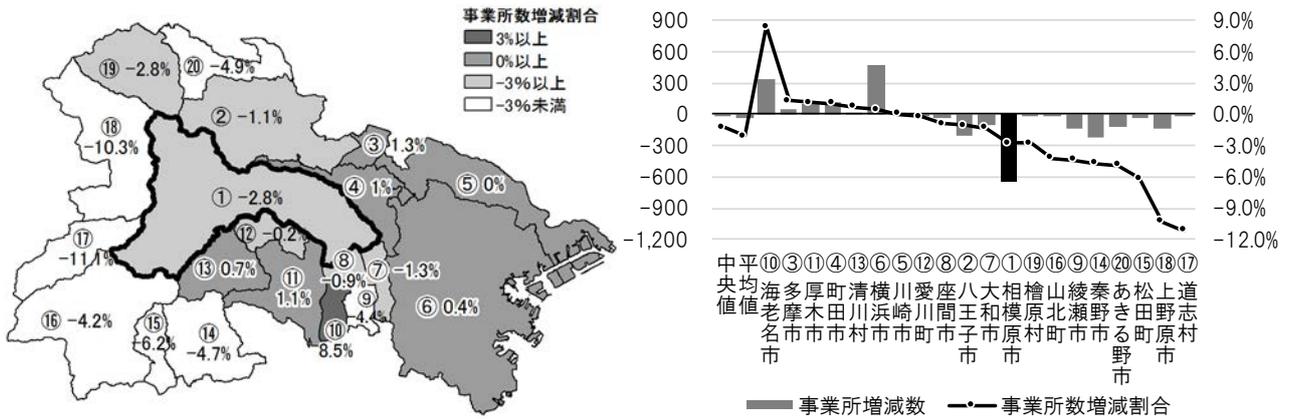


②事業所数と従業者数の推移

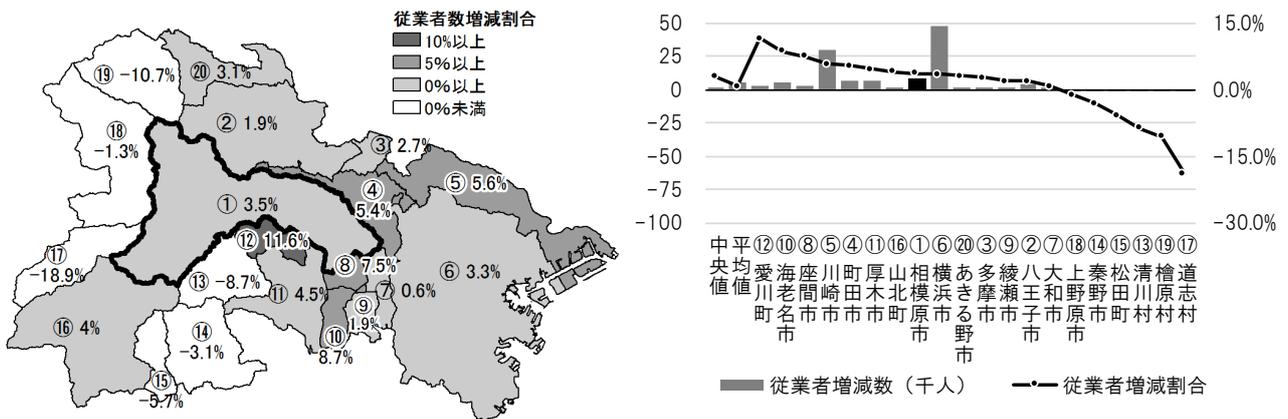
2012～16年にかけて、事業所数の推移を見ると、本市は近隣地域において最も事業所数が減少している。2012年比事業所数は2.8%の減少であり、割合で見ると、近隣地域の中で突出して低い状況ではないが、中央値・平均値より減少傾向が強い。

従業者数については増加しており、近隣地域の中央値・平均値ともに上回る。

1-19 事業所増減数及び割合



1-20 従業者増減数及び割合



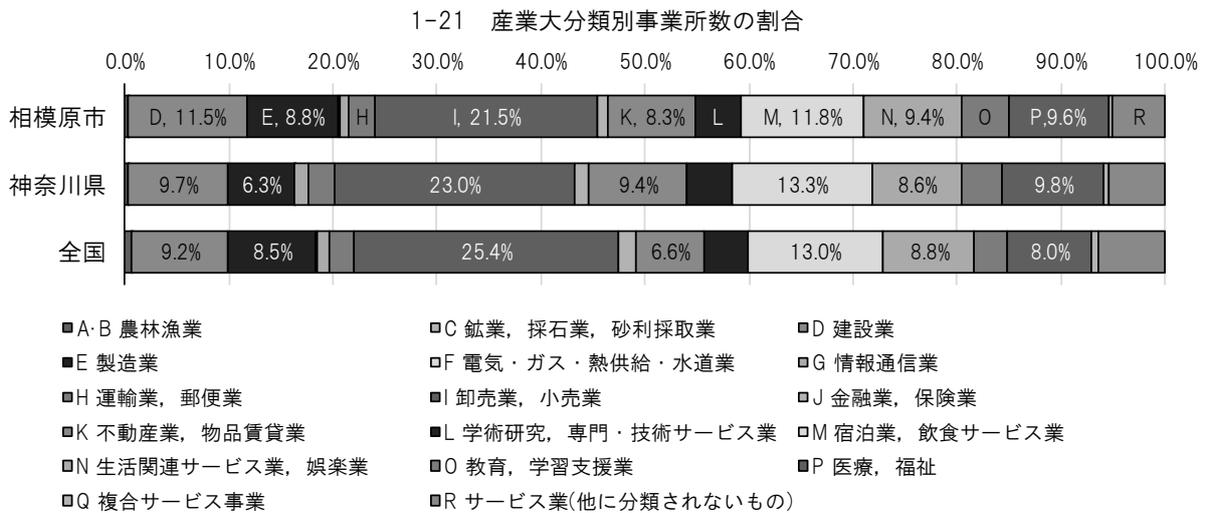
2 産業分類による構造分析

(1) 産業大分類別事業所数（及び企業）

①事業所数

市内産業の構造について分析するため、産業大分類別に事業所数の割合を見ていく。

本市で事業所数割合が最も高い産業は「I 卸売業，小売業」（21.5%）であり、次いで「M 宿泊業，飲食サービス業」（11.8%）、「D 建設業」（11.5%）と続く。



1-22 構成割合と特化係数

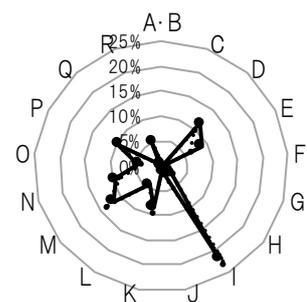
続いて全国との相対的な集積度を比較するため、『特化係数』を見ていく。特化係数は、地域の該当産業が地域の全産業に占める割合を、全国の該当産業が全国の全産業に占める割合で割った値である。特化係数が1.00を上回ると全国と比べて相対的に集積度が高く、集積が特徴的なことを示し、1.00を下回ると集積度が低いことを示す。

本市では、「O 教育，学習支援業」（1.43）、「K 不動産業，物品賃貸業」（1.26）、「D 建設業」（1.24）等の特化係数が1.00を上回り、産業の集積度が相対的に高い。

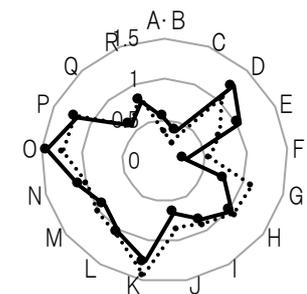
一方、「I 卸売業，小売業」（0.85）、「M 宿泊業，飲食サービス業」（0.91）を見ると、特化係数は1.00を下回り、実数に見る産業規模は大きいですが、全国と比べた集積度は低い。

また、「A・B 農林漁業」（0.53）、「J 金融業，保険業」（0.65）、「G 情報通信業」（0.77）等は、事業所数の割合も低いですが、特化係数も1.00を下回り、集積傾向は弱い。

事業所数の構成割合



事業所数の特化係数

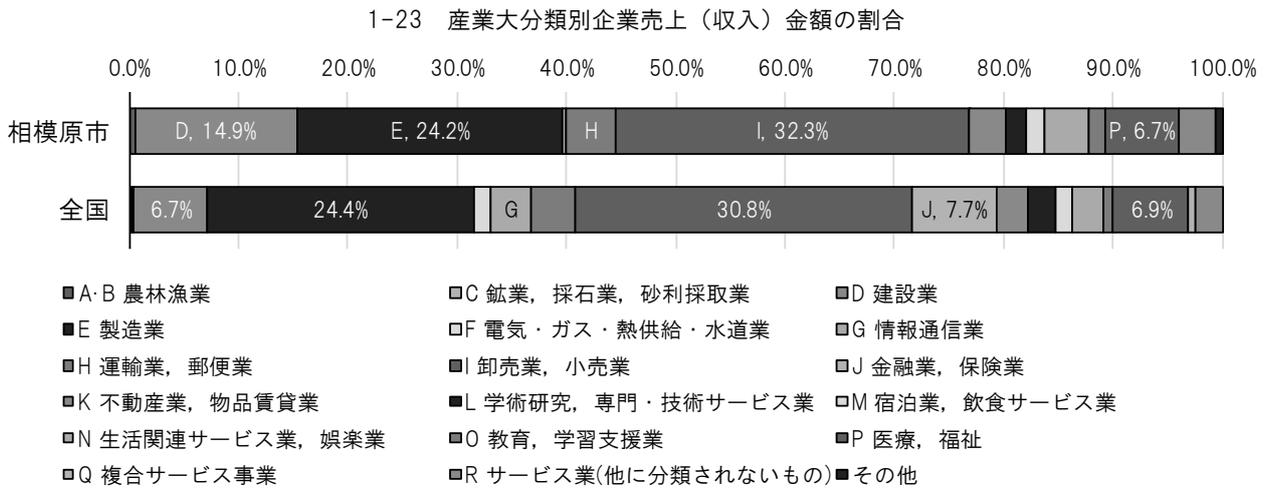


—●— 相模原市 神奈川県

②売上（収入）金額と付加価値額

企業の売上（収入）金額について産業別内訳を見ると、本市では「I 卸売業，小売業」（32.3%）が最も高く、次に「E 製造業」（24.2%）と続き、この2産業を合わせると全体の半数を超える。

全国と比較すると、「I 卸売業，小売業」及び「E 製造業」が占める割合は同程度である。ほかには「D 建設業」（14.9%）の占める割合が本市は全国より8.2ポイント高い一方で、「J 金融業，保険業」（0.1%）は7.6ポイント、「G 情報通信業」（0.4%）は3.3ポイント全国より低い。



相模原市の「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「Q 複合サービス事業」は、市域における産業別金額が秘匿されているため、全産業の金額から他の産業を除いて算出した金額を「その他」としてまとめた。

1 企業当たり付加価値額を見ると、本市で最も金額が高く、生産性が高い産業は「H 運輸業，郵便業」（1億6千万円）であり、次いで「E 製造業」（1億4千万円）と続く。

「1 相模原市の産業規模」では、本市の1企業当たり付加価値額等から見る生産性について、同じ政令市である横浜市や川崎市と比べると低いことを確認した。

産業別に1企業当たり付加価値額を見ると、本市は「A・B 農林漁業」（5千万円）以外、全ての産業において全国を下回っている。

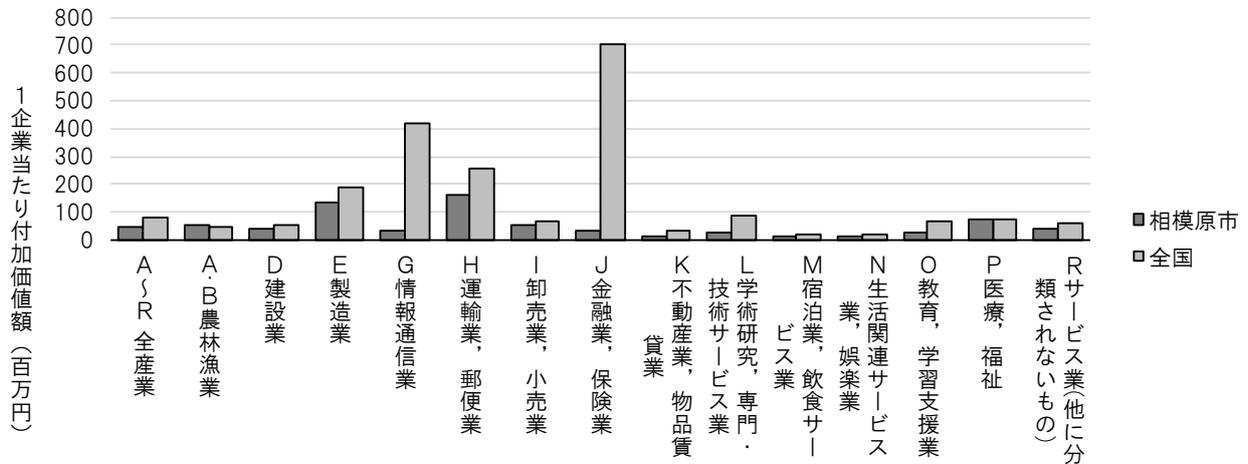
本市と全国の産業別1企業当たり付加価値額を比べ、特に乖離が顕著な産業を見ると、最も差が大きい産業は「J 金融業，保険業」（全国7億円、本市3千万円、差6億7千万円）であり、次いで「G 情報通信業」（全国4億2千万円、本市3千万円、差3億9千万円）である。

産業大分類別事業所数の特化係数を見ても、本市におけるこの2つの産業の特化係数は低い。

全国値で見ると生産性が高く、稼ぐ産業である一方、本市における1企業当たり付加価値額は低く、また相対的な集積度も低い。

本市で最も事業所数が多い産業は「I 卸売業，小売業」だが、「I 卸売業，小売業」は全国で見ても他の産業に比べ1企業当たり付加価値額が低い。

1-24 産業大分類別 1 企業当たり付加価値額



「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「Q 複合サービス事業」は、市域における産業別金額が秘匿されており、また「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は、市域において計算ができないため、いずれもグラフから除いた。

③事業所数の推移

2012～16年にかけての事業所数の推移を見ると、本市における総数は23,124事業所から22,480事業所へ644事業所減少しており、産業別に見ると増加している産業もあるが、限られる。

最も増加している産業は「P 医療、福祉」(422事業所増)であり、次いで「H 運輸、郵便業」(47事業所増)と続く。ほかに増加している産業の増加数はそれぞれ10事業所未満にとどまる。

一方事業所数が減少している産業を見ると、最も減少数が大きい産業は「K 不動産業、物品賃貸業」(370事業所減)であり、次いで「D 建設業」(189事業所減)と続く。

2016年の特化係数と、2012年からの増加割合を合わせて見ると、事業所数が増加している「P 医療、福祉」の増加割合は24.4%と全国の19.5%を上回り、特化係数も1.19と高く、全国を上回るスピードで事業所数が増加し、相対的な集積度も高い。

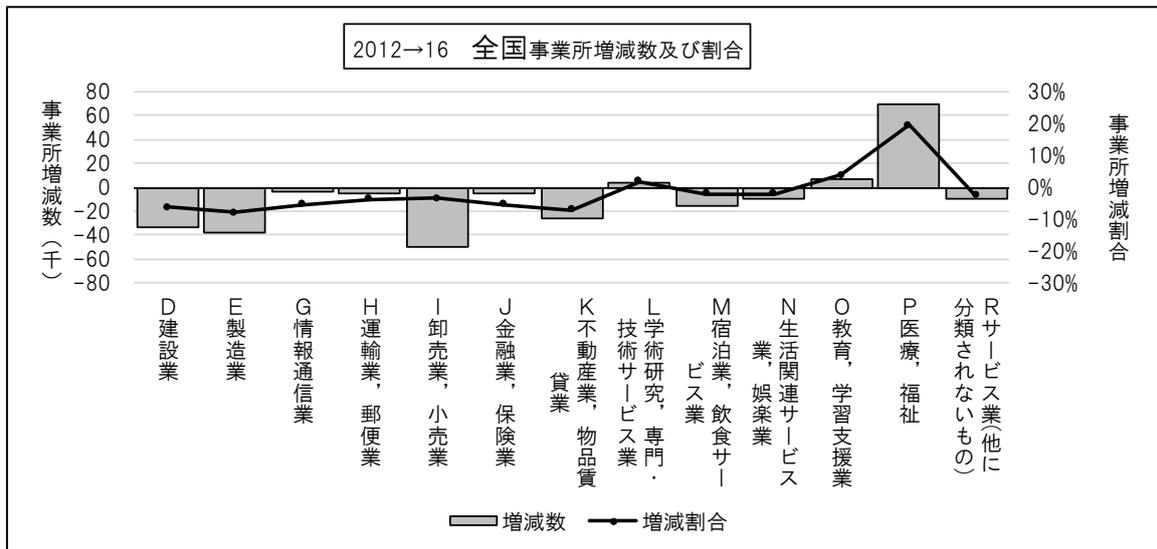
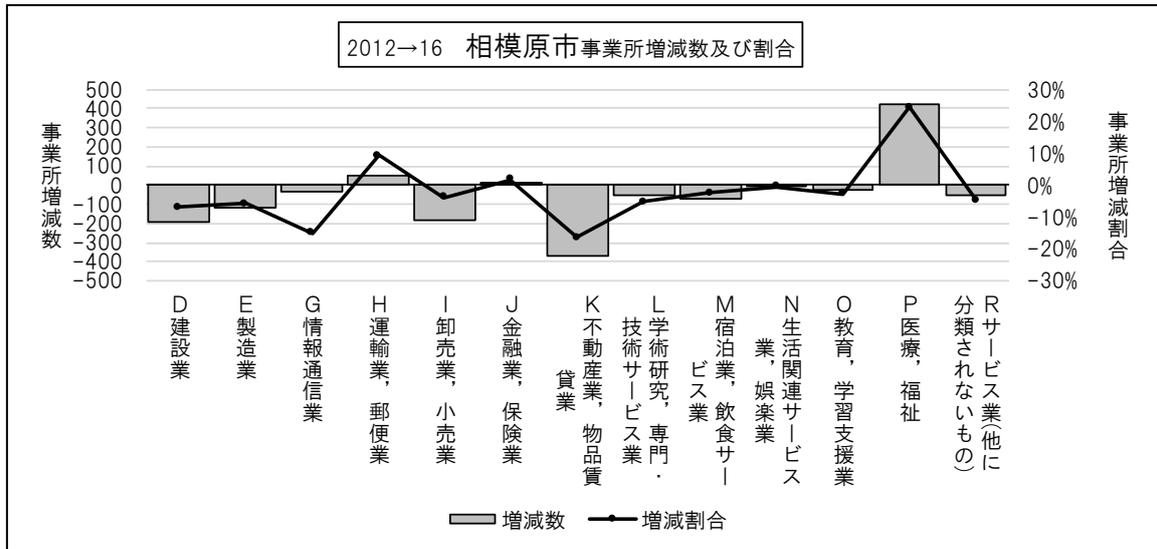
「H 運輸、郵便業」については、特化係数は1.02と集積度は全国と同程度であるが、増加割合は9.2%と、全国が3.7%減少している中で増加していることが特徴的である。

2012年比減少割合が高い産業は「K 不動産業、物品賃貸業」及び「G 情報通信業」である。

「K 不動産業、物品賃貸業」は、減少割合16.5%と全国7.0%減の2倍以上の割合で減少しているが、特化係数は1.26と、相対的に集積度は高いままである。

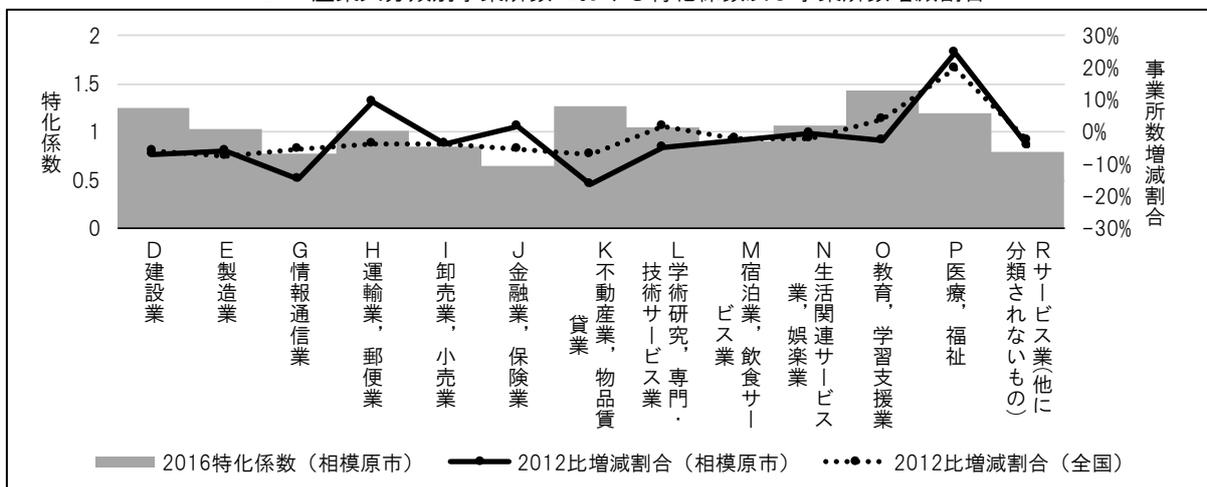
一方「G 情報通信業」は特化係数0.77と相対的に集積度も低い上、減少割合は14.9%と全国の減少割合5.4%の3倍近い割合で減少しており、縮小傾向が強い。

1-25 産業大分類別事業所増減数及び割合



「A・B 農林漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「Q 複合サービス事業」については、本市における事業所数が100に満たず、1事業所の増減が2012年比増減割合に与える影響が大きいため、グラフから除く。

1-26 産業大分類別事業所数における特化係数及び事業所数増減割合



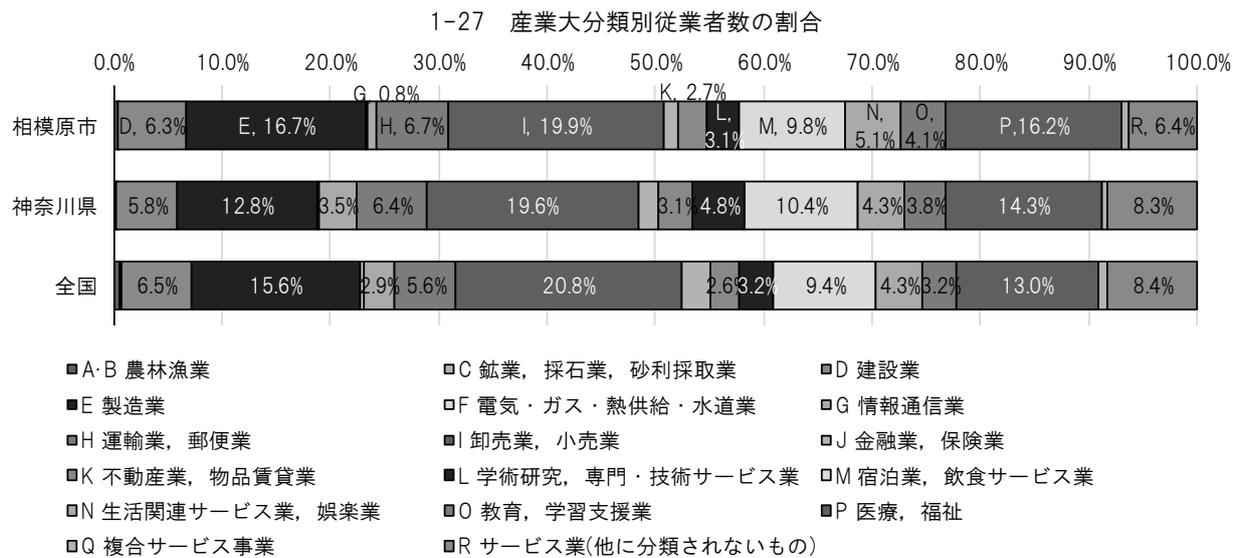
(2) 産業大分類別従業者数

①従業者数

産業大分類別の構造分析として、続いて従業者数による分析を行う。

産業大分類別に本市の従業者数を見ると、従業者数の割合が最も高い産業は事業所数と同じく「I 卸売業，小売業」(19.9%)である。

続く傾向は事業所と異なり、「E 製造業」(16.7%)、「P 医療，福祉」(16.2%)と続く。

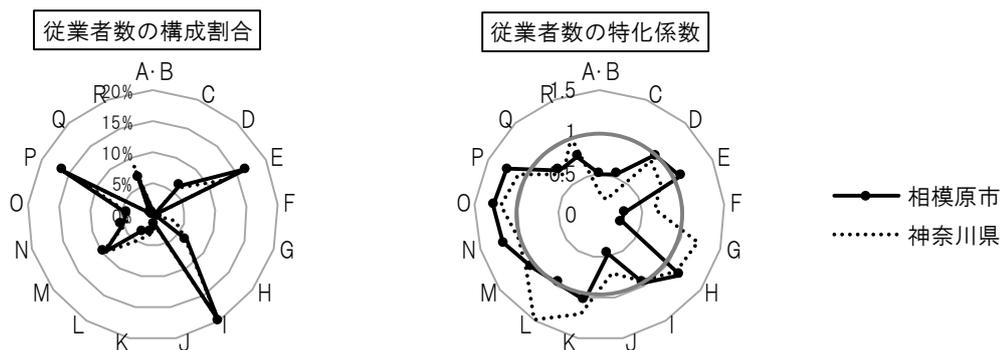


集積度を全国と比較するため、特化係数を見ると、特化係数が高い産業は「O 教育，学習支援業」(1.28)、「P 医療，福祉」(1.25)、「N 生活関連サービス業，娯楽業」(1.21)等である。

一方、特化係数が1.00を下回る産業は「G 情報通信業」(0.27)や「金融業，保険業」(0.47)、「農林漁業」(0.49)等である。

「G 情報通信業」は従業者数特化係数の低さが特に顕著である。事業所数特化係数も0.77と低いものの、神奈川県事業所特化係数1.10との差は0.33ポイントであることに対し、従業者数特化係数は本市0.27、神奈川県1.22と、0.96ポイントの差があり、相対的な集積度がより低い。

1-28 構成割合と特化係数



②従業者数の推移

従業者数の推移を見ると、本市における総数は2012年24万人から2016年24万9千人へ8千人増加（2012年従業者数の3.5%増）しており、全国（1.9%増）を上回って増加している。

従業者数が最も増加している産業は、事業所数と同じく「P医療、福祉」（8千人増）であり、増加割合（24.1%増）は全国（19.4%増）を上回る。

「P医療、福祉」の2016年従業者数特化係数は1.25であり、事業所数、従業者数どちらにおいても増加割合、相対的な集積度ともに全国を上回り、特徴的である。

ほかに従業者数が増加している産業は「H運輸業、郵便業」（本市18.1%増、全国3.2%減）や「L学術研究、専門・技術サービス業」（本市12.6%増、全国10.8%増）等である。

「H運輸業、郵便業」については、全国の従業者数が減少している中、本市の従業者数が増大していることは事業所数と同じ傾向であるが、従業者数は事業所数よりさらに特化係数、増加割合ともに高く、拡大・集積傾向がより顕著である。

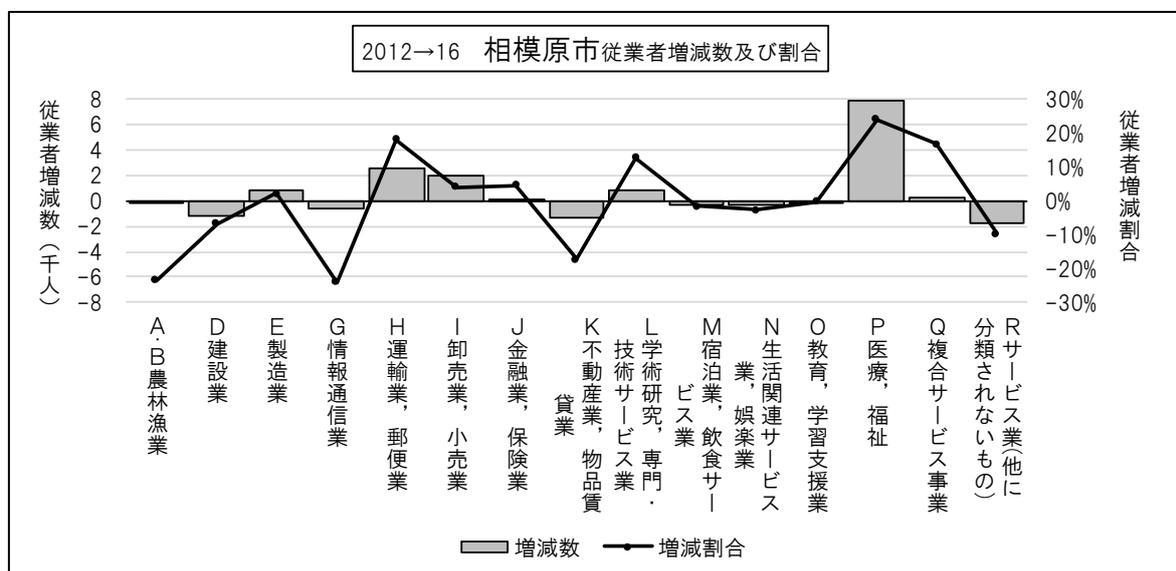
また「I卸売業、小売業」については、事業所数は3.7%減少しているが、従業者数については4.1%増加しており、事業所数は減ったものの、事業所ごとの人数は増え、就業機会は増えていることが見込まれる。

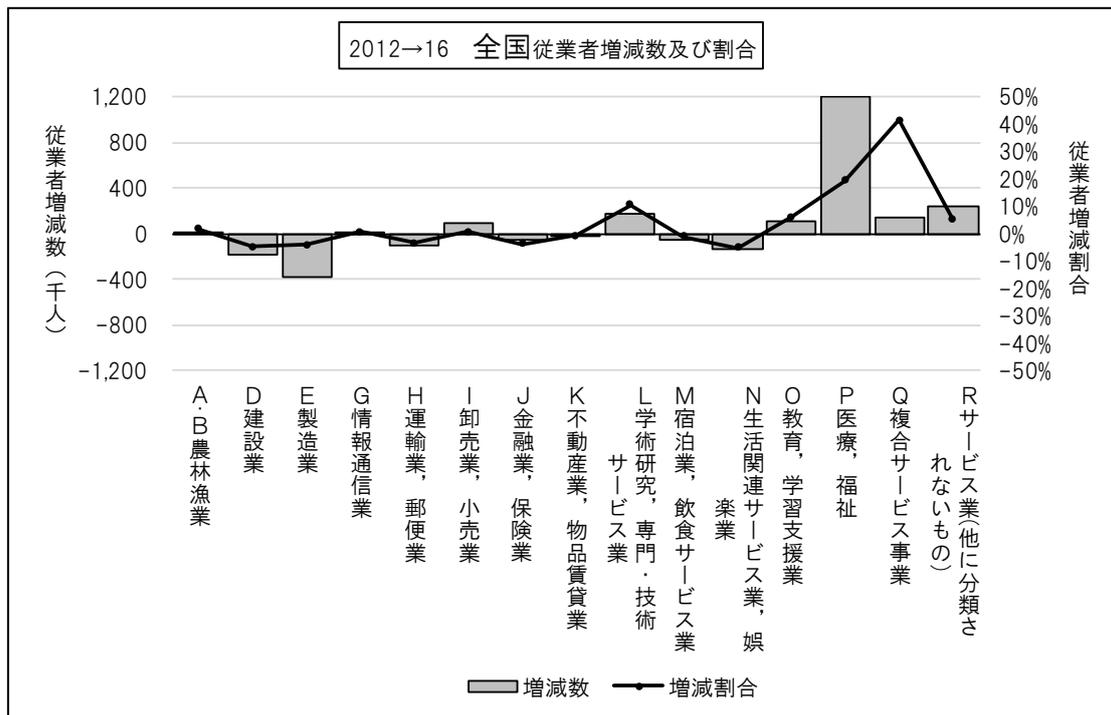
従業者数が減少している産業は、「G情報通信業」（本市24.1%減、全国0.9%増）や「A・B農林漁業」（本市23.5%減、全国1.9%増）、「K不動産業、物品賃貸業」（本市17.2%減、全国0.8%減）等である。

「G情報通信業」及び「A・B農林漁業」については、全国の従業者数が増加していることに対し、本市では20.0%以上減少している。特化係数も0.50を下回り、縮小傾向が特徴的である。

一方「K不動産業、物品賃貸業」は2012年から17.2%減少しているが、2016年の特化係数は1.03であり、事業所数と同様、絶対数は減少しているものの相対的な集積度は高いままである。

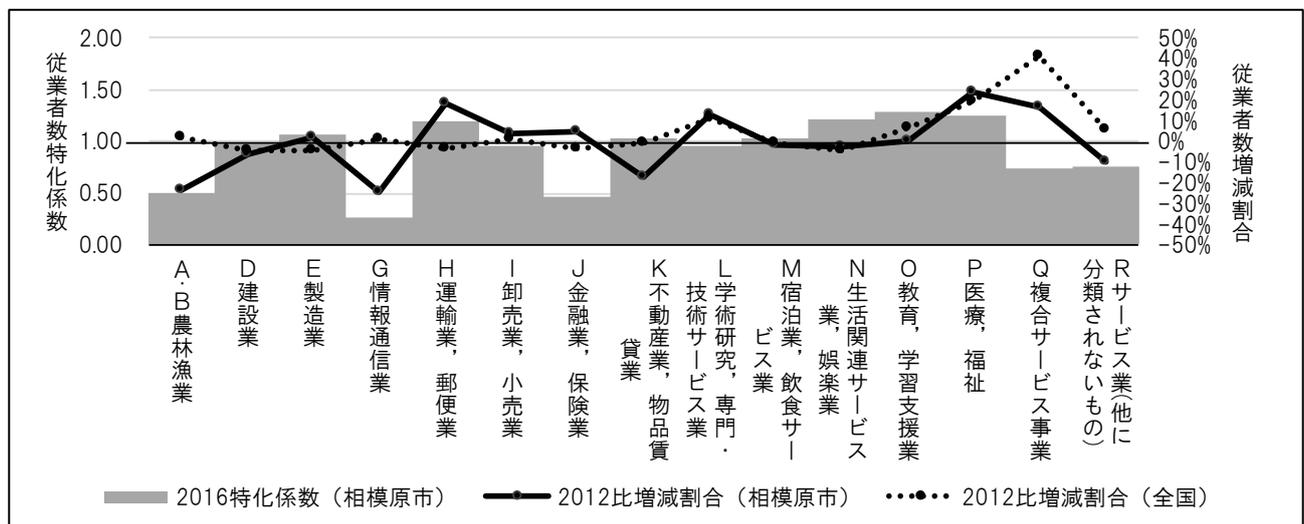
1-29 産業大分類別従業者増減数及び割合





「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」については、本市における従業者数が1,000人に満たず、1従業者の増減が2012年比増減割合に与える影響が大きいため、グラフから除く。

1-30 産業大分類別従業者数における特化係数及び従業者数増減割合



③就業者の流出入

2015年国勢調査の結果より、本市に住む就業者と、本市で働く就業者の産業別流出入傾向を見ていく。

本市に住み、市内で働く市内従業割合が高い産業を見ると、「A 農業、林業」(85.3%)や「P 医療、福祉」(65.7%)、「M 宿泊業、飲食サービス業」(61.7%)等である。

これら産業における、本市で働く就業者のうち、市外に住み、市内で働く流入就業者の割合を見ると、流入割合は「A 農業、林業」9.3%、「P 医療、福祉」26.0%、「M 宿泊業、飲食サービス業」21.1%であり、市内に住む就業者が多数を占め、産業を支えている。

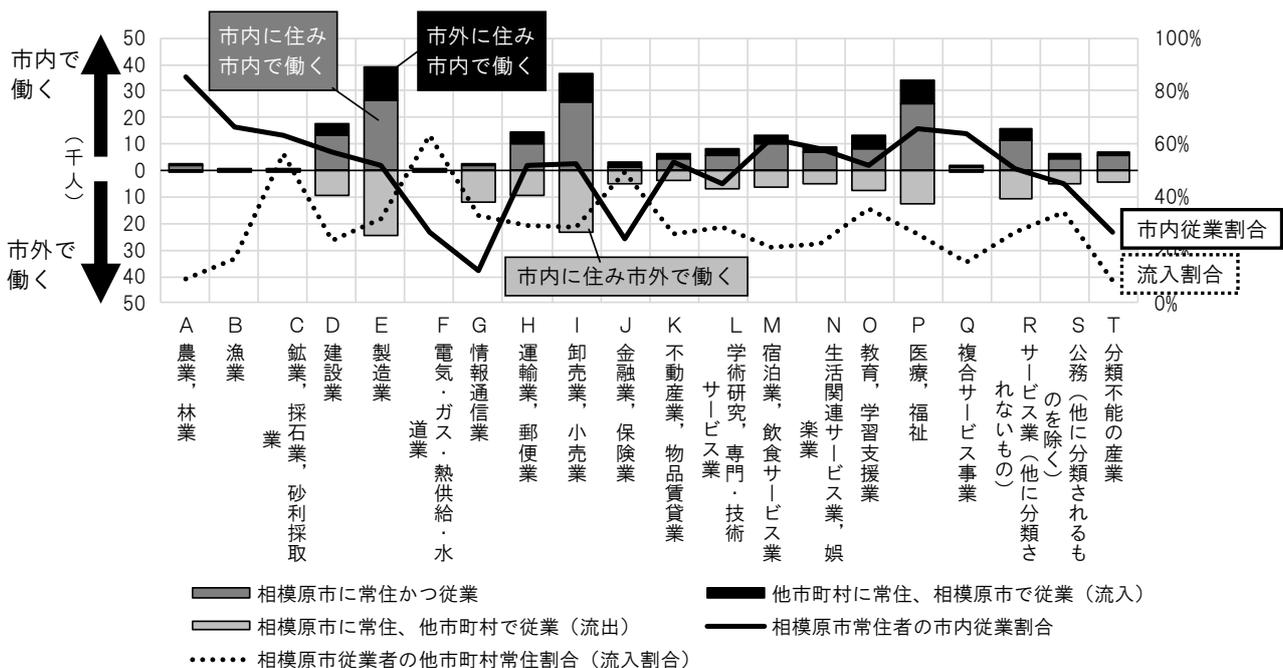
市内従業割合が低い産業を見ると、「G 情報通信業」(12.3%)や「J 金融業、保険業」(24.3%)等であり、市内に住みつつ、市外で働く就業者が多数を占める。

「G 情報通信業」の市内従業割合は特に低く、市内に住み「G 情報通信業」に従事する就業者の87.3%が市外へ流出している。

これら産業における、本市で働く就業者のうち、市外に住み、市内で働く流入就業者の割合を見ると、「G 情報通信業」は33.3%、「J 金融業、保険業」は49.4%と、全産業における流入割合26.8%を上回り、高い傾向にある。

特に「J 金融業、保険業」は流入割合が高い。市内に住み「J 金融業、保険業」に従事する就業者のうち75.1%が市外で働き、市内で働く就業者は24.3%、1,580人とどまる。ほぼ同数である1,616人が市外から流入し、産業を支えている。

1-31 産業大分類・常住地・従業地別15歳以上就業者数及び割合



(3) 産業中分類別稼ぐ力と雇用力

より細かな特徴、強みを見るため、総務省統計局の「地域の産業・雇用創造チャート」を利用して、産業中分類ごとの修正特化係数と従業者比率を見ていく。

図表 1-32 の横軸で示した「稼ぐ力」とは、従業者数の特化係数に自足率（各産業の国内生産額を需要合計で割った値）を乗じた修正特化係数である。

各産業の一人当たりの生産性が全国で一律であるという仮定のもと、修正特化係数が 1.00 を超えると稼ぐ力が高いとみなすことができ、図表 1-32 では対数変換をしており、0 を超えると稼ぐ力が高いとみなすことができる。

グラフの縦軸で示した「雇用力」は、各産業の従業者数を全産業の従業者数で割った従業者比率である⁶。

本市において稼ぐ力が最も高い産業は「26 生産用機械器具製造業（E 製造業）」（0.91）であり、次いで「21 窯業・土石製品製造業（E 製造業）」（0.84）と続く。

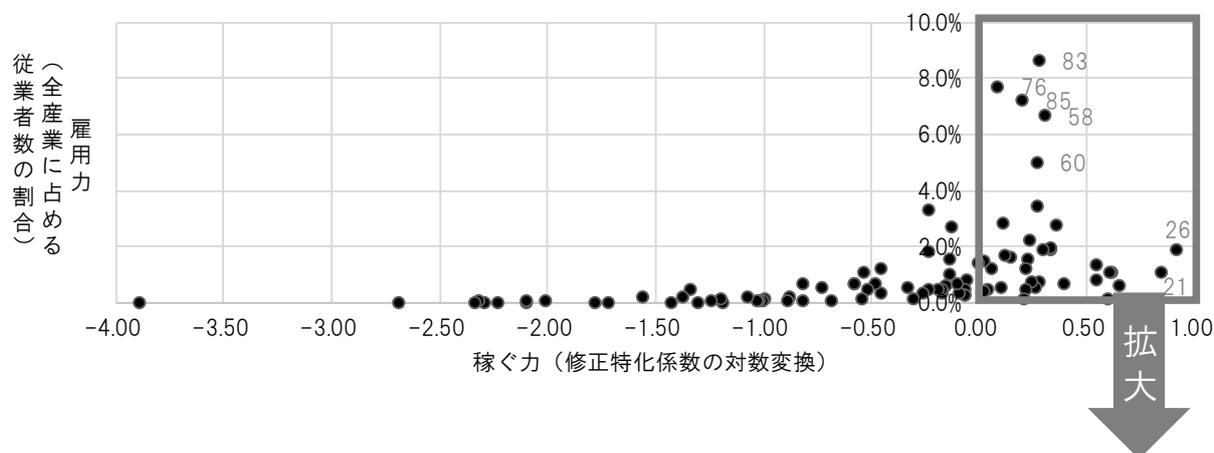
稼ぐ力上位 10 分類中 4 分類が「E 製造業」に属し、さらに 4 分類中 3 分類は「26 生産用機械器具製造業」をはじめとした機械器具製造業である。

雇用力が高い産業は「83 医療業（P 医療、福祉）」（8.6%）、「76 飲食店（M 宿泊業、飲食サービス業）」（7.7%）、「85 社会保険・社会福祉・介護事業（P 医療、福祉）」（7.2%）と続き、「P 医療、福祉」及び「I 卸売業、小売業」がそれぞれ上位 10 分類中 2 分類ずつ占める。

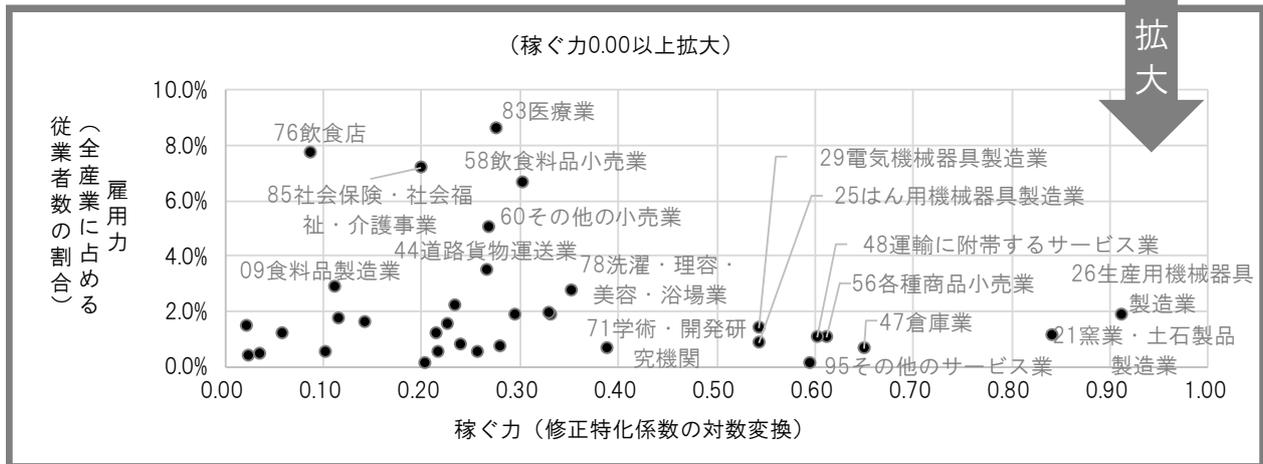
「83 医療業」と「85 社会保険・社会福祉・介護事業」を合わせると市内従業者の 15.8%を占め、「58 飲食料点小売業」と「60 その他の小売業」を合わせると 11.7%と、この 4 つの中分類で市内雇用力の 27.5%を占める。

稼ぐ力と雇用力を乗じた場合、「83 医療業」、「58 飲食料点小売業」、「26 生産用機械器具製造業」の順に高く、本市において特徴的な産業となっている。

1-32 産業中分類別稼ぐ力と雇用力



⁶ 「地域の産業・雇用創造チャート」の従業者比率は、「経済センサス - 活動調査」における市町村中分類別従業者数に直近の「経済センサス - 基礎調査」公的部門の値を代入しており、「3 相模原市の特徴的な産業」における産業中分類別従業者割合とは一致しない。



産業中分類 (稼ぐ力順)	稼ぐ力 (修正特化係数の対数変換値)	雇用力 (従業者比率)	産業大分類
26 生産用機械器具製造業	0.91	1.9%	E 製造業
21 窯業・土石製品製造業	0.84	1.1%	E 製造業
47 倉庫業	0.65	0.6%	H 運輸業, 郵便業
56 各種商品小売業	0.61	1.1%	I 卸売業, 小売業
48 運輸に付帯するサービス業	0.60	1.1%	H 運輸業, 郵便業
95 その他のサービス業	0.59	0.1%	R サービス業(他に分類されないもの)
25 はん用機械器具製造業	0.54	0.8%	E 製造業
29 電気機械器具製造業	0.54	1.4%	E 製造業
71 学術・開発研究機関	0.39	0.7%	L 学術研究, 専門・技術サービス業
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.35	2.8%	N 生活関連サービス業, 娯楽業

産業中分類 (雇用力順)	稼ぐ力 (修正特化係数の対数変換値)	雇用力 (従業者比率)	産業大分類
83 医療業	0.28	8.6%	P 医療, 福祉
76 飲食店	0.09	7.7%	M 宿泊業, 飲食サービス業
85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.20	7.2%	P 医療, 福祉
58 飲食料品小売業	0.30	6.6%	I 卸売業, 小売業
60 その他の小売業	0.27	5.0%	I 卸売業, 小売業
44 道路貨物運送業	0.27	3.5%	H 運輸業, 郵便業
92 その他の事業サービス業	-0.23	3.3%	R サービス業(他に分類されないもの)
09 食料品製造業	0.11	2.8%	E 製造業
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.35	2.8%	N 生活関連サービス業, 娯楽業
06 総合工事業	-0.13	2.7%	D 建設業

産業中分類 (稼ぐ力×雇用力順)	稼ぐ力 (修正特化係数の対数変換値)	雇用力 (従業者比率)	産業大分類
83 医療業	0.28	8.6%	P 医療, 福祉
58 飲食料品小売業	0.30	6.6%	I 卸売業, 小売業
26 生産用機械器具製造業	0.91	1.9%	E 製造業
85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.20	7.2%	P 医療, 福祉
60 その他の小売業	0.27	5.0%	I 卸売業, 小売業
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.35	2.8%	N 生活関連サービス業, 娯楽業
44 道路貨物運送業	0.27	3.5%	H 運輸業, 郵便業
21 窯業・土石製品製造業	0.84	1.1%	E 製造業
29 電気機械器具製造業	0.54	1.4%	E 製造業
76 飲食店	0.09	7.7%	M 宿泊業, 飲食サービス業

総務省統計局『『地域の産業・雇用創造チャート』2016雇用力・修正特化係数』より作成。

3 相模原市の特徴的な産業

「2 産業分類による構造分析」では、全産業における産業分類別の分析を行い、本市の産業構造を見てきた。続いて、分析の中で本市における特徴的な産業として明らかになった産業大分類を採り上げ、さらに分析を行う。

採り上げる産業は、(1) 本市の事業所数や従業者数、売上（収入）金額において大きな比重を占める「E 製造業」、及び(2) 「I 卸売業、小売業」、(3) 事業所数・従業者数の増加割合が全国を上回って増加している「H 運輸、郵便業」、及び(4) 「P 医療、福祉」、(5) 事業所数・従業者数の減少割合が全国を上回って減少している「G 情報通信業」とする。

1-33 項目別分析結果

項目	割合等が高い			割合等が低い				
		本市	全国		本市	全国		
事業所数割合	全産業に占める割合が高い	I 卸売業、小売業	21.5%	25.4%	全産業に占める割合が低い	G 情報通信業	0.9%	1.2%
	特化係数が高い	M 宿泊業、飲食サービス業	11.8%	13.0%	特化係数が低い	J 金融業、保険業	1.0%	1.6%
		O 教育、学習支援業	1.43	-		J 金融業、保険業	0.65	-
事業所数の推移	2012→16増減割合が高い	P 医療、福祉	24.4%増	19.5%増	2012→16増減割合が低い	K 不動産業、物品賃貸業	16.5%減	7.0%減
		H 運輸業、郵便業	9.2%増	3.7%減		G 情報通信業	14.9%減	5.4%減
	全国より高い	P 医療、福祉（再掲）	24.4%増	19.5%増	全国より低い	G 情報通信業（再掲）	14.9%減	5.4%減
売上（収入）金額	全産業に占める割合が高い	I 卸売業、小売業	32.2%	30.8%	全産業に占める割合が低い	J 金融業、保険業	0.1%	7.7%
	割合が全国より高い	E 製造業	24.2%	24.4%	割合が全国より低い	G 情報通信業	0.4%	3.7%
		D 建設業	14.9%	6.7%		J 金融業、保険業（再掲）	0.1%	7.7%
付加価値額（百万円）	1企業当たり付加価値額が高い	H 運輸業、郵便業	159	258	1企業当たり付加価値額が低い	M 宿泊業、飲食サービス業	12	22
		E 製造業	137	188		N 生活関連サービス業、娯楽業	14	23
	全国より高い	(A・B農林漁業のみ)	51	47	全国より低い	J 金融業、保険業	31	700
従業者数割合	全産業に占める割合が高い	I 卸売業、小売業	19.9%	20.8%	全産業に占める割合が低い	G 情報通信業	0.80%	2.9%
	特化係数が高い	E 製造業	16.7%	15.6%	特化係数が低い	J 金融業、保険業	1.30%	2.7%
		O 教育、学習支援業	1.28	-		G 情報通信業	0.27	-
従業者数の推移	2012→16増減割合が高い	P 医療、福祉	24.1%増	19.4%増	2012→16増減割合が低い	G 情報通信業	24.1%減	0.9%増
		H 運輸業、郵便業	18.1%増	3.2%減		K 不動産業、物品賃貸業	17.2%減	0.8%減
	全国より高い	H 運輸業、郵便業(再掲)	18.1%増	3.2%減	全国より低い	G 情報通信業（再掲）	24.1%減	0.9%増

「A・B 農林漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「Q 複合サービス事業」については、事業所数が100に満たず、母数が少ないため特徴的な産業として採り上げる候補から除き、表中に記載せず。

1-34 特徴別産業大分類

特徴	産業	項目
本市売上（収入）金額、事業所数・従業者数において大きな比重を占める	(1) E 製造業	全産業に占める従業者数の割合が高い
		全産業に占める売上（収入）金額の割合が高い
		1企業当たり付加価値額が市内産業の中では高い
	(2) I 卸売業、小売業	全産業に占める事業所数・従業者数の割合が高い
		全産業に占める売上（収入）金額の割合が高い
事業所数・従業者数が全国の増加割合を上回って増加している	(3) H 運輸業、郵便業	2012～16年までの事業所数・従業者数増加割合が高い
		1企業当たり付加価値額が市内産業の中では高い
	(4) P 医療、福祉	2012～16年までの事業所数・従業者数増加割合が高い
事業所数・従業者数が全国の減少割合を上回って減少している	(5) G 情報通信業	全産業に占める事業所数・従業者数の割合が低い
		2012～16年までの事業所数・従業者数増加割合が低い
		全産業に占める売上（収入）金額の割合が低い

(1) 製造業

～本市売上（収入）金額、事業所数・従業者数において大きな比重を占める～

【製造業に分類される事業所】

有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新たな製品を製造し、これを卸売する事業所。主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 新たな製品の製造加工を行う事業所であること。
- (2) 新たな製品を主として卸売する事業所であること。

上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業に分類される。

総務省「日本標準産業分類（平成25年10月改定）」より作成。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html（2020年2月5日閲覧）。産業分類について以下同じ。

本市において「製造業」は、全産業企業売上（収入）金額のうち24.2%を占め、「卸売業、小売業」（32.2%）に次いで高い。1企業当たり付加価値額についても、1億4千万円と「運輸業、郵便業」（1億6千万円）に次いで高く、市内産業の中では高い売上（収入）金額と生産性を誇る産業である。

ただし全国と比較すると、全産業に占める企業売上（収入）金額の割合は同程度だが、1企業当たり付加価値額は全国（1億9千万円）を下回り、更なる生産性向上の余地がある。

従業者数を見ると、事業所の従業者数は全産業のうち16.7%を占め、「卸売業、小売業」（19.9%）に次いで高い。従業者数の推移を見ると、全国の従業者数が2012～16年にかけて4.1%減少していることに比べ、本市は2.1%増加している。

就業者の流出・流入状況を見ると、市内従業割合は51.7%であり、神奈川県内における自市町村で働く市内従業割合31.0%と比べ、雇用力がある。

1-35 「製造業」広域比較

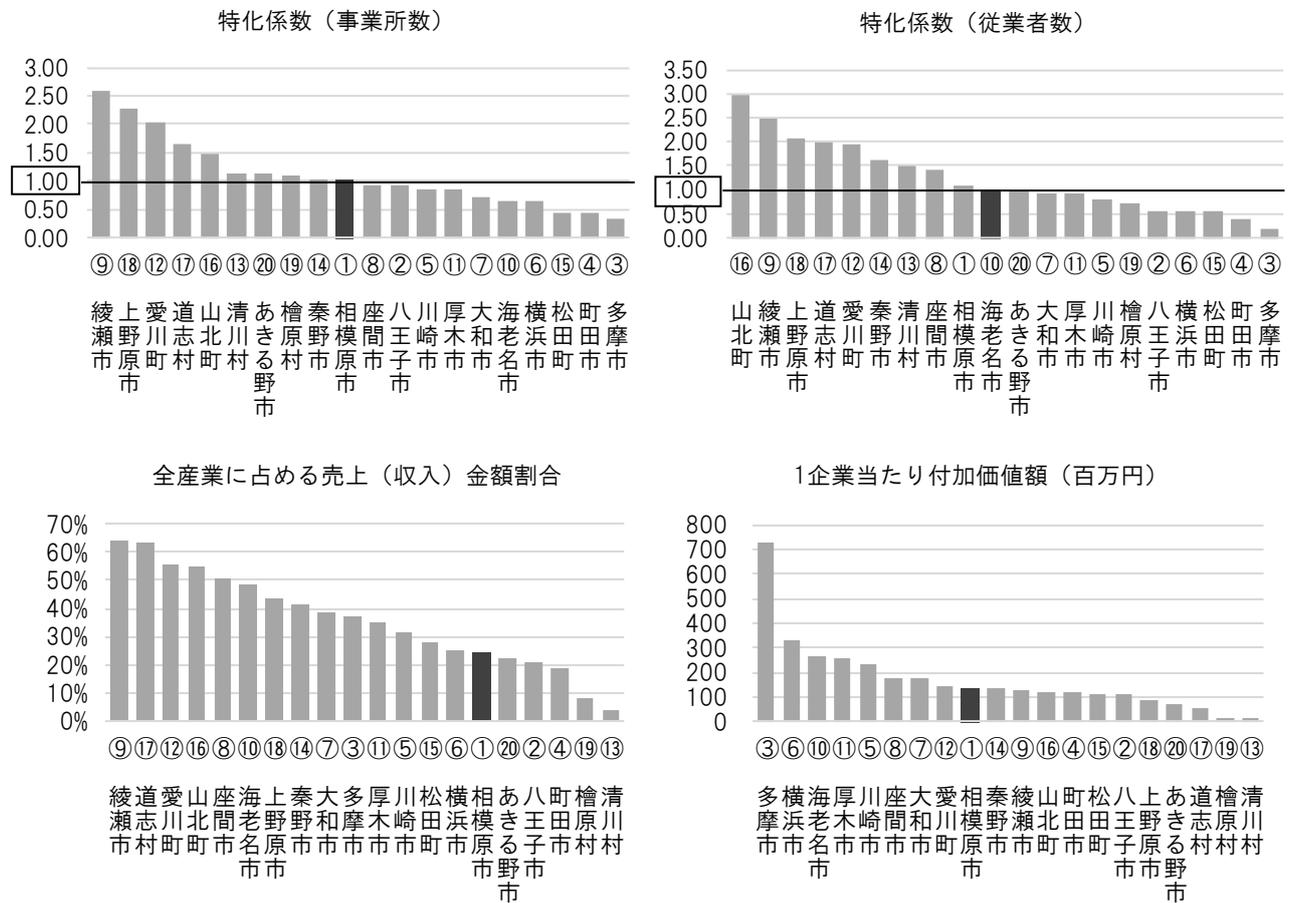
「製造業」の事業所		相模原市	全国	「製造業」に就業する人口		相模原市	神奈川県	
経済 セン サス	事業所数	1,968	454,800	国 勢 調 査	常住する人口		50,879	592,032
	域内全産業に占める事業所数割合	8.8%	8.5%		従 業 地 別	自市町村で従業	51.7%	31.0%
	特化係数	1.03	-			他市町村で従業（流出）	47.7%	68.5%
	2012→16増減割合	-5.8%	-7.8%			不詳	0.7%	0.5%
	売上（収入）金額（百万円）	582,635	396,275,421		従業する人口		39,365	509,330
	域内全産業に占める売上割合	24.2%	24.4%		常 住 地 別	自市町村に常住	66.8%	36.0%
	1企業当たり付加価値額（万円）	13,727	18,791			他市町村に常住（流入）	31.8%	62.9%
	従業者数	41,477	8,864,253			不詳	1.5%	1.1%
	域内全産業に占める割合	16.7%	15.6%					
	特化係数	1.07	-					
2012→16増減割合	2.1%	-4.1%						

近隣地域を見ると、事業所数・従業者数ともに特化係数1.00を超える地域が多く、製造業が活況的なエリアだと言える。

全産業に占める売上（収入）金額の割合を見ると、20地域のうち14地域が全国（24.4%）を上回り、さらに、うち5地域では製造業の売上（収入）金額が全産業の半数以上を占めるなど、金額から見る製造業の比重が高い地域が多い。

一方本市製造業が全産業に占める売上（収入金額）の割合は24.2%であり、市内産業の中では二番目に高い割合を占めるが、近隣地域と比べると比重は低い。

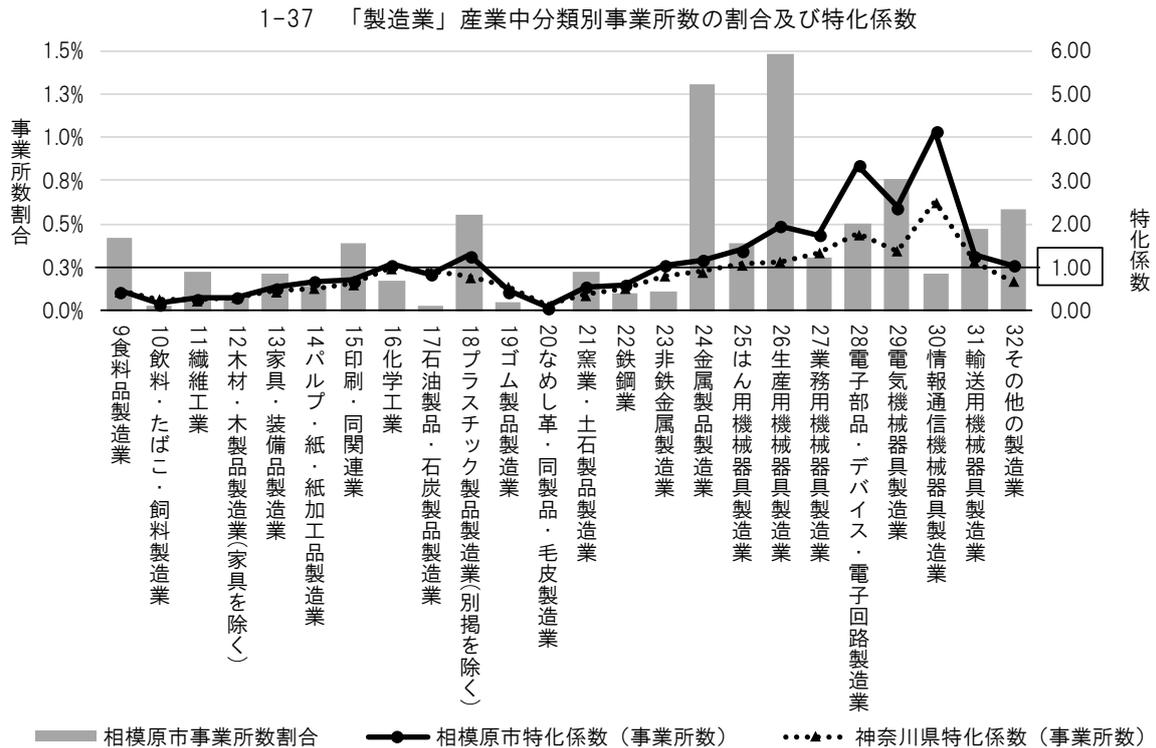
1-36 「製造業」近隣地域との比較



①産業中分類別事業所数

製造業に分類される産業中分類別の全産業に占める事業所数割合を見ると、「26 生産用機械器具製造業」（1.5％）が最も高く、「24 金属製品製造業」（1.3％）と続く。機械器具製造業の割合が高く、また特化係数が高い。

特化係数を見ると、「30 情報通信機械器具製造業」の特化係数が4.13と最も高く、次いで「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」（3.35）と続く。



26	生産用機械器具製造業	物の生産に供される機械器具を製造する事業所。 本市において、中でも事業所数が多い産業は、「金属加工機械製造業」（例①金属塊から切削加工製品を製造する工作機械類を製造。②プレス、鍛造、屈曲、圧延、切断を行う機械を製造。③金属工作機械並びに金属加工機械用部分品及び附属品を製造。④動力付の手持工具、切削工具、工具保持器、治具などを製造。）である（事業所数 117）。 「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業」（事業所数 32）も含まれる。
24	金属製品製造業	鉄及び非鉄金属製品を製造する事業所。 ブリキ缶及びその他のめっき板等製品、刃物、手道具類、一般金物類、電熱器を除く加熱装置、建設用・建築用金属製品、金属線製品及び他に分類されない各種の金属製品など。
30	情報通信機械器具製造業	通信機械器具及び関連機器、映像・音響機械器具、電子計算機及び附属装置を製造する事業所。 本市では、「管理、補助的経済活動を行う事業所」以外の小分類においていずれも特化係数が3.0を超える（「通信機械器具・同関連機械器具製造業」、「映像・音響機械器具製造業」、「電子計算機・同附属装置製造業」）が、特に「通信機械器具・同関連機械器具製造業」の特化係数が5.08と高い（事業所数 21）。
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品、デバイス及び電子回路を製造する事業所。 本市で特に特化係数が高い産業は、「電子回路製造業」（例①電子回路基板を製造。②電子回路実装基板（電子回路基板と搭載部品から構成され、電氣的相互接続を有するもの）を製造）であり、特化係数は6.59である（事業所数 57）。

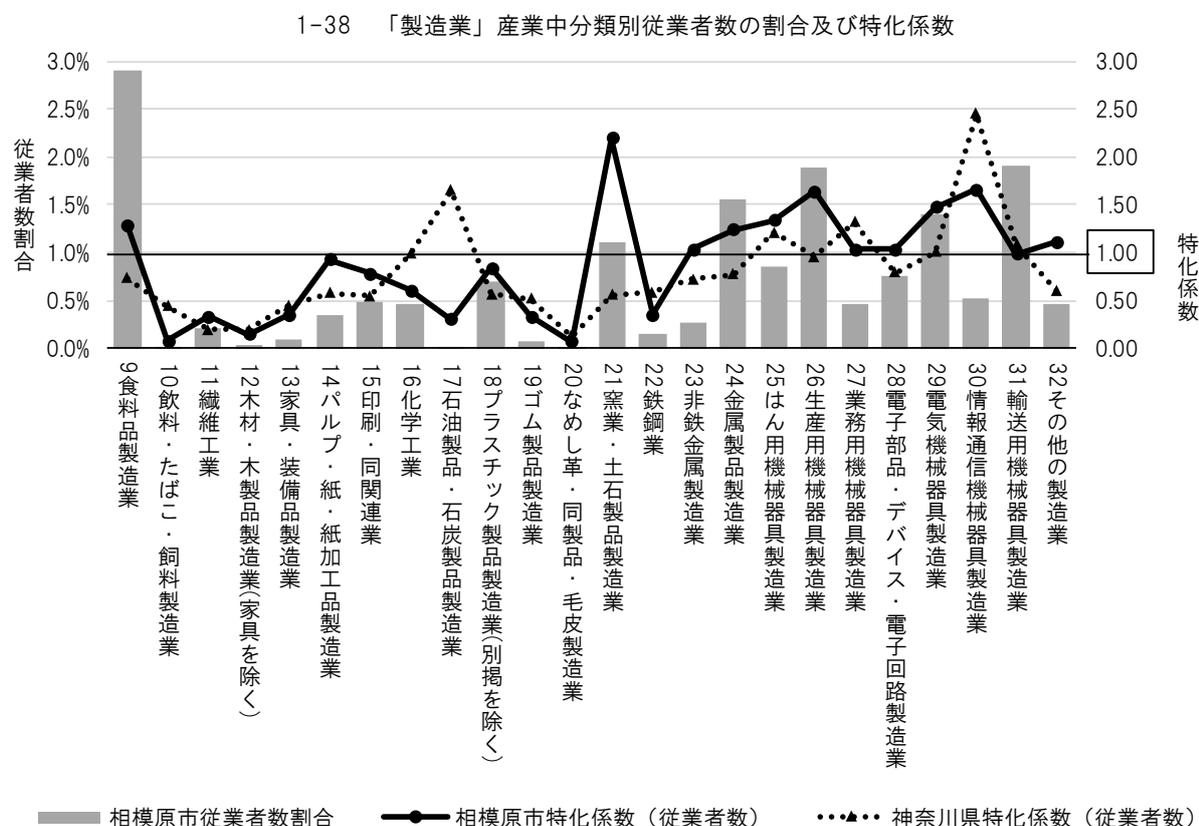
②産業中分類別従業者数

従業者数の割合を見ると、事業所数とは異なる傾向を示し、「9 食料品製造業」(2.9%)が最も高く、次いで「31 輸送用機械器具製造業」(1.9%)、「26 生産用機械器具製造業」(1.9%)と続く。

特化係数を見ると、「21 窯業・土石製品製造業」が最も高く、2.20である。また、事業所数と同じように機械器具製造業の特化係数が高い。

「9 食料品製造業」は、事業所数は95事業所と全産業に占める割合は0.4%だが、従業者数は7千人と全産業の2.9%を占める。事業所数に比べ、従業者数が占める割合が高く、従業者規模が大きい事業所が多いことを示唆する。

「21 窯業・土石製品製造業」も同様に、事業所数は50事業所(0.2%)、従業者数は3千人(1.1%)であり、事業所数割合に比べ従業者数割合が高い。



実際に従業者規模別事業所数の割合を見ると、全産業では従業者数5人以上の事業所数割合が50.0%に満たないが、「9 食料品製造業」に属する事業所の中では73.7%、「21 窯業・土石製品製造業」の中では64.0%が従業者数5人以上である。

1-39 「製造業」従業者規模別事業所数

従業者規模別事業所数	全産業		食料品製造業		窯業・土石製品製造業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	22,480	100.0%	95	100.0%	50	100.0%
1~4人	12,468	55.5%	25	26.3%	17	34.0%
5~19人	7,271	32.3%	29	30.5%	18	36.0%
20~29人	1,161	5.2%	8	8.4%	5	10.0%
30~49人	805	3.6%	14	14.7%	3	6.0%
50~99人	405	1.8%	7	7.4%	1	2.0%
100人以上	269	1.2%	12	12.6%	5	10.0%
出向・派遣従業者のみ	101	0%	***	***	1	2.0%

また、全産業では従業者数が100人以上の事業所は1.2%に過ぎないが、「9 食料品製造業」及び「21 窯業・土石製品製造業」の中では従業者数が100人以上の事業所が10.0%以上を占め、従業者規模が大きく、かつ規模の大きい事業所が占める割合が高い。

09	食料品製造業	<p>次のいずれかの製造を行う事業所。</p> <p>(1) 畜産食料品, 水産食料品などの製造。(2) 野菜缶詰, 果実缶詰, 農産保存食料品などの製造。(3) 調味料, 糖類, 動植物油脂などの製造。(4) 精穀, 製粉及びでんぷん, ふくらし粉, イースト, こうじ, 麦芽などの製造。(5) パン, 菓子, めん類, 豆腐, 油揚げ, 冷凍調理食品, そう(惣)菜などの製造。</p> <p>本市では、「その他の食料品製造業」の従業者数が多く(従業者数5,074人)、この産業に含まれる事業所は次のとおりである。①でんぷん製造業。②めん類製造業。③豆腐・油揚製造業。④あん類製造業。⑤冷凍調理食品製造業。⑥そう(惣)菜製造業。⑦すし・弁当・調理パン製造業。⑧レトルト食品製造業。⑨他に分類されない食料品製造業。</p>
21	窯業・土石製品製造業	<p>板ガラス及びその他のガラス製品, セメント及び同製品, 建設用粘土製品, 陶磁器, 耐火物, 炭素及び黒鉛製品, ほうろう鉄器, 研磨材料, 骨材, 石工品, 石こう(膏)製品, 石灰などを製造する事業所。</p> <p>本市は、従業者数を見ると「ガラス・同製品製造業」(従業者数1,422人、特化係数6.22)が多いが、特化係数ではそれをさらに上回る産業が「炭素・黒鉛製品製造業」(従業者数431人、特化係数12.68)、「研磨材・同製品製造業」(従業者数563人、特化係数11.94)である。「炭素・黒鉛製品製造業」には、主に炭素質電極を製造する事業所や、炭素棒, 電気機械用黒鉛ブラシ, 特殊炭素製品, 黒鉛るつぼ, 精製黒鉛, その他の炭素, 黒鉛製品を製造する事業所が含まれる。</p> <p>「研磨材・同製品製造業」には、主に天然研磨材及び人造研削材を製造する事業所、人造研削材で研削と石を製造する事業所、天然又は人造の研磨材で研磨布紙を製造する事業所、その他の研磨材・同製品を製造する事業所が含まれる。</p>

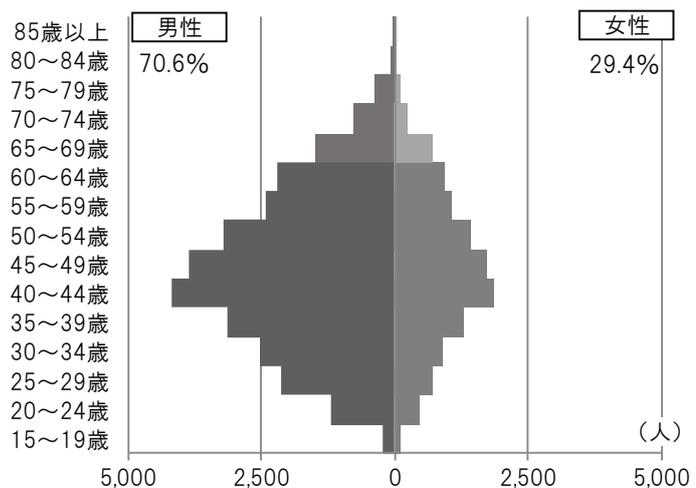
③本市で働く「製造業」の就業者数

2015年国勢調査より、本市で働く就業者の性別を見ると、「製造業」は男性が70.6%占める。

男女別に年齢構成を見ると、男女ともに40～44歳の割合が最も高い。

年齢・男女による構成を同時に見ると、40～44歳男性就業者が、就業者全体の10.6%を占める。

1-40 「製造業」15歳以上就業者男女・年齢別構成



(2) 卸売業、小売業

～本市売上（収入）金額、事業所数・従業者数において大きな比重を占める～

【卸売業、小売業に分類される事業所】

原則として、有体的商品を購入して販売する事業所が分類される。

卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。
- (2) 建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売するもの。
- (4) 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として統括的管理的業務を行っている事業所を除く）
- (5) 他の事業所のために商品の売買の代理行為を行い、又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。

小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの。
- (2) 建設業、農林水産業（法人組織）、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの。

本市において「卸売業、小売業」は、全産業企業売上（収入）金額のうち 32.3%と、最も高い割合を占める。事業所数割合（21.5%）及び従業者数割合（19.9%）においても最も高い割合を占め、市内産業の中で大きな比重を占める。

ただし全国と比べると、特化係数は事業所数・従業者数ともに 1.00 を下回る。

従業者数の推移を見ると、2012～16年にかけて 4.1%増加し、全国（0.8%増）を上回る。

就業者の流出・流入状況を見ると、市内従業割合は 52.2%であり、神奈川県内における自市町村で働く市内従業割合 40.6%と比べ、雇用力がある。

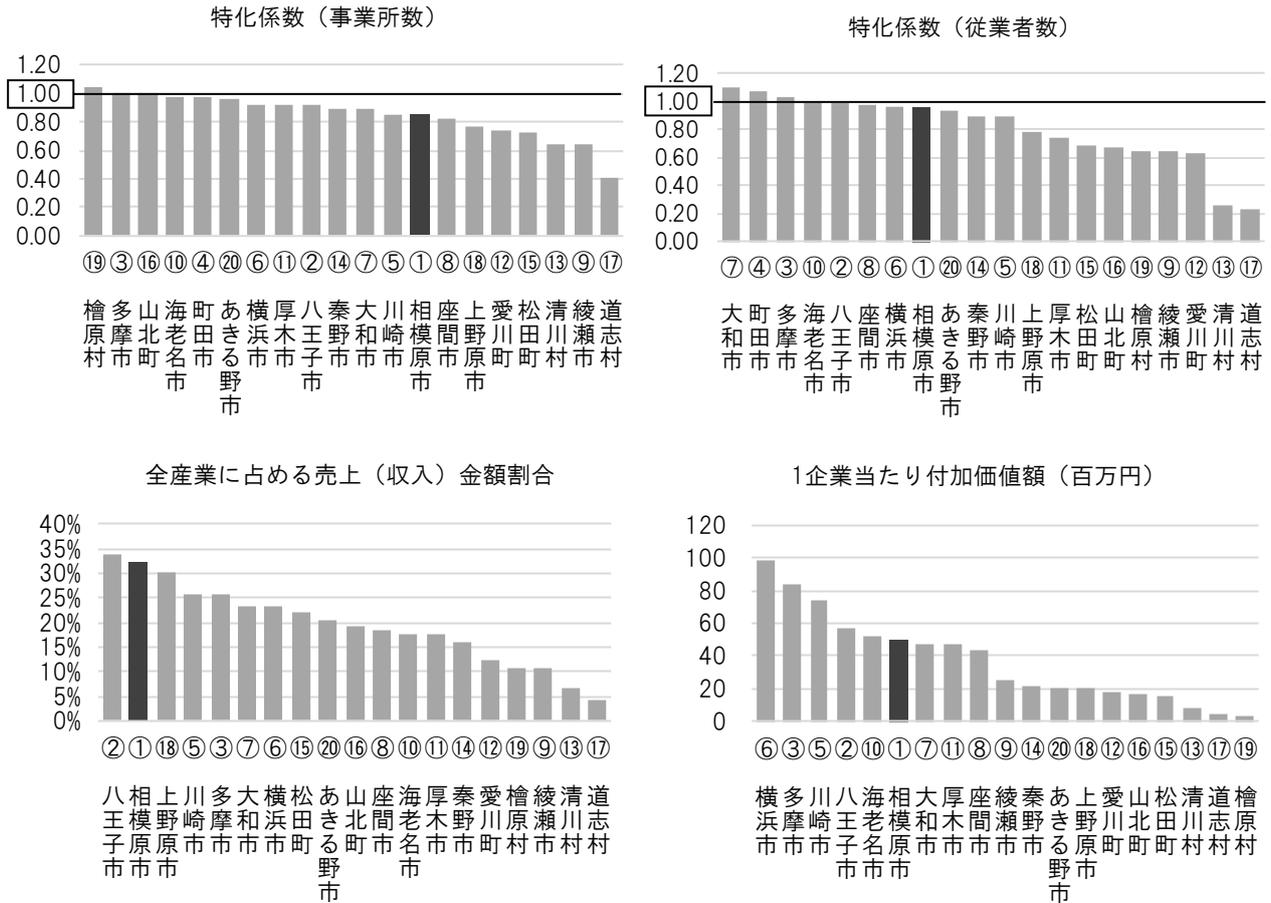
1-41 「卸売業、小売業」広域比較

「卸売業、小売業」の事業所・企業			相模原市	全国	「卸売業、小売業」に就業する人口			相模原市	神奈川県	
経済センサス	事業所・企業		4,828	1,355,060	国勢調査	常住する人口		49,245	622,340	
	経済センサス	域内全産業に占める事業所数割合	21.5%	25.4%		従業地別	自市町村で従業	52.2%	40.6%	
		特化係数	0.85	-			他市町村で従業（流出）	47.0%	58.7%	
		2012→16増減割合	-3.7%	-3.6%			不詳	0.8%	0.6%	
		売上（収入）金額（百万円）	777,083	500,794,256		従業する人口		37,012	506,293	
		域内全産業に占める売上割合	32.3%	30.8%		常住地別	自市町村に常住	69.5%	49.9%	
		1企業当たり付加価値額（百万円）	50	68			他市町村に常住（流入）	28.6%	48.6%	
	従業者		49,456	11,843,869			不詳	1.9%	1.4%	
	経済センサス	域内全産業に占める割合		19.9%		20.8%				
		特化係数		0.95		-				
2012→16増減割合		4.1%	0.8%							

近隣地域を見ると、事業所数・従業者数ともに特化係数 1.00 を下回る地域が多く、「卸売業、小売業」の集積が相対的に低いエリアである。

全産業に占める売上（収入）金額の割合を見ると、本市は 20 地域のうち八王子市に次いで高く、近隣地域と比べると、売上（収入）金額から見る「卸売業、小売業」の比重が高い。

1-42 「卸売業、小売業」近隣地域との比較

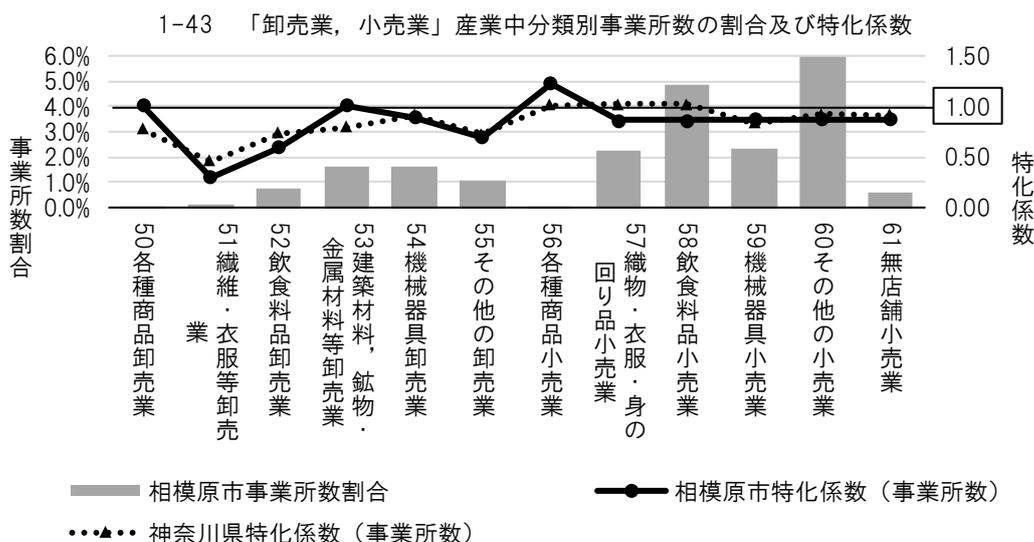


町田市は「卸売業、小売業」企業売上（収入）金額、企業付加価値額が秘匿となっているため、グラフから除く。

①産業中分類別事業所数

「卸売業、小売業」に分類される産業中分類別の全産業に占める事業所数割合を見ると、最も高い中分類は「60 その他の小売業」(6.0%)であり、「58 飲食料品小売業」(4.8%)と続く。

産業中分類内「卸売業」と「小売業」を比較すると、「小売業」の方が事業所数割合、特化係数とも高い。「卸売業」において特に特化係数が低い分類は「51 繊維・衣服等卸売業」(0.30)である。

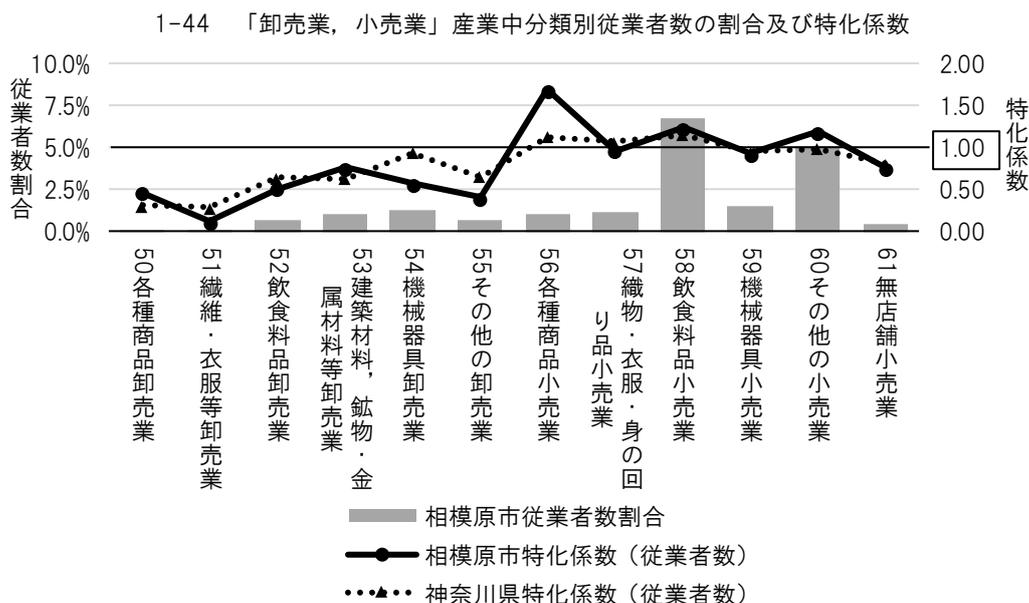


60	その他の小売業	主として家具、じゅう器、医療品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、たばこ、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所。 本市では、「医薬品・化粧品小売業」(事業所 424、特化係数 1.13)の事業所数が多く、この分類にはドラッグストア、医薬品小売業、調剤薬局、化粧品小売業が含まれる。
58	飲食料品小売業	主として飲食料品を小売する事業所。 本市では、「その他の飲食料品小売業」(事業所数 573、特化係数 1.03)の事業所数が多く、この分類には、コンビニエンスストア、牛乳小売業、飲料小売業、茶類小売業、料理品小売業、米穀類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業、他に分類されない飲食料品小売業が含まれる。
51	繊維・衣服等卸売業	主として繊維品及び衣服・身の回り品を仕入卸売する事業所。 本市では、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」に含まれる事業所がない(神奈川県内で36)。その他の分類では、「管理、補助的経済活動を行う事業所」(事業所数 4、特化係数 2.23)以外の分類「身の回り品卸売業」(事業所数 8、特化係数 0.22)、「衣服卸売業」(事業所数 17、特化係数 0.41)の特化係数が低い。

②産業中分類別従業者数

従業者数割合が最も高い中分類は「58 飲食料品小売業」(6.8%)であり、次いで「60 その他の小売業」(5.1%)と続く。

事業所数と同じように、「卸売業」よりも「小売業」の方が従業者割合、特化係数ともに高い。「卸売業」として特化係数を見ると0.53であるが、「小売業」では1.17と1.00を上回る。



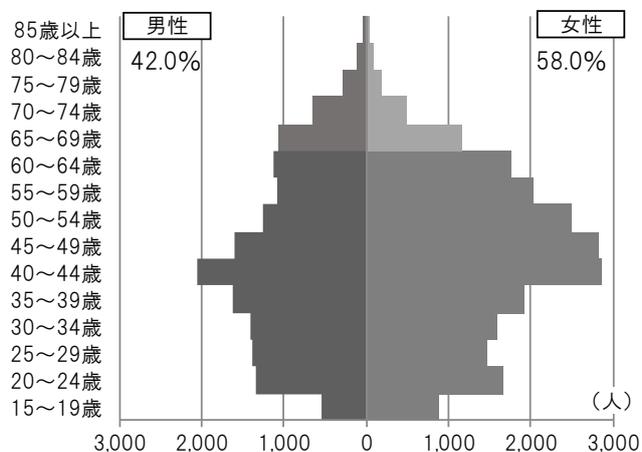
③本市で働く「卸売業、小売業」の就業者数

2015年国勢調査より、本市で働く就業者の性別を見ると、「卸売業、小売業」は女性が58.0%を占める。

男女別に年齢構成を見ると、男女ともに40～44歳の割合が最も高い。

年齢・男女による構成を同時に見ると、40～44歳女性就業者が、就業者全体の7.7%、45～49歳女性就業者が7.6%を占める。

1-45 「卸売業、小売業」15歳以上就業者
男女・年齢別構成



(3) 運輸業，郵便業

～事業所数、従業者数の増加割合が全国よりも高く、1企業当たり付加価値額が最も高い～

【運輸業，郵便業に分類される事業所】

鉄道，自動車，船舶，航空機又はその他の運送用具による旅客，貨物の運送業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業を営む事業所並びに郵便物又は信書便物を送達する事業所。

本市における「運輸業，郵便業」は、2012～16年にかけて事業所数・従業者数ともに増加しており、増加割合は全国を上回る。

1企業当たり付加価値額は1億6千万円であり、市内産業の中では最も高い。

1-46 「運輸業，郵便業」広域比較

「運輸業，郵便業」の事業所・企業		相模原市	全国	「運輸業，郵便業」に就業する人口		相模原市	神奈川県	
経済 セン サ ス	事業所・企業	559	130,459	国 勢 調 査	常住する人口		19,722	237,611
	域内全産業に占める事業所数割合	2.5%	2.4%		従 業 地 別	自市町村で従業	51.8%	31.8%
	特化係数	1.02	-			他市町村で従業（流出）	47.1%	67.4%
	2012→16増減割合	9.2%	-3.7%			不詳	1.1%	0.8%
	売上（収入）金額（百万円）	107,557	64,790,606		従業する人口		14,980	201,522
	域内全産業に占める売上割合	4.5%	4.0%		常 住 地 別	自市町村に常住	68.2%	37.5%
	1企業当たり付加価値額（百万円）	159	258			他市町村に常住（流入）	29.2%	60.7%
	従業員	16,670	3,197,231			不詳	2.7%	1.8%
	域内全産業に占める割合	6.7%	5.6%					
	特化係数	1.19	-					
2012→16増減割合	18.1%	-3.2%						

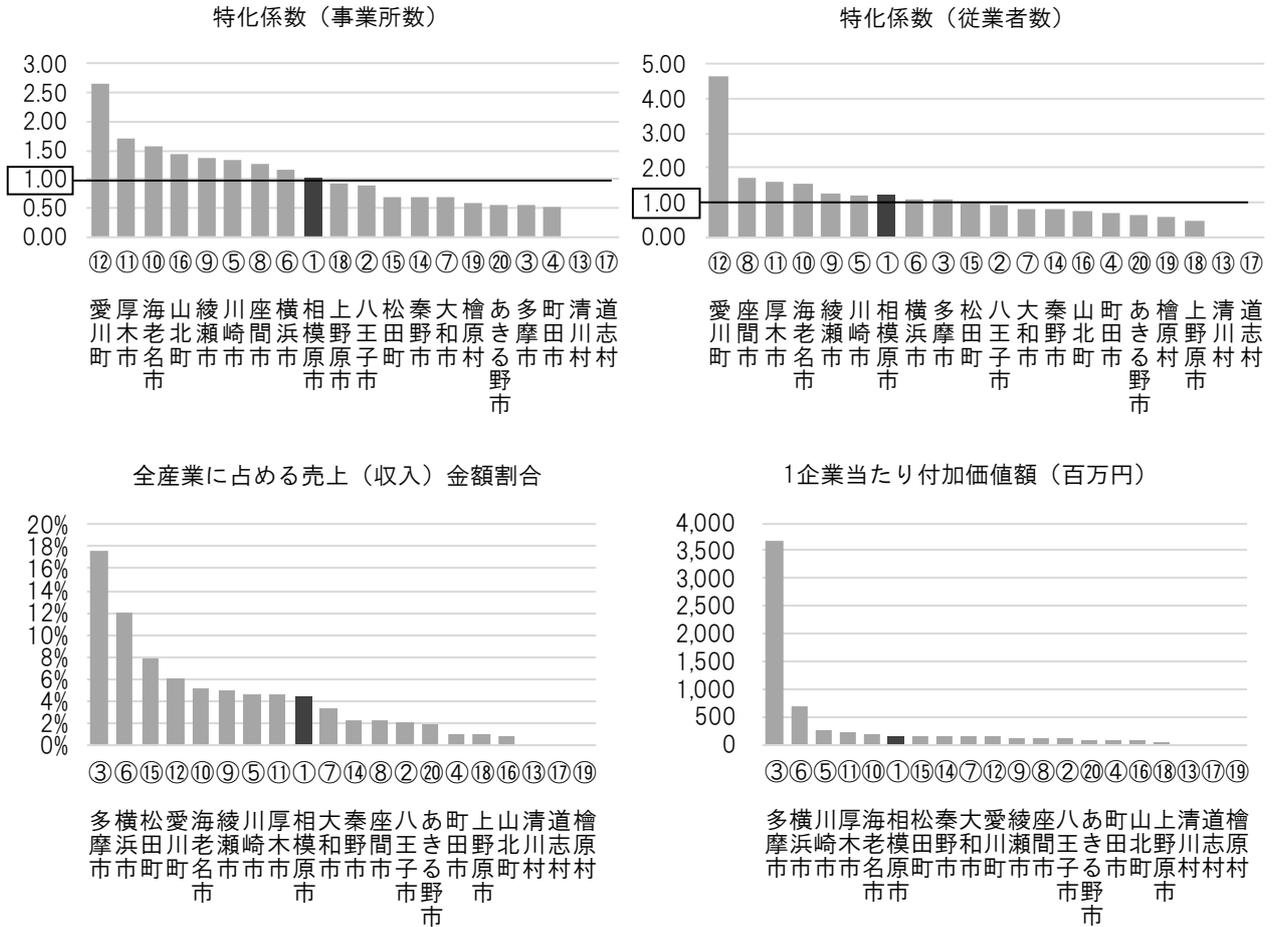
近隣地域を見ると、事業所数・従業者数とも特化係数に大きな開きが見られる。事業所数の特化係数は0.00以上0.75未満が9地域、0.75以上1.25未満が4地域、1.25以上が7地域あり、清川村、道志村の0.00（事業所数0）から愛川町の2.66まで差が生じている。

従業者数ではさらに差が生じ、特化係数0.00以上0.75未満が7地域、0.75以上1.25未満が8地域、1.25以上が5地域あり、清川村、道志村の0.00（従業者数0）から愛川町の4.67まで差が生じており、事業所数・従業者数ともに、相対的な集積度に偏りが生じている地域である。

本市はその中で、事業所数の特化係数は1.02、従業者数は1.19と全国より高い集積度であり、近隣地域の中ではおよそ中位に位置する。

近隣地域の1企業当たり付加価値額を見ると、多摩市の1企業当たり付加価値額が近隣地域の中で群を抜いて高い状況である。

1-47 「運輸業、郵便業」近隣地域との比較

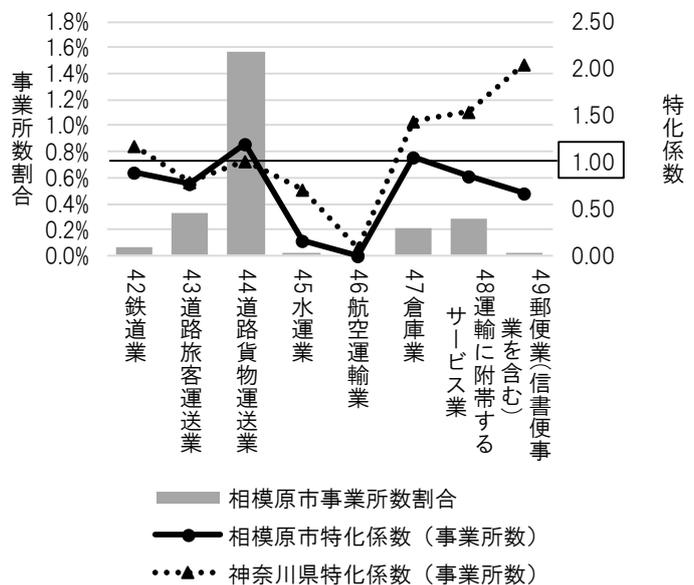


①産業中分類別事業所数

「運輸業、郵便業」に分類される産業中分類別の全産業に占める事業所数割合を見ると、最も高い中分類は「44 道路貨物運送業」（1.6%）であり、「48 運輸に付帯するサービス業」（0.3%）、「47 倉庫業」（0.2%）と続く。

特化係数が最も高い中分類は「44 道路貨物運送業」（1.20）であり、「47 倉庫業」（1.05）と続く。

1-48 「運輸業、郵便業」産業中分類別事業所数の割合及び特化係数

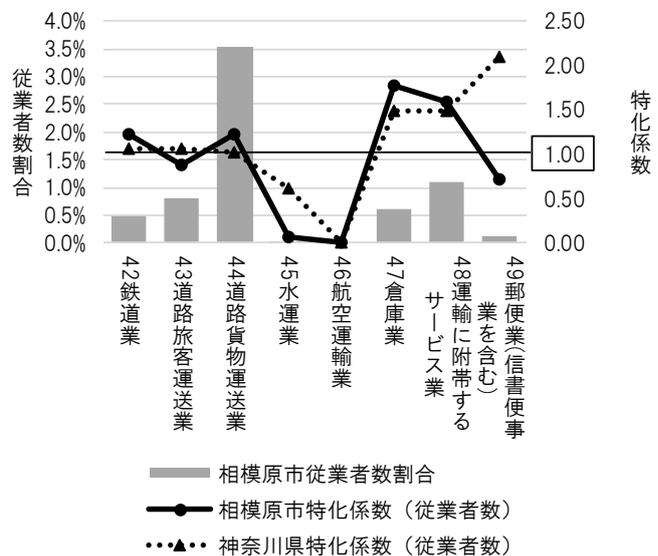


44	道路貨物運送業	主として自動車等により貨物の運送を行う事業所。 本市では「一般貨物自動車運送業」の事業所数が多い（事業所数 324、特化係数 1.25）。
47	倉庫業	倉庫業を営む事業所。 本市では、倉庫（冷蔵倉庫を除く）に物品を保管することを業とする「倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）」の特化係数が高い（事業所数 44、特化係数 1.15）。
48	運輸に附帯するサービス業	鉄道，自動車，船舶及び航空機による運送に附帯するサービスを提供する事業所。 本市では、「こん包業」の特化係数が高い（事業所数 30、特化係数 2.49）。

②産業中分類別従業者数

従業者数は「44 道路貨物運送業」（3.5%）が最も高い割合を占め、「48 運輸に附帯するサービス業」（1.1%）と続く。
特化係数を見ると、最も高い中分類は「47 倉庫業」（1.78）であり、「48 運輸に附帯するサービス業」（1.59）と続く。

1-49 「運輸業，郵便業」産業中分類別従業者数の割合及び特化係数



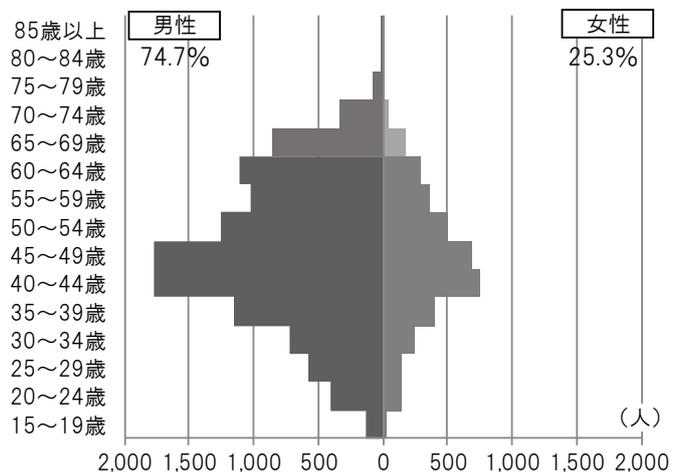
③本市で働く「運輸，郵便業」の就業者数

2015年国勢調査より、本市で働く就業者の性別を見ると、「運輸業，郵便業」は男性が74.7%を占める。

男女別に年齢構成を見ると、男女ともに40～49歳の割合が高い。

年齢・男女による構成を同時に見ると、45～49歳男性就業者が就業者全体の11.9%、40～44歳男性就業者が11.8%を占める。

1-50 「運輸業，郵便業」15歳以上就業者男女・年齢別構成



(4) 医療, 福祉

～事業所数・従業者数が全国の増加割合を上回って増加している～

【医療, 福祉に分類される事業所】

医療, 保健衛生, 社会保険, 社会福祉及び介護に関するサービスを提供する事業所。

医療業とは, 医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所をいう。

保健衛生とは, 保健所, 健康相談施設, 検疫所(動物検疫所, 植物防疫所を除く)など保健衛生に関するサービスを提供する事業所をいう。

社会保険・社会福祉・介護事業とは, 公的年金, 公的医療保険, 公的介護保険, 労働災害補償などの社会保険事業を行う事業所及び児童, 老人, 障害者などに対して社会福祉, 介護等に関するサービスを提供する事業所をいう。

本市における「医療, 福祉」は, 2012～16年にかけて事業所数・従業者数ともに増加しており, 増加割合は全国を上回る。

市内に住み, 「医療, 福祉」に従事する就業者の従業地を見ると, 65.7%が市内で従業しており, 雇用力が優れて高い産業と言える。

1-51 「医療, 福祉」広域比較

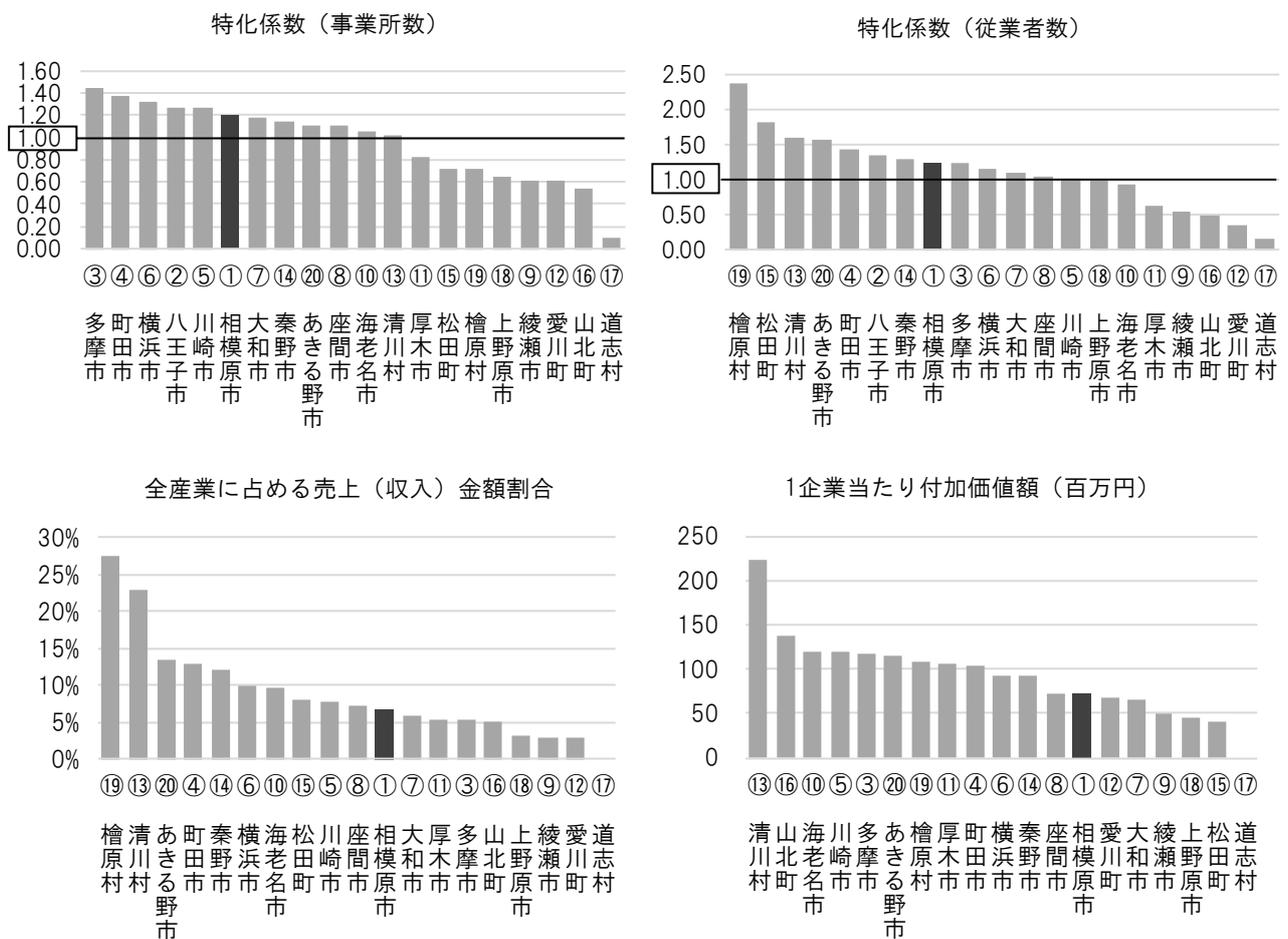
「医療, 福祉」の事業所・企業		相模原市	全国	「医療, 福祉」に就業する人口		相模原市	神奈川県	
経済センサス	事業所・企業	2,152	429,173	国勢調査	常住する人口	37,942	440,427	
	域内全産業に占める事業所数割合	9.6%	8.0%		従業地別	自市町村で従業	65.7%	49.8%
	特化係数	1.19	-			他市町村で従業(流出)	33.6%	49.7%
	2012→16増減割合	24.4%	19.5%			不詳	0.7%	0.5%
	売上(収入)金額(百万円)	160,217	111,487,956		従業する人口	34,293	419,443	
	域内全産業に占める売上割合	6.7%	6.9%		常住地別	自市町村に常住	72.7%	52.3%
	1企業当たり付加価値額(百万円)	72	75			他市町村に常住(流入)	26.0%	46.8%
	従業者	40,313	7,374,844			不詳	1.3%	0.9%
	域内全産業に占める割合	16.2%	13.0%					
	特化係数	1.25	-					
2012→16増減割合	24.1%	19.4%						

近隣地域を見ると、事業所数・従業者数ともに特化係数 1.00 を上回る地域が多く、「医療、福祉」の事業所数・従業者数が相対的に集積しているエリアである。

本市も事業所数の特化係数が 1.19、従業者数の特化係数が 1.25 と、相対的な集積度は高い。

金額面から見ると、本市と全国を比べると全産業に占める売上（収入）金額の割合は本市 6.7%、全国 6.9%、1 企業当たり付加価値額は本市 7 千万円、全国 8 千万円と、本市は全国と同程度だが、近隣地域の中では、割合、付加価値額とも低い傾向である。

1-52 「医療、福祉」近隣地域との比較



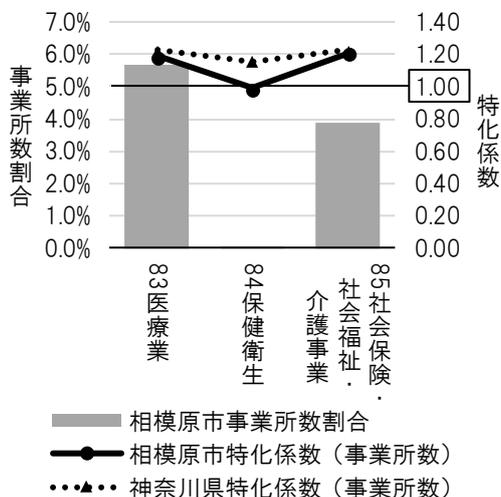
八王子市は「医療、福祉」企業売上（収入）金額、企業付加価値額が秘匿となっているため、グラフから除く。

①産業中分類別事業所数

「医療、福祉」に分類される産業中分類別の全産業に占める事業所数割合を見ると、最も高い中分類は「83 医療業」(5.6%)であり、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」(3.9%)と続く。

「84 保健衛生」(0.0%、9 事業所)は、保健所、健康相談施設、検疫所(動物検疫所、植物防疫所を除く)など保健衛生に関するサービスを提供する事業所が分類され、少ない。

1-53 「医療、福祉」産業中分類別事業所数の割合及び特化係数



②産業小分類別事業所数

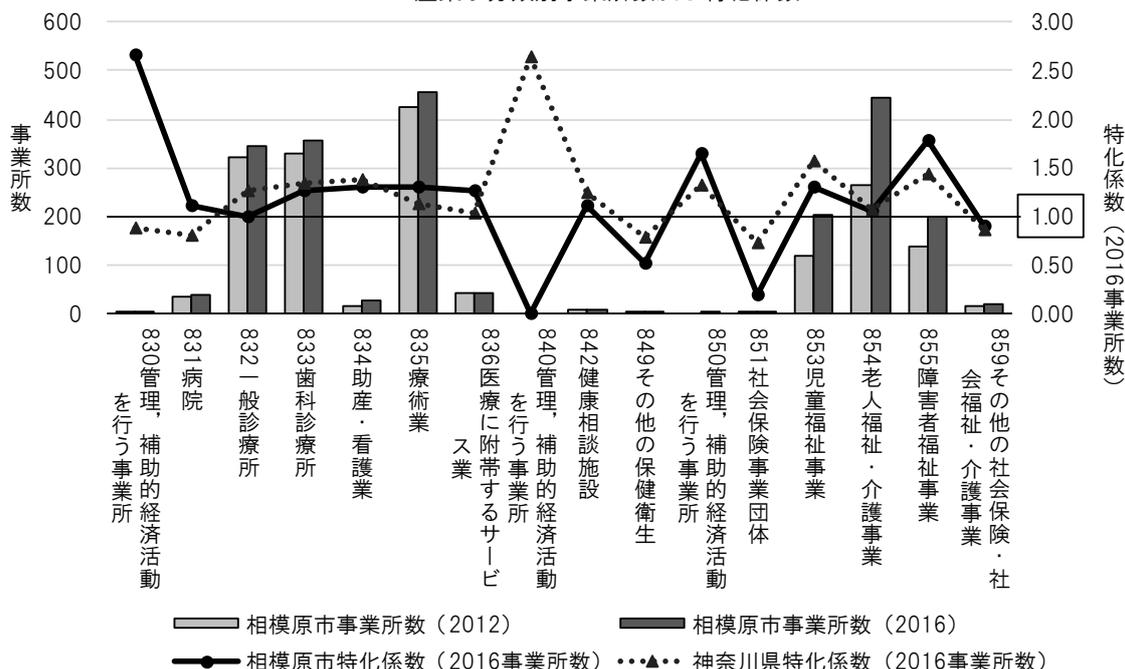
「医療、福祉」は産業中分類の分類数が少ないため、更に産業小分類別事業所数を見ていく。

最も事業所数が多い小分類は「835 療術業」(426 事業所)であり、次いで「854 老人福祉・介護事業」(444 事業所)が続く。

本市の「医療、福祉」事業所数は2012～16年にかけて422事業所増えており、2012年比増加割合は24.4%と、全国増加割合を上回る。

増加している事業所数の内訳を見ると、最も事業所数が増えている小分類は「854 老人福祉、介護事業」(180事業所増、2012年比68.2%増)であり、次いで「853 児童福祉事業」(81事業所増、66.9%増)である。

1-54 産業小分類別事業所数及び特化係数

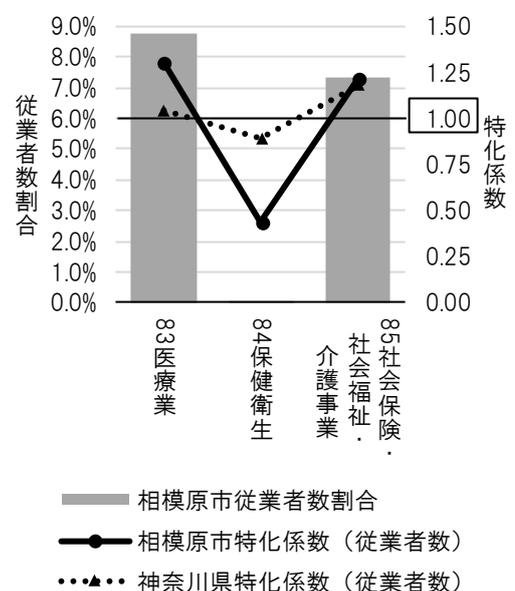


835	療術業	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師及び柔道整復師がその業務を行う事業所や、温熱療法、光熱療法、電気療法、刺激療法などの医業類似行為を業とする者がその業務を行う事業所をいう。
854	老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業、認知症老人グループホーム、有料老人ホーム、その他の老人福祉・介護事業の事業所をいう。
853	児童福祉事業	保育所及びその他の児童福祉事業の事業所をいう。

③産業中分類別従業者数

産業中分類別従業者数割合を見ると、事業所数割合と同様に、最も高い分類は「83 医療業」(8.8%)であり、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」(7.3%)と続く。

1-55 「医療、福祉」産業中分類別従業者数の割合及び特化係数



④産業小分類別従業者数

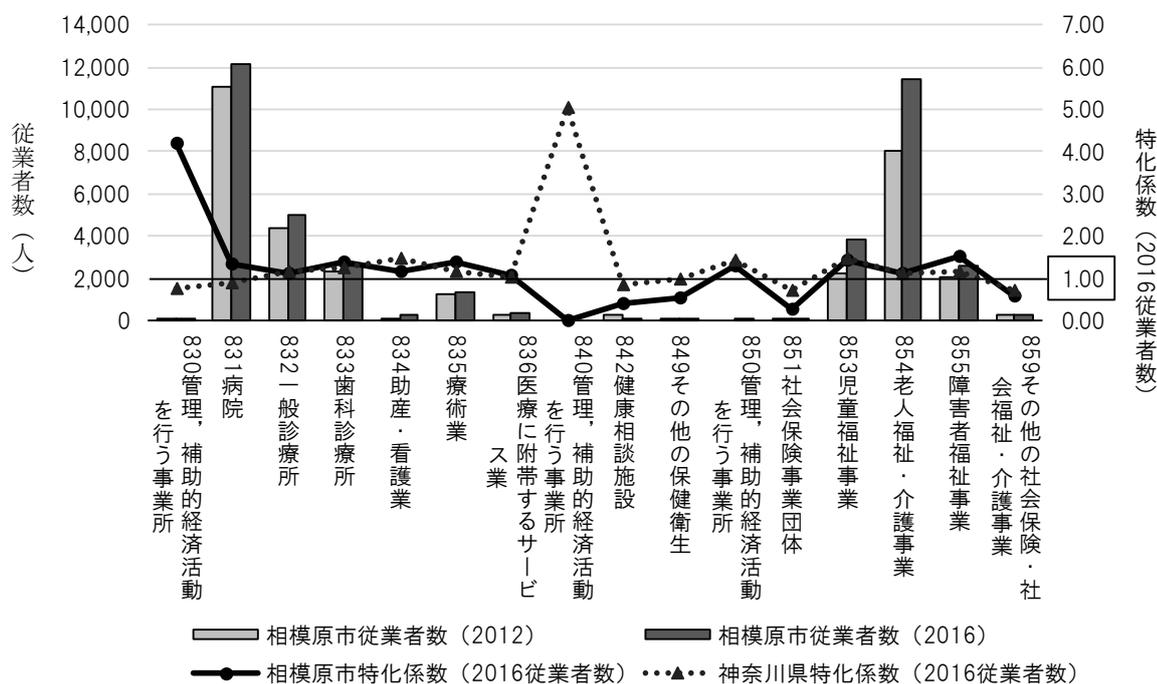
産業小分類別従業者数を見ると、事業所数とは異なり、最も従業者数が多い分類は「831 病院」(1万2千人)であり、次いで「854 老人福祉・介護事業」(1万1千人)が続く。

本市の「医療、福祉」従業者数は2012～16年にかけて8千人増えており、2012年比増加割合は24.1%と全国(19.4%)を上回る。

増加している従業者数の内訳を見ると、最も従業者数が増えている小分類は「854 老人福祉、介護事業」(3千人、2012年比42.5%増)、次いで「853 児童福祉事業」(2千人、73.9%増)である。

特に「853 児童福祉事業」は、本市の増加割合(73.9%)が全国(32.9%)を大幅に上回り、従業者数の増加が顕著である。

1-56 「医療、福祉」産業小分類別従業者数及び特化係数



831	病院	20人以上の患者を入院させるための施設を有して医師又は歯科医師が医業を行う事業所。
832	一般診療所	19人以下の患者を入院させるための施設を有して医師が医業を行う事業所や、患者を入院させるための施設を有しないで、又は往診のみによって医師が医業を行う事業所。

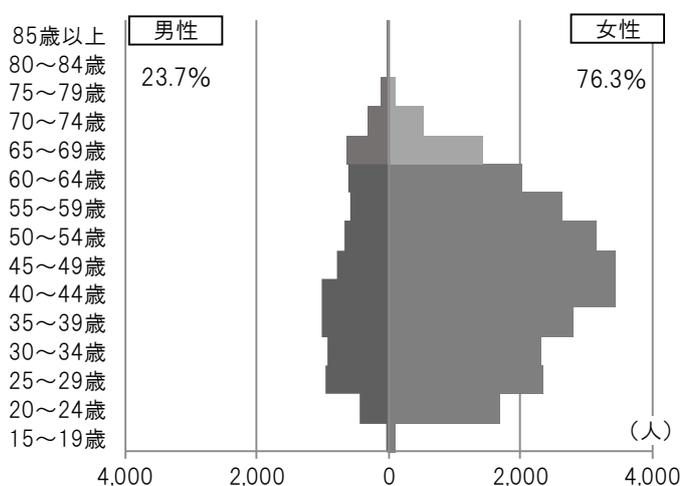
⑤本市で働く「医療、福祉」の就業者数

2015年国勢調査より、本市で働く就業者の性別を見ると、「医療、福祉」は76.3%を女性が占める。

男女別に年齢構成を見ると、男性は40～44歳、女性は45～49歳の割合が最も高い。

年齢・男女による構成を同時に見ると、45～49歳女性就業者が就業者全体の10.1%、40～44歳女性就業者が10.0%を占める。

1-57 「医療、福祉」15歳以上就業者男女・年齢別構成



(5) 情報通信業

～事業所数・従業者数が全国の減少割合を上回って減少している～

【情報通信業に分類される事業所】

情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。

情報の伝達を行う事業所とは、電磁、非電磁を問わず、映像、音声、文字等の情報を伝達する事業所及び伝達するための手段の設置、運用を行う事業所をいう。

情報の処理、提供などのサービスを行う事業所とは、電子計算機のプログラムの作成を行う事業所、委託により電子計算機等を用いて情報の処理を行う事業所及び情報を収集・加工・蓄積し、顧客の求めに応じて提供する事業所をいう。

インターネットに附随したサービスを提供する事業所とは、インターネットを通じて、上記以外の通信業及び情報サービス業を行う事業所をいう。

情報の加工を行う事業所とは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビジョン、映画などの媒体を通じて不特定多数の受け手を対象に大量に情報を伝達させるために、映像、音声、文字等の情報を加工する事業所をいう。

本市における「情報通信業」は、2012～16年にかけて事業所数・従業者数ともに減少しており、減少割合は全国を上回る。

市内に住み、「情報通信業」に従事する就業者の従業地を見ると、87.3%が市外で働いており、就業者の流出が著しい。

1-58 「情報通信業」広域比較

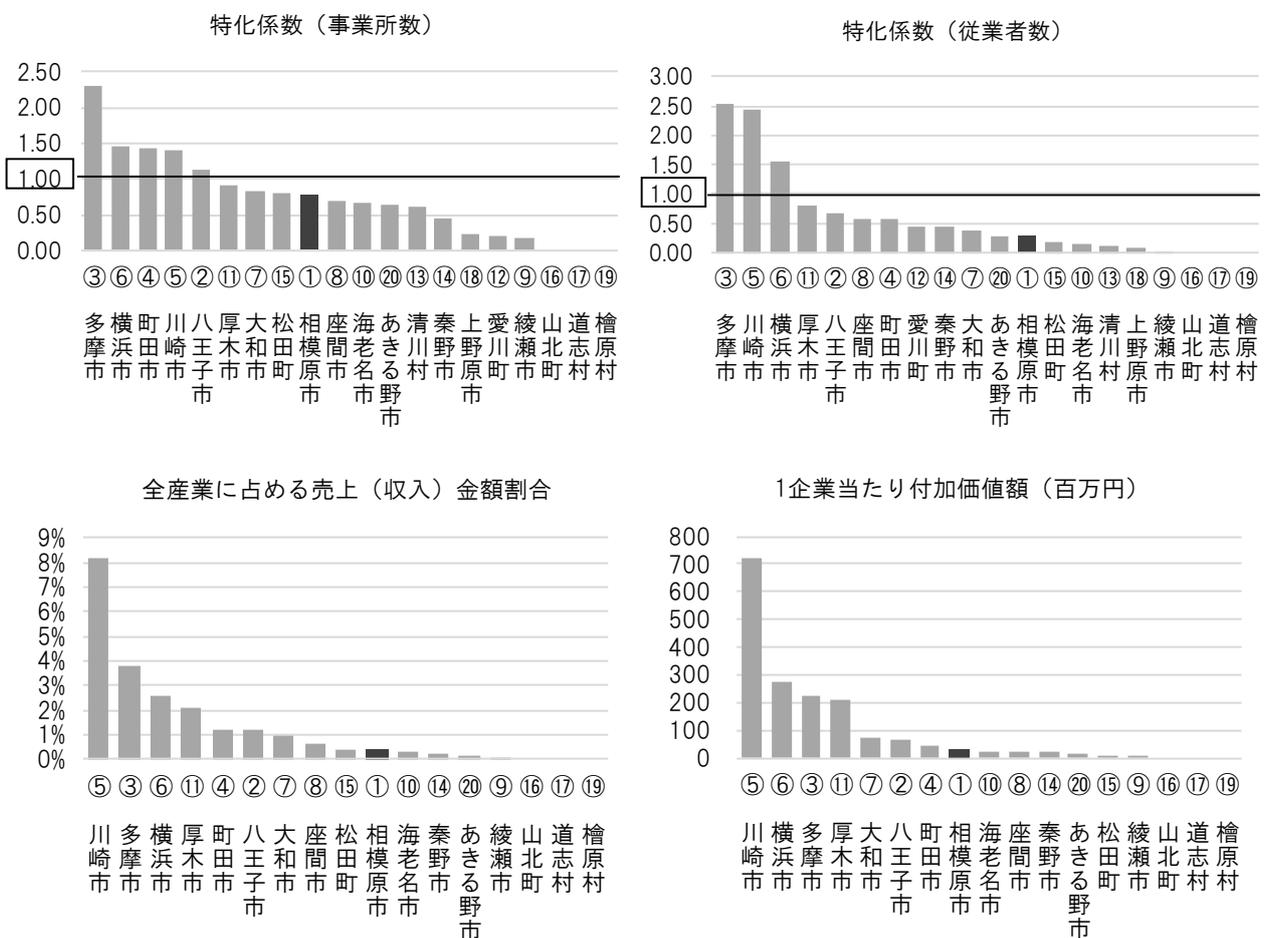
「情報通信業」の事業所		相模原市	全国	「情報通信業」に就業する人口		相模原市	神奈川県	
経済センサス	事業所数	205	63,574	国勢調査	常住人口	13,632	248,261	
	全産業に占める割合	0.9%	1.2%		従業地別	自市町村で従業	12.3%	12.0%
	特化係数	0.77	-			他市町村で従業（流出）	87.3%	87.7%
	2012→16増減割合	-14.9%	-5.4%			不詳	0.4%	0.3%
	売上（収入）金額（百万円）	8,575	59,945,636		従業する人口	2,752	123,336	
	全産業に占める割合	0.4%	3.7%		常住地別	自市町村に常住	61.2%	24.1%
	1企業当たり付加価値額	3,120	41,869	他市町村に常住（流入）		33.3%	74.3%	
	従業者数	1,909	1,642,042	不詳		5.6%	1.6%	
	全産業に占める割合	0.8%	2.9%					
	特化係数	0.27	-					
	2012→16増減割合	-24.1%	0.9%					

近隣地域を見ると、事業所数・従業者数ともに特化係数 1.00 を下回る地域が多く、事業所数・従業者数が相対的に集積している地域が限られている。

本市も事業所数の特化係数が 0.77、従業者数の特化係数が 0.27 であり、市域の全産業に占める割合も低い、相対的な集積度も低い。

金額面から見ると、全産業に占める売上（収入）金額、1 企業あたり付加価値額ともに全国値を下回る地域が多く、一部の地域を除いて情報通信業の比重が低いエリアとなっている。

1-59 「情報通信業」近隣地域との比較

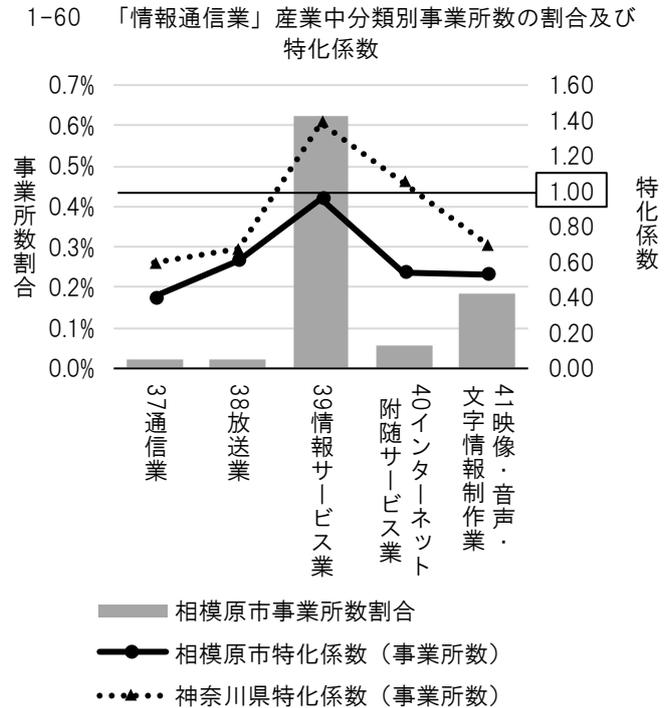


愛川町、清川村、上野原市は「情報通信業」企業売上（収入）金額、企業付加価値額が秘匿となっているため、グラフから除く。

①産業中分類別事業所数

「情報通信業」に分類される産業中分類別の全産業に占める事業所数割合を見ると、最も高い中分類は「39 情報サービス業」(0.6%)である。

特化係数を見ると、全ての中分類において1.00を下回り、相対的な集積度は低い。



②産業小分類別事業所数

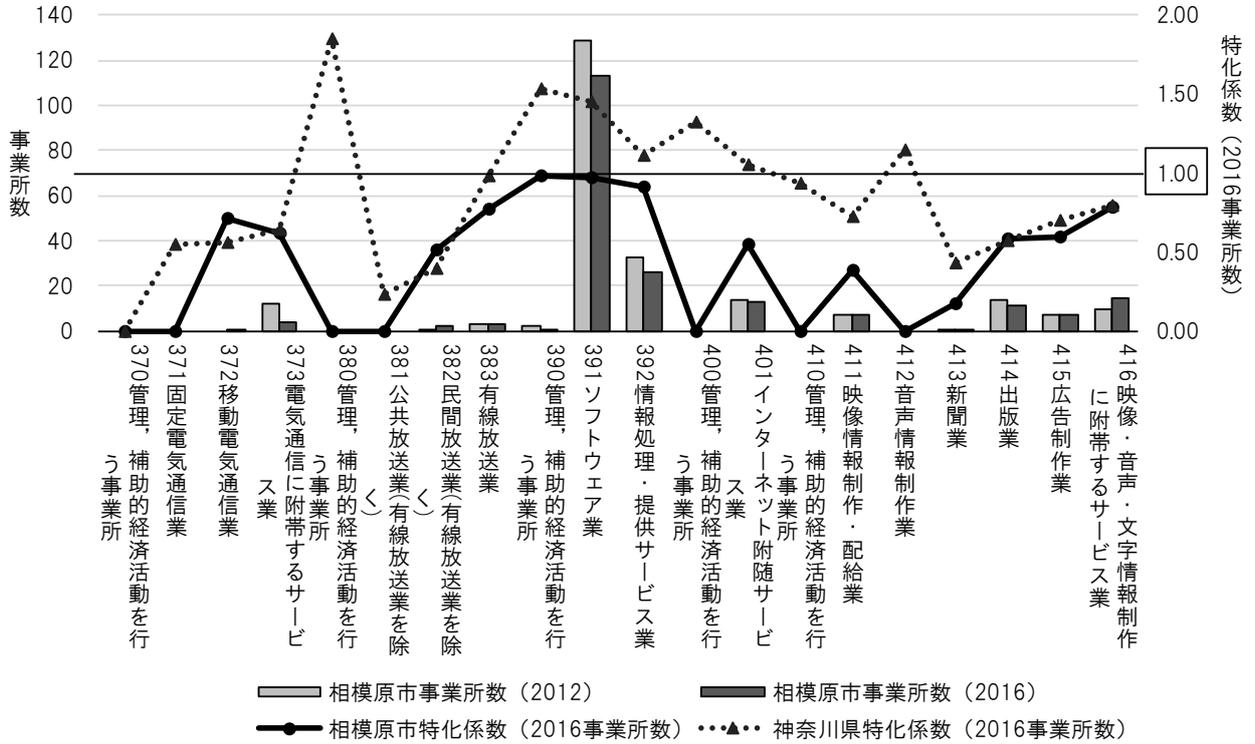
更に産業小分類別事業所数を見ると、最も事業所数が多い小分類は「391 ソフトウェア業」(113 事業所)であり、特化係数も0.97と1.00に近いが、多くの小分類において特化係数は低い。

本市の「情報通信業」事業所数は2012～16年にかけて36事業所減っており、2012年比減少割合は14.9%と、全国(5.4%減)を上回る。

減少している事業所数の内訳を見ると、最も事業所数が減っている小分類は「391 ソフトウェア業」(16事業所減、2012年比12.4%減)である。

2012年比減少割合を見ると、減少割合が最も高い小分類は「373 電気通信に付随するサービス業」であり、12事業所から4事業所へ8事業所減少し、66.7%減少している。

1-61 「情報通信業」産業小分類別事業所数及び特化係数

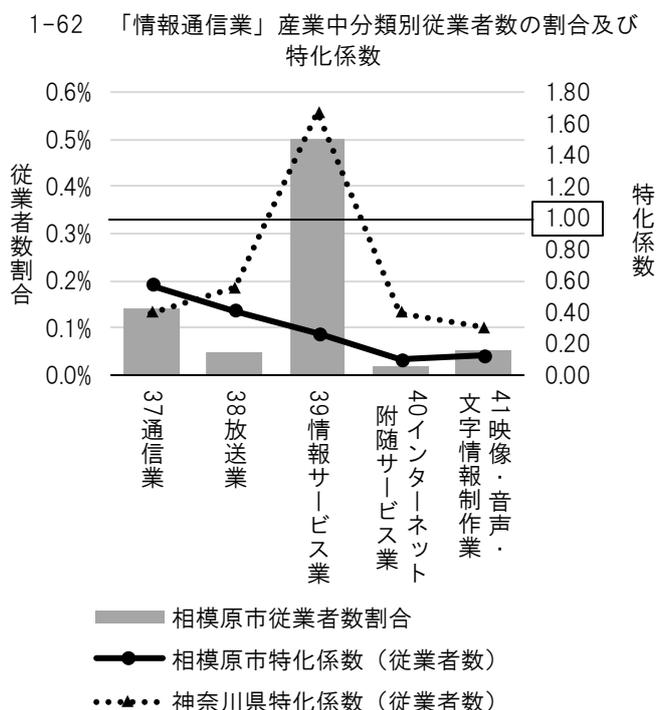


391	ソフトウェア業	①顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所、②情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所、③電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、④家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。）の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。
373	電気通信に附帯するサービス業	他に分類されない電気通信に附帯するサービスを提供する事業所をいう。

③産業中分類別従業者数

従業者数割合を見ると、事業所数割合と同様に、最も高い中分類は「39 情報サービス業」だが、特化係数を見ると 0.26 と低い。

産業大分類で見る情報通信業従業者の特化係数は、本市 0.27、神奈川県 1.22 と乖離が大きい産業となっており、中分類で見ると、特に「39 情報サービス業」において乖離が大きい。

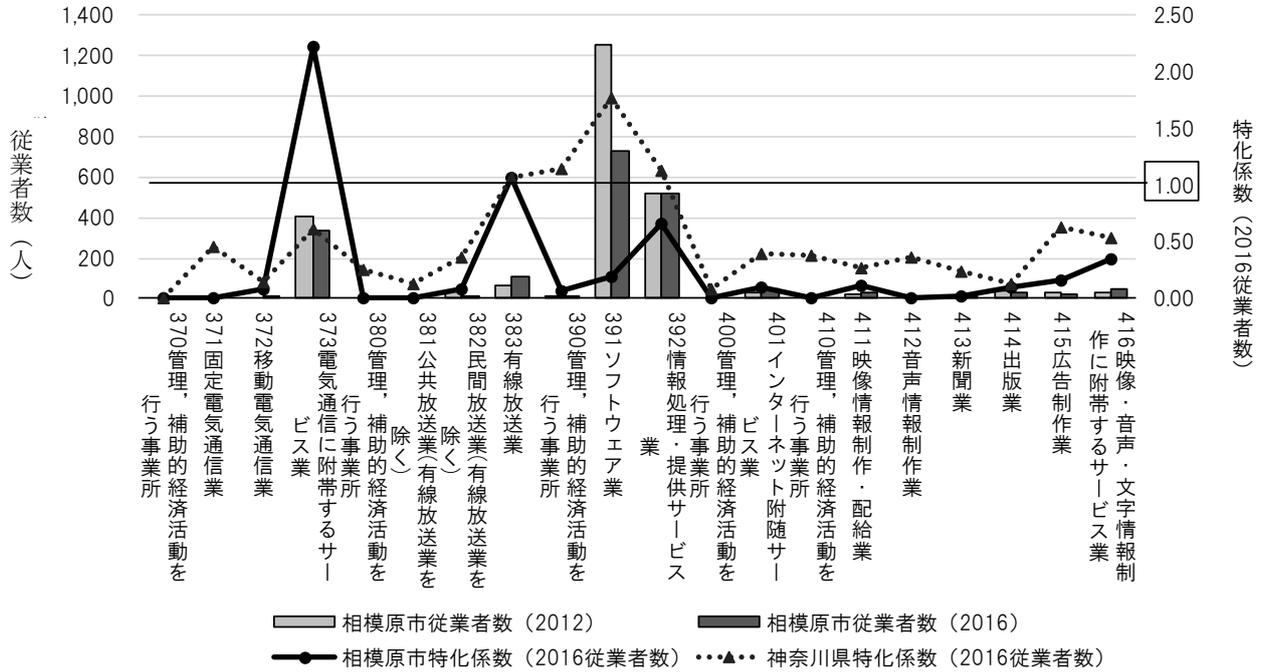


④産業小分類別従業者数

更に産業小分類別従業者数を見ると、事業所数割合と同様に、最も従業者数が多い小分類は「391 ソフトウェア業」(726 人)だが、特化係数は 0.19 と低く、神奈川県 (1.78) との差が顕著である。

「391 ソフトウェア業」は、従業者数の減少も顕著である。全国では 2012 年比 14.1% 増となっている一方、本市では 2012 年比 42.0% 減少している。その減少者数は 526 人であり、産業大分類「情報通信業」における減少者数 607 人のうち 86.7% に相当し、本市の「情報通信業」における就業者数減少は、多くがこの「391 ソフトウェア業」における従業者数の減少によるものである。

1-63 「情報通信業」産業小分類別従業者数及び特化係数



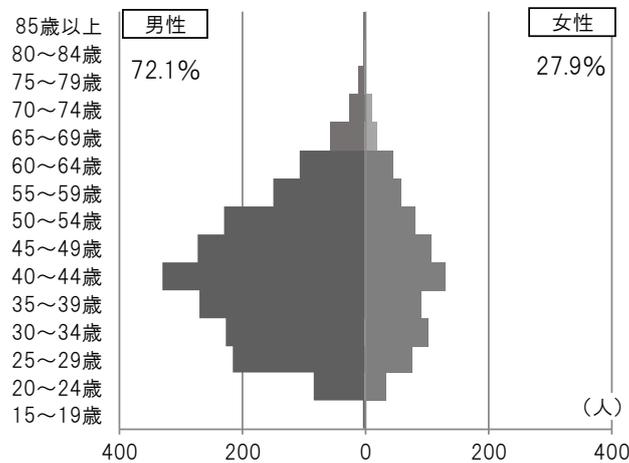
⑤本市で働く「情報通信業」の就業者数

2015年国勢調査より、本市で従業する就業者の性別を見ると、「情報通信業」は男性が72.1%を占める。

男女別に年齢構成を見ると、男女ともに40～44歳の割合が最も高い。

年齢・男女による構成を同時に見ると、40～44歳男性就業者が就業者全体の12.0%を占める。

1-64 「情報通信業」15歳以上就業者男女・年齢別構成



第2章 エリア分析

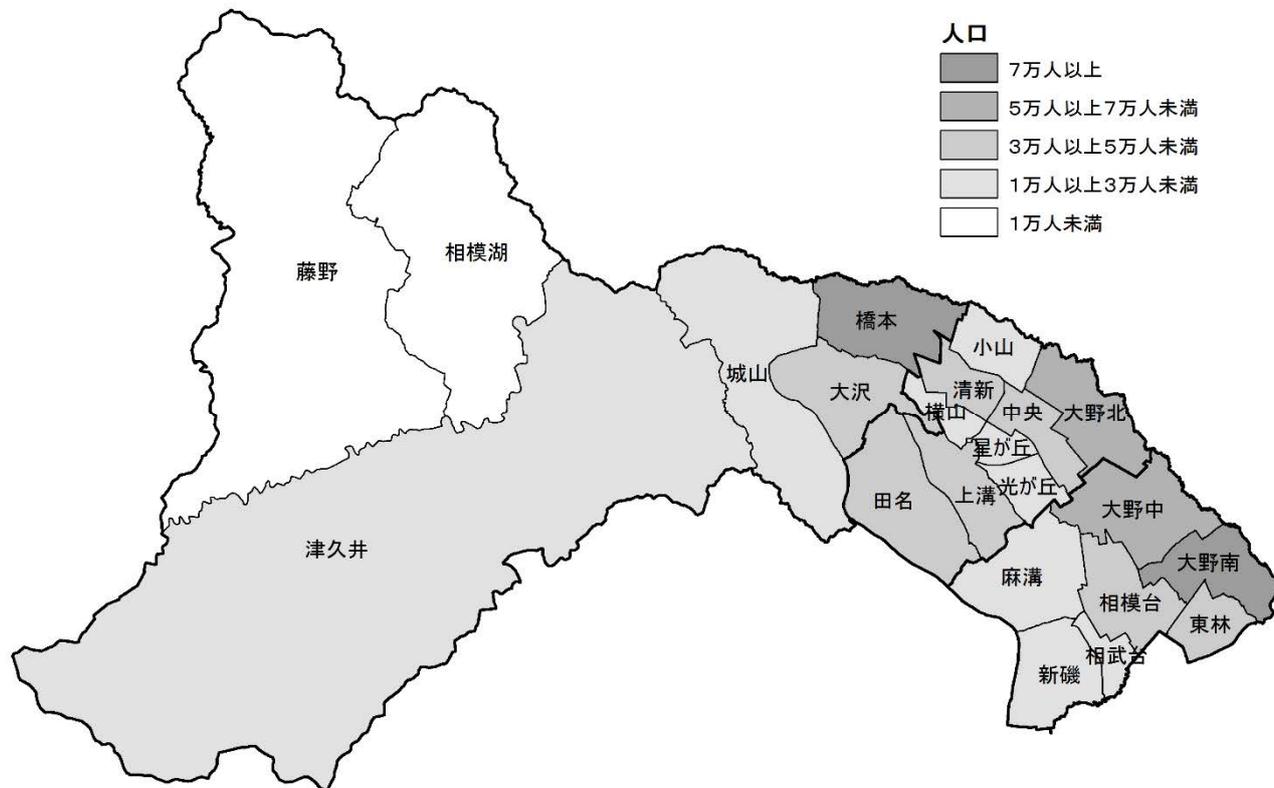
1	22 地区別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・開業時期.....	66	(2) 卸売業，小売業.....	77
	(1) 地区別事業所数	66	①事業所数最多中分類.....	78
	(2) 地区別従業者数	67	②事業所数特化係数最高中分類.....	78
	(3) 地区別人口千人当たり事業所数、従業者数	68	③従業者数最多中分類.....	78
	(4) 地区別事業所売上（収入）金額	69	④従業者数特化係数最高中分類.....	79
	(5) 地区別 1 事業所当たり売上（収入）金額	70	(3) 運輸業，郵便業.....	79
	(6) 地区別事業所開設時期（4 区分）.....	70	①、②事業所数最多、事業所数特化係数最高中分類.....	80
			③従業者数最多中分類.....	80
			④従業者数特化係数最高中分類.....	80
			(4) 医療、福祉.....	81
			①事業所数最多中分類.....	81
			②事業所数特化係数最高中分類.....	82
			③、④従業者数最多、従業者数特化係数最高中分類.....	82
2	産業大分類別事業所数・従業者数.....	72	(5) 情報通信業.....	83
	(1) 22 地区・産業大分類別事業所数	72	①、②事業所数最多、事業所数特化係数最高中分類.....	83
	(2) 22 地区・産業大分類別従業者数	72	③、④従業者数最多、従業者数特化係数最高中分類.....	84
	(3) 22 地区・産業大分類別事業所数特化係数	73	(6) 事業所数、従業者数及びその特化係数から見た特徴的な産業.....	84
	(4) 22 地区・産業大分類別従業者数特化係数	74		
3	相模原市の特徴的な産業.....	75		
	(1) 製造業	75		
	①事業所数最多中分類	76		
	②事業所数特化係数最高中分類	76		
	③従業者数最多中分類	76		
	④従業者数特化係数最高中分類	77		

第2章 エリア分析

本章では、市内における地域的な産業構造を把握するため、平成28年6月1日現在で実施された「平成28年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省所管基幹統計調査）」の結果から、エリアごとの産業状況について独自に集計し、分析を行う。

分析するエリアの区分については、まちづくり区域⁷（22地区）を使用する。まちづくり区域ごとの概要及び、市内工業団地、商業地形成事業区域⁸の分布は以下のとおりである。

2-1 22地区位置図及び人口



⁷ 地区ごとのまちづくりを進める上で基礎的単位とする区域として、地区の歴史や特性等を考慮し定めた区域。22の地区で構成されている。

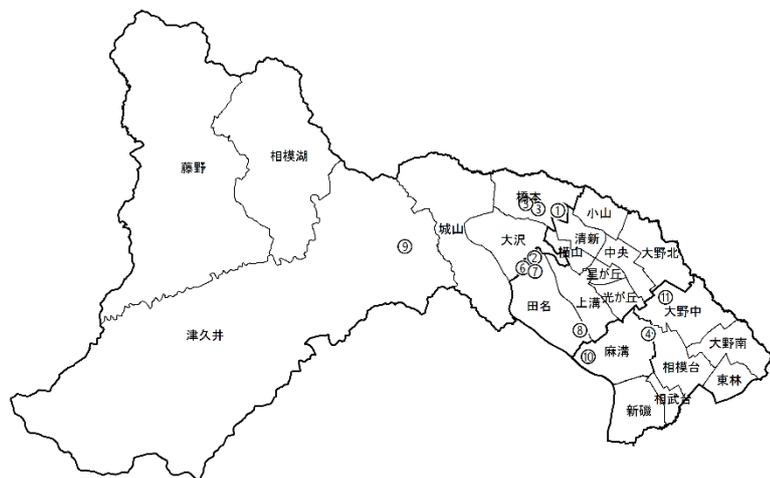
⁸ 商業集積の現況、交通の拠点性及び将来の発展性などを加味しながら、商業地形成のための様々な取組を進める区域。

2-2 22 地区概要

区名	地区名	2015年人口 (人)	2015年高齢者人口比率 (%)	面積 (km ²)	2015年人口密度 (人/km ²)	2015年推計人口 (人)	2015→2065年人口減少比率 (%)	2065年推計高齢者人口比率 (%)	工業団地	商業地形成事業区域
緑区	橋本	73,571	19.2	7.8	9,493	60,815	-17.3	39.7	①③⑤	①⑫
	大沢	33,165	25.0	7.6	4,352	20,888	-37.0	43.6		
	城山	23,366	28.3	19.9	1,174	14,117	-39.6	44.5		
	津久井	25,569	31.4	122.1	209	9,990	-60.9	51.8	⑨	
	相模湖	8,582	34.4	31.6	271	3,327	-61.2	58.2		
	藤野	9,359	33.9	64.9	144	3,082	-67.1	53.4		
中央区	小山	20,565	20.4	3.6	5,744	16,536	-19.6	43.7		
	清新	30,070	18.5	2.8	10,625	26,534	-11.8	42.3		⑪
	横山	14,378	23.7	1.8	7,900	13,354	-7.1	40.0		
	中央	35,797	21.9	3.4	10,436	26,621	-25.6	44.2		②
	星が丘	17,375	24.5	1.4	12,500	11,943	-31.3	42.0		
	光が丘	27,293	31.0	2.5	11,005	16,843	-38.3	38.5		
	大野北	60,626	20.0	6.5	9,399	56,538	-6.7	38.9		④
	田名	30,326	24.8	9.7	3,133	20,183	-33.4	41.6	②⑥⑦⑧	
	上溝	33,458	23.8	5.2	6,422	23,639	-29.3	41.1		⑤
南区	大野中	63,407	26.4	8.0	7,906	45,478	-28.3	40.0	⑪	⑧⑨
	大野南	76,430	19.7	5.5	13,922	69,913	-8.5	38.1		③
	麻溝	17,971	22.5	8.3	2,173	14,627	-18.6	41.9	④⑩	
	新磯	13,344	24.5	6.5	2,043	8,896	-33.3	42.8		
	相模台	45,497	27.3	5.5	8,348	37,136	-18.4	40.2		⑥
	相武台	19,610	31.4	1.4	14,210	9,422	-52.0	48.6		⑩
	東林	41,021	25.6	3.0	13,812	27,076	-34.0	41.8		⑦
相模原市	720,780	24.0	328.9	2,191	536,958	-25.5	41.2			
神奈川県	9,126,214	23.6	2,416.0	3,777	7,737,000	-15.2	34.8			
全国	127,094,745	26.3	377,962.0	336	88,077,000	-30.7	38.4			

出所 日本の統計2015 総務省
 平成27年国勢調査 総務省
 日本の将来推計人口(平成29年推計) 国立社会保障・人口問題研究所
 神奈川県将来人口推計・将来世帯推計 神奈川県
 高齢者人口比率は年齢不詳をあん分した数値を用いている。

2-3 工業団地分布図



No.	工業団地名
①	大山工業団地
②	田名工業団地
③	相模原機械金属工業団地
④	麻溝台工業団地
⑤	峡の原工業団地
⑥	清水原工業団地
⑦	赤坂工業団地
⑧	テクノパイル田名工業団地
⑨	金原工業団地
⑩	当麻宿工業団地
⑪	大野台企業団地

2-4 商業地形成事業区域分布図⁹



分類	No.	商業地形成事業区域名
商業地 中心	①	橋本駅周辺地区
	②	相模原駅周辺地区
	③	相模大野駅周辺地区
商業地 地区中心	④	淵野辺地区
	⑤	上溝地区
	⑥	小田急相模原地区
	⑦	東林間地区
	⑧	古淵地区
商業地 近隣	⑨	若松地区
	⑩	相武台地区
	⑪	南橋本地区
	⑫	相原二本松地区

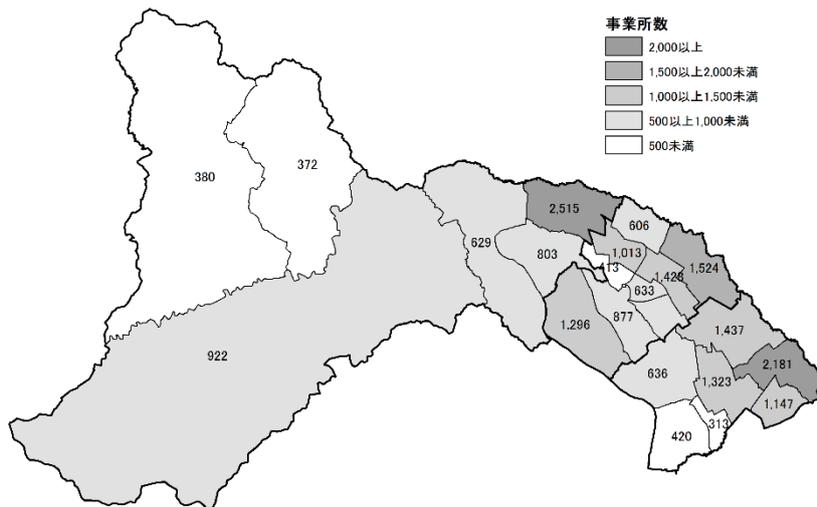
1 22 地区別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・開業時期

(1) 地区別事業所数

本市における全産業¹⁰の 22,480 事業所の分布を 22 地区別に見ると、「橋本」が 2,515 事業所と最も多く、続いて、「大野南」(2,181 事業所)、「大野北」(1,524 事業所)の順に多い。

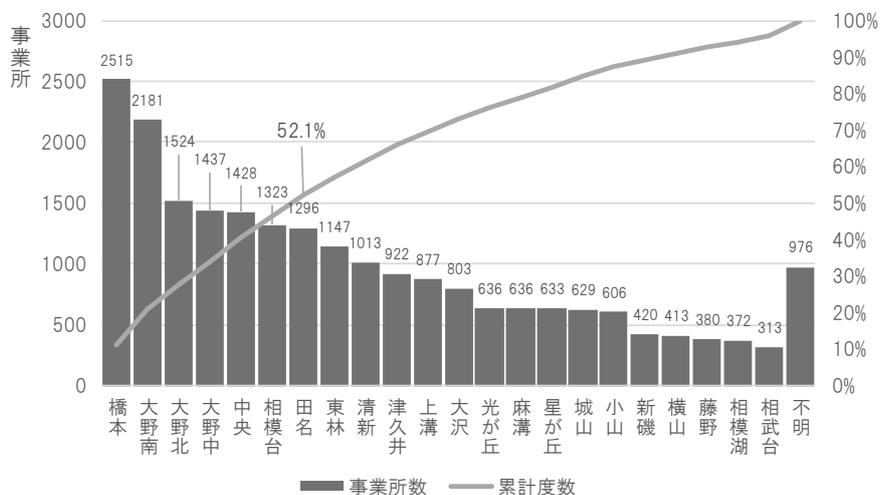
また、「田名」までの上位 7 地区で全体の半数以上を占めており、特に市内の一部地区へ事業所が集中していることが分かる。

2-5 22 地区別事業所数



⁹ 中心商業地…商業機能を充実させるとともに、業務、文化、交流等の都市機能を複合的に備えた広域的な商業地の形成を目指す地区
 地区中心商業地…買い回り機能を高めた商業地の形成を目指す地区
 近隣商業地…生鮮三品等、実用最寄り品を主体に、近隣住民のニーズに対応する商業地の形成を目指す地区

¹⁰ 公務を除く。本章において全産業を取り上げる際は、以下同じく公務を除くものとする。

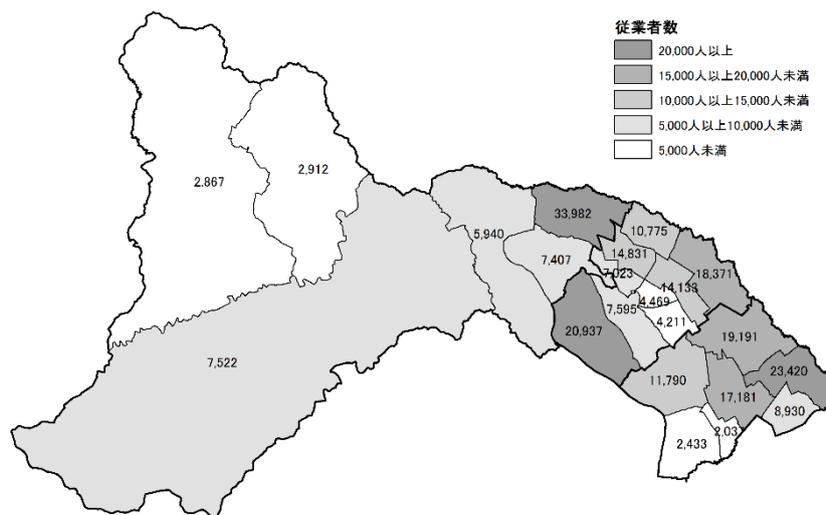


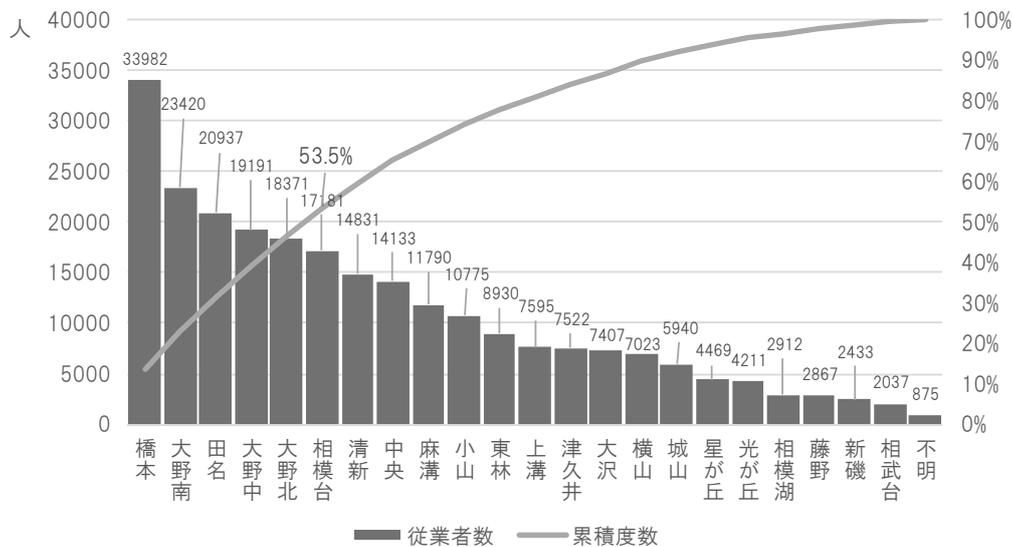
(2) 地区別従業者数

本市における全産業の事業所の従業者数 248,832 人の分布を 22 地区別に見ると、「橋本」が 33,982 人と最も多く、続いて「大野南」(23,420 人)、「田名」(20,937 人) の順に多い。

また、「相模台」までの上位 6 地区で全体の半数以上を占めており、事業所数同様、市内一部の地区へ特に従業者が集中していることが分かる。

図 2-6 22 地区別従業者数



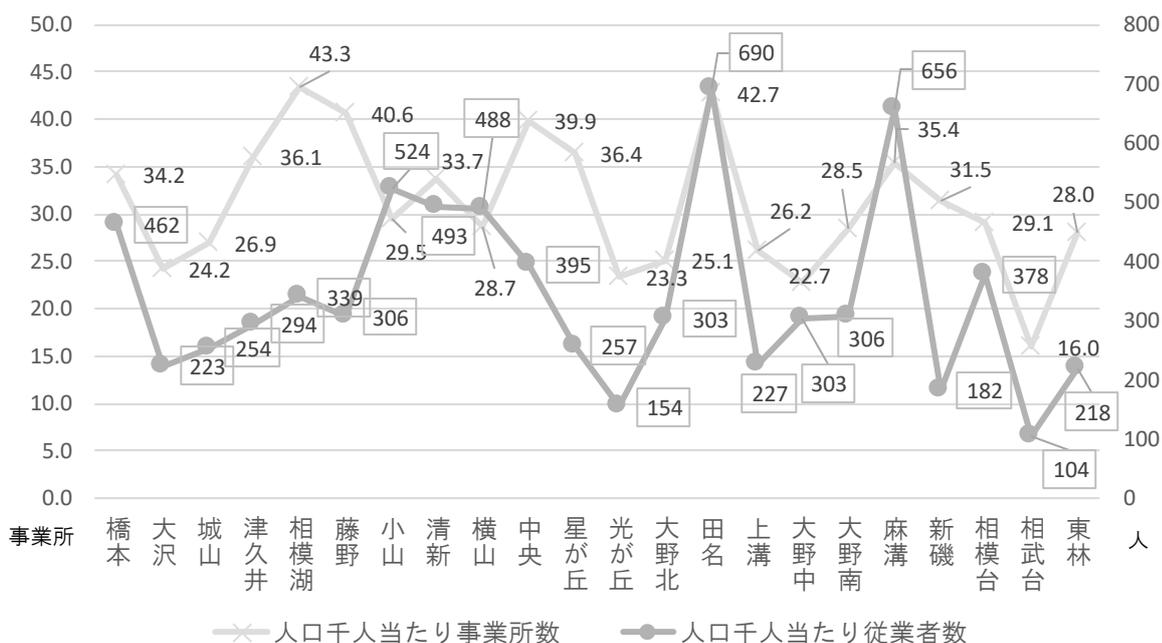


(3) 地区別人口千人当たり事業所数、従業者数

地区別に人口千人当たり事業所数を見ると、「相模湖」が43.3事業所／千人で最も多く、次いで「田名」(42.7事業所／千人)、「藤野」(40.6事業所／千人)の順に多い。

また、人口千人当たり従業者数を見ると、「田名」が690人／千人で最も多く、次いで「麻溝」(656人／千人)、「小山」(524人／千人)の順に多い。

2-7 22 地区別人口千人当たり事業所数及び人口千人当たり従業者数

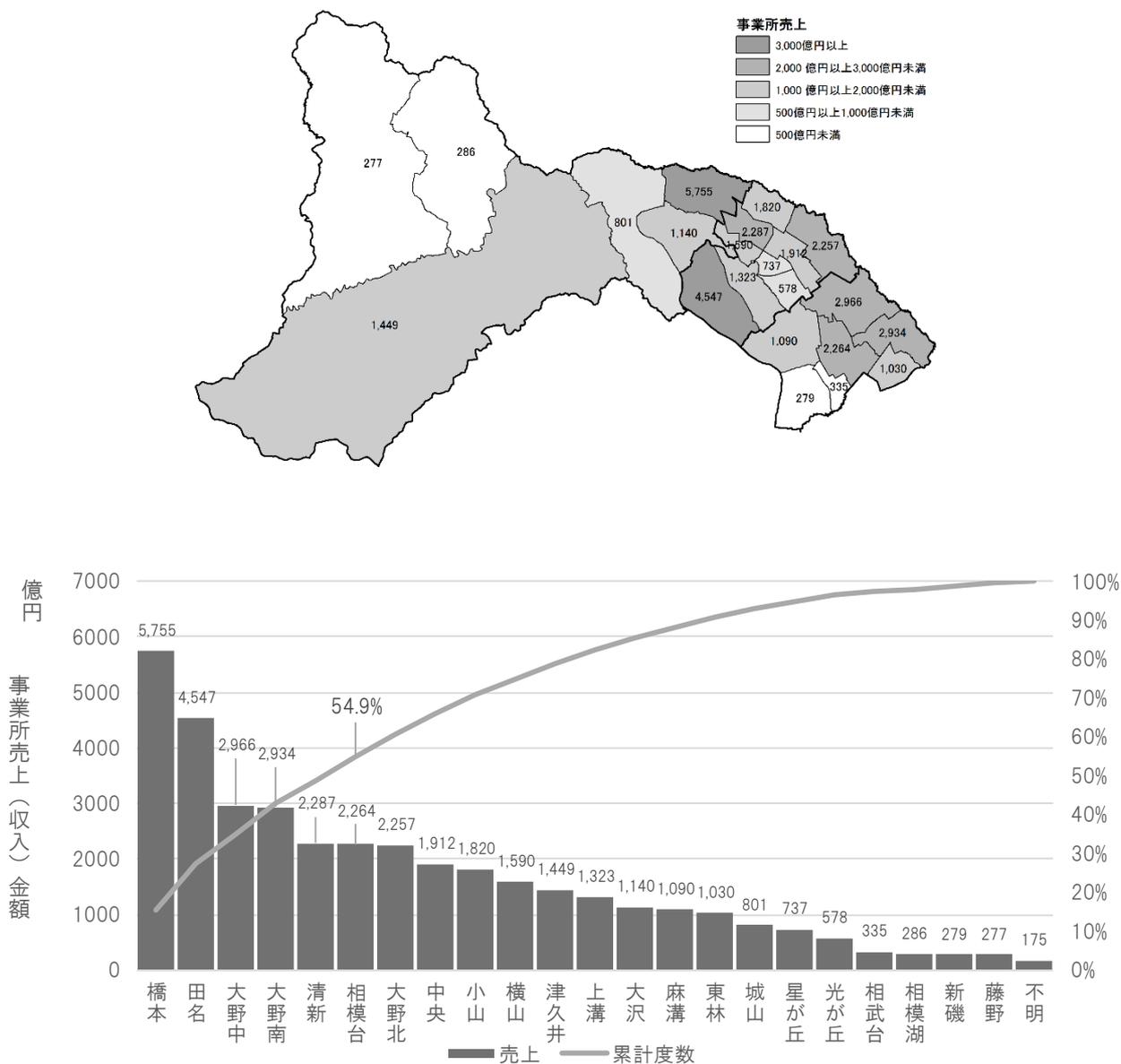


(4) 地区別事業所売上（収入）金額

本市における全産業の事業所売上（収入）金額 378,298,444 万円を 22 地区別に見ると、「橋本」が 5,755 億円と最も多く、続いて「田名」（4,547 億円）、「大野中」（2,966 億円）の順に多い。

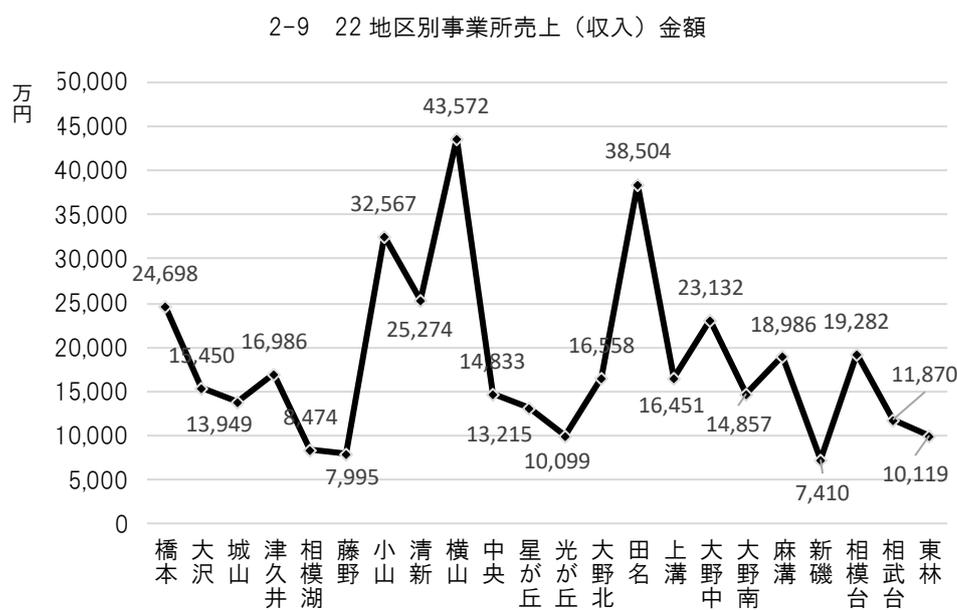
また、「相模台」までの上位 6 地区で全体の半数以上を占めており、事業所数、従業者数の分布と同様の傾向が見てとれる。

2-8 22 地区別事業所売上（収入）金額



(5) 地区別1事業所当たり売上（収入）金額

1事業所当たりの売上（収入）金額を地区ごとに見ると、「横山」が最も高く、4億3,572万円／事業所となっており、次いで、「田名」（3億8,504万円／事業所）、「小山」（3億2,567万円／事業所）の順に高い。



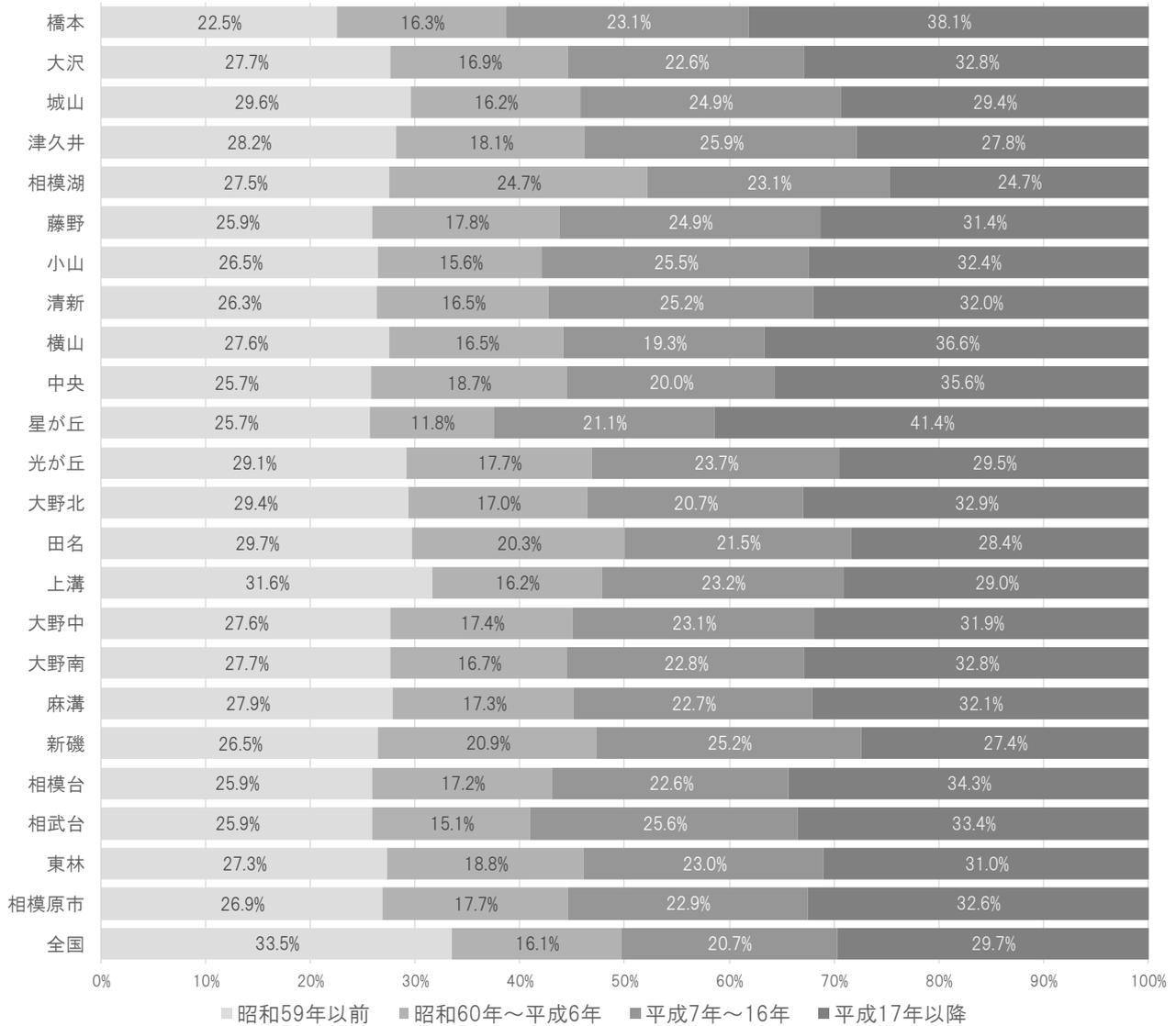
(6) 地区別事業所開設時期（4区分）

本市における全産業の事業所開設時期は、「平成17年以降」に開設した事業所の割合が32.6%と最も高く、全国の比率（29.7%）と比べ、約3.0ポイント高い。一方、「昭和59年以前」に開設した事業所は、26.9%となっており、全国の比率（33.5%）と比べ、6.6ポイント低い。

また、事業所開設時期を地区別に見ると、「平成17年以降」に開設した事業所の比率が高い3地区は、「星が丘」（41.4%）、「橋本」（38.1%）、「横山」（36.6%）であり、比率が低い3地区は、「相模湖」（24.7%）、「新磯」（27.4%）、「津久井」（27.8%）である。

一方、「昭和59年以前」に開設した事業所の比率が高い3地区は、「上溝」（31.6%）、「田名」（29.7%）、「城山」（29.6%）であり、比率が低い3地区は「橋本」（22.5%）「中央」（25.7%）「星が丘」（25.7%）である。

2-10 22 地区別事業所開設時期



2 産業大分類別事業所数・従業者数

(1) 22 地区・産業大分類別事業所数

本市における全産業の 22,480 事業所の分布を 22 地区かつ産業大分類別に見ると、各地区の上位 3 分類は図表 2-11 のとおりである。「卸売・小売業」については、22 地区中 20 地区で 1 位となっており、市内の各地区に広く所在していることが分かる。

2-11 22 地区・産業大分類別事業所数（上位 3 位まで）

地区名	1 位			2 位			3 位			合計 事業所数
	産業大分類	事業所数	割合	産業大分類	事業所数	割合	産業大分類	事業所数	割合	
橋本	医療、福祉	589	23.4%	卸売・小売業	447	17.8%	宿泊業、飲食サービス業	305	12.1%	2,515
大沢	卸売・小売業	204	25.4%	建設業	114	14.2%	医療、福祉	102	12.7%	803
城山	卸売・小売業	153	24.3%	建設業	127	20.2%	医療、福祉	75	11.9%	629
津久井	卸売・小売業	236	25.6%	建設業	159	17.2%	宿泊業、飲食サービス業	94	10.2%	922
相模湖	建設業	100	26.9%	卸売・小売業	92	24.7%	医療、福祉	44	11.8%	372
藤野	卸売・小売業	113	29.7%	建設業	62	16.3%	医療、福祉	47	12.4%	380
小山	卸売・小売業	152	25.1%	建設業	78	12.9%	製造業	67	11.1%	606
清新	卸売・小売業	172	17.0%	建設業	147	14.5%	宿泊業、飲食サービス業	129	12.7%	1,013
横山	卸売・小売業	91	22.0%	宿泊業、飲食サービス業	62	15.0%	製造業	49	11.9%	413
中央	卸売・小売業	312	21.8%	建設業	303	21.2%	医療、福祉	188	13.2%	1,428
星が丘	卸売・小売業	122	19.3%	建設業	97	15.3%	宿泊業、飲食サービス業	72	11.4%	633
光が丘	卸売・小売業	194	30.5%	生活関連サービス業、娯楽業	59	9.3%	宿泊業、飲食サービス業	56	8.8%	636
大野北	卸売・小売業	313	20.5%	建設業	194	12.7%	宿泊業、飲食サービス業	194	12.7%	1,524
田名	卸売・小売業	287	22.1%	宿泊業、飲食サービス業	153	11.8%	製造業	146	11.3%	1,296
上溝	卸売・小売業	233	26.6%	建設業	105	12.0%	生活関連サービス業、娯楽業	86	9.8%	877
大野中	卸売・小売業	348	24.2%	宿泊業、飲食サービス業	200	13.9%	製造業	190	13.2%	1,437
大野南	卸売・小売業	441	20.2%	宿泊業、飲食サービス業	296	13.6%	建設業	254	11.6%	2,181
麻溝	卸売・小売業	172	27.0%	生活関連サービス業、娯楽業	71	11.2%	医療、福祉	64	10.1%	636
新磯	卸売・小売業	107	25.5%	生活関連サービス業、娯楽業	71	16.9%	宿泊業、飲食サービス業	52	12.4%	420
相模台	卸売・小売業	293	22.1%	宿泊業、飲食サービス業	204	15.4%	製造業	163	12.3%	1,323
相武台	卸売・小売業	75	24.0%	宿泊業、飲食サービス業	46	14.7%	生活関連サービス業、娯楽業	41	13.1%	313
東林	卸売・小売業	237	20.7%	宿泊業、飲食サービス業	148	12.9%	生活関連サービス業、娯楽業	138	12.0%	1,147

(2) 22 地区・産業大分類別従業者数

本市における全産業の従業者 248,832 人の分布を 22 地区かつ産業大分類別に見ると、各地区の上位 3 分類は図表 2-12 のとおりである。各地区の従業者数 1 位の産業大分類を見ると、「卸売業、小売業」が 12 地区で最も多く、次いで、「医療、福祉」（5 地区）、「製造業」（5 地区）と続き、市内の産業大分類別従業者数上位 3 業種が各地区において 1 位である。

各地区の従業者数 2 位の産業大分類を見ると、1 位同様、市内の従業者数上位 3 業種が多い中、「田名の運輸業、郵便業」や「麻溝の教育、学習支援業」は、市内の従業者数上位 3 業種ではない業種が 2 位になっており、特徴的である。

2-12 22 地区・産業大分類別従業者数（上位 3 位まで）

地区名	1 位			2 位			3 位			合計 従業者数
	産業大分類	従業者数	割合	産業大分類	従業者数	割合	産業大分類	従業者数	割合	
橋本	卸売・小売業	6,337	18.6%	製造業	5,453	16.0%	医療、福祉	5,422	16.0%	33,982
大沢	卸売・小売業	1,714	23.1%	医療、福祉	1,614	21.8%	製造業	855	11.5%	7,407
城山	卸売・小売業	1,606	27.0%	医療、福祉	1,122	18.9%	製造業	1,005	16.9%	5,940
津久井	卸売・小売業	1,499	19.9%	製造業	1,381	18.4%	医療、福祉	1,340	17.8%	7,522
相模湖	医療、福祉	913	31.4%	卸売・小売業	538	18.5%	建設業	236	8.1%	2,912
藤野	医療、福祉	977	34.1%	卸売・小売業	582	20.3%	生活関連サービス業、娯楽業	281	9.8%	2,867
小山	製造業	3,666	34.0%	卸売・小売業	1,556	14.4%	医療、福祉	1,132	10.5%	10,775
清新	製造業	2,775	18.7%	卸売・小売業	2,147	14.5%	宿泊業、飲食サービス業	1,812	12.2%	14,831
横山	製造業	2,087	29.7%	卸売・小売業	1,395	19.9%	医療、福祉	952	13.6%	7,023
中央	医療、福祉	3,151	22.3%	卸売・小売業	2,870	20.3%	宿泊業、飲食サービス業	1,474	10.4%	14,133
星が丘	卸売・小売業	1,354	30.3%	医療、福祉	581	13.0%	宿泊業、飲食サービス業	435	9.7%	4,469
光が丘	卸売・小売業	1,461	34.7%	医療、福祉	521	12.4%	建設業	410	9.7%	4,211
大野北	卸売・小売業	3,277	17.8%	医療、福祉	3,029	16.5%	製造業	2,342	12.7%	18,371
田名	製造業	7,343	35.1%	運輸業、郵便業	2,992	14.3%	卸売・小売業	2,245	10.7%	20,937
上溝	卸売・小売業	2,037	26.8%	医療、福祉	946	12.5%	製造業	899	11.8%	7,595
大野中	卸売・小売業	6,124	31.9%	製造業	3,707	19.3%	医療、福祉	2,337	12.2%	19,191
大野南	卸売・小売業	5,367	22.9%	医療、福祉	3,231	13.8%	宿泊業、飲食サービス業	3,128	13.4%	23,420
麻溝	医療、福祉	3,544	30.1%	教育、学習支援業	2,064	17.5%	卸売・小売業	1,373	11.6%	11,790
新磯	医療、福祉	759	31.2%	卸売・小売業	597	24.5%	宿泊業、飲食サービス業	243	10.0%	2,433
相模台	製造業	5,027	29.3%	医療、福祉	3,219	18.7%	卸売・小売業	2,712	15.8%	17,181
相武台	卸売・小売業	650	31.9%	医療、福祉	284	13.9%	製造業	208	10.2%	2,037
東林	卸売・小売業	2,015	22.6%	医療、福祉	1,928	21.6%	宿泊業、飲食サービス業	915	10.2%	8,930

(3) 22 地区・産業大分類別事業所数特化係数

22 地区・産業大分類別に事業所数の特化係数を見ると、各地区の上位 3 分類は図表 2-13 のとおりである。各地区の特化係数 1 位を見ると、8 業種が挙げられ、地区により特徴が異なることが分かる。

また、「50 事業所以上かつ特化係数 1.5 以上」の産業大分類について見ると、本市における特化係数が高い、「医療、福祉」や「建設業」について上位である地区が多い。

2-13 22 地区・産業大分類別事業所数特化係数（上位 3 位まで）

地区名	1 位			2 位			3 位			合計 事業所数
	産業大分類	特化係数	事業所数	産業大分類	特化係数	事業所数	産業大分類	特化係数	事業所数	
橋本	医療、福祉	2.91	589	教育、学習支援業	1.17	92	製造業	1.02	219	2,515
大沢	医療、福祉	1.58	102	建設業	1.54	114	運輸業、郵便業	1.33	26	803
城山	建設業	2.19	127	医療、福祉	1.48	75	不動産業、物品賃貸業	1.03	43	629
津久井	建設業	1.87	159	医療、福祉	1.24	92	サービス業(他に分類されないもの)	1.14	68	922
相模湖	建設業	2.91	100	金融業、保険業	1.54	9	医療、福祉	1.47	44	372
藤野	建設業	1.77	62	医療、福祉	1.54	47	運輸業、郵便業	1.19	11	380
小山	建設業	1.40	78	製造業	1.30	67	運輸業、郵便業	1.28	19	606
清新	不動産業、物品賃貸業	1.66	111	建設業	1.57	147	情報通信業	1.49	18	1,013
横山	鉱業、採石業、砂利採取業	6.99	1	電気・ガス・熱供給・水道業	2.78	1	複合サービス事業	1.91	5	413
中央	建設業	2.30	303	医療、福祉	1.64	188	運輸業、郵便業	1.38	48	1,428
星が丘	教育、学習支援業	2.06	41	電気・ガス・熱供給・水道業	1.81	1	建設業	1.66	97	633
光が丘	農林漁業	3.60	14	教育、学習支援業	1.45	29	学術研究、専門・技術サービス業	1.32	35	636
大野北	鉱業、採石業、砂利採取業	1.89	1	教育、学習支援業	1.76	84	複合サービス事業	1.56	15	1,524
田名	運輸業、郵便業	1.77	56	不動産業、物品賃貸業	1.52	130	教育、学習支援業	1.47	60	1,296
上溝	農林漁業	1.68	9	教育、学習支援業	1.38	38	建設業	1.30	105	877
大野中	製造業	1.55	190	生活関連サービス業、娯楽業	1.37	174	教育、学習支援業	1.35	61	1,437
大野南	建設業	1.26	254	製造業	1.24	231	運輸業、郵便業	1.20	64	2,181
麻溝	教育、学習支援業	1.50	30	運輸業、郵便業	1.35	21	生活関連サービス業、娯楽業	1.27	71	636
新磯	教育、学習支援業	2.05	27	生活関連サービス業、娯楽業	1.92	71	医療、福祉	1.45	49	420
相模台	鉱業、採石業、砂利採取業	2.18	1	教育、学習支援業	1.71	71	製造業	1.45	163	1,323
相武台	不動産業、物品賃貸業	1.50	31	生活関連サービス業、娯楽業	1.49	41	教育、学習支援業	1.42	14	313
東林	教育、学習支援業	1.58	57	不動産業、物品賃貸業	1.54	117	製造業	1.38	135	1,147
相模原市	教育、学習支援業	1.43	1,011	不動産業、物品賃貸業	1.26	1,871	建設業	1.24	2,582	22,480
神奈川県	不動産業、物品賃貸業	1.43	27,165	教育、学習支援業	1.24	11,212	医療、福祉	1.22	28,286	287,942

■ 「50 事業所以上かつ特化係数 1.5 以上」
■ 「100 事業所以上かつ特化係数 2.0 以上」

(4) 22 地区・産業大分類別従業者数特化係数

22 地区・産業大分類別に事業所数の特化係数について、各地区の上位 3 分類は図表 2-14 のとおりである。各地区の特化係数 1 位を見ると、10 業種が挙げられ、地区により特徴が異なることが分かる。

また、「従業者 500 人以上かつ特化係数 1.5 以上」の産業大分類について見ると、「医療、福祉」や「運輸業、郵便業」について上位である地区が多い。中でも、本市の産業大分類別従業者数特化係数が 1.00 未満である産業が 1 位である「清新の学術研究、専門・技術サービス業」、「中央の複合サービス事業」、「東林の学術研究、専門・技術サービス業」については、特徴的である。

2-14 22 地区・産業大分類別従業者数特化係数（上位 3 位まで）

地区名	1 位			2 位			3 位			合計 従業者数
	産業大分類	特化係数	従業者数	産業大分類	特化係数	従業者数	産業大分類	特化係数	従業者数	
橋本	生活関連サービス業、娯楽業	1.88	2,716	宿泊業、飲食サービス業	1.28	4,111	医療、福祉	1.23	5,422	33,982
大沢	農林漁業	2.31	109	医療、福祉	1.68	1,614	生活関連サービス業、娯楽業	1.35	427	7,407
城山	農林漁業	1.85	70	医療、福祉	1.46	1,122	卸売業、小売業	1.30	1,606	5,940
津久井	複合サービス事業	1.62	104	生活関連サービス業、娯楽業	1.57	503	医療、福祉	1.37	1,340	7,522
相模湖	農林漁業	8.50	158	不動産業、物品賃貸業	2.84	213	医療、福祉	2.42	913	2,912
藤野	医療、福祉	2.63	977	生活関連サービス業、娯楽業	2.30	281	不動産業、物品賃貸業	1.76	130	2,867
小山	製造業	2.18	3,666	学術研究、専門・技術サービス業	1.27	445	不動産業、物品賃貸業	1.26	350	10,775
清新	学術研究、専門・技術サービス業	2.75	1,323	運輸業、郵便業	1.55	1,294	宿泊業、飲食サービス業	1.30	1,812	14,831
横山	鉱業、採石業、砂利採取業	2.08	5	製造業	1.91	2,087	運輸業、郵便業	1.39	547	7,023
中央	複合サービス事業	5.98	720	医療、福祉	1.72	3,151	建設業	1.37	1,257	14,133
星が丘	電気・ガス・熱供給・水道業	6.64	98	生活関連サービス業、娯楽業	1.88	358	卸売業、小売業	1.45	1,354	4,469
光が丘	農林漁業	1.67	45	卸売業、小売業	1.67	1,461	建設業	1.50	410	4,211
大野北	鉱業、採石業、砂利採取業	5.72	36	教育、学習支援業	3.22	1,902	医療、福祉	1.27	3,029	18,371
田名	運輸業、郵便業	2.54	2,992	製造業	2.25	7,343	学術研究、専門・技術サービス業	1.23	834	20,937
上清	運輸業、郵便業	1.64	699	建設業	1.51	743	卸売業、小売業	1.29	2,037	7,595
大野中	生活関連サービス業、娯楽業	1.55	1,263	卸売業、小売業	1.53	6,124	製造業	1.24	3,707	19,191
大野南	教育、学習支援業	1.79	1,345	宿泊業、飲食サービス業	1.42	3,128	建設業	1.35	2,052	23,420
麻溝	教育、学習支援業	5.45	2,064	医療、福祉	2.32	3,544	運輸業、郵便業	2.05	1,358	11,790
新磯	医療、福祉	2.41	759	生活関連サービス業、娯楽業	1.45	150	卸売業、小売業	1.18	597	2,433
相模台	製造業	1.88	5,027	医療、福祉	1.44	3,219	運輸業、郵便業	0.95	916	17,181
相武台	生活関連サービス業、娯楽業	1.67	145	建設業	1.54	204	卸売業、小売業	1.53	650	2,037
東林	学術研究、専門・技術サービス業	1.97	570	医療、福祉	1.66	1,928	不動産業、物品賃貸業	1.42	325	8,930
相模原市	教育、学習支援業	1.28	10,264	医療、福祉	1.25	40,313	生活関連サービス業、娯楽業	1.21	12,768	248,832
神奈川県	学術研究、専門・技術サービス業	1.49	166,736	情報通信業	1.22	122,387	不動産業、物品賃貸業	1.21	107,837	3,464,316

■ 「従業者 500 人以上かつ特化係数 1.5 以上」
 ■ 「従業者 1000 人以上かつ特化係数 2.0 以上」

3 相模原市の特徴的な産業

「第1章 相模原市の産業構造」において、本市における特徴的な産業として採り上げた5つの大分類の中でも、事業所数や従業者数又はその特化係数に特徴が見られた産業中分類について、地区別事業所数、地区別従業者数の分析を行う。

分析する産業中分類については、各産業大分類のうち、①事業所数が最多、②事業所数の特化係数が最高、③従業者数が最多、④従業者数の特化係数が最高の産業とし、一覧は以下のとおりである。

2-15 採り上げる産業中分類一覧

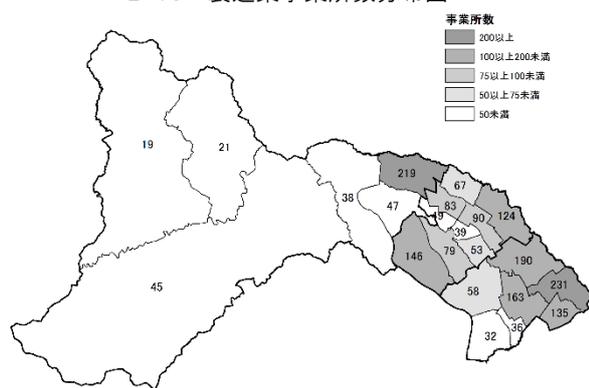
	①事業所数最多	②事業所数特化係数最高	③従業者数最多	④従業者数特化係数最高
(1) E 製造業	26 生産用機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業	9 食料品製造業	21 窯業・土石製品製造業
(2) I 卸売業、小売業	60 その他の小売業	56 各種商品小売業	58 飲食物品小売業	56 各種商品小売業
(3) H 運輸業、郵便業	44 道路貨物運送業	44 道路貨物運送業	44 道路貨物運送業	47 倉庫業
(4) P 医療、福祉	83 医療業	85 社会保険・社会福祉・介護事業	83 医療業	83 医療業
(5) G 情報通信業	39 情報サービス業	39 情報サービス業	39 情報サービス業	39 情報サービス業

(1) 製造業

市内の製造業事業所数を地区別に見ると、「大野南」が231事業所で最も多く、次いで「橋本」(219事業所)、「大野中」(190事業所)の順に多い。

また、市内の製造業従業者数を地区別に見ると、「田名」が7,343人で最も多く、次いで「橋本」(5,453人)、「相模台」(5,027人)の順に多い。

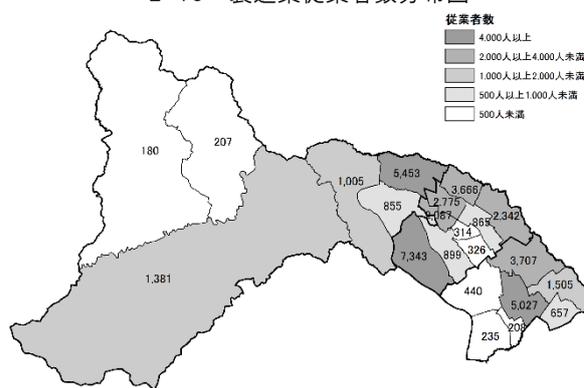
2-16 製造業事業所数分布図



2-17 製造業事業所数上位3地区

	地区名	事業所数
1位	大野南	231
2位	橋本	219
3位	大野中	190

2-18 製造業従業者数分布図



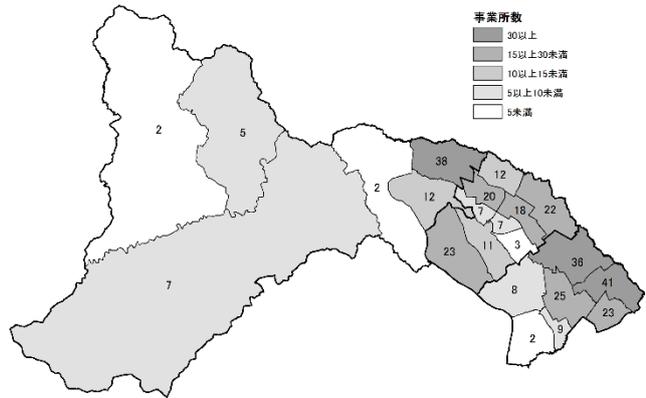
2-19 製造業従業者数上位3地区

	地区名	従業者数
1位	田名	7,343
2位	橋本	5,453
3位	相模台	5,027

①事業所数最多中分類

製造業において市内の事業所数が最多の中分類は「生産用機械器具製造業」で、地区別に見ると、「大野南」が41事業所で最も多く、次いで「橋本」(38事業所)、「大野中」(36事業所)の順に多い。

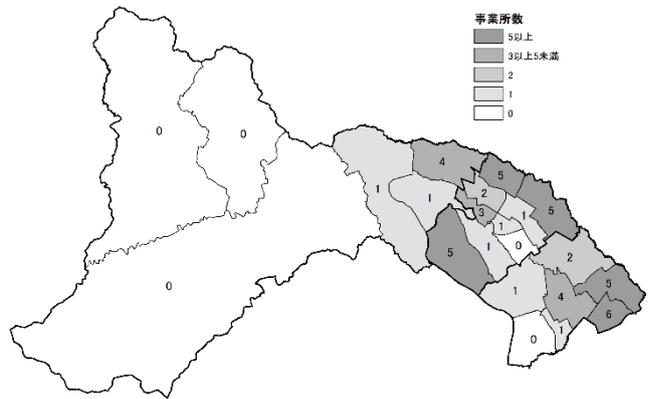
2-20 生産用機械器具製造業事業所数分布図



②事業所数特化係数最高中分類

製造業において市内の事業所数特化係数が最高の中分類は「情報通信機械器具製造業」であり、事業所数を地区別に見ると、「東林」が6事業所で最も多く、次いで「小山」、「大野北」、「田名」、「大野南」(5事業所)の順に多い。

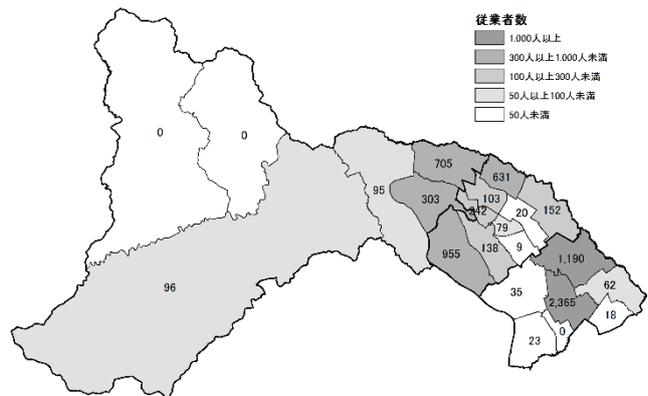
2-21 情報通信機械器具製造業事業所数分布図



③従業者数最多中分類

製造業において市内の従業者数が最多の中分類は「食料品製造業」であり、従業者数を地区別に見ると、「相模台」が2,365人で最も多く、次いで「大野中」(1,190人)、「田名」(955人)の順に多い。

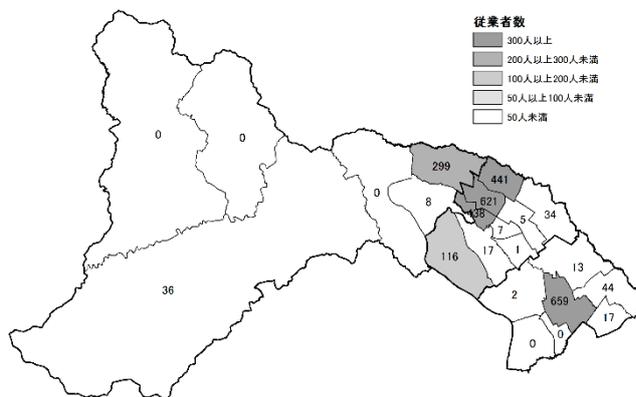
2-22 食料品製造業従業者数分布図



④従業員数特化係数最高中分類

製造業において市内の従業員数特化係数が最高の中分類は「窯業・土石製品製造業」であり、従業員数を地区別に見ると、「相模台」が659人で最も多く、次いで「清新」(621人)、「小山」(441人)の順に多い。

2-23 窯業・土石製品製造業従業員数分布図

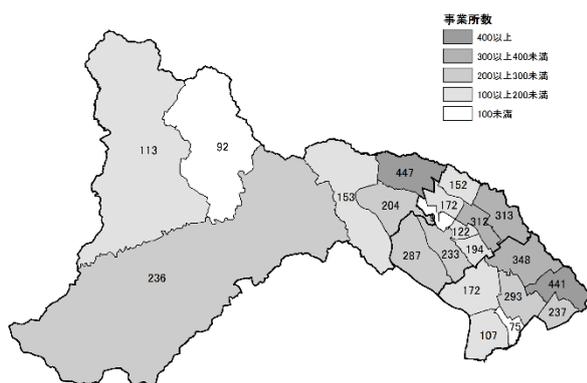


(2) 卸売業、小売業

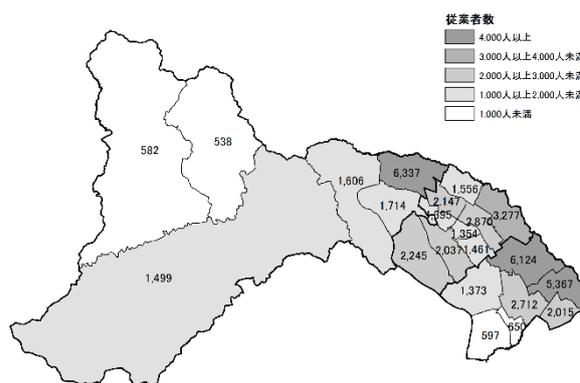
市内の卸売業、小売業事業所数を地区別に見ると、「橋本」が447事業所で最も多く、次いで「大野南」(441事業所)、「大野中」(348事業所)の順に多い。

また、市内の卸売業、小売業従業員数を地区別に見ると、「橋本」が6,337人で最も多く、次いで「大野中」(6,124人)、「大野南」(5,367人)の順に多い。

2-24 製造業事業所数分布図



2-26 製造業従業員数分布図



2-25 卸売業、小売業事業所数上位3地区

	地区名	事業所数
1位	橋本	447
2位	大野南	441
3位	大野中	348

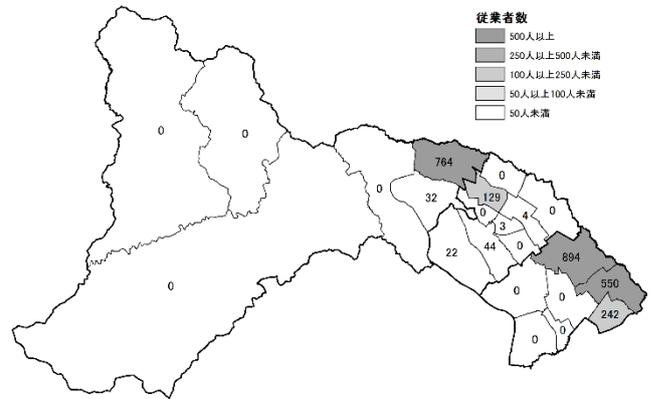
2-27 卸売業、小売業従業員数上位3地区

	地区名	従業員数
1位	橋本	6,337
2位	大野中	6,124
3位	大野南	5,367

④従業者数特化係数最高中分類

卸売業、小売業において市内の従業者数特化係数が最高の中分類は「各種商品小売業」であり、従業者数を地区別に見ると、「大野中」が894人で最も多く、次いで「橋本」(764人)、「大野南」(550人)の順に多い。

2-31 各種商品小売業従業者数分布図

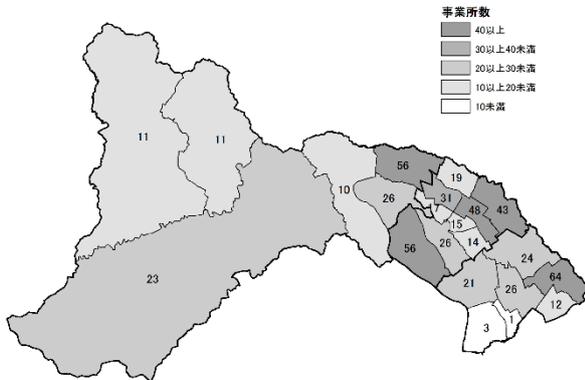


(3) 運輸業, 郵便業

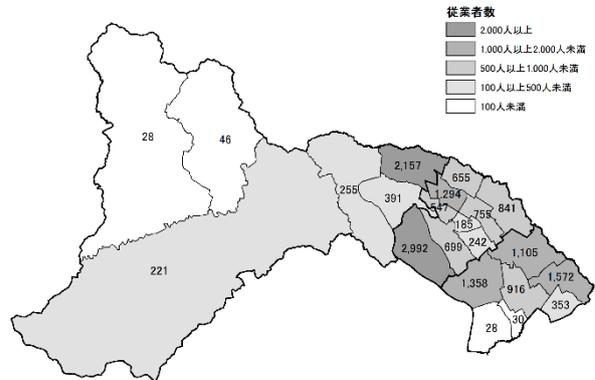
市内の運輸業, 郵便業事業所数を地区別に見ると、「大野南」が64事業所で最も多く、次いで「橋本」、「田名」(各56事業所)の順に多い。

また、市内の運輸業, 郵便業従業者数を地区別に見ると、「田名」が2,992人で最も多く、次いで「橋本」(2,157人)、「大野南」(1,572人)の順に多い。

2-32 運輸業, 郵便業事業所数分布図



2-34 運輸業, 郵便業従業者数分布図



2-33 運輸業, 郵便業事業所数上位3地区

	地区名	事業所数
1位	大野南	64
2位	橋本	56
2位	田名	56

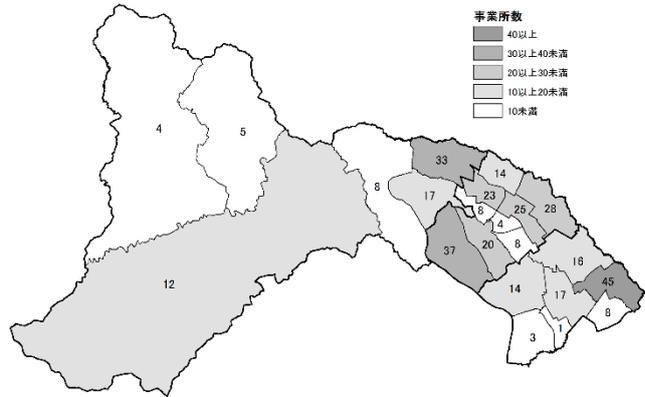
2-35 運輸業, 郵便業従業者数上位3地区

	地区名	従業者数
1位	田名	2,992
2位	橋本	2,157
3位	大野南	1,572

①、②事業所数最多、事業所数特化係数最高中分類

運輸業、郵便業において市内の事業所数が最多及び事業所数特化係数が最高の中分類は「道路貨物運送業」であり、地区別に見ると、「大野南」が45事業所で最も多く、次いで「田名」(37事業所)、「橋本」(33事業所)の順に多い。

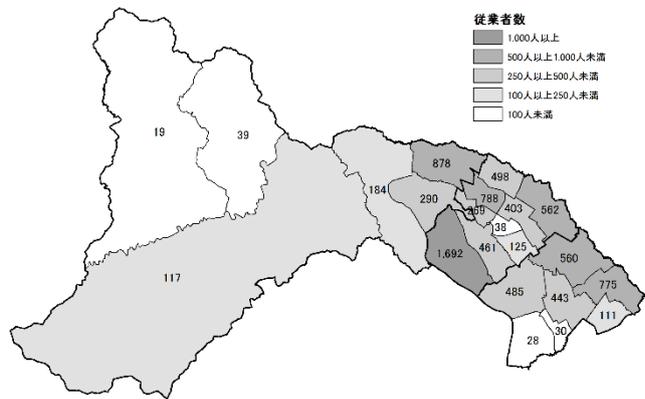
2-36 道路貨物運送業事業所数分布図



③従業員数最多中分類

運輸業、郵便業において市内の従業員数が最多の中分類は「道路貨物運送業」であり、従業員数を地区別に見ると、「田名」が1,692人で最も多く、次いで「橋本」(878人)、「大野南」(775人)の順に多い。

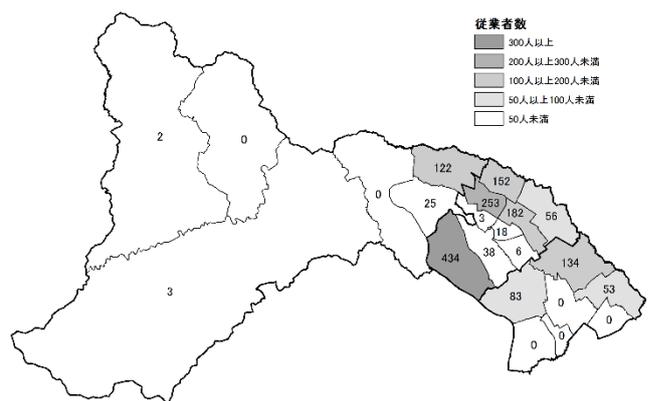
2-37 道路貨物運送業従業員数分布図



④従業員数特化係数最高中分類

運輸業、郵便業において市内の従業員数特化係数が最高の中分類は「倉庫業」であり、従業員数を地区別に見ると、「田名」が434人で最も多く、次いで「清新」(253人)、「中央」(182人)の順に多い。

2-38 倉庫業従業員数分布図

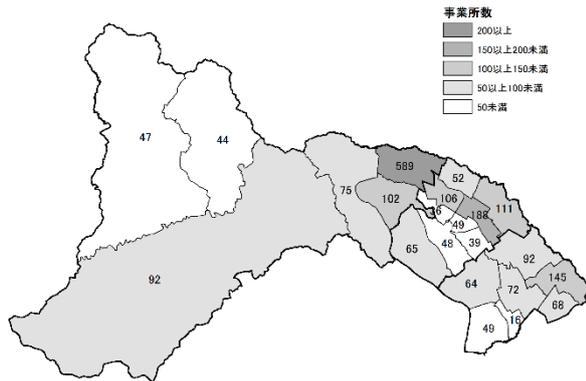


(4) 医療、福祉

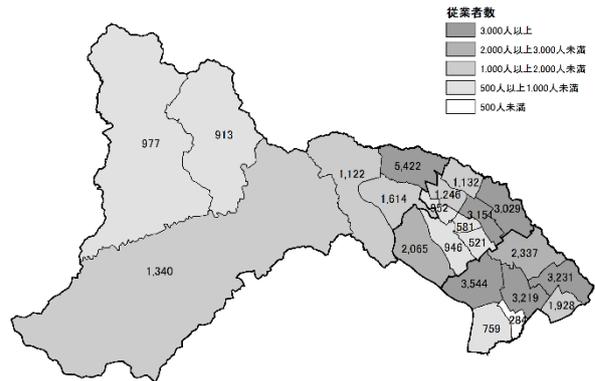
市内の医療、福祉事業所数を地区別に見ると、「橋本」が589事業所で最も多く、次いで「中央」(188事業所)、「大野南」(145事業所)の順に多い。

また、市内の医療、福祉従業者数を地区別に見ると、「橋本」が5,422人で最も多く、次いで「麻溝」(3,544人)、「大野南」(3,231人)の順に多い。

2-39 医療、福祉事業所数分布図



2-41 医療、福祉従業者数分布図



2-40 医療、福祉事業所数上位3地区

順位	地区名	事業所数
1位	橋本	589
2位	中央	188
3位	大野南	145

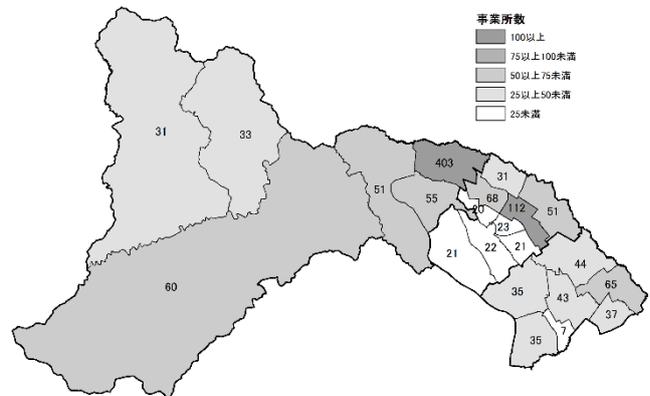
2-42 医療、福祉従業者数上位3地区

順位	地区名	従業者数
1位	橋本	5,422
2位	麻溝	3,544
3位	大野南	3,231

①事業所数最多中分類

医療、福祉において市内の事業所数が最多の中分類は「医療業」であり、地区別に見ると、「橋本」が403事業所で最も多く、次いで「中央」(112事業所)、「清新」(68事業所)の順に多い。

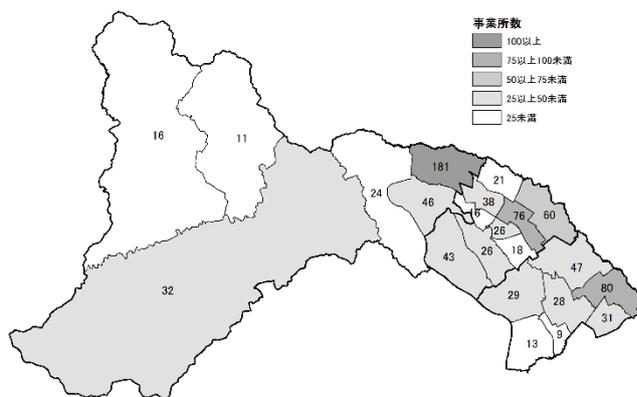
2-43 医療業事業所数分布図



②事業所数特化係数最高中分類

医療、福祉において市内の事業所数特化係数が最高の中分類は「社会保険・社会福祉・介護事業」であり、事業所数を地区別に見ると、「橋本」が181事業所で最も多く、次いで「大野南」(80事業所)、「中央」(76事業所)の順に多い。

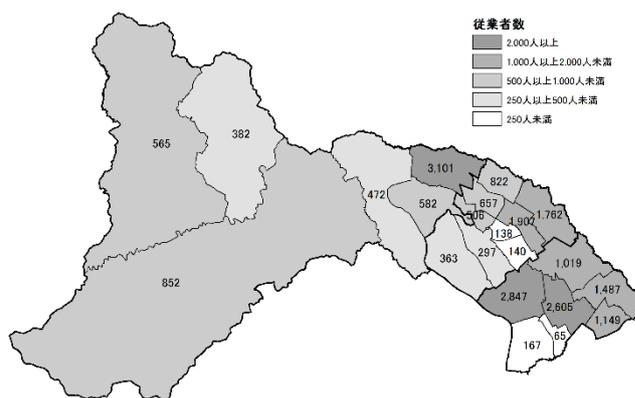
2-44 社会保険・社会福祉・介護事業所数分布図



③、④従業者数最多、従業者数特化係数最高中分類

医療、福祉において市内の従業者数が最多及び従業者数特化係数が最高の中分類は「医療業」であり、従業者数を地区別に見ると、「橋本」が3,101人で最も多く、次いで「麻溝」(2,847人)、「相模台」(2,605人)の順に多い。

2-45 医療業事業所数分布図

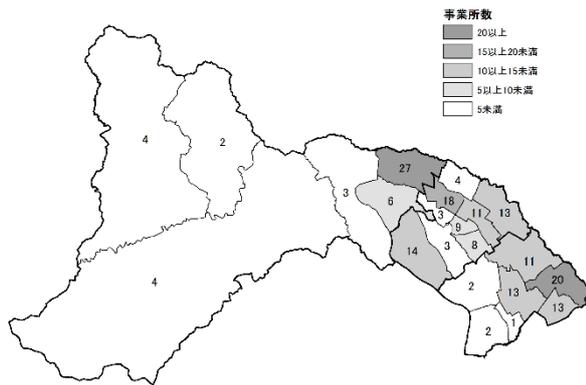


(5) 情報通信業

市内の情報通信業事業所数を地区別に見ると、「橋本」が27事業所で最も多く、次いで「大野南」(20事業所)、「清新」(18事業所)の順に多い。

また、市内の情報通信業従業者数を地区別に見ると、「清新」が460人で最も多く、次いで「中央」(230人)、「東林」(201人)の順に多い。

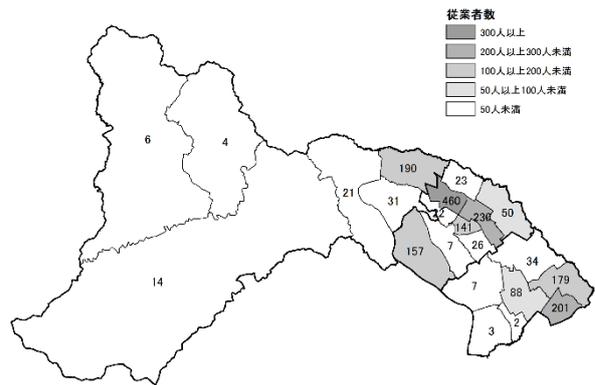
2-46 情報通信業事業所数分布図



2-47 情報通信業事業所数上位3地区

	地区名	事業所数
1位	橋本	27
2位	大野南	20
3位	清新	18

2-48 情報通信業従業者数分布図



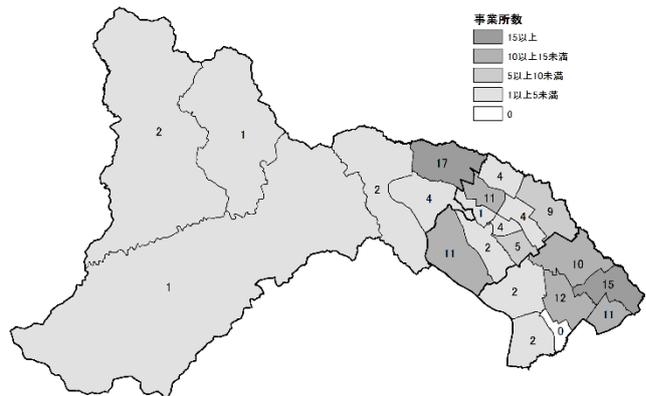
2-49 情報通信業従業者数上位3地区

	地区名	従業者数
1位	清新	460
2位	中央	230
3位	東林	201

①、②事業所数最多、事業所数特化係数最高中分類

情報通信業において市内の事業所数が最多及び事業所数特化係数が最高の中分類は「情報サービス業」であり、地区別に見ると、「橋本」が17事業所で最も多く、次いで「大野南」(15事業所)、「相模台」(12事業所)の順に多い。

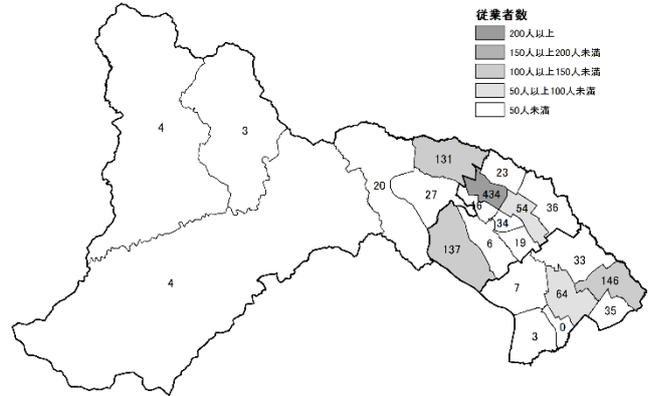
2-50 情報サービス業事業所数分布図



**③、④従業者数最多、従業者数特化係数
最高中分類**

情報通信業において市内の従業者数が最多の中分類は「情報サービス業」であり、従業者数を地区別に見ると、「清新」が434人で最も多く、次いで「大野南」(146人)、「田名」(137人)の順に多い。

2-51 情報サービス業従業者数分布図



(6) 事業所数、従業者数及びその特化係数から見た特徴的な産業

本市の特徴的な産業について、事業所数、従業者数及びその特化係数を地区ごとに一覧で表したのが、図表 2-52・53 である。

事業所数及びその特化係数を見ると、事業所数が 20 以上で特化係数が 3.0 以上の地区、産業中分類は、「大野中の生産用機械器具製造業」(36 事業所、特化係数 3.3) と、「橋本の医療業」(403 事業所、特化係数 3.4) の 2 種類存在する。

また、従業者数及びその特化係数を見ると、従業者数が 500 人以上で、特化係数が 3.0 以上の地区、産業中分類は、「相模台の食料品製造業」(2,365 人、特化係数 6.1)、「清新の窯業・土石製品製造業」(621 人、特化係数 8.3) 「相模台の窯業・土石製品製造業」(659 人、特化係数 7.6)、「橋本の各種商品小売業」(764 人、特化係数 3.5) 「大野中の各種商品小売業」(894 人、特化係数 7.3)、「大野南の各種商品小売業」(550 人、特化係数 3.7)、「麻溝の医療業」(2,847 人、特化係数 3.6) の 7 種類存在し、各地区の特徴的な産業を表しているといえる。

2-52 22 地区別特徴的産業の事業所数及び特化係数

業種	橋本		大沢		城山		津久井		相模湖		藤野		小山		清新		横山		中央		星が丘	
	事業所数	特化係数																				
製造業	219	1.0	47	0.7	38	0.7	45	0.6	21	0.7	19	0.6	67	1.3	83	1.0	49	1.4	90	0.7	39	0.7
生産用機械器具製造業	38	2.0	12	2.0	2	0.4	7	1.0	5	1.8	2	0.7	12	2.6	20	2.6	7	2.2	18	1.7	7	1.5
情報通信機械器具製造業	4	3.1	1	2.4	1	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	16.0	2	3.8	3	14.1	1	1.4	1	3.1
卸売業、小売業	447	0.2	204	0.3	153	0.2	236	0.3	92	0.2	113	0.3	152	0.3	172	0.2	91	0.2	312	0.2	122	0.2
その他の小売業	131	0.8	54	1.0	44	1.0	58	0.9	18	0.7	31	1.2	30	0.7	56	0.8	23	0.8	100	1.0	26	0.6
各種商品小売業	3	1.9	1	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.6	0	0.0	2	2.3	1	2.6
運輸業、郵便業	56	0.9	26	1.3	10	0.7	23	1.0	11	1.2	11	1.2	19	1.3	31	1.3	17	1.7	48	1.4	15	1.0
道路貨物運送業	33	1.0	17	1.6	8	1.0	12	1.0	5	1.0	4	0.8	14	1.8	23	1.7	8	1.5	25	1.3	4	0.5
医療、福祉	589	2.9	102	1.6	75	1.5	92	1.2	44	1.5	47	1.5	52	1.1	106	1.3	36	1.1	188	1.6	49	1.0
医療業	403	3.4	55	1.4	51	1.7	60	1.4	33	1.9	31	1.7	31	1.1	68	1.4	20	1.0	112	1.6	23	0.8
社会保険・社会福祉・介護事業	181	2.2	46	1.8	24	1.2	32	1.1	11	0.9	16	1.3	21	1.1	38	1.2	16	1.2	76	1.6	26	1.3
情報通信業	27	0.9	6	0.6	3	0.4	4	0.4	2	0.5	4	0.9	4	0.6	18	1.5	3	0.6	11	0.6	9	1.2
情報サービス業	17	1.0	4	0.8	2	0.5	1	0.2	1	0.4	2	0.8	4	1.0	11	1.7	1	0.4	4	0.4	4	1.0

業種	光が丘		大野北		田名		上溝		大野中		大野南		麻溝		新磯		相模台		相武台		東林	
	事業所数	特化係数																				
製造業	53	1.0	124	1.0	146	1.3	79	1.1	190	1.6	231	1.2	58	1.1	32	0.9	163	1.4	36	1.4	135	1.4
生産用機械器具製造業	3	0.6	22	1.9	23	2.3	11	1.7	36	3.3	41	2.5	8	1.7	2	0.6	25	2.5	9	3.8	23	2.6
情報通信機械器具製造業	0	0.0	5	6.3	5	7.5	1	2.2	2	2.7	5	4.4	1	3.0	0	0.0	4	5.9	1	6.2	6	10.1
卸売業、小売業	194	0.3	313	0.2	287	0.2	233	0.3	348	0.2	441	0.2	172	0.3	107	0.3	293	0.2	75	0.2	237	0.2
その他の小売業	70	1.6	81	0.8	86	1.0	56	0.9	94	1.0	118	0.8	44	1.0	37	1.3	87	1.0	30	1.4	65	0.8
各種商品小売業	0	0.0	0	0.0	1	1.3	1	1.9	3	3.4	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.8
運輸業、郵便業	14	0.9	43	1.2	56	1.8	26	1.2	24	0.7	64	1.2	21	1.4	3	0.3	26	0.8	1	0.1	12	0.4
道路貨物運送業	8	1.0	28	1.4	37	2.2	20	1.7	16	0.9	45	1.6	14	1.7	3	0.5	17	1.0	1	0.2	8	0.5
医療、福祉	39	0.8	111	0.9	65	0.6	48	0.7	92	0.8	145	0.8	64	1.3	49	1.5	72	0.7	16	0.6	68	0.7
医療業	21	0.7	51	0.7	21	0.3	22	0.5	44	0.6	65	0.6	35	1.2	35	1.8	43	0.7	7	0.5	37	0.7
社会保険・社会福祉・介護事業	18	0.9	60	1.2	43	1.0	26	0.9	47	1.0	80	1.1	29	1.4	13	1.0	28	0.7	9	0.9	31	0.8
情報通信業	8	1.1	13	0.7	14	0.9	3	0.3	11	0.6	20	0.8	2	0.3	2	0.4	13	0.8	1	0.3	13	1.0
情報サービス業	5	1.2	9	0.9	11	1.3	2	0.4	10	1.1	15	1.1	2	0.5	2	0.7	12	1.4	0	0.0	11	1.5

2-53 22 地区別特徴的産業の従業者数及び特化係数

業種	橋本		大沢		城山		津久井		相模湖		藤野		小山		清新		横山		中央		星が丘	
	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数
製造業	5,453	1.0	855	0.7	1,005	1.1	1,381	1.2	207	0.5	180	0.4	3,666	2.2	2,775	1.2	2,087	1.9	865	0.4	314	0.5
食料品製造業	705	0.9	303	1.8	95	0.7	96	0.6	0	0.0	0	0.0	631	2.6	103	0.3	242	1.5	20	0.1	79	0.8
窯業・土石製品製造業	299	1.7	8	0.2	0	0.0	36	0.9	0	0.0	0	0.0	441	8.1	621	8.3	438	12.4	5	0.1	7	0.3
卸売業、小売業	6,337	0.9	1,714	1.1	1,606	1.3	1,499	1.0	538	0.9	582	1.0	1,556	0.7	2,147	0.7	1,395	1.0	2,870	1.0	1,354	1.5
飲食料品小売業	1,908	1.0	531	1.3	813	2.5	500	1.2	169	1.1	208	1.3	629	1.1	679	0.8	727	1.9	1,120	1.5	533	2.2
各種商品小売業	764	3.5	32	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	129	1.4	0	0.0	4	0.0	3	0.1
運輸業、郵便業	2,157	1.1	391	0.9	255	0.8	221	0.5	46	0.3	28	0.2	655	1.1	1,294	1.6	547	1.4	755	1.0	185	0.7
道路貨物運送業	878	0.9	290	1.3	184	1.1	117	0.5	39	0.5	19	0.2	498	1.6	788	1.8	269	1.3	403	1.0	38	0.3
倉庫業	122	1.0	25	1.0	0	0.0	3	0.1	0	0.0	2	0.2	152	4.0	253	4.8	3	0.1	182	3.6	18	1.1
医療、福祉	5,422	1.2	1,614	1.7	1,122	1.5	1,340	1.4	913	2.4	977	2.6	1,132	0.8	1,246	0.6	952	1.0	3,151	1.7	581	1.0
医療業	3,101	1.4	582	1.2	472	1.2	852	1.7	382	1.9	565	2.9	822	1.1	657	0.7	506	1.1	1,907	2.0	138	0.5
情報通信業	190	0.2	31	0.1	21	0.1	14	0.1	4	0.0	6	0.1	23	0.1	460	1.1	22	0.1	230	0.6	141	1.1
情報サービス業	131	0.2	27	0.2	20	0.2	4	0.0	3	0.1	4	0.1	23	0.1	434	1.5	16	0.1	54	0.2	34	0.4

業種	光が丘		大野北		田名		上溝		大野中		大野南		麻溝		新磯		相模台		相武台		東林	
	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数	従業者数	特化係数
製造業	326	0.5	2,342	0.8	7,343	2.3	899	0.8	3,707	1.2	1,505	0.4	440	0.2	235	0.6	5,027	1.9	208	0.7	657	0.5
食料品製造業	9	0.1	152	0.4	955	2.0	138	0.8	1,190	2.7	62	0.1	35	0.1	23	0.4	2,365	6.1	0	0.0	18	0.1
窯業・土石製品製造業	1	0.0	34	0.4	116	1.1	17	0.4	13	0.1	44	0.4	2	0.0	0	0.0	659	7.6	0	0.0	17	0.4
卸売業、小売業	1,461	1.7	3,277	0.9	2,245	0.5	2,037	1.3	6,124	1.5	5,367	1.1	1,373	0.6	597	1.2	2,712	0.8	650	1.5	2,015	1.1
飲食料品小売業	649	2.8	1,480	1.5	681	0.6	615	1.5	964	0.9	1,993	1.6	480	0.7	182	1.4	1,162	1.2	199	1.8	633	1.3
各種商品小売業	0	0.0	0	0.0	22	0.2	44	0.9	894	7.3	3.7	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	242	4.3
運輸業、郵便業	242	1.0	841	0.8	2,992	2.5	699	1.6	1,105	1.0	1,572	1.2	1,358	2.0	28	0.2	916	0.9	30	0.3	353	0.7
道路貨物運送業	125	1.0	562	1.1	1,692	2.8	461	2.1	560	1.0	775	1.1	485	1.4	28	0.4	443	0.9	30	0.5	111	0.4
倉庫業	6	0.4	56	0.9	434	5.9	38	1.4	134	2.0	53	0.6	83	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療、福祉	521	1.0	3,029	1.3	2,065	0.8	946	1.0	2,337	0.9	3,231	1.1	3,544	2.3	759	2.4	3,219	1.4	284	1.1	1,928	1.7
医療業	140	0.5	1,762	1.4	363	0.3	297	0.6	1,019	0.8	1,487	0.9	2,847	3.6	167	1.0	2,605	2.2	65	0.5	1,149	1.9
情報通信業	26	0.2	50	0.1	157	0.3	7	0.0	34	0.1	179	0.3	7	0.0	3	0.0	88	0.2	2	0.0	201	0.8
情報サービス業	19	0.2	36	0.1	137	0.3	6	0.0	33	0.1	146	0.3	7	0.0	3	0.1	64	0.2	0	0.0	35	0.2

第3章 製造業事業所アンケート

1 アンケート概要.....87	
(1) アンケート概要.....87	
2 アンケート結果.....89	
(1) 事業所の概要.....89	
①企業創業年と事業所設立年.....89	
②創業の経緯.....89	
③事業所従業員規模.....90	
④事業所敷地面積.....90	
⑤主な業種.....91	
⑥事業所数.....92	
⑦海外における事業展開.....92	
(2) 事業所の製造内容、取引.....92	
①生産形態.....92	
②製造内容.....93	
③主な取引先地域.....94	
④直近3年間、今後3年間の設備投資.....95	
⑤従業員数や業績の推移.....96	
(3) 事業所の従業員.....97	
①従業員の年齢構成.....97	
②外国人材の割合.....97	
③人材の過不足状況.....97	
④不足している人材.....98	
⑤人材不足による影響.....98	
(4) 事業所の人材育成.....99	
①人材育成に関する取組.....99	
②人材育成・技術継承における課題.....99	
(5) 事業所の人材採用.....100	
①直近3年間の採用状況.....100	
②人材採用に効果があったルート.....100	
③採用活動を行う際の課題.....102	
④積極的に確保したい人材.....102	
⑤求める資質.....103	
⑥インターンシップの受入れ.....103	
(6) 事業所のデジタル化.....104	
①デジタル技術・ITシステムの導入・利 用見直し方針.....104	
②活用したいデジタル技術.....104	
③デジタル技術・ITシステムの導入・利 用ビジョン.....105	
④デジタル技術・ITシステムの活用課題105	
(7) 事業所の事業展開.....106	
①事業展開の方針.....106	
②予定・検討している取組.....107	
③市内からの撤退、廃業を検討している 理由.....108	
④市内からの撤退、廃業の検討時期.....108	
(8) 企業の経営者.....109	
①性別と年齢.....109	
②在任期間.....109	
③就任の経緯.....109	
④経営と創業家の関係.....110	
(9) 企業の事業承継.....110	
①事業承継の方針.....110	
②事業承継への課題.....111	
(10) 産業支援の利用.....112	

①産業支援機関の利用頻度	112
②利用経験のある専門機関	113
③事業運営上の課題	113
④相模原市が行っている産業支援 ..	114
⑤事業に対する潜在ニーズ	118
(11) その他	121
①SDGs 及び ESG の認知度	121

3 事業展開方針別分析 122

(1) 事業所の概要	122
①事業所数	122
②事業所設立年	122
③従業員規模	123
(2) 事業所の製造内容、取引	123
①生産形態	123
②主な取引先地域	124
(3) 課題と取組意向	124
①事業運営上の課題	124
②予定・検討している取組	125
(4) 事業所の従業員、人材採用 ...	126
①従業員の年齢構成	126
②人材の過不足状況	126
③不足している人材	126
④人材採用における課題	127
⑤人材育成の取組	128
⑥人材育成の課題	128

第3章 製造業事業所アンケート

本章では、市内製造業事業所に対して行ったアンケート調査結果から、市内事業所の現状や課題の認識、課題に対する取組意向について分析を行う。

1 アンケート概要

(1) アンケート概要

2018年に本研究所が行った将来人口推計の結果を見ると、本市の人口は2030～45年頃にかけて一層高齢化が進み、65歳以上の高齢者人口の割合は2045年に37.4%となる見込みである。

主な働き手を含む15～64歳の生産年齢人口は既に減少が始まっており、2015年の46万人から、2045年には34万人へ減少すると推計している。

事業主や従業者の高齢化、労働力不足などが想定される中、本市における主な産業の一つである製造業について、課題認識や課題に対する取組意向等を把握するためアンケート調査を実施した。

なおアンケートの記入に当たっては、事業所の責任者もしくは責任者に準ずる方による2019年12月1日時点の状況での回答を依頼した。

- ①調査名 製造業に関するアンケート調査
- ②調査期間 2019年11月28日～12月27日
- ③調査対象 相模原市に立地する製造業、従業者4人以上の全事業所
- ④調査項目 アンケートは事業所単位で実施し、設問は原則事業所ごとの内容を尋ねたが、企業の創業年や経営者、事業承継の方針など、企業で回答が同一となる内容については、企業ごとの内容を回答するよう求めた。

	項目	設問内容	頁
1	事業所の概要	設立年、事業所従業員規模、主な業種など。	89
2	製造内容、取引	事業所の生産形態、製造内容、取引先地域、設備投資の推移など。	92
3	従業員	事業所の従業員年齢構成、過不足状況とその影響など。	97
4	人材育成	事業所の人材育成に関する取組と課題について。	99
5	人材採用	事業所の採用状況や課題、確保していきたい人材など。	100
6	デジタル化	事業所のデジタル技術やITシステムの導入・利用状況や課題など。	104
7	事業展開	事業所の事業展開方針、予定している取組、廃業予定の理由など。	106
8	企業の経営者	企業の経営者について。	109
9	事業承継	企業の事業承継の方針と課題について。	110
10	産業支援の利用	事業相談や支援を行う機関の利用状況、事業運営上の課題など。	112
11	その他	SDGs及びESGの認知度について。	121

⑤配布・回収方法 郵送配布、返信用封筒による郵送回収

⑥配布・回収状況 全数調査として、総務省統計局事業所母集団データベース平成30年次フレームにより抽出した相模原市に立地する製造業、従業者4人以上の事業所へ、1,269票の調査票を配布した。
466票（配布数の36.7%）を回収し、うち有効票は397票（同31.3%）である。

2 アンケート結果

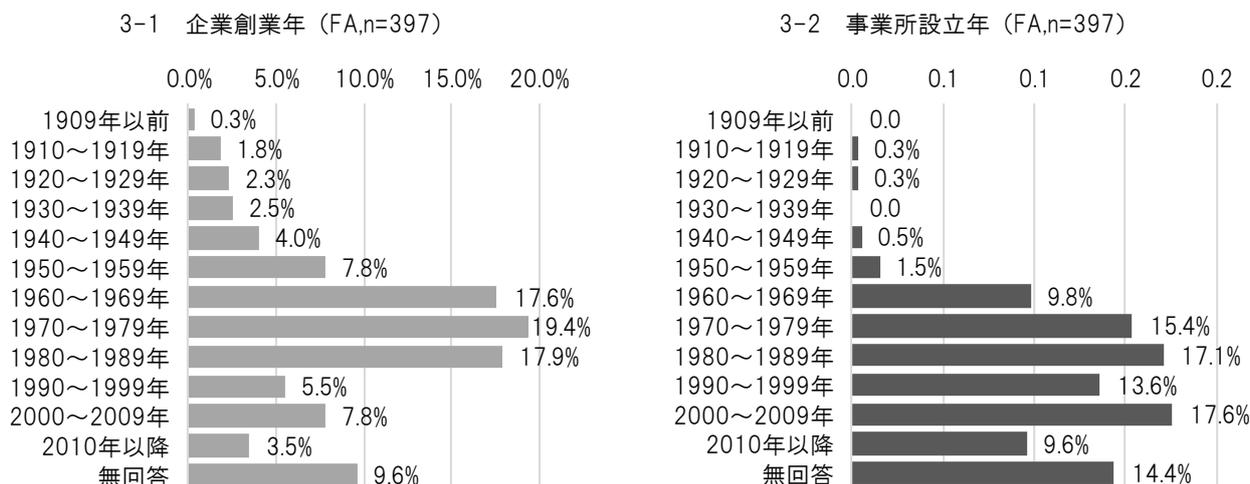
(1) 事業所の概要

①企業創業年と事業所設立年

事業所が属する企業の創業年を尋ねると、1960～89年に創業した企業に属する事業所の割合が高く、2020年に創業から31～60年を迎える企業が全体の54.9%を占める。1990年以降の創業割合は低く、特に2010年以降ここ10年程度に創業した企業に属する事業所の割合は3.5%に留まる。

事業所が現在の所在地へ設立した年については、2000～09年の割合が最も高く、17.6%を占める。1980～2009年に設立した事業所の割合が高く、2020年に設立から11～40年を迎える事業所が全体の48.3%を占める。

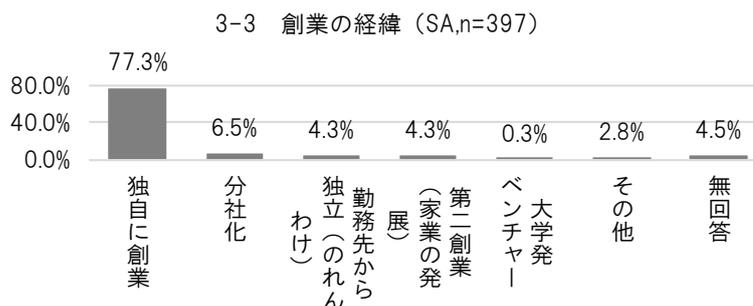
企業創業と異なり、事業所設立については2010年以降も一定程度存在し、9.6%を占める。



FA（フリーアンサー）は、回答者に記述を求める自由回答を示す。なお、以降回答者に選択肢の中から一つのみ回答を求める単一回答はSA（シングルアンサー）、選択肢の中から該当する回答を複数選ぶよう求める複数回答はMA（マルチアンサー）と表記する。nは標本サイズを示し、設問に対する回答者数を示す。

②創業の経緯

創業の経緯を尋ねると、「独自に創業」が最も高く、77.3%と、他の項目から70.0ポイント以上高い。



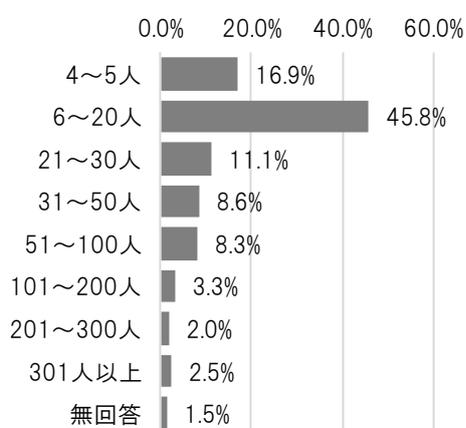
③事業所従業員規模

事業所の従業員規模については、「6～20人」が最も高く、45.8%である。次いで「4～5人」(16.9%)、「21～30人」(11.1%)と続き、30人以下が合わせて73.8%を占める。

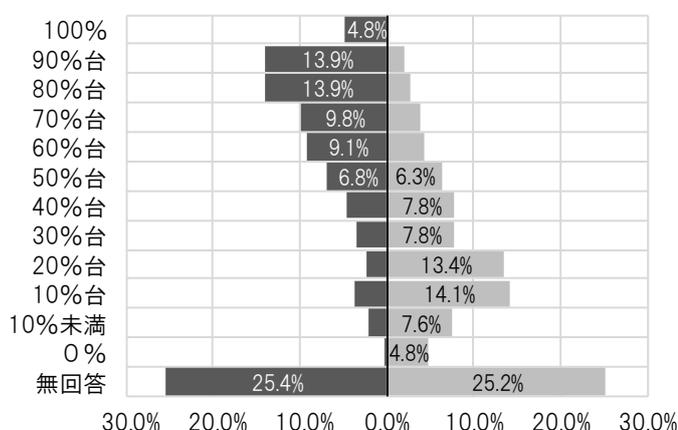
従業員規模が大きな事業所を見ると、101人以上が合わせて7.8%を占める。

各事業所における、従業員の男性と女性の割合をそれぞれ尋ねたところ、男性は80.0～90.0%台、女性は10.0～20.0%台とする割合が高い。また、男性が100.0%とする回答も4.8%存在し、男性が多数を占める回答が多い。

3-4 事業所従業員規模 (SA,n=397)



3-5 事業所従業員に占める男女割合 (FA,n=397)



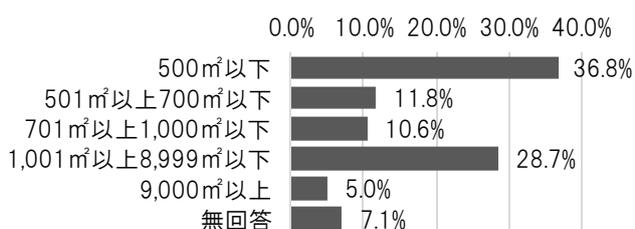
④事業所敷地面積

事業所敷地面積については、「500㎡以下」が36.8%と最も高く、次いで「1,001㎡以上8,999㎡以下」が28.7%と続く。

また、事業所敷地内に未利用地がある場合の面積を尋ねたところ、無回答が95.5%を占め、本アンケートの回答者中では、敷地内に未利用地がほぼないことが推察される。

未利用地を回答した割合は4.5%であり、面積は301㎡以上500㎡以下が1.3%、1,001㎡以上が1.0%である。

3-6 事業所敷地面積 (SA,n=397)



3-7 未利用面積 (FA,n=397)

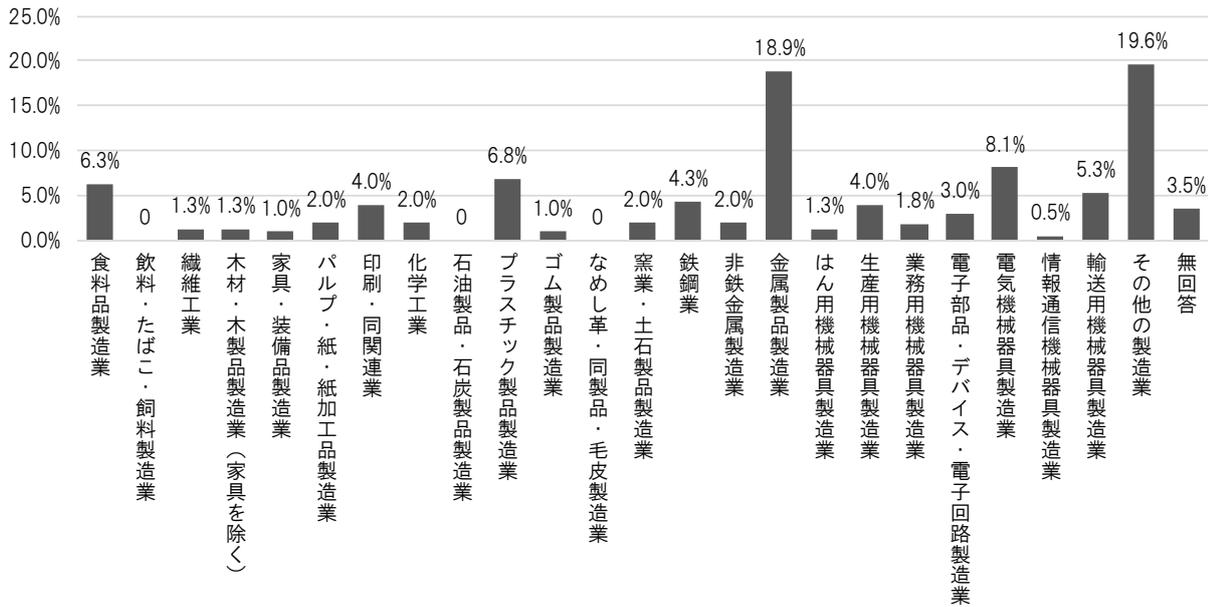


⑤主な業種

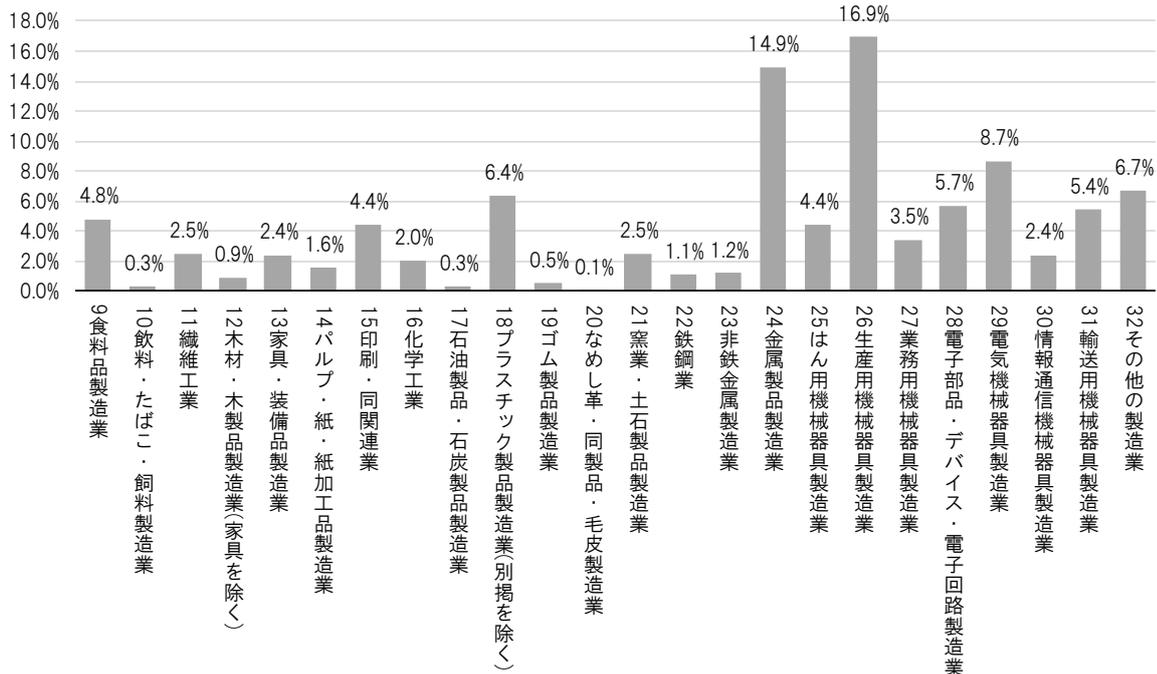
産業中分類による主な業種を尋ねたところ、「その他の製造業」が19.6%と最も高く、次いで「金属製品製造業」(18.9%)、「プラスチック製品製造業」(6.8%)、「食料品製造業」(6.3%)と続く。

2016年経済センサスによる事業所数割合と比較すると、「生産用機械器具製造業」が低く、「その他の製造業」が高いこと以外は類似の傾向が見てとれた。

3-8 主な業種 (SA,n=397)



3-9 2016年経済センサスにおける製造業に占める産業中分類別事業所数割合

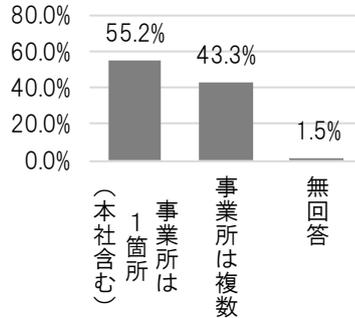


⑥事業所数

事業所数は1箇所のみ（本社会む）が55.2%と、複数ある割合（43.3%）を上回る。

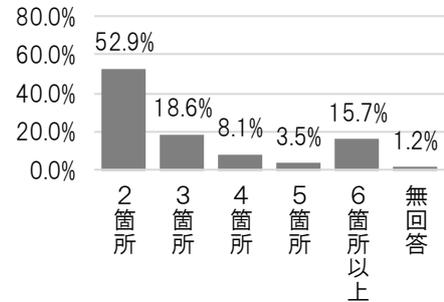
複数の事業所がある回答者に事業所数を尋ねたところ、2箇所が最も高く、半数を超える。

3-10 事業所数 (SA,n=397)



【限定質問】

3-11 本社会む事業所数 (FA,n=172)

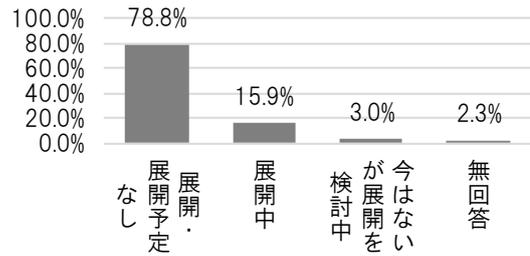


⑦海外における事業展開

海外における生産、営業、販売活動の実施について尋ねたところ、「展開・展開予定なし」が78.8%と最も高く、続く「展開中」(15.9%)とは60.0ポイント以上の差がある。

「今はないが展開を検討中」は3.0%と低く、現在海外展開をしておらず、かつ今後展開を検討している回答者は少ない。

3-12 海外における事業展開 (SA,n=397)



(2) 事業所の製造内容、取引

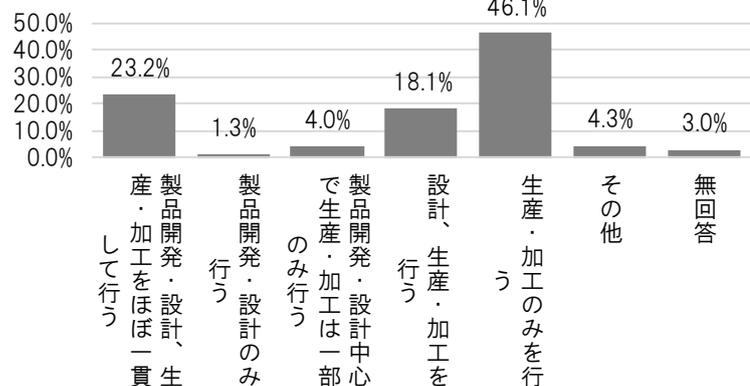
①生産形態 (問1)

現在の生産形態については、「生産・加工のみを行う」が最も高く、46.1%と半数近い。

次いで「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」が23.2%と続き、特徴の異なる生産形態が上位2位、合わせて69.3%を占める。

「製品開発・設計のみを行う」は1.3%と低い。

3-13 生産形態 (SA,n=397)



「生産・加工のみを行う」とした回答者について、用いる設計書が自社のものか他社のものかを分析するため事業所箇所数を見ると、「事業所は1箇所（本包含む）」が55.7%、「事業所は複数」が43.7%である。

「生産・加工のみを行う」かつ「事業所は1箇所（本包含む）」とした回答者が102事業所であり、他社の設計によって生産・加工のみを行っている回答者が、全体397票のうち少なくとも25.7%を占める。

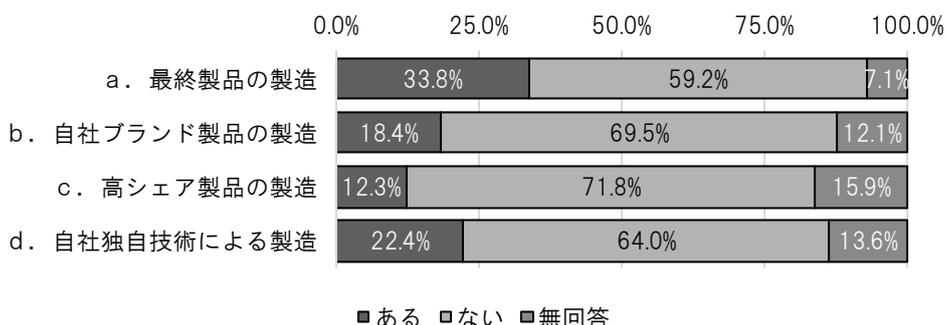
3-14 生産形態別事業所数（クロス集計）

【生産形態別】 事業所数 (SA)	上段：実数、下段：%			
	全 体	（1事 業所 は 本 社 含 む）	複 数 事 業 所 は	無 回 答
生産・加工のみ を行う	183 100.0	102 55.7	80 43.7	1 0.5

②製造内容（問2）

製造内容について、(a) 消費者の手に渡る形態の最終製品の製造、(b) 自社ブランド製品の製造、(c) 高シェア製品の製造、(d) 自社独自技術による製造の有無を尋ねると、いずれも「ない」が最も高い。

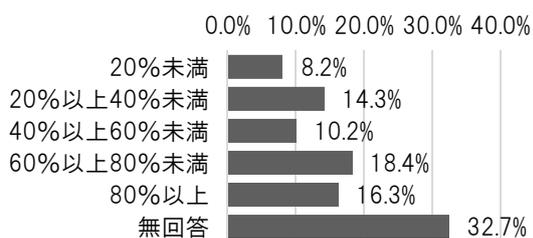
3-15 製造内容（SA,n=397）



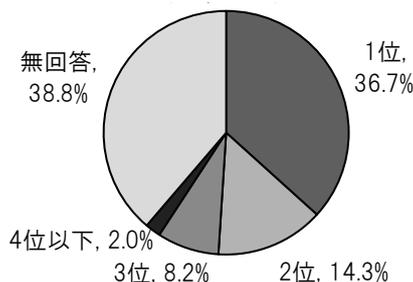
(c) 高シェア製品の製造が「ある」とした回答者について国内占有率を見ると、60.0%以上80.0%未満が18.4%（9票）と最も高い。次いで80.0%以上の占有率が16.3%（8票）と続く。

高シェア製品の国内シェア順位を見ると、1位が最も高く36.7%（18票）である。全体397票の中では、国内シェア1位製品を製造している割合が4.5%である。

3-16 【限定質問】高シェア製品の国内占有率（FA,n=49）



3-17 【限定質問】高シェア製品の国内順位（FA,n=49）



製造内容の傾向をより詳しく把握するため、生産形態別に製造内容を見る。

「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」回答者の自社ブランド製品の有無は、「ある」が51.1%、「ない」が32.6%であり、開発から一貫して製造を行っている回答者の中でも、自社ブランド製品を持つ割合は半数程度である。

また、「生産・加工のみを行う」回答者の自社独自技術の有無は、「ある」9.3%、「ない」78.7%であり、「生産・加工のみを行う」回答者のうち、多数が自社独自技術を持たない。

3-18 生産形態別自社ブランド製品製造の有無 (クロス集計)

【生産形態別】 自社ブランド製品の製造 (SA)	上段：実数、下段：%			
	全 体	あ る	な い	無 回 答
製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	92 100.0	47 51.1	30 32.6	15 16.3

3-19 生産形態別自社独自技術による製造の有無 (クロス集計)

【生産形態別】 自社独自技術による製造 (SA)	上段：実数、下段：%			
	全 体	あ る	な い	無 回 答
生産・加工のみを行う	183 100.0	17 9.3	144 78.7	22 12.0

③主な取引先地域 (問3)

主な販売先地域について上位3地域を尋ねたところ、「神奈川県外の、関東地方」が累積で最も高く、1位または2位としても選ぶ割合が高い。

相模原市内は1位から3位までのいずれにおいても2番目に割合が高いが、累積では「相模原市外の、神奈川県内」を下回る。

3-20 主な販売先地域 (1位から3位それぞれ SA,n=397)

主な販売先 (SA)	全 体	相 模 原 市 内	同相他 模模模 区原区 市市 内内 のの			神 奈 川 県 内 外 の 、	関 東 地 方 外 の 、	神 奈 川 県 外 の 、	国 内 東 地 方 外 の 、	海 外	無 回 答
			同 模 区 市 内 の	相 模 区 市 内 の	他 模 区 市 内 の						
累計	397 100.0	231 58.2	111 28.0	120 30.2	249 62.7	275 69.3	195 49.1	41 10.3	18 4.5		
第1位	397 100.0	86 21.7	57 14.4	29 7.3	78 19.6	122 30.7	84 21.2	9 2.3	18 4.5		
第2位	397 100.0	83 20.9	31 7.8	52 13.1	63 15.9	115 29.0	62 15.6	8 2.0	66 16.6		
第3位	397 100.0	62 15.6	23 5.8	39 9.8	108 27.2	38 9.6	49 12.3	24 6.0	116 29.2		

調査票における選択肢「相模原市内の同じ区」及び「相模原市内の他の区」を「相模原市内」として集計。3-21も同じ。

主な仕入先地域については、「神奈川県外の、関東地方」が最も高い傾向は、販売先と同様である。

相模原市内は、販売先と比べ2位の割合が低く、3位の割合が高くなっており、仕入先としては順位が低くなっている。

3-21 主な仕入先地域 (1位から3位それぞれ SA,n=397)

主な仕入先 (SA)	全 体	相 模 原 市 内	同相他 模模模 区原区 市市 内内 のの			神 奈 川 県 内 外 の 、	関 東 地 方 外 の 、	神 奈 川 県 外 の 、	国 内 東 地 方 外 の 、	海 外	無 回 答
			同 模 区 市 内 の	相 模 区 市 内 の	他 模 区 市 内 の						
累計	397 100.0	229 57.7	107 27.0	122 30.7	244 61.5	274 69.0	167 42.1	38 9.6	22 5.5		
第1位	397 100.0	91 22.9	47 11.8	44 11.1	86 21.7	126 31.7	61 15.4	11 2.8	22 5.5		
第2位	397 100.0	61 15.4	28 7.1	33 8.3	87 21.9	109 27.5	52 13.1	13 3.3	75 18.9		
第3位	397 100.0	77 19.4	32 8.1	45 11.3	71 17.9	39 9.8	54 13.6	14 3.5	142 35.8		

④直近3年間、今後3年間の設備投資（問4）

直近3年間（2017～19年）の設備投資状況について尋ねると、(a) 新規投資・増産投資、(b) 省力化投資、(c) 更新投資（維持・補修等）のいずれにおいても「積極的に実施」と「消極的に実施」を合わせた「実施」の割合が「実施せず」を上回る。

「実施」の割合が最も高い項目は(c) 更新投資（維持・補修等）(65.2%)であり、「積極的に実施」が最も高い項目は(a) 新規投資・増産投資（31.5%）である。

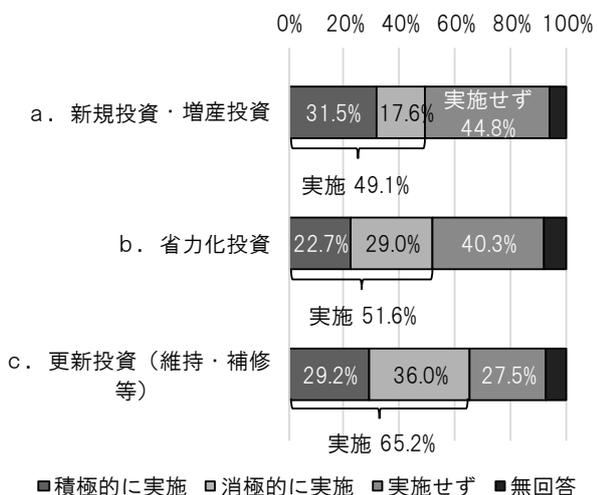
今後3年間（2020～22年）の見通しについて尋ねると、いずれの項目においても「実施」が「予定なし」を上回ることと同様の傾向だが、それぞれ「実施」の割合が直近3年間と比べて低い。

「実施」の割合が最も高い項目は直近3年間と同じ(c) 更新投資（維持・補修等）であり、62.2%である。

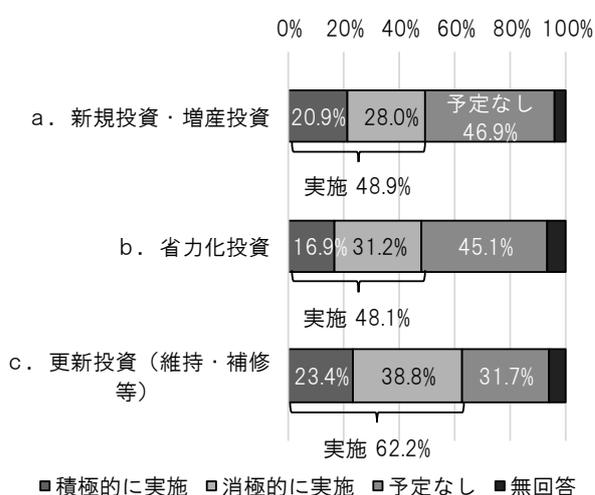
直近3年間と今後3年間の「実施」の内訳を比較すると、「積極的に実施」が減少し「消極的に実施」が増加している。

(a) 新規投資・増産投資では10.0ポイント程度ずつ「積極的に実施」が減少、「消極的に実施」が増加している。(b) 省力化投資、(c) 更新投資（維持・補修等）では「積極的に実施」が6.0ポイント程度減少、「消極的に実施」が3.0ポイント程度増加している。

3-22 直近3年間（2017～19年）の設備投資実績・見込み（SA,n=397）



3-23 今後3年間（2020～22年）の設備投資見通し（SA,n=397）



⑤従業員数や業績の推移（問5）

(a) 従業員数、(b) 売上高、(c) 経常利益について過去3年間（2016～2018年）の推移を尋ねたところ、いずれも「ほぼ横ばい（±5%未満）」が最も高い。

中でも、(a) 従業員数は他の項目より「ほぼ横ばい（±5%未満）」の割合が高く、63.0%を占める。

「ほぼ横ばい（±5%未満）」、「増加（5%以上 15%未満）」、「大幅に増加（15%以上）」を合わせると85.4%であり、従業員数は維持または増加している回答者が多数を占める。

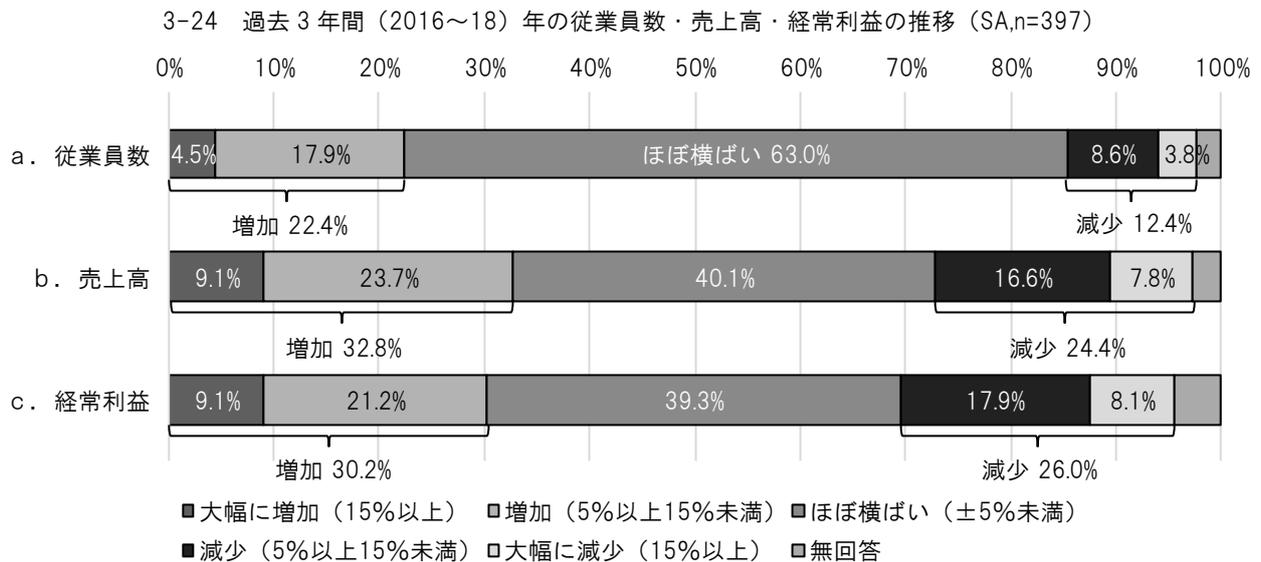
「減少（5%以上 15%未満）」と「大幅に減少（15%以上）」を合わせた従業員数が減少している割合は12.4%である。

(b) 売上高については、「ほぼ横ばい（±5%未満）」が40.1%である。

「増加（5%以上 15%未満）」と「大幅に増加（15%以上）」を合わせた「増加」が32.8%と従業員数の「増加」と比べて高いが、「減少」も24.4%と、従業員数の「減少」を上回る。

(c) 経常利益については、「ほぼ横ばい（±5%未満）」が39.3%であり、「増加」が30.2%、「減少」が26.0%である。

(b) 売上高と(c) 経常利益を見ると、ともに「増加」が「減少」を上回っている。また(c) 経常利益が「減少」とする割合が(b) 売上高を「減少」とする割合を僅かに上回る。

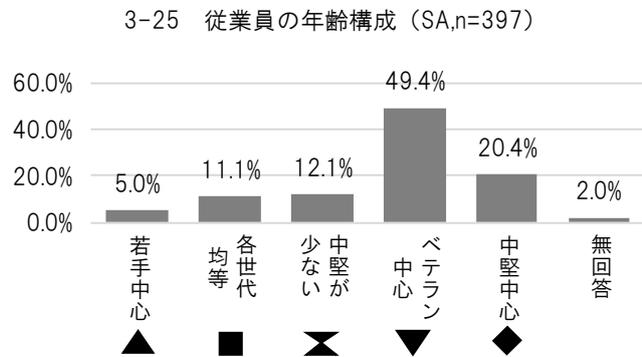


(3) 事業所の従業員

①従業員の年齢構成（問6）

事業所における従業員の年齢構成は、「ベテラン中心」（49.4%）が最も高く、次いで「中堅中心」（20.4%）である。

「各世代均等」は 11.1%であり、回答者の 86.9%は従業員の世代に偏りを抱えている。特にベテランに偏っていると回答が多い。

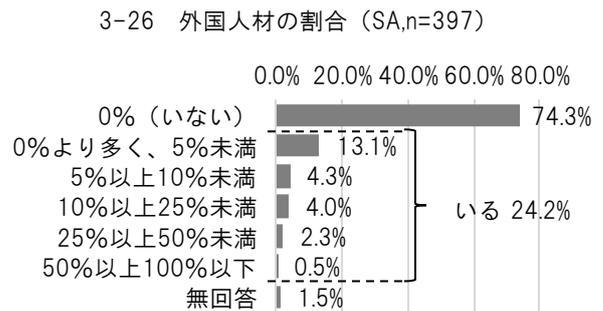


②外国人材の割合（問7）

現在の従業員に占める外国人材の割合は、「0%（いない）」が 74.3%と多数を占める。

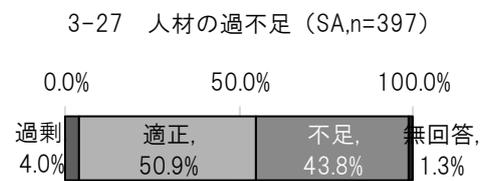
「0%より多く、5%未満」から「50%以上 100%以下」までを合わせた、外国人材を 1人以上雇用している回答者の割合は 24.2%である。

また小数だが、「50%以上 100%以下」も 0.5%存在する。



③人材の過不足状況（問8）

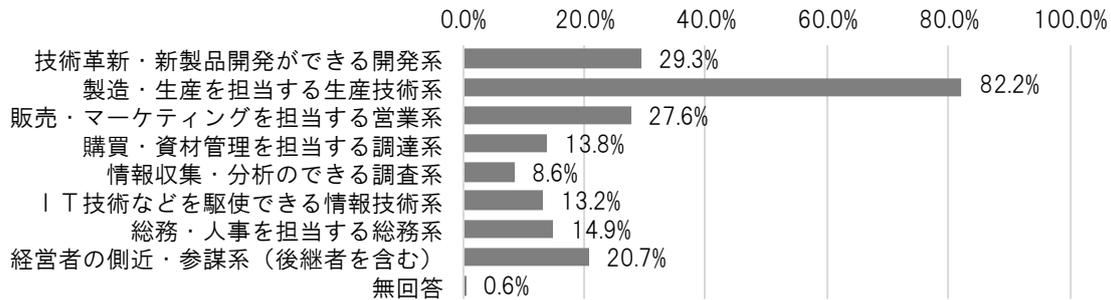
人材の過不足状況について尋ねると、「適正」が 50.9%と最も高いが、「不足」が次いで 43.8%であり、その差は 7.1ポイントである。



④不足している人材（問9）

「③人材の過不足状況」で「不足」と答えた回答者に、不足にあてはまる人材全てを尋ねた。最も高い項目は「製造・生産を担当する生産技術系」（82.2%）であり、他の項目より50.0ポイント以上高い。次いで「技術革新・新製品開発ができる開発系」（29.3%）、「販売・マーケティングを担当する営業系」（27.6%）と続き、製造から販売へ直接結びつく人材の不足が挙げられている。「IT技術などを駆使できる情報技術系」は13.2%と、IT人材の不足を感じている割合は低い。

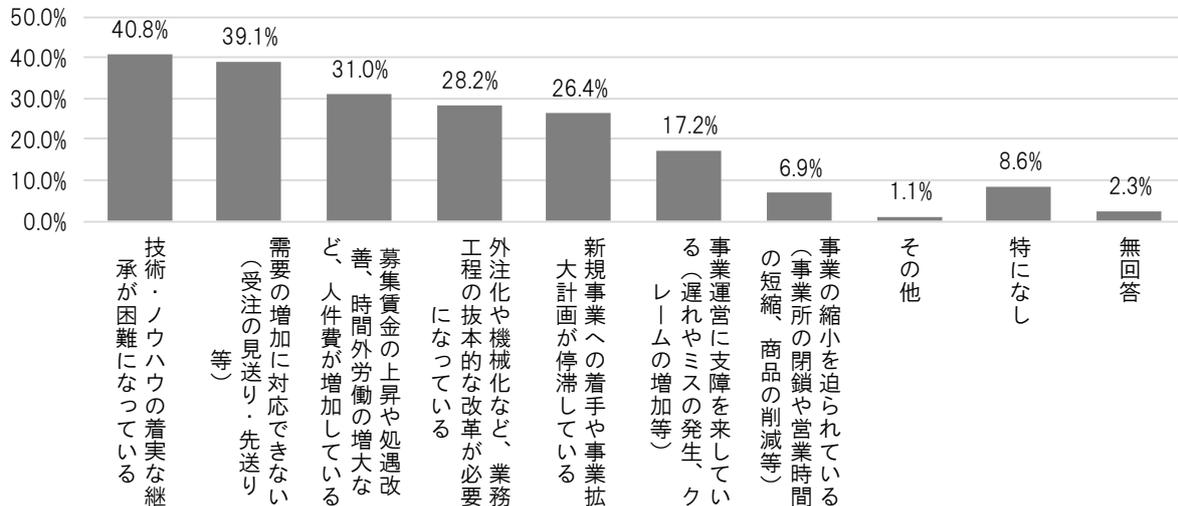
3-28 【限定質問】不足している人材（MA,n=174）



⑤人材不足による影響（問10）

続いて、人材が「不足」とした回答者に人材不足による影響としてあてはまる全てを尋ねた。「技術・ノウハウの着実な継承が困難になっている」が最も高く40.8%である。技術継承が困難な場合、今後、事業の運営や持続性などの問題へ、さらに影響が波及することが懸念される。「事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品の削減等）」が6.9%（12票）であり、より深刻な影響が生じている回答者が、全体397票のうち3.0%にあたる。また、人材が不足している回答者のうち28.2%（49票）は、「外注化や機械化など、業務工程の抜本的な改革が必要になっている」と感じている。

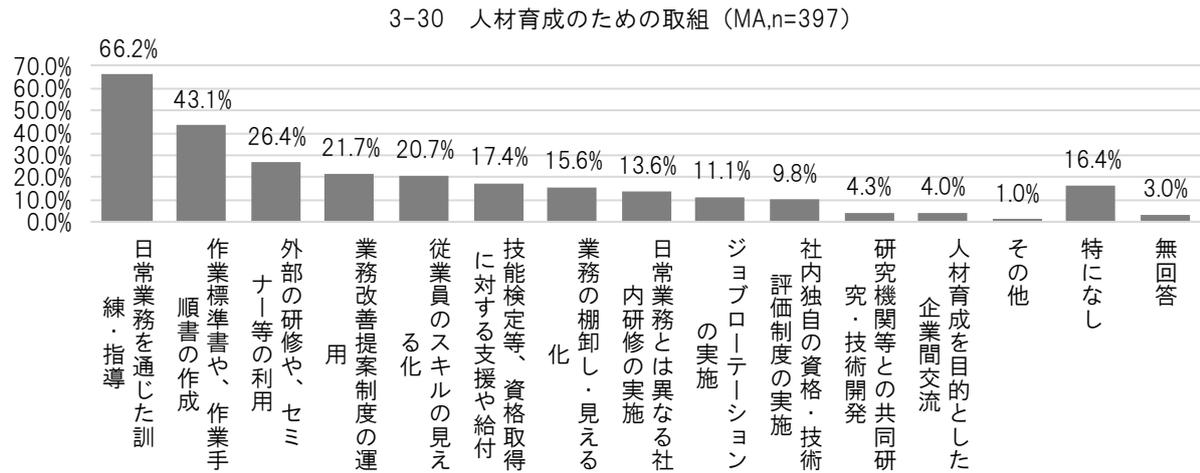
3-29 【限定質問】人材不足による影響（MA,n=174）



(4) 事業所の人材育成

①人材育成に関する取組（問 11）

人材育成に関して、実施している取組としてあてはまる全てを尋ねたところ、「日常業務を通じた訓練・指導」が 66.2%と最も高い。次いで「作業標準書や、作業手順書の作成」(43.1%)と、日常業務に密接した取組によって人材育成を行っている事業所が多い。

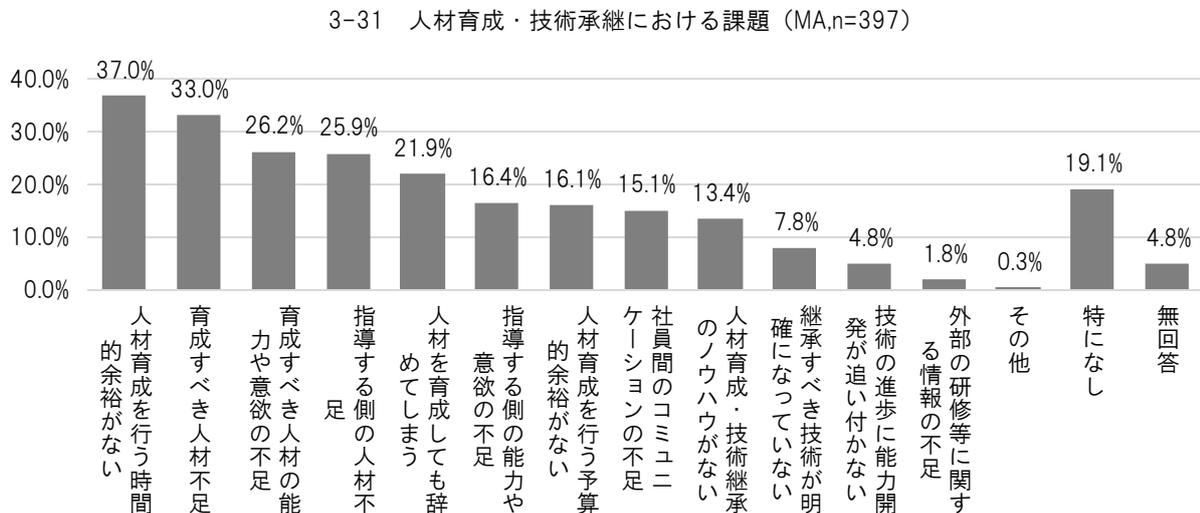


②人材育成・技術継承における課題（問 12）

人材育成・技術継承における課題としてあてはまる全てを尋ねた。

「人材育成を行う時間的余裕がない」(37.0%)が最も高く、「①人材育成に関する取組」と合わせ、日常業務以外、人材育成のために特に時間を割く余裕がなく、取組を行っていないことが推察される。

ほかには「育成すべき人材不足」(33.0%)、「指導する側の人材不足」(25.9%)といった人材不足による影響や、「人材を育成しても辞めてしまう」(21.9%)といった、定着への課題が見受けられる。



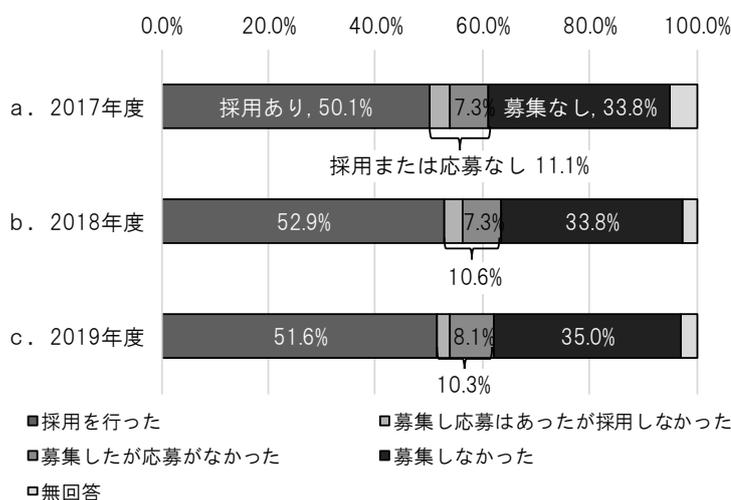
(5) 事業所の人材採用

①直近3年間の採用状況（問13）

2017～19年度までの採用状況を尋ねたところ、いずれの年度も「採用を行った」が最も高く、毎年全体の半数程度が採用を行っている。

一方で、「募集し応募はあったが採用しなかった」及び「募集したが応募がなかった」を合わせた、採用の必要性はあるものの、採用まで至れていない「採用または応募なし」も毎年10.0%程度存在している。

3-32 直近3年間（2017～19年）の採用状況（SA,n=397）



2017～19年度までの、採用の経年状況を見ていく。

3年とも「採用を行った」は全体397票のうち34.8%（138票）である。

従業員規模の内訳を見ると、「6～20人」が最も高いが、「4～5人」も全体397票のうち1.3%（5票）である。

3年とも「採用または応募なし」は2.3%（9票）であり、そのうち3年とも「募集したが応募がなかった」は1.5%（6票）である。

従業員規模はいずれも30人以下である。

3-33 採用状況別従業員規模（クロス集計）

従業員規模 (SA)	【採用状況別】								
	全	4	5	6	7	8	9	10	無
	体	人	人	人	人	人	人	人	回
		5	2	0	1	1	1	0	答
		人	0	人	人	人	人	人	
全体	397	67	182	44	34	33	31	6	
	100.0	16.9	45.8	11.1	8.6	8.3	7.8	1.5	
3年とも採用あり	138	5	36	20	25	24	28	-	
	34.8	1.3	9.1	5.0	6.3	6.0	7.1	-	
3年とも採用または応募なし	9	2	4	3	-	-	-	-	
	2.3	0.5	1.0	0.8	-	-	-	-	
3年とも応募なし	6	2	3	1	-	-	-	-	
	1.5	0.5	0.8	0.3	-	-	-	-	

下段の割合は全て、回答者総数397を分母として算出。「採用あり」は「採用を行った」を集計。「採用または応募なし」は「募集し応募はあったが採用しなかった」及び「募集したが応募はなかった」を集計。「応募なし」は「募集したが応募はなかった」を集計。

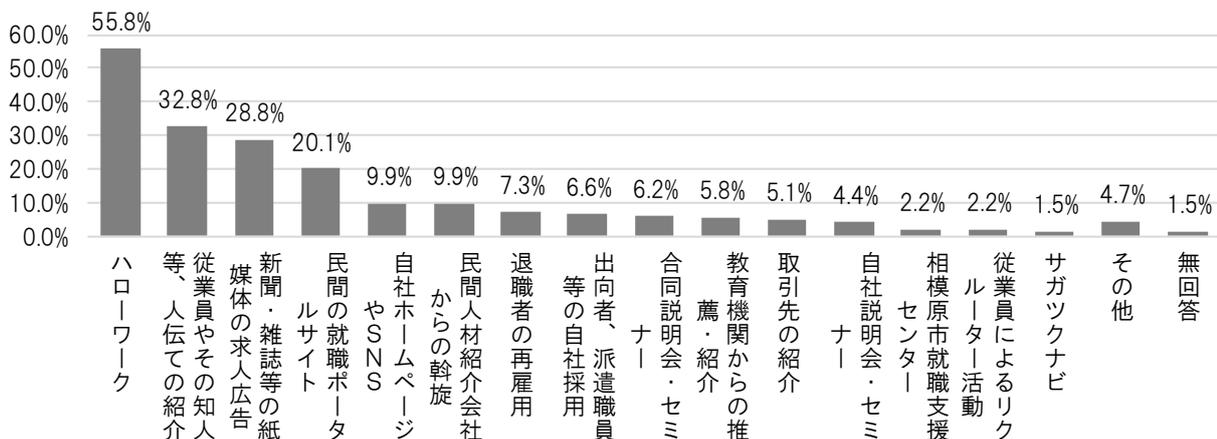
②人材採用に効果があったルート（問14）

「①直近3年間の採用状況」のいずれかの年度で「採用を行った」とした回答者に、必要な人材を採用するにあたって効果があったルートとしてあてはまる全てを尋ねた。

最も割合が高いルートは「ハローワーク」(55.8%)であり、採用を行った半数が効果を感じている。

次いで「従業員やその知人等、人伝ての紹介」(32.8%)、「新聞・雑誌等の紙媒体の求人広告」(28.8%)と続き、紙媒体に効果を感じている割合がインターネット媒体による「民間の就職ポータルサイト」(20.1%)、「自社ホームページやSNS」(9.9%)を上回っている。

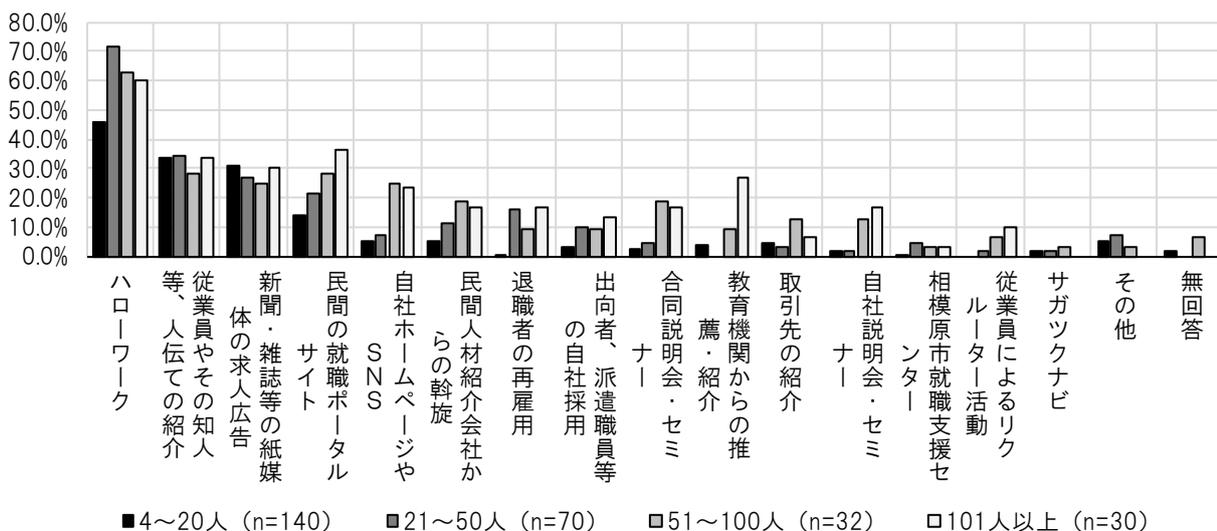
3-34 【限定質問】人材採用に効果があったルート (MA,n=274)



従業員規模別に回答を見ると、「ハローワーク」や「従業員やその知人等、人伝ての紹介」はいずれの従業員規模でも割合が高い。ただし、4~20人の「ハローワーク」は45.7%と、最も高い割合を占めることには変わらないが、21人以上の規模と比べて効果を感じている割合が下がる。

また、51人以上の規模では、「民間の就職ポータルサイト」や「合同説明会・セミナー」、「教育機関からの推薦・紹介」などに効果を感じている割合が上がる。

3-35 人材採用に効果があったルート (クロス集計)



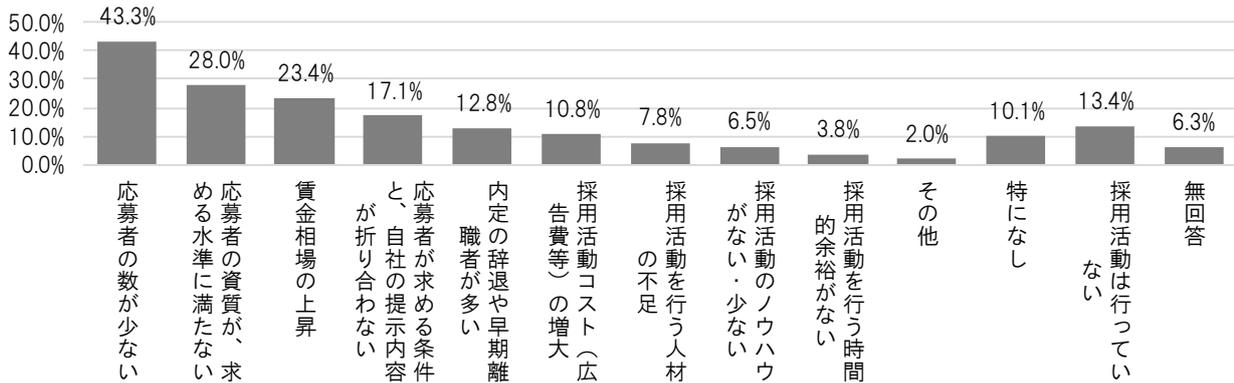
	4~20人 (n=140)	21~50人 (n=70)	51~100人 (n=32)	101人以上 (n=30)
1位	ハローワーク 45.7%	ハローワーク 71.4%	ハローワーク 62.5%	ハローワーク 60.0%
2位	従業員やその知人等、人伝ての紹介 33.6%	従業員やその知人等、人伝ての紹介 34.3%	従業員やその知人等、人伝ての紹介 28.1%	民間の就職ポータルサイト 36.7%
3位	新聞・雑誌等の紙媒体の求人広告 30.7%	新聞・雑誌等の紙媒体の求人広告 27.1%	民間の就職ポータルサイト 28.1%	従業員やその知人等、人伝ての紹介 33.3%

③採用活動を行う際の課題（問 15）

採用活動を行う際の課題としてあてはまる全てを尋ねた。

「応募者の数が少ない」が最も高く 43.3%であり、「応募者の資質が、求める水準に満たない」28.0%と続く。

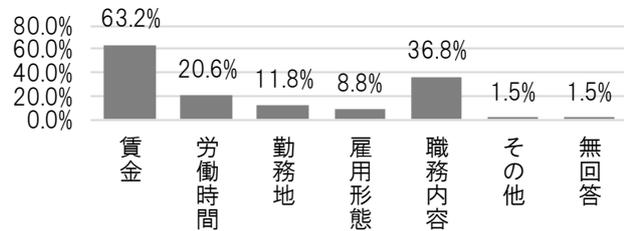
3-36 採用活動を行う際の課題（MA,n=397）



「応募者が求める条件と、自社の提示内容が折り合わない」を挙げた回答者に、具体的な内容を尋ねた。

「賃金」が 63.2%と最も高く、次いで「職務内容」36.8%と続く。

3-37 【限定質問】折り合わない条件（MA,n=68）



④積極的に確保したい人材（問 16）

今後積極的に確保していきたい人材について、あてはまる全てを尋ねた。

「若手社員」が 61.2%と最も高く、「中堅社員」が 27.5%と続く。

「女性人材」については 14.6%であり、また「確保を予定していない」は 19.4%である。

3-38 積極的に確保したい人材（MA,n=397）



⑤求める資質（問17）

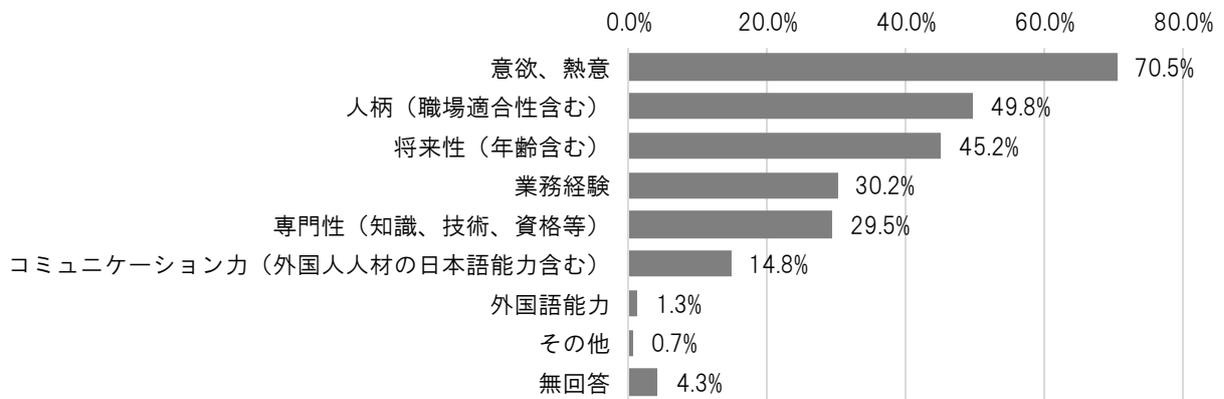
「④積極的に確保したい人材」で、いずれかの人材を挙げた回答者に限定して、今後確保していきたい人材に求める資質としてあてはまるものを最大三つまで尋ねた。

「意欲、熱意」が70.5%と最も高く、「人柄（職場適合性含む）」（49.8%）、「将来性（年齢含む）」（45.2%）と続く。

「業務経験」（30.2%）や「専門性（知識、技術、資格等）」（29.5%）など専門的な資質と比べ、「人柄」などの人となりに関する項目の割合が高い。

「コミュニケーション力（外国人人材の日本語能力含む）」（14.8%）や、「外国語能力」（1.3%）を挙げた回答者の割合は、他の項目に比べて低い。

3-39 【限定質問】求める資質（MA,n=305）



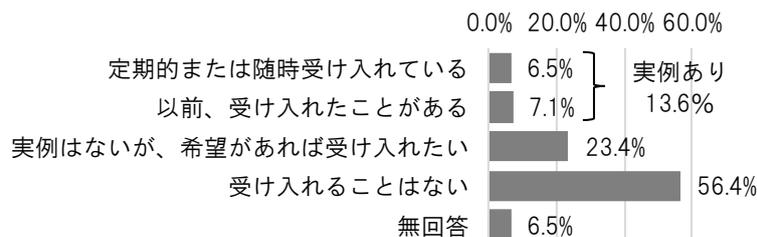
⑥インターンシップの受入れ（問18）

学生のインターンシップについては、「受け入れることはない」が最も高く、56.4%である。

受入れの実例がある割合は、「定期的または随時受け入れている」（6.5%）及び「以前、受け入れたことがある」（7.1%）を合わせた13.6%である。

「実例はないが、希望があれば受け入れたい」は23.4%であり、「受け入れることはない」の半数以下ではあるが、全体の1/4程度が未経験でありつつ受入れの意向を示している。

3-40 インターンシップの受入れ（SA,n=397）



(6) 事業所のデジタル化

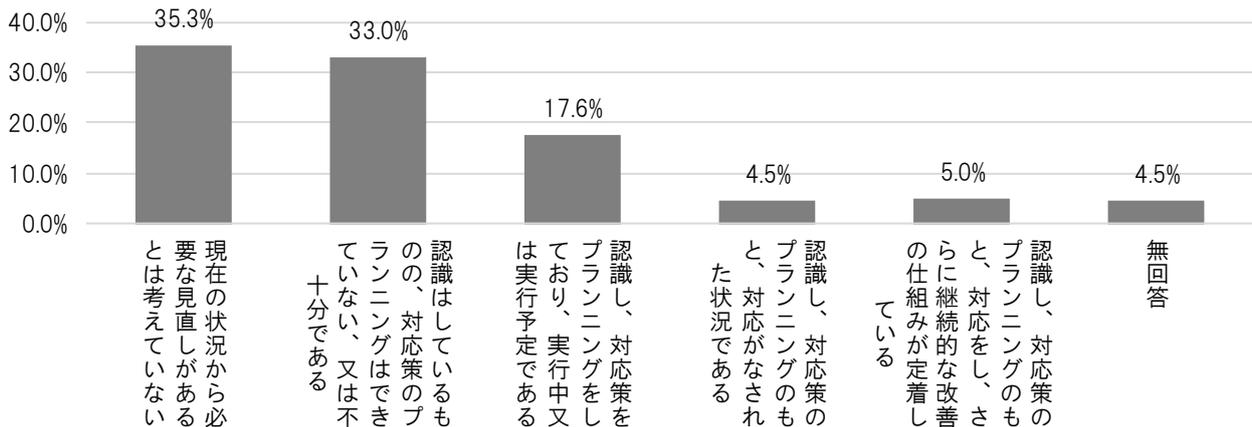
① デジタル技術・ITシステムの導入・利用見直し方針（問 19）

デジタル技術やITシステムの導入・利用状況について、現在の状況から必要な見直しを認識し、対応策を講じているか尋ねたところ、「現在の状況から必要な見直しがあるとは考えていない」が35.3%と最も高い。

次いで同程度で「認識はしているものの、対応策のプランニングはできていない、又は不十分である」33.0%が続く。

対応を行っている状況を合わせると27.2%（「認識し、対応策をプランニングをしており、実行中又は実行予定である」(17.6%)、「認識し、対応策のプランニングのもと、対応がなされた状況である」(4.5%)、「認識し、対応策のプランニングのもと、対応をし、さらに継続的な改善の仕組みが定着している」(5.0%)）であり、見直しが必要と考えていない・必要と考えているが未対応・対応を行っている状況がそれぞれ30.0%前後である。

3-41 デジタル技術・ITシステムの導入・利用見直し方針（SA,n=397）



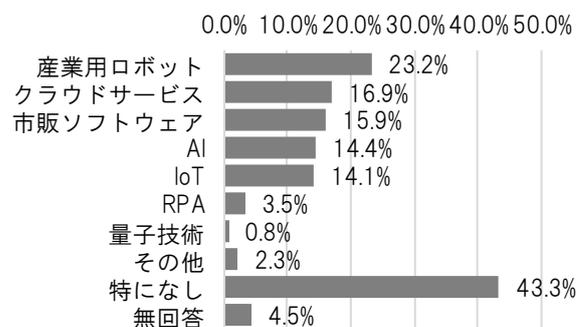
② 活用したいデジタル技術（問 20）

今後、活用を推進していきたいデジタル技術としてあてはまる全てを尋ねたところ、「特になし」が最も高く、43.3%である。

いずれかのデジタル技術を回答した中では、「産業用ロボット」が23.2%と高く、次いで「クラウドサービス」(16.9%)、「市販ソフトウェア」(15.9%)と続く。

「AI」(14.4%)及び「IoT」(14.1%)については、「産業用ロボット」を10.0%程度下回る。

3-42 活用したいデジタル技術（MA,n=397）

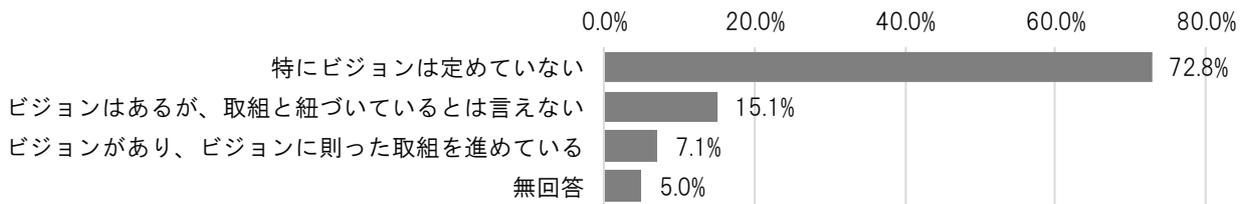


③デジタル技術・ITシステムの導入・利用ビジョン（問 21）

デジタル技術や IT システムを導入・利用し、新たに価値を創出していくビジョンを定めているか尋ねたところ、「特にビジョンは定めていない」が 72.8%と最も高く、次いで「ビジョンはあるが、取組と紐づいているとは言えない」（15.1%）が続き、合わせて 90.0%近くを占める

「ビジョンがあり、ビジョンに則った取組を進めている」は 7.1%であり、デジタル技術や IT システムの導入・利用については、ビジョンに基づいた取組が実施されていない割合が多数を占める。

3-43 デジタル技術・ITシステム導入・利用ビジョン（SA,n=397）



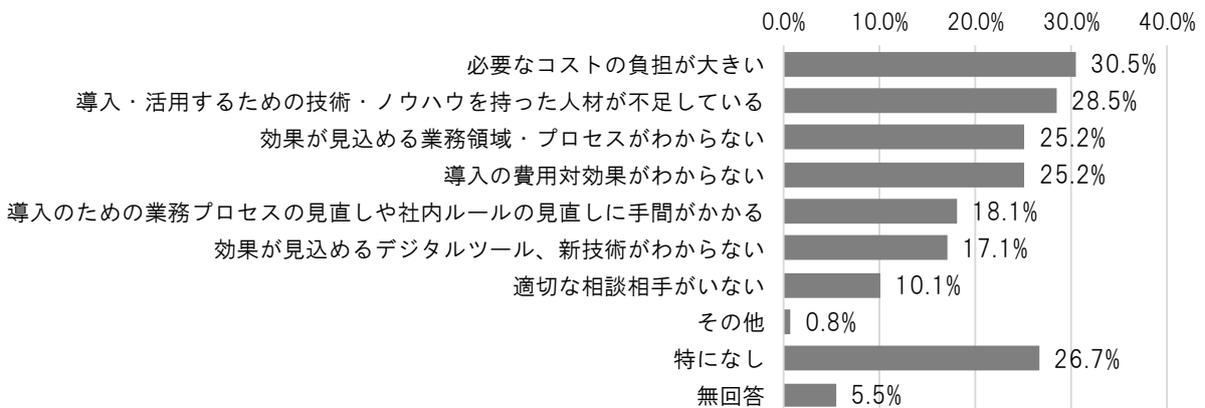
④デジタル技術・ITシステムの活用課題（問 22）

デジタル技術や IT システムの活用における課題としてあてはまる全てを尋ねた。

「必要なコストの負担が大きい」（30.5%）が最も高く、「導入・活用するための技術・ノウハウを持った人材が不足している」（28.5%）と続き、コストや導入・活用を行う人材の不足といった、導入する際、実際に発生する課題を挙げる割合が高い。

次いで「効果が見込める業務領域・プロセスがわからない」、「導入の費用対効果がわからない」がともに 25.2%であり、そもそもどこに導入・活用するべきか、また導入したことによる効果といった、導入是非の検討においても、課題を感じている。

3-44 デジタル技術・ITシステムの活用課題（MA,n=397）

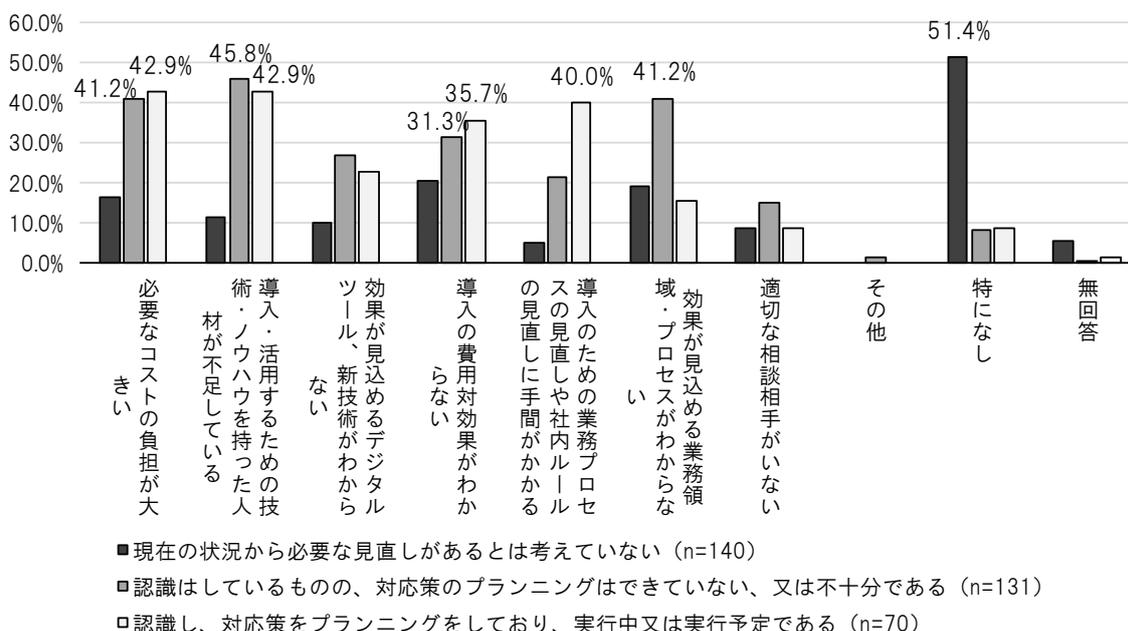


「①デジタル技術・ITシステムの導入・利用見直し方針」の回答別に課題の回答を見ると、「現在の状況から必要な見直しがあるとは考えていない」と答えた回答者の課題は、「特になし」が最も高く、51.4%である。

「認識はしているものの、対応策のプランニングはできていない、又は不十分である」とした回答者は、「導入・活用するための技術・ノウハウを持った人材が不足している」(45.8%)、「必要なコストの負担が大きい」(41.2%)、「効果が見込める業務領域・プロセスがわからない」(41.2%)が高い。

「認識し、対応策をプランニングをしており、実行中又は実行予定である」は技術を持った人材の不足(42.9%)、コストの負担(42.9%)のほかに「導入のための業務プロセスの見直しや社内ルールの見直しに手間がかかる」(40.0%)が高く、それぞれの対応状況によって、課題の傾向が異なる。

3-45 デジタル化見直し方針別デジタル技術・ITシステムの活用課題（クロス集計）



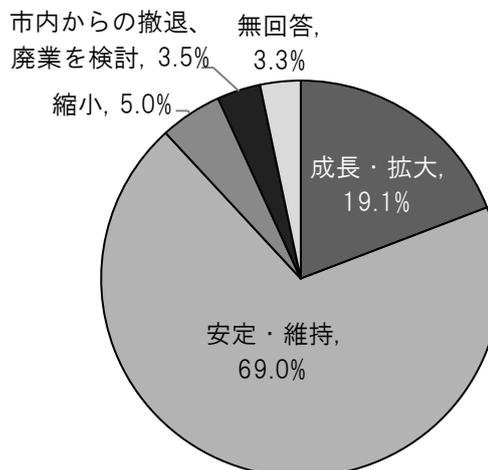
(7) 事業所の事業展開

①事業展開の方針（問 23）

今後の事業展開における方針について、最も近いものを尋ねたところ、「安定・維持」が最も高く、69.0%である。

次いで「成長・拡大」(19.1%)、「縮小」(5.0%)と続き、「市内からの撤退、廃業を検討」は3.5%である。

3-46 事業展開の方針 (SA,n=397)



②予定・検討している取組（問 24）

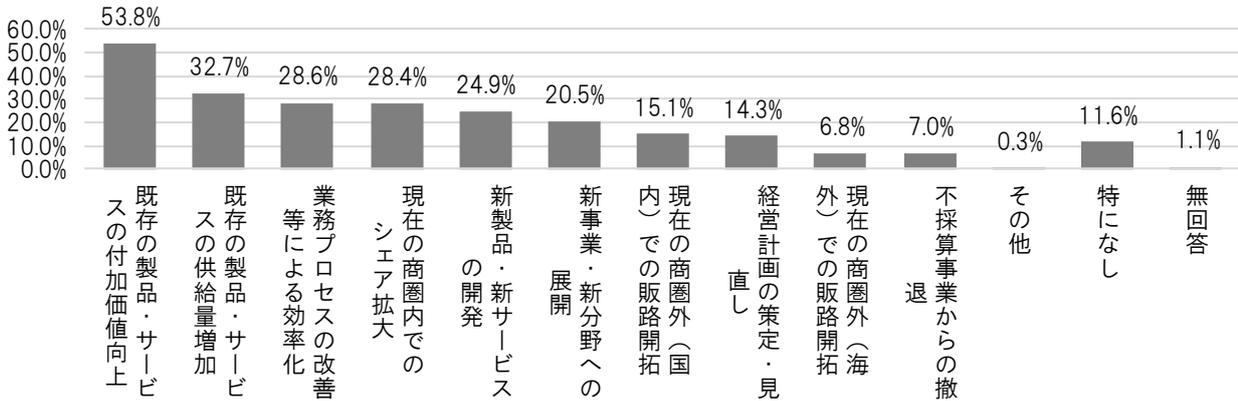
続いて、「①事業展開の方針」において「成長・拡大」、「安定・維持」または「縮小」と答えた回答者に限定して、今後、事業の方向性として取組を予定・検討しているもの全てと、そのうち最も重視するもの一つを尋ねた。

取組を予定・検討しているものとしては、「既存の製品・サービスの付加価値向上」53.8%が最も高く、「業務プロセスの改善等による効率化」（28.6%）にも見られるように、既存の製品・サービスの価値を上げる取組の割合が高い。

次いで、「既存の製品・サービスの供給量増加」（32.7%）や「現在の商圏内でのシェア拡大」（28.4%）といった、既存の製品・サービスの販売量を増やす取組の割合が高い。

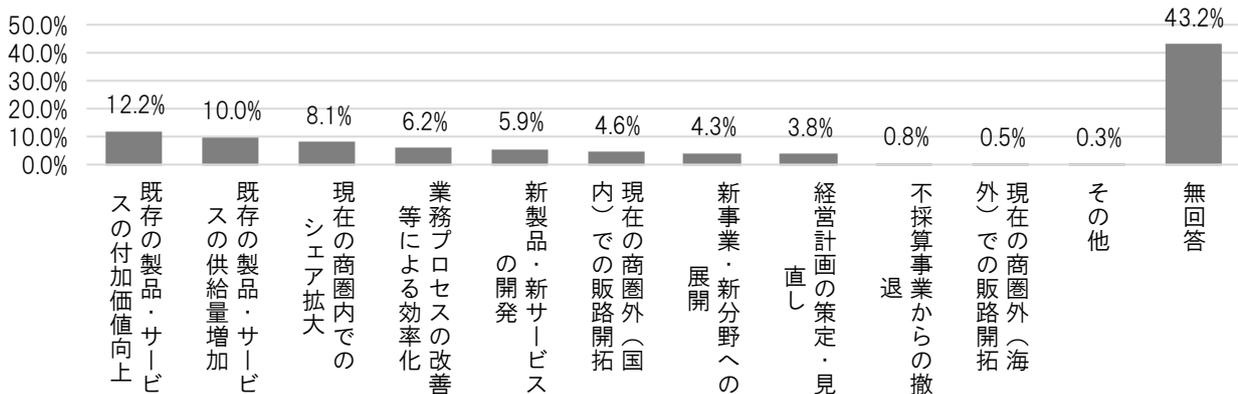
また、「新製品・新サービスの開発」は24.9%、「新事業・新分野への展開」は20.5%である。

3-47 【限定質問】 予定・検討している取組（MA,n=370）



予定・検討しているもののうち最も重視するものを尋ねたところ、無回答が43.2%と高い。回答があった中では、予定・検討しているものの回答結果と類似の傾向を示した。

3-48 【限定質問】 予定・検討している取組のうち最も重視するもの（SA,n=370）



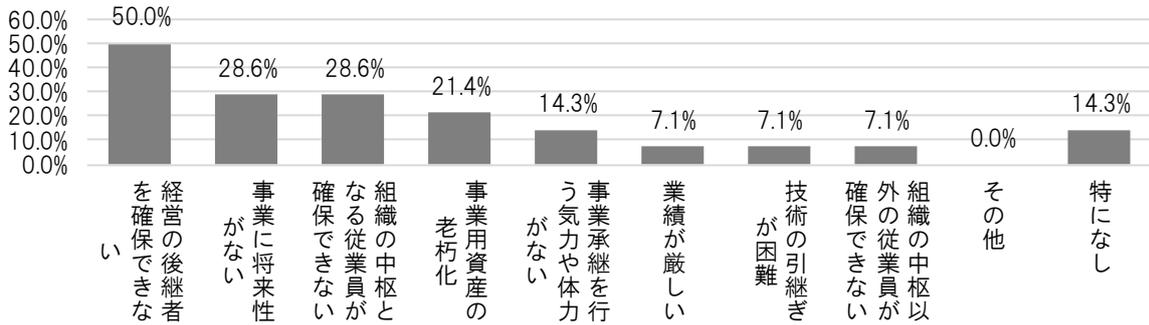
③市内からの撤退、廃業を検討している理由（問 25）

「①今後の事業展開の方針」において「市内からの撤退、廃業を検討」と答えた回答者に、検討の理由としてあてはまるもの全てと、そのうち最も大きな要因を尋ねた。

あてはまる理由としては、「経営の後継者を確保できない」（50.0%、7 票）が最も高く、「事業に将来性がない」、「組織の中核となる従業員が確保できない」がともに 28.6%（4 票）と続く。

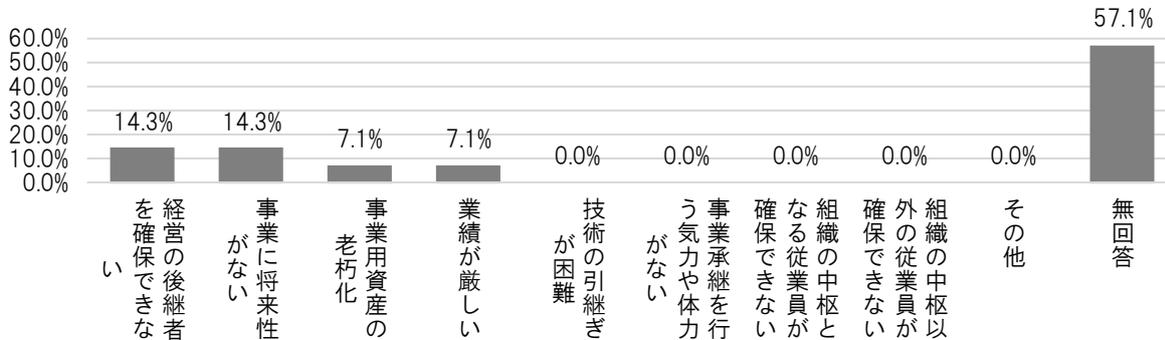
「特になし」とする回答も 14.3%（2 票）である。

3-49 【限定質問】市内からの撤退、廃業を検討している理由（MA,n=14）



最も大きな要因について、回答があった中では、あてはまる理由と同様の傾向である。

3-50 【限定質問】市内からの撤退、廃業を検討している最も大きな要因（SA,n=14）



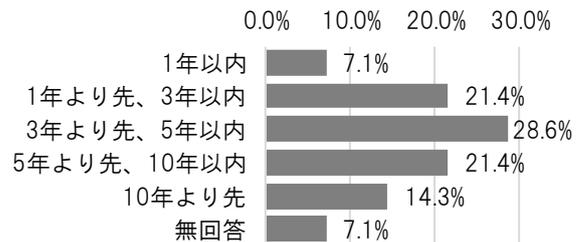
④市内からの撤退、廃業の検討時期（問 26）

続いて「市内からの撤退、廃業を検討」とした回答者に撤退、廃業を検討している時期を尋ねた。

「3 年より先、5 年以内」が 28.6%（4 票）と最も高い。

「10 年より先」が 14.3%（2 票）であり、一方で「1 年以内」が 7.1%（1 票）である。

3-51 【限定質問】市内からの撤退、廃業の検討時期（SA,n=14）



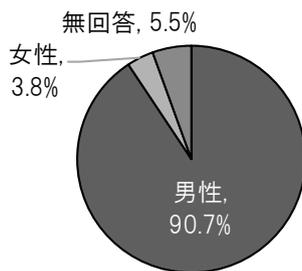
(8) 企業の経営者

①性別と年齢（問 27）

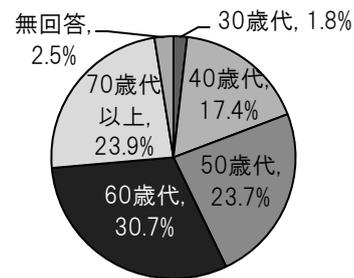
経営者の性別は、「男性」が 90.7%、「女性」が 3.8%と、「男性」が多数を占める。

経営者の年齢は、「60 歳代」が 30.7%と最も高い。次いで「70 歳代以上」が 23.9%と続き、60 歳代以上が合わせて 54.7%を占める。

3-52 経営者の性別 (SA,n=397)



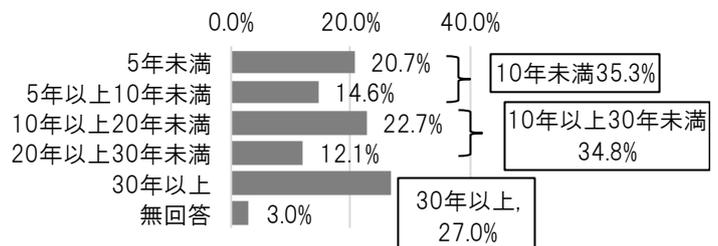
3-53 経営者の年齢 (SA,n=397)



②在任期間（問 27）

経営者の在任期間については、10 年未満が 35.3%、10 年以上 30 年未満が 34.8%、30 年以上が 27.0%である。

3-54 経営者の在任期間 (SA,n=397)

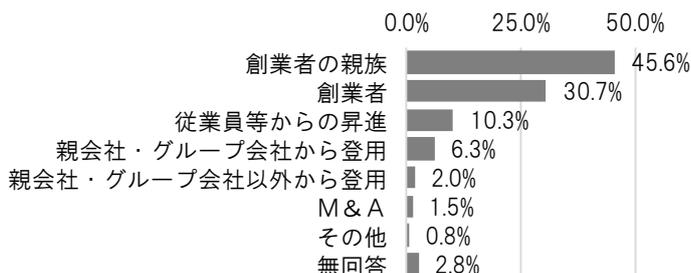


③就任の経緯（問 27）

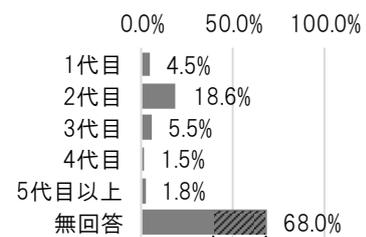
就任の経緯は「創業者の親族」が 45.6%と最も高く、次いで現在の経営者が創業を行った「創業者」が 30.7%と続く。

創業者からの世代については、「1 代目」と無回答を除くと、「2 代目」（18.6%）が最も高い。

3-55 就任の経緯 (SA,n=397)



3-56 世代 (FA,n=397)



うち 105 票 (397 票のうち 26.4%) は就任の経緯「創業者」

④経営と創業家の関係（問 27）

経営は代々創業家が行っているのかどうか尋ねたところ、無回答が73.0%である。

回答があるうち、「代々創業家が経営」は15.9%、「経営者は創業家に限らない」は11.1%である。



(9) 企業の事業承継

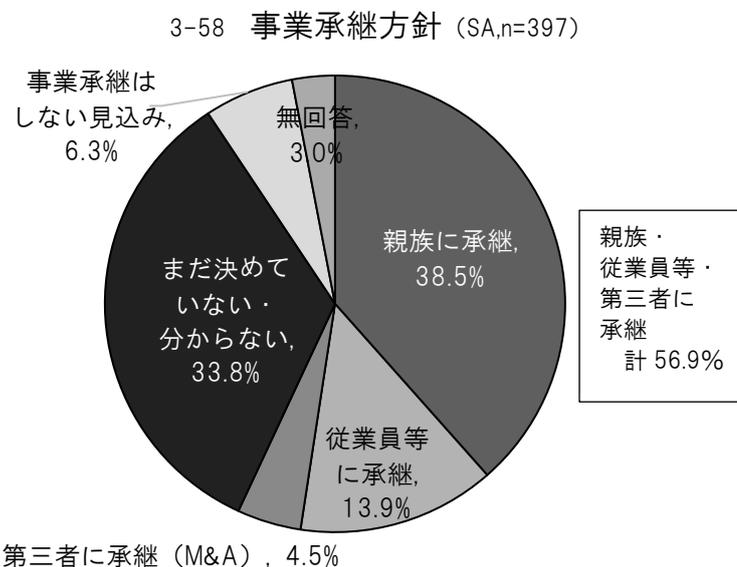
①事業承継の方針（問 28）

事業承継の方針として最も近いものを尋ねたところ、「親族に承継」が38.5%と最も高い。

「従業員等に承継」が13.9%、「第三者に承継（M&A）」が4.5%であり、合わせて56.9%が承継を行う方針としている。

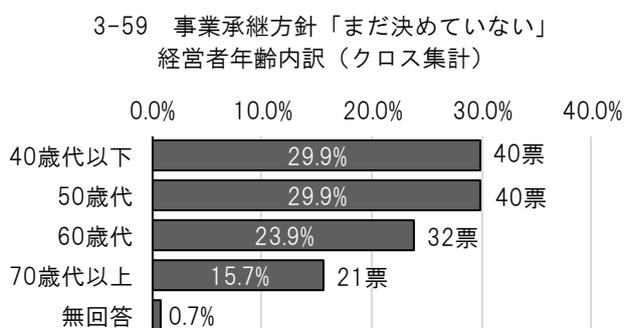
一方「まだ決めていない・分からない」が33.8%と、「親族に承継」に次いで高い。

また、「事業承継はしない見込み」が6.3%である。



方針を「まだ決めていない・分からない」とした回答者の経営者年齢を見ると、60歳代が23.9% (32票)、70歳代以上が15.7% (21票)である。

合わせて53票、全体397票のうち13.4%が経営者の年齢が60歳代以上であり、かつ事業承継の方針をまだ決めていない状態である。



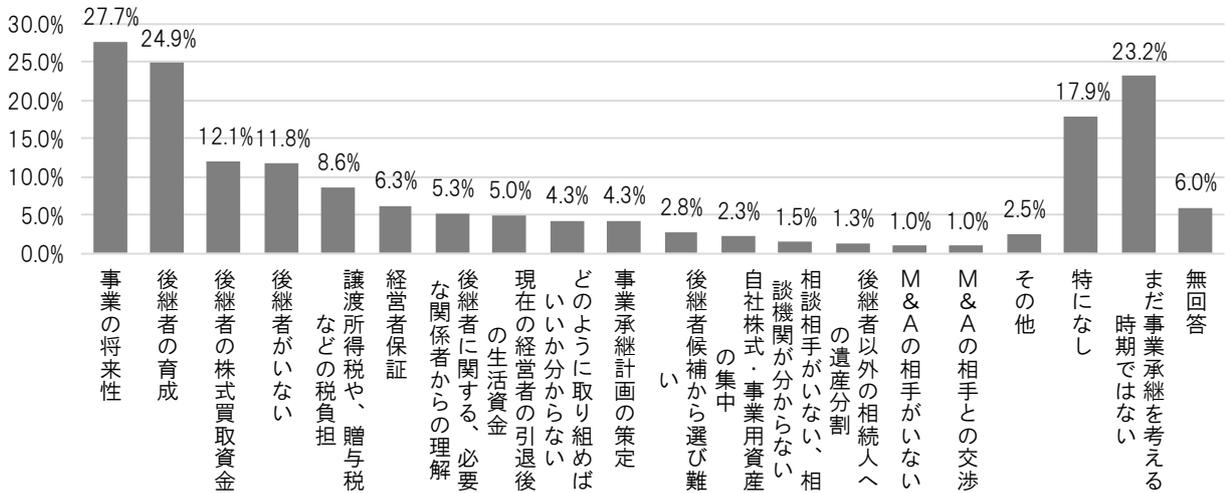
②事業承継への課題（問 29）

事業承継への課題としてあてはまる全てを尋ねたところ、「事業の将来性」が27.7%と最も高い。次いで「後継者の育成」(24.9%)、「後継者の株式買取資金」(12.1%)、「後継者がいない」(11.8%)と続き、「事業の将来性」に続き後継者に関する課題を抱えている傾向が見てとれる。

一方で、「どのように取り組めばいいかわからない」は4.3%、「相談相手がない、相談機関がわからない」は1.5%と、事業承継の取り組み方に課題を感じている回答は少ない。

また課題を感じていない「特になし」が17.9%であり、「まだ事業承継を考える時期ではない」も23.2%である。

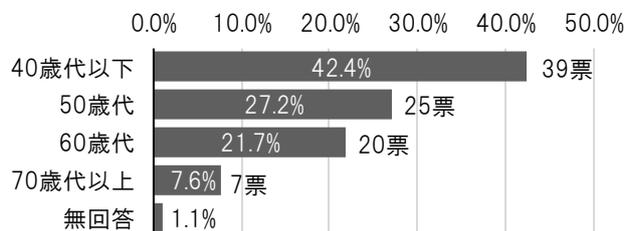
3-60 事業承継への課題 (MA,n=397)



「まだ事業承継を考える時期ではない」を挙げた回答者の経営者年齢を見ると、「40歳代以下」が42.4%と最も高い。「50歳代」(27.2%)と合わせて69.6%を占める。

60歳代以上は29.3% (27票)、「70歳代以上」も7.6% (7票) 存在する。

3-61 事業承継課題「まだ事業承継を考える時期ではない」経営者年齢内訳 (クロス集計)

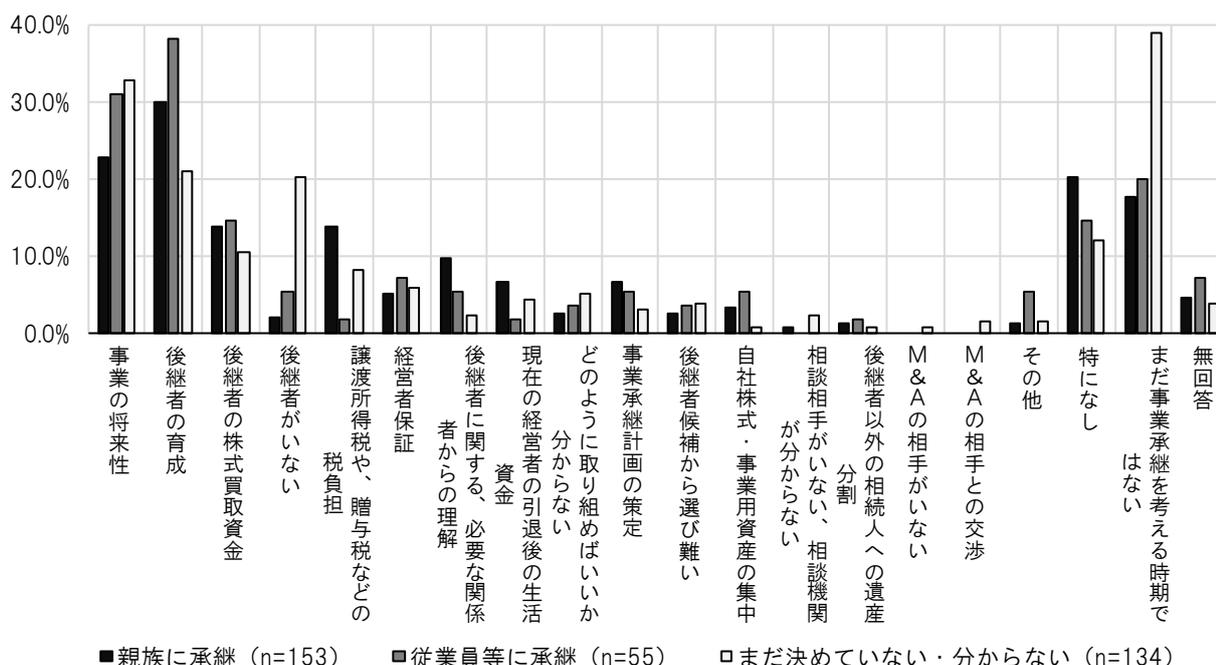


事業承継への課題を、「①事業承継の方針」別に見ていく。

「親族に承継」、「従業員等に承継」では「事業の将来性」を上回って「後継者の育成」が最も高い。

「まだ決めていない・分からない」では、「まだ事業承継を考える時期ではない」を除くと「事業の将来性」、「後継者の育成」、「後継者がいない」と続く。

3-62 事業承継方針別事業承継への課題（クロス集計）



	親族に承継 (n=153)	従業員等に承継 (n=55)	まだ決めていない・ 分からない (n=134)
1位	後継者の育成 30.1%	後継者の育成 38.2%	まだ事業承継を 考える時期ではない 38.8%
2位	事業の将来性 22.9%	事業の将来性 30.9%	事業の将来性 32.8%
3位	特になし 20.3%	まだ事業承継を 考える時期ではない 20.0%	後継者の育成 20.9%

(10) 産業支援の利用

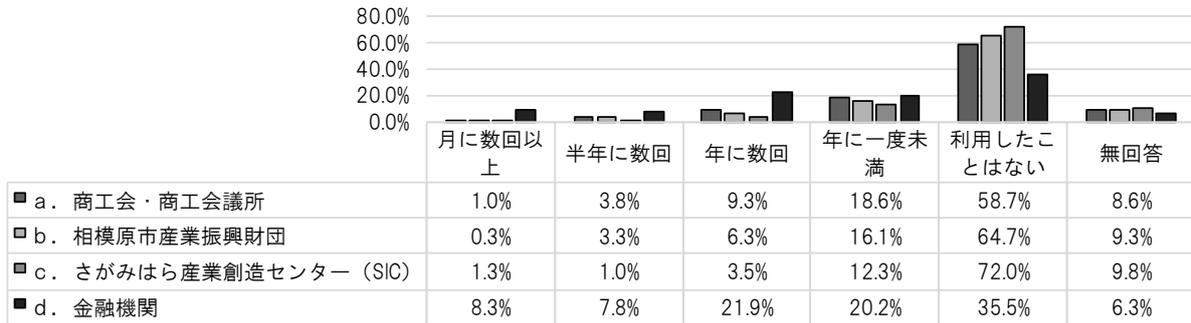
①産業支援機関の利用頻度（問30）

事業相談や、支援を行う機関として、(a) 商工会・商工会議所、(b) 相模原市産業振興財団、(c) さがみはら産業創造センター (SIC)、(d) 金融機関の利用頻度を尋ねた。

いずれも「利用したことはない」が最も高く、それぞれ利用したことがある回答を集計すると、金融機関 58.2%、商工会・商工会議所 32.7%、相模原市産業振興財団 26.0%、SIC 18.1%である。

利用経験がある回答者の利用頻度は、金融機関は「年に数回」(21.9%)が最も高い。金融機関以外は、「年に一度未満」が最も高く、12.3~18.6%である。

3-63 産業支援機関の利用頻度 (SA,n=397)

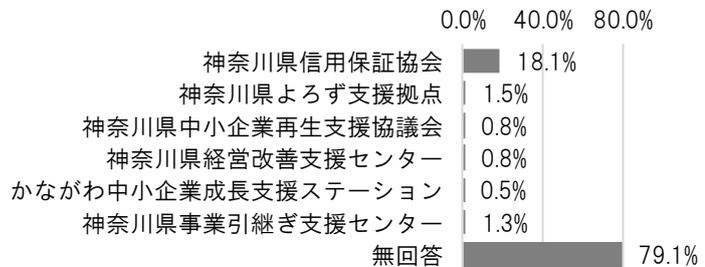


②利用経験のある専門機関 (問 31)

事業に係る専門的な相談について、利用したことがある機関としてあてはまる全てを尋ねたところ、無回答 (79.1%) が最も高く、選択肢にあるいずれの機関も利用したことがない回答者が多いことが推察される。

利用したことがある中では、「神奈川県信用保証協会」(18.1%) が高く、他の項目と 16.0 ポイント以上差がある。

3-64 利用経験のある専門機関 (MA,n=397)

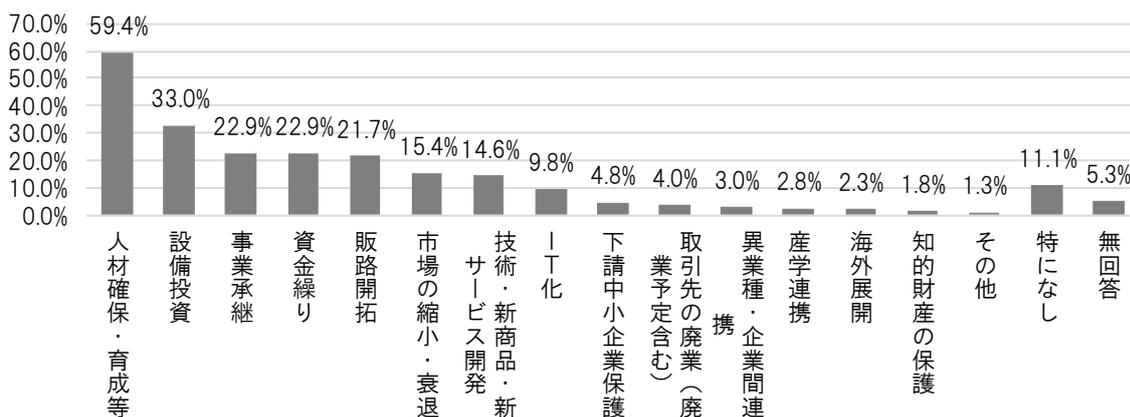


③事業運営上の課題 (問 32)

事業運営上の課題としてあてはまる全てを尋ねたところ、「人材確保・育成等」が最も高く 59.4% である。次いで「設備投資」33.0%、「事業承継」、「資金繰り」がともに 22.9% と続く。

「IT 化」(9.8%) や「取引先の廃業 (廃業予定含む)」(4.0%) を課題と感じている割合は、他の項目に比べると低い。

3-65 事業運営上の課題 (MA,n=397)



④相模原市が行っている産業支援（問 33）

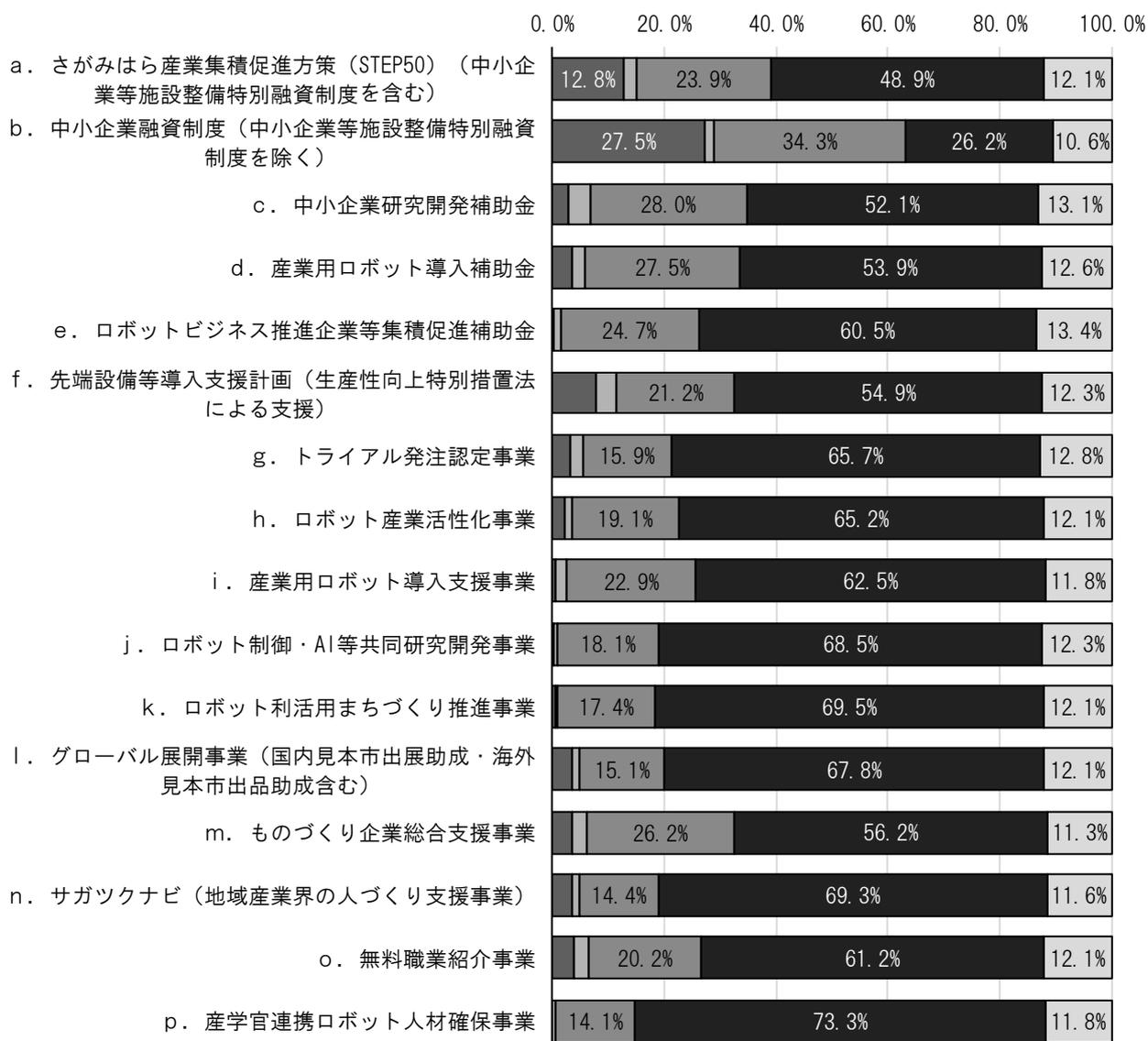
相模原市が行っている産業支援制度のうち、16 事業の認知状況を尋ねた。

(b) 中小企業融資制度（中小企業等施設整備特別融資制度を除く）以外の事業では、「制度について知らない『知らない』」が最も高く、48.9%から73.3%を占める。

(b) 中小企業融資制度については、「利用する予定はないが、制度があることは知っている『認識あり』」が34.3%と最も高く、「利用したことがある『利用あり』」27.5%と続き、『知らない』は26.2%である。

(b) 中小企業融資制度は『利用あり』、『意向あり』、『認識あり』を合わせて、63.2%が制度を認知している。一方他の事業については、およそ半数以上が『知らない』という認知度が低い状況にあり、制度の周知が課題である。

3-66 相模原市が行っている産業支援（SA,n=397）



■利用あり □意向あり □認識あり ■知らない □無回答

●融資、助成など

a.	さがみはら産業集積促進方策（STEP50）（中小企業等施設整備特別融資制度を含む）	新規立地する企業や、工場を新設・増設する市内企業、工場用地を継承した地権者等に対して奨励金の交付等を行うとともに、利子補給などを行う。
b.	中小企業融資制度（中小企業等施設整備特別融資制度を除く）	金融機関と協調した融資制度により、市内中小企業の事業活動に必要な資金の融資を行う。
c.	中小企業研究開発補助金	市内中小企業が自ら行う新製品、新技術等に関する研究開発に要する経費の一部を補助する。
d.	産業用ロボット導入補助金	産業用ロボット導入経費の一部を補助する。
e.	ロボットビジネス推進企業等集積促進補助金	ロボット等の成長分野の集積を図るSIC-2のR&D Lab.の入居経費を補助する。 *9
f.	先端設備等導入支援計画（生産性向上特別措置法による支援）	中小企業の先端設備等の投資を後押しするため、令和2年度まで固定資産税（償却資産）の特例税率をゼロとする。

*9 SIC-2のR&D Lab.とは、株式会社さがみはら産業創造センター（SIC）が所有する賃貸施設です。

●研究開発、販路開拓、課題解決など

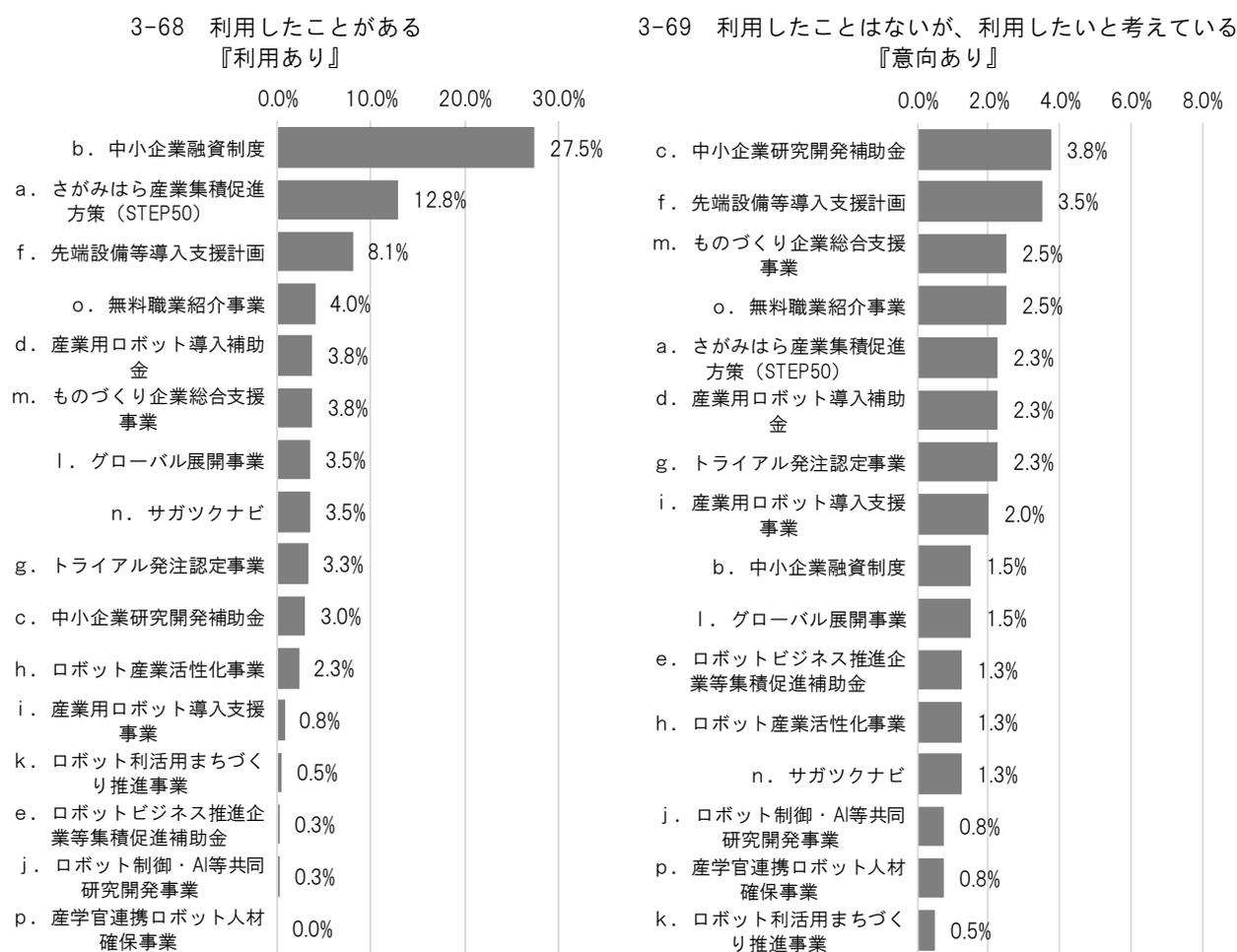
g.	トライアル発注認定事業	市内中小企業の優れた新商品を市が認定、一部を試験的に購入し、販路開拓を支援する。
h.	ロボット産業活性化事業	「さがみはらロボットビジネス協議会」によるロボットブックの作成やセミナーを開催し、市内中小企業のロボット技術高度化や、販路開拓を支援する。
i.	産業用ロボット導入支援事業	ロボット導入支援センターの運営等を通じ、コンサルティングやセミナー等を行い、産業用ロボットの導入を支援する。
j.	ロボット制御・AI等共同研究開発事業	市内中小企業と大学等の連携による共同研究体制に、市から新製品・新技術の実用化開発を委託する。
k.	ロボット利活用まちづくり推進事業	AI、IoT等を含めたロボットの利活用に関わる調査、研究及び普及活動を実施する。（ロボット展示会への出展やPRイベントの開催）
l.	グローバル展開事業（国内見本市出展助成・海外見本市出品助成含む）	東南アジアで開催される展示会や、国際的にも市場拡大している成長産業を対象に国内で開催される専門展示会への出展料の一部助成等、企業のグローバル化に向けた支援を行う。
m.	ものづくり企業総合支援事業	中小企業診断士等のコーディネーターがものづくりを中心とした企業を訪問し、事業者が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを行う。

●人材確保など

n.	サガツクナビ（地域産業界の人づくり支援事業）	地元企業の求人情報を掲載した就職支援サイト「サガツクナビ」を運営し、情報発信するとともに、企業と学生の交流会等を開催し、地元企業への就職を希望する学生を支援する。
o.	無料職業紹介事業	相模原市就職支援センターを拠点に求人情報開拓、キャリアカウンセリング、求職者支援講座、就職情報の提供を行い、就職が困難な方々の就労を支援する。
p.	産学官連携ロボット人材確保事業	周辺大学や高等専門学校等の学生等を対象とした合同就職説明やインターンシップ、web求人サイトにより、ロボット専門人材を相模原市域に確保する。

認知状況ごとに、各事業の割合を見ると、『利用あり』が最も高い事業は (b) 中小企業融資制度であり、回答者の 27.5% が『利用あり』としている。次いで (a) さがみはら産業集積促進方策 (STEP50) (12.8%)、(f) 先端設備等導入支援計画 (8.1%) と続く。なお、この割合は本アンケート回答者に占める割合であるため、実際の利用割合とは異なる。

「利用したことはないが、利用したいと考えている『意向あり』」については、いずれの事業においても割合が低い、最も高い事業は (c) 中小企業研究開発補助金 (3.8%) であり、(f) 先端設備等導入支援計画 (3.5%)、(m) ものづくり企業総合支援事業 (2.5%) と続く。



『意向あり』の割合が最も高い (c) 中小企業研究開発補助金について、回答者の生産形態を見ると、「生産・加工のみを行う」が 40.0% (6 票)、「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」が 26.7% (4 票)、他の生産形態が 33.3% (5 票) である。

3-70 中小企業研究開発補助金『意向あり』生産形態内訳 (クロス集計)

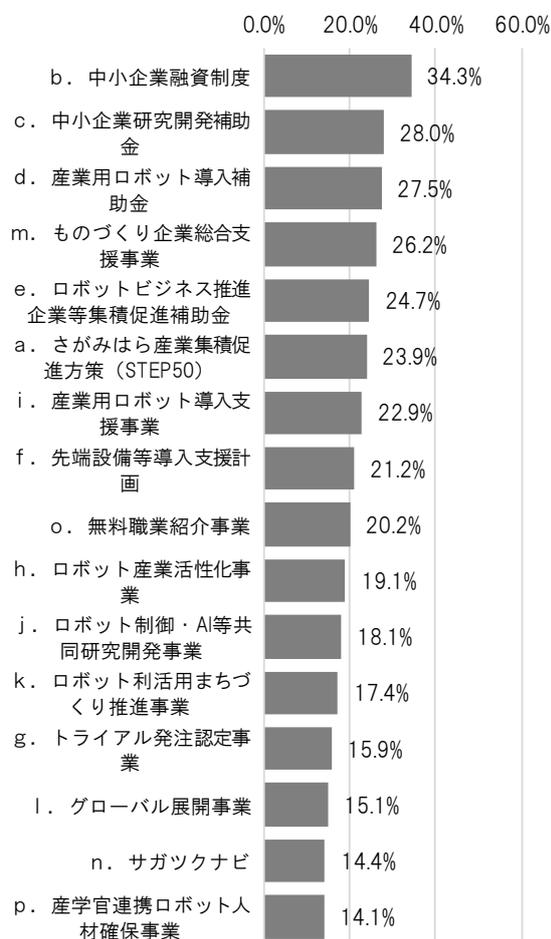
生産形態 (SA)	【中小企業研究開発補助金認知度別】 上段：実数、下段：%							
	全	ほぼ製品一貫して行う	製品開発・設計	製品開発・設計	中心部での生産・設計	設計、生産・加工	生産・加工のみ	その他
c. 意向あり	15	4	-	2	2	6	1	
	1	26.7	-	13.3	13.3	40.0	6.7	

「利用する予定はないが、制度があることは知っている『認識あり』」については、(b) 中小企業融資制度 (34.3%)、(c) 中小企業研究開発補助金 (28.0%)、(d) 産業用ロボット導入補助金 (27.5%) の順に高く、これらは利用意向がない層に対しても、一定程度制度が知られている。

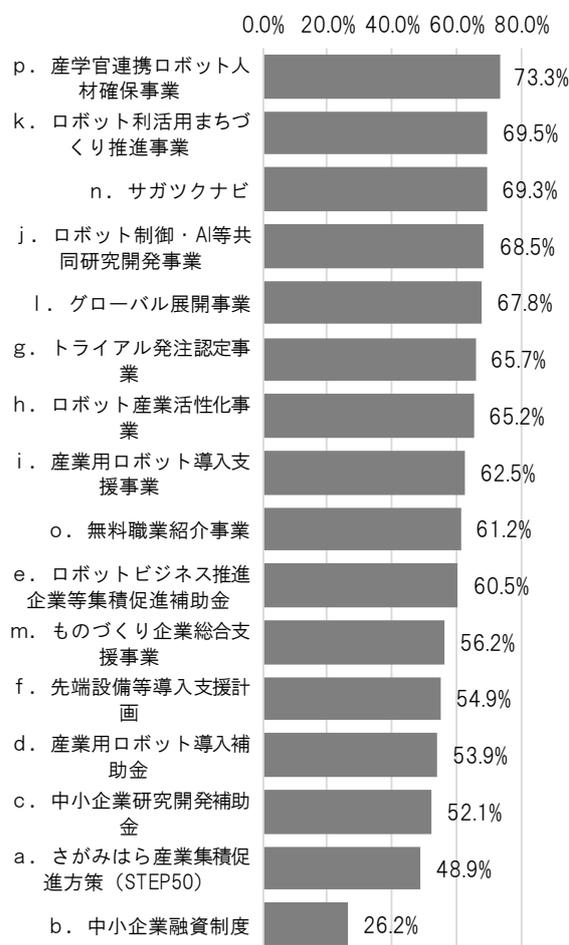
「制度について知らない『知らない』」については、(p) 産学官連携ロボット人材確保事業 (73.3%)、(k) ロボット利活用まちづくり推進事業 (69.5%)、(n) サガツクナビ (69.3%) の順に高く、認知度が低い。

「③事業運営上の課題」において最も高かった課題は「人材確保・育成等」59.4%であり、人材確保に関する支援は課題解決に合致しているが、制度を知らない回答者が多数を占めるため、周知が必要である。

3-71 利用する予定はないが、制度があることは知っている『認識あり』



3-72 制度について知らない『知らない』



⑤事業に対する潜在ニーズ

「④相模原市が行っている産業支援」で採り上げた事業について、「利用したことはないが、利用したいと考えている『意向あり』」はいずれも低い。

本項目では、事業ターゲット別の認知度、つまり各事業が解決を意図する課題を持つ回答者や、市が支援している内容に取り組もうとしている回答者が、対応する事業をどれほど知っているかを見ることで、事業に対する潜在ニーズがどれほどあるかを分析する。

【事業運営上の課題「人材確保・育成等」×サガツクナビ】

事業運営上の課題として「人材確保・育成等」を挙げた回答 236 票のうち、地元企業への就職を希望する学生を支援する就職支援サイト「サガツクナビ」に対する『利用あり』は 3.0%、『意向あり』は 2.1%であり、「人材確保・育成等」を課題とするうち、サガツクナビの利用実績または今後の利用意向がある割合は 5.1%である。

一方『認識あり』は 17.4%、『知らない』は 69.1%と、合わせて 86.4% (204 票) が「人材確保・育成等」を課題とし、現状では支援事業の利用見込みがなく、事業に対する潜在ニーズを持っていると考えられる層である。

なお、「人材確保・育成等」が課題であっても、採用、なおかつ学生を求めている事業所も含まれるため、潜在ニーズはおよその推察になり、以降の分析についても同様である。

サガツクナビは、全体 397 票のうち 204 票、51.4%が潜在ニーズを持っていると考えられる。

3-73 事業運営上の課題「人材確保・育成等」サガツクナビ認知度（クロス集計）

【事業運営上の課題別】		上段：実数、下段：%					
n. サガツクナビ (SA)	全体	全 体	利 用 あ り	意 向 あ り	認 識 あ り	知 ら な い	無 回 答
	問 32	全体	397	14	5	57	275
		100.0	3.5	1.3	14.4	69.3	11.6
	人材確保・ 育成等	236	7	5	41	163	20
		100.0	3.0	2.1	17.4	69.1	8.5

【事業運営上の課題「資金繰り」×中小企業融資制度】

事業運営上の課題として「資金繰り」を挙げた回答 91 票のうち、中小企業融資制度に対する『利用あり』は 37.4%、『意向あり』は 3.3%である。

中小企業融資制度は全体で見ても認知度が高く、情報が届いている割合が高い。

『認識あり』(31.9%)と『知らない』(22.0%)を合わせると 53.9% (49 票) であり、全体 397 票のうち、潜在ニーズはおよそ 12.3%と推察できる。

3-74 事業運営上の課題「資金繰り」中小企業融資制度認知度（クロス集計）

【事業運営上の課題別】		上段：実数、下段：%					
b. 中小企業融資制度 (SA)	全体	全 体	利 用 あ り	意 向 あ り	認 識 あ り	知 ら な い	無 回 答
	問 32	全体	397	109	6	136	104
		100.0	27.5	1.5	34.3	26.2	10.6
	資金繰り	91	34	3	29	20	5
		100.0	37.4	3.3	31.9	22.0	5.5

【今後予定・検討している取組「新製品・新サービスの開発」×中小企業研究開発補助金】

事業展開方針を「成長・拡大」、「安定・維持」、「縮小」とした回答者の予定・検討している取組において、「新製品・新サービスの開発」を挙げた 92 票について、関連事業への認知度を見ていく。

まず中小企業研究開発補助金を見る。新製品、新技術等に関する研究開発に要する経費の一部を補助する事業であり、全体では『意向あり』の割合が他の事業より高い。

「新製品・新サービスの開発」を挙げた中では『認識あり』が28.3% (26票)、『知らない』が46.7% (43票)、合わせて75.0% (69票)であり、全体397票のうちおよそ17.4%が潜在ニーズを持っていると推察できる。

3-75 予定・検討している取組「新製品・新サービスの開発」中小企業研究開発補助金認知度
(クロス集計)

【今後予定・検討している取組別】 上段：実数、下段：%

		全	利	意	認	知	無
		体	用	向	識	ら	回
			あ	あ	あ	な	答
			り	り	り	い	
c. 中小企業研究開発補助金 (SA)							
全体		397	12	15	111	207	52
		100.0	3.0	3.8	28.0	52.1	13.1
問	新製品・新サー	92	9	6	26	43	8
24	ビスの開発	100.0	9.8	6.5	28.3	46.7	8.7

【今後予定・検討している取組「新製品・新サービスの開発」×トライアル発注認定事業】

続いて、同じく「新製品・新サービスの開発」を挙げた回答者の、トライアル発注認定事業の認知度を見る。これは市内中小企業の優れた新商品を市が認定、一部を試験的に購入し、販路開拓を支援する事業である。

『認識あり』13.0% (12票)、『知らない』63.0% (58票)と、潜在ニーズは、回答全体のうちおよそ17.6% (70票)である。

潜在ニーズは中小企業研究開発補助金と同程度であり、ともに新製品・新サービスの開発に関連した事業だが、トライアル発注事業の方が『知らない』の割合が15.0ポイント以上高く、認知度は低い。

3-76 予定・検討している取組「新製品・新サービスの開発」トライアル発注認定事業認知度
(クロス集計)

【今後予定・検討している取組別】 上段：実数、下段：%

		全	利	意	認	知	無
		体	用	向	識	ら	回
			あ	あ	あ	な	答
			り	り	り	い	
g. トライアル発注認定事業 (SA)							
全体		397	13	9	63	261	51
		100.0	3.3	2.3	15.9	65.7	12.8
問	新製品・新サー	92	9	6	12	58	7
24	ビスの開発	100.0	9.8	6.5	13.0	63.0	7.6

【今後予定・検討している取組「現在の商圏外 (海外) での販路開拓」×グローバル展開事業】

事業展開方針を「成長・拡大」、「安定・維持」、「縮小」とした回答者の予定・検討している取組において、「現在の商圏外 (海外) での販路開拓」を挙げた回答25票のグローバル展開事業に対する認知度を見ていく。

『利用あり』28.0% (7票)、『意向あり』0.0% (0票)、『認識あり』28.0% (7票)、『知らない』44.0% (11票)であり、潜在ニーズは、回答全体のうちおよそ4.5% (18票)と推察できる。

海外での販路開拓を予定・検討している事業ターゲットが少ないため、潜在ニーズの割合も低いが、予定・検討している回答者の中では利用度、認知度がともに高い。

3-77 予定・検討している取組「現在の商圏外 (海外) での販路開拓」グローバル展開事業認知度
(クロス集計)

【今後予定・検討している取組別】 上段：実数、下段：%

		全	利	意	認	知	無
		体	用	向	識	ら	回
			あ	あ	あ	な	答
			り	り	り	い	
I. グローバル展開事業 (SA)							
全体		397	3	8	91	248	47
		100.0	0.8	2.0	22.9	62.5	11.8
問	現在の商圏外 (海外)	25	7	-	7	11	-
24	での販路開拓	100.0	28.0	-	28.0	44.0	-

【活用したいデジタル技術「産業用ロボット」×産業用ロボット導入補助金】

活用を推進したいデジタル技術として「産業用ロボット」を挙げた回答 92 票について、産業用ロボット導入経費の一部を補助する産業用ロボット導入補助金に関する認知度を見る。

『認識あり』39.1% (36 票)、『知らない』37.0% (34 票) であり、潜在ニーズは、回答全体のうちおよそ 17.6% (70 票) と推察できる。

『利用あり』、『意向あり』、『認識あり』を合わせると、全体 397 票のうちでは 33.5% (133 票) だが、産業用ロボットを活用したいと考えている 92 票のうちでは 55.4% であり、事業ターゲットの中では、半数以上に認知されている。

同時に、事業ターゲットにおける制度があることは知っていても利用する意向はない『認識あり』の割合が 39.1% と、他の事業に比べて高い。

3-78 活用したいデジタル技術「産業用ロボット」産業用ロボット導入補助金認知度（クロス集計）

【活用したいデジタル技術別】上段：実数、下段：%

d. 産業用ロボット導入補助金 (SA)		全 体	利 用 あ り	意 向 あ り	認 識 あ り	知 ら な い	無 回 答
問 20	全体	397	15	9	109	214	50
		100.0	3.8	2.3	27.5	53.9	12.6
	産業用 ロボット	92	11	4	36	34	7
		100.0	12.0	4.3	39.1	37.0	7.6

【活用したいデジタル技術「産業用ロボット」×産業用ロボット導入支援事業】

同じく「産業用ロボット」を挙げた回答者の、産業用ロボット導入支援事業の認知度を見る。これはロボット導入支援センターの運営等を通じ、コンサルティングやセミナー等を行い、産業用ロボットの導入を支援する事業である。

『認識あり』34.8% (32 票)、『知らない』51.0% (47 票) であり、潜在ニーズは、回答全体のうちおよそ 19.9% (79 票) と推察できる。

潜在ニーズ 19.9% は、産業用ロボット導入を支援する関連事業である産業用ロボット導入補助金の 17.6% と同程度である。

しかし『利用あり』の割合は補助金が 12.0%、支援事業が 3.3% である。また『利用あり』、『意向あり』、『認識あり』を合わせた割合は補助金が 55.4%、支援事業が 43.5% と、利用割合、認知度ともに 10.0 ポイント程度補助金の方が高い。

3-79 活用したいデジタル技術「産業用ロボット」産業用ロボット導入支援事業認知度（クロス集計）

【活用したいデジタル技術別】上段：実数、下段：%

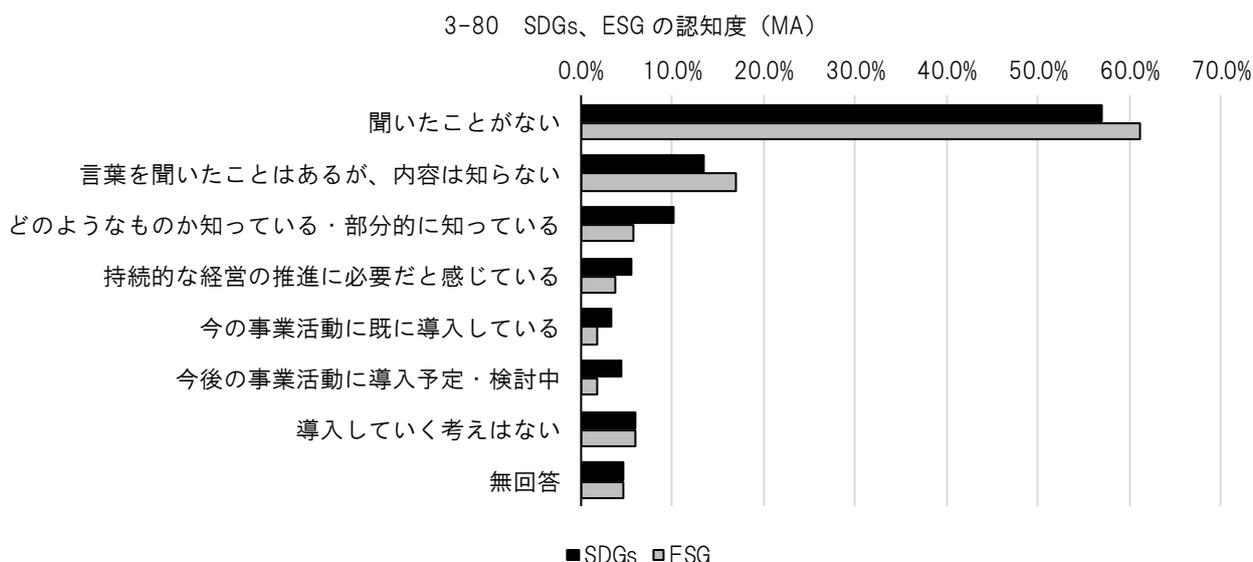
i. 産業用ロボット導入支援事業 (SA)		全 体	利 用 あ り	意 向 あ り	認 識 あ り	知 ら な い	無 回 答
問 20	全体	397	3	8	91	248	47
		100.0	0.8	2.0	22.9	62.5	11.8
	産業用 ロボット	92	3	5	32	47	5
		100.0	3.3	5.4	34.8	51.1	5.4

(11) その他

①SDGs 及び ESG の認知度（問 34）

SDGs 及び ESG についてあてはまる全てを尋ねたところ、ともに「聞いたことがない」が最も高く、SDGs は 56.9%、ESG は 61.2% である。

「持続的な経営の推進に必要だと感じている」割合を見ると、SDGs は 5.5%、ESG は 3.8% と低い。



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のこと。ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の3要素の総称であり、主に投資における指標として参照される。

3 事業展開方針別分析

市内事業所の課題認識や取組意向についてさらに分析を行うため、今後の事業展開方針において母数の多い回答である「安定・維持」(274票)、「成長・拡大」(76票)についてクロス集計を行う。

事業展開方針を「安定・維持」、「成長・拡大」とした回答者がそれぞれ他の設問ではどのような回答を行っているか、傾向を分析する。

3-81 事業展開方針 (SA,n=397)

	全体	成長・拡大	安定・維持	縮小	上段：実数、下段：%		無回答
					市内から撤退、	市内から	
事業展開方針	397	76	274	20	14	3.5	13
	100.0	19.1	69.0	5.0			3.3

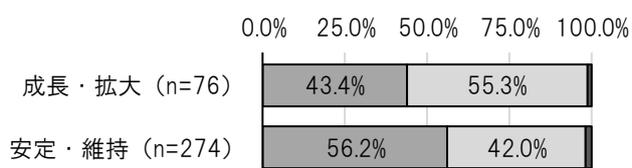
(1) 事業所の概要

①事業所数

事業所数を見ると、事業展開方針を「成長・拡大」とする回答者では、事業所数が複数である割合が半数を超える。

一方「安定・維持」については、1箇所のみ事業所が半数を超える。いずれも差は10.0ポイント程度である。

3-82 事業展開方針別事業所数 (クロス集計)



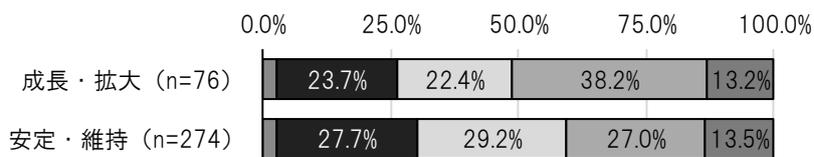
■事業所は1箇所(本社含む) □事業所は複数 ■無回答

②事業所設立年

事業所設立年を見ると、「成長・拡大」については、2000年以降に設立した割合が38.2%と最も高く、続く1960~79年と10.0ポイント以上差がある。

「安定・維持」については、1960~79年、1980~99年、2000年以降が同程度ずつを占める。

3-83 事業展開方針別事業所設立年 (クロス集計)



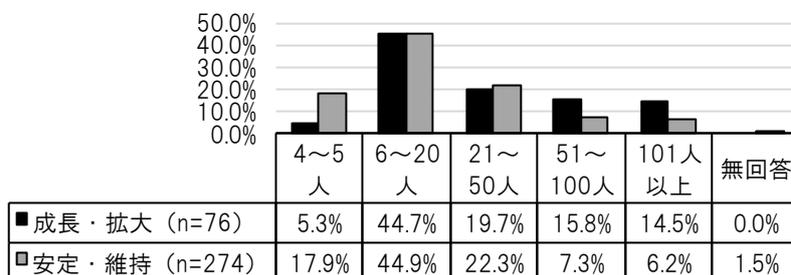
■1959年以前 ■1960~1979年 □1980~1999年 ■2000年以降 ■無回答

③従業員規模

「成長・拡大」、「安定・維持」ともに、従業員規模は「6～20人」の割合が45.0%程度であり最も高い。

「成長・拡大」は、「4～5人」の割合が5.3%と低い。51人以上が占める割合が30.3%であり、101人以上が14.5%と、「安定・維持」と比べると従業員規模が大きな回答者の割合が高い。

3-84 事業展開方針別従業員規模（クロス集計）



(2) 事業所の製造内容、取引

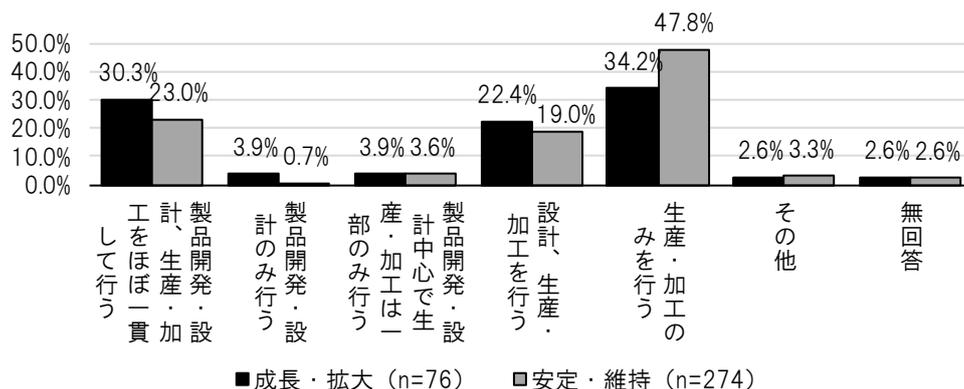
①生産形態

生産形態を見ると、どちらの方針においても「生産・加工のみを行う」が最も高く、次いで「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」が次いで高い。

「安定・維持」においては、両者の差が20.0ポイント以上あり、「生産・加工のみを行う」が占める割合がより高い。

「成長・拡大」における差は3.9ポイントであり、「安定・維持」と比べて「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」が占める割合が高い。

3-85 事業展開方針別生産形態（クロス集計）



②主な取引先地域

主な取引先地域の累計を見ると、どちらの方針でも「神奈川県外の、関東地方」が最も高いが、「成長・拡大」においては80.3%と特に高い。

方針によって主な販売先としての「相模原市内」に対する割合に差があり、「成長・拡大」では30.3%、「安定・維持」では66.8%と、30.0ポイント以上差がある。

3-86 事業展開方針別主な取引先地域（クロス集計）

	主な販売先（1～3位累計）								主な仕入先（1～3位累計）											
	全 体	相 模 原 市 内	相模原市内の		神 奈 川 県 内 外 の、	相 模 原 市 内 の、	関 東 地 方 外 の、	神 奈 川 県 外 の、	国 内 東 地 方 外 の、	海 外	無 回 答	全 体	相 模 原 市 内	相模原市内の		神 奈 川 県 内 外 の、	関 東 地 方 外 の、	国 内 東 地 方 外 の、	海 外	無 回 答
			同 じ 区	他 の 区										同 じ 区	他 の 区					
全体	397	231	111	120	249	275	195	41	18	397	229	107	122	244	274	167	38	22		
	100.0%	58.2%	28.0%	30.2%	62.7%	69.3%	49.1%	10.3%	4.5%	100.0%	57.7%	27.0%	30.7%	61.5%	69.0%	42.1%	9.6%	5.5%		
成長・拡大	76	23	10	13	48	61	51	11	3	76	42	18	24	49	58	38	11	2		
	100.0%	30.3%	13.2%	17.1%	63.2%	80.3%	67.1%	14.5%	3.9%	100.0%	55.3%	23.7%	31.6%	64.5%	76.3%	50.0%	14.5%	2.6%		
安定・維持	274	183	86	97	178	185	125	26	11	274	166	79	87	175	185	112	22	15		
	100.0%	66.8%	31.4%	35.4%	65.0%	67.5%	45.6%	9.5%	4.0%	100.0%	60.6%	28.8%	31.8%	63.9%	67.5%	40.9%	8.0%	5.5%		

「相模原市内の同じ区」及び「相模原市内の他の区」を合算し、「相模原市内」として集計。

(3) 課題と取組意向

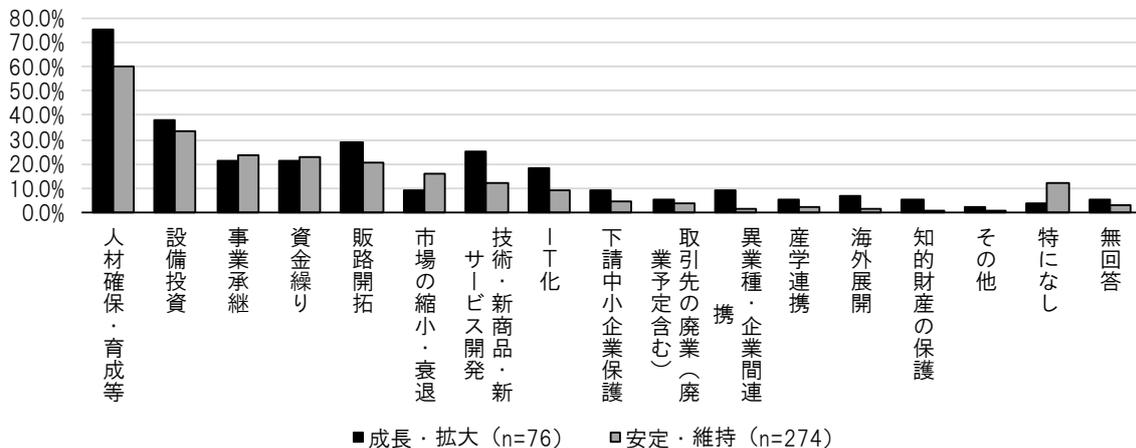
①事業運営上の課題

事業運営上の課題とは、ともに「人材確保・育成等」が最も高く、「設備投資」が続く。

「成長・拡大」は「人材確保・育成等」を挙げる割合がより高く、75.0%が課題と感じている。

ほかに、「安定・維持」では「事業承継」が高いが、「成長・拡大」では「販路開拓」の割合が高く、供給量や商圈の拡大などにあたって販路が課題となっていることが推察される。

3-87 事業展開方針別事業運営上の課題（クロス集計）



	成長・拡大 (n=76)		安定・維持 (n=274)	
1位	人材確保・育成等	75.0%	人材確保・育成等	59.9%
2位	設備投資	38.2%	設備投資	33.2%
3位	販路開拓	28.9%	事業承継	23.4%

② 予定・検討している取組

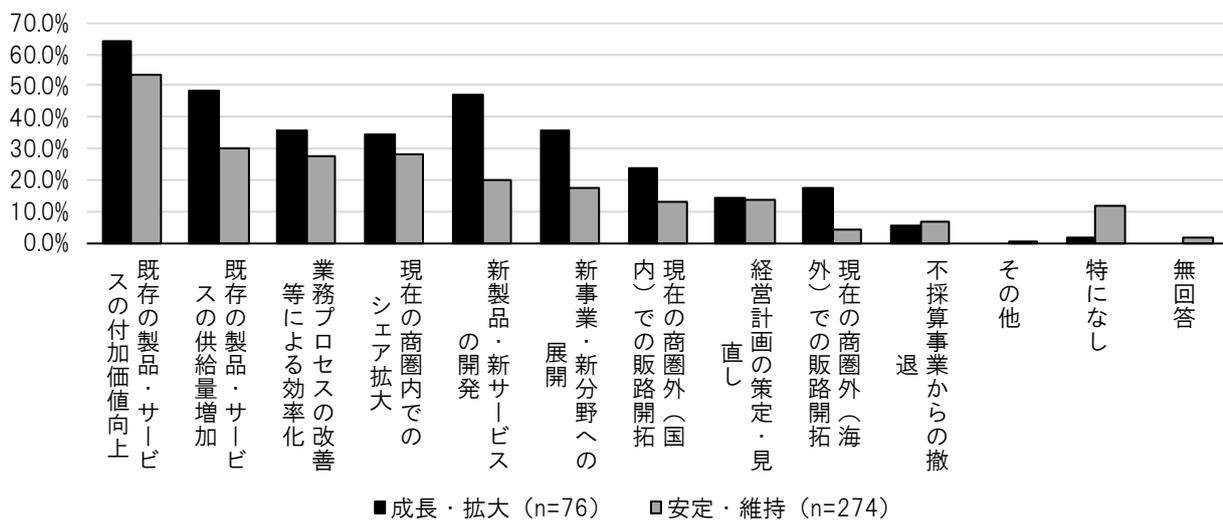
今後予定・検討している取組については、ともに「既存の製品・サービスの付加価値向上」が最も高く、次いで「既存の製品・サービスの供給量増加」が続く。

「既存の製品・サービスの付加価値向上」、「既存の製品・サービスの供給量増加」に次ぐ課題は、「安定・維持」では「現在の商圏内でのシェア拡大」が高い。

「成長・拡大」では、「既存の製品・サービスの供給量増加」(48.7%)と同程度で「新製品・新サービスの開発」(47.4%)の割合が高い。

加えて「成長・拡大」においては、「新事業・新分野への展開」(35.5%)が「安定・維持」(17.2%)と比べて15.0ポイント以上高く、新製品や新事業に対して積極的な取組意向を持っている回答者が多い。

3-88 事業展開方針別予定・検討している取組（クロス集計）



	成長・拡大 (n=76)		安定・維持 (n=274)	
1位	既存の製品・サービスの付加価値向上	64.5%	既存の製品・サービスの付加価値向上	53.6%
2位	既存の製品・サービスの供給量増加	48.7%	既存の製品・サービスの供給量増加	29.9%
3位	新製品・新サービスの開発	47.4%	現在の商圏内でのシェア拡大	28.1%

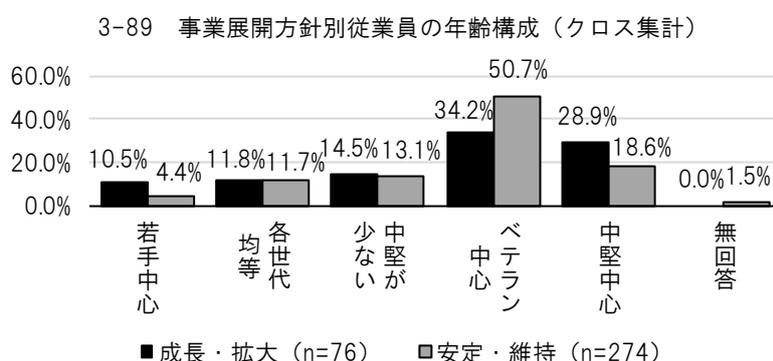
(4) 事業所の従業員、人材採用

事業運営上の課題として、多数が「人材確保・育成等」を挙げたため、より詳細を分析する。

①従業員の年齢構成

従業員の年齢構成を見ると、「安定・維持」では「ベテラン中心」が最も高く、50.7%を占める。

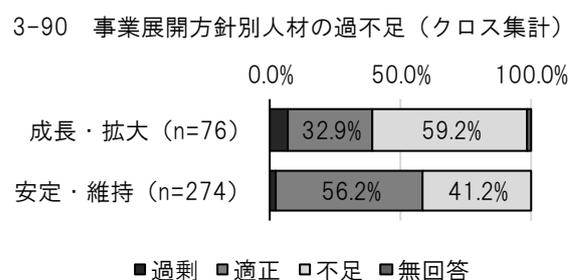
「成長・拡大」でも「ベテラン中心」は最も高いが、割合は34.2%と「安定・維持」より15.0ポイント以上低い。代わりに「中堅中心」や「若手中心」が高く、「若手中心」も10.5%存在する。



②人材の過不足状況

人材の過不足状況を見ると、「成長・拡大」では「不足」が59.2%であり、「適正」の32.9%を上回っている。

「安定・維持」では、「適正」が56.2%と、半数を超える。



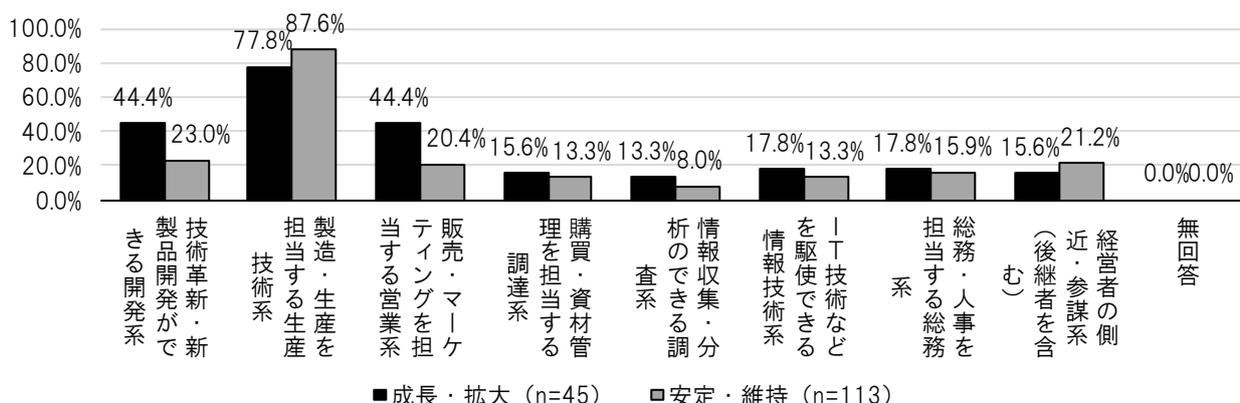
③不足している人材

不足している人材を見ると、ともに「製造・生産を担当する生産技術系」が最も高いが、特に「安定・維持」においては87.6%と多数が不足としており、「成長・拡大」でも77.8%が不足としている。

「成長・拡大」では次いで「技術革新・新製品開発ができる開発系」、「販売・マーケティングを担当する営業系」がともに44.4%と続き、販路開拓や新製品・新サービスの開発と関連した人材を不足としている回答者が多い。

「安定・維持」では「技術革新・新製品開発ができる開発系」(23.0%)に次いで「経営者の側近・参謀系（後継者を含む）」(21.2%)が続き、事業承継への課題が読み取れる。

3-91 事業展開方針別不足している人材（クロス集計）



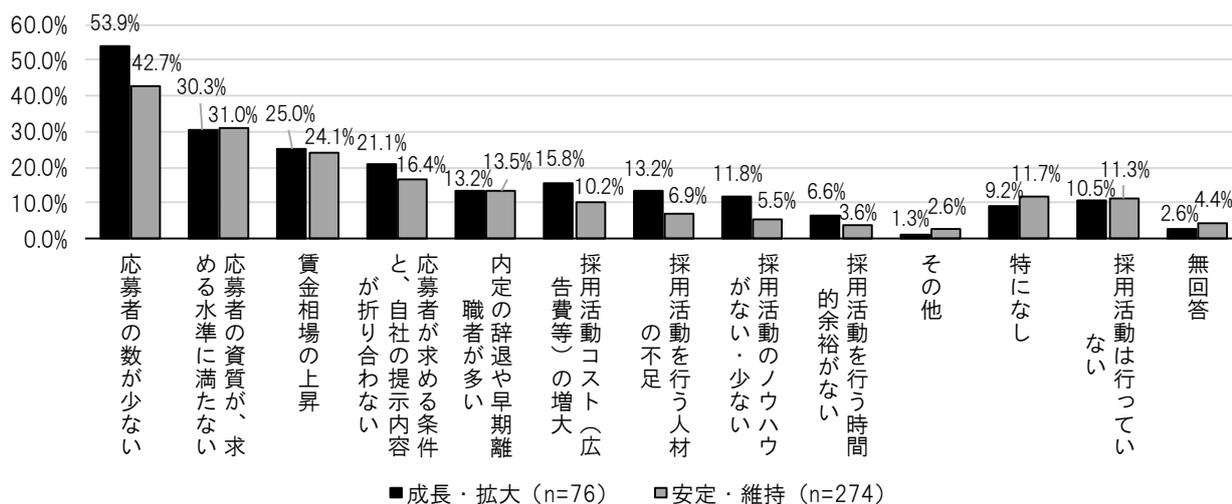
④人材採用における課題

採用活動を行う際の課題では、「特になし」、「採用活動は行っていない」について「安定・維持」の方が高く、それ以外の項目ではほぼ「成長・拡大」が「安定・維持」の割合を上回っている。

人材が不足している割合が「成長・拡大」の方が高いため、採用活動の必要性も高くなり、応じて課題も生じていることが推察される。

回答割合の順位としては、「成長・拡大」、「安定・維持」ともに類似の傾向を示し、「応募者の数が少ない」が最も高い。

3-92 事業展開方針別人材採用における課題（クロス集計）



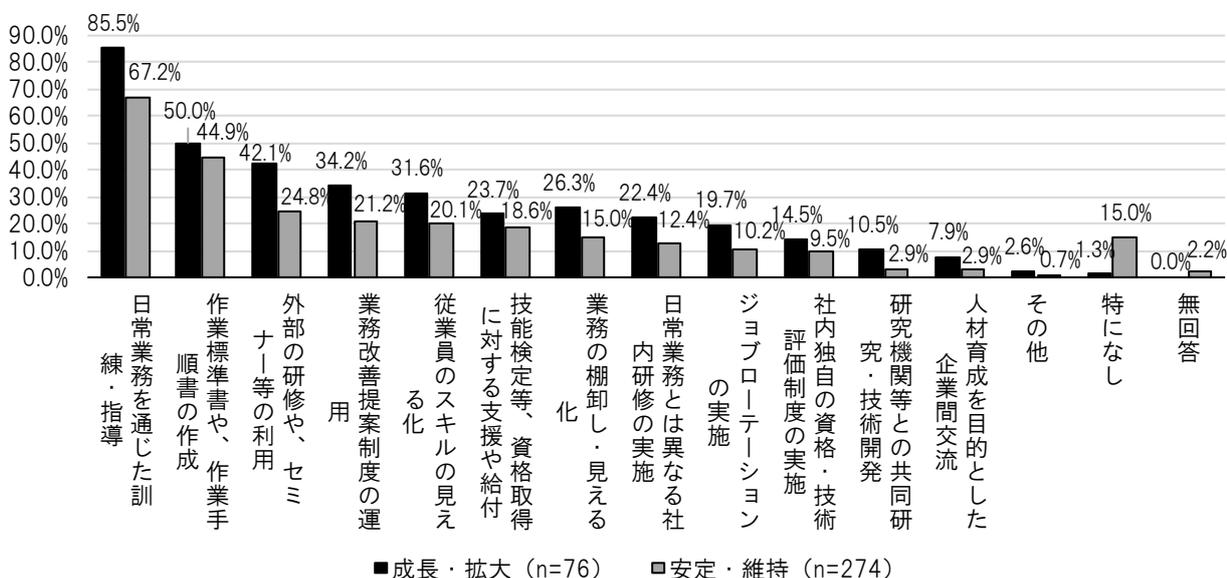
⑤人材育成の取組

人材育成に関して実施している取組についても、回答割合の順位はどちらの方針も同様の傾向を示し、「特になし」以外は、「成長・拡大」が「安定・維持」を上回る。

最も差がある項目は「日常業務を通じた訓練・指導」であり、「成長・拡大」では85.5%が実施し、「安定・維持」の67.2%を15.0ポイント以上上回る。

次いで差が大きい項目は「外部の研修や、セミナー等の利用」であり、「安定・維持」では24.8%だが、「成長・拡大」では42.1%が取り入れている。

3-93 事業展開方針別人材育成の取組（クロス集計）



⑥人材育成の課題

人材育成・技術継承における課題は、「人材育成を行う時間的余裕がない」が最も高く、「成長・拡大」50.0%、「安定・維持」35.0%である。

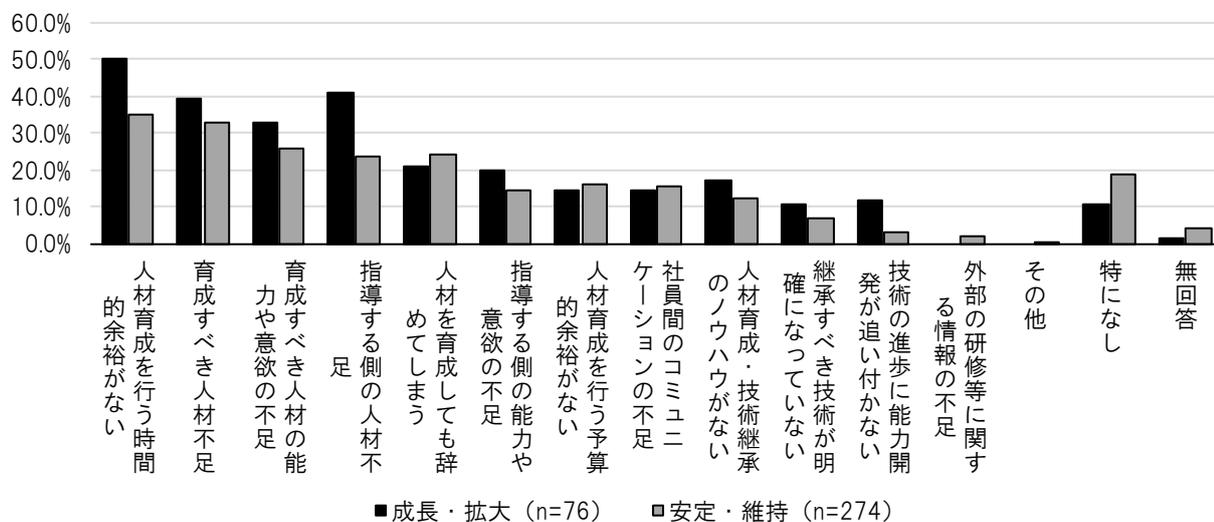
「成長・拡大」は次いで「指導する側の人材不足」(40.8%)、「育成すべき人材不足」(39.5%)と続く。

「指導する側の人材不足」は、「安定・維持」の23.7%を15.0ポイント以上上回り、人材不足に対応して採用を行い、しかしその一方で採用した人材を指導する側も不足している状況が推察される。

「安定・維持」においては「人材育成を行う時間的余裕がない」と同程度で「育成すべき人材不足」(32.8%)が続く、さらに「育成すべき人材の能力や意欲の不足」25.9%が続く。

多くの項目で「成長・拡大」の割合が「安定・維持」を上回るが、「人材を育成しても辞めてしまう」では、「安定・維持」が24.1%、「成長・拡大」が21.1%と、僅かに「安定・維持」が上回り、人材定着への課題は「安定・維持」がより強く感じている。

3-94 事業展開方針別人材育成の課題（クロス集計）



	成長・拡大 (n=76)		安定・維持 (n=274)	
1位	人材育成を行う時間的余裕がない	50.0%	人材育成を行う時間的余裕がない	35.0%
2位	指導する側の人材不足	40.8%	育成すべき人材不足	32.8%
3位	育成すべき人材不足	39.5%	育成すべき人材の能力や意欲の不足	25.9%

第4章 相模原市の産業支援

1 中小企業支援	130		
(1) 中小企業支援体制	130		
①国における支援	130		
②相模原市における支援	130		
(2) 相模原市で産業支援を行う機関	131		
2 ヒアリング概要	132		
(1) ヒアリング概要	132		
①実施期間	132		
②実施対象	132		
③ヒアリング（アンケート）項目 ..	132		
3 ヒアリング結果	133		
(1) 市内の経済状況	133		
①現在の市内経済の状況をどのように感			
じているか	133		
(2) 市内の雇用状況	135		
①現在の市内における求職者側から見た			
雇用状況はどうか	135		
②現在の市内における求人側から見た雇			
用状況はどうか	135		
③市内における雇用状況に特徴はあるか			
.....	136		
(3) 各支援機関で行っている中小企業支			
援策	137		
①現在行っている具体的支援策等につい			
て.....	137		
②現在行っている支援等で、ニーズが高			
いと感じる事業等は何か。.....	142		
③現在、市が行っている支援等で有効性			
を感じる支援等は何か（各支援機関で			
行っていない支援等も含む）.....	144		
(4) 市内中小企業における操業上の課題			
について.....	146		
①相談、支援等を行っている中で、中小企			
業が課題と感じていることは何か。また			
課題の背景として考えられることは			
何か。.....	146		
②今後必要な支援等（現在、検討中の支援			
等を含む）は何か.....	151		
(5) 他の支援機関との連携.....	153		
①他の支援機関と連携して行っている事			
業について.....	153		
②現在、連携を行っている事業で効果的			
だと感じる事業について.....	155		
③現時点で連携を行っていないが、連携			
することでより効果的だと思う事業は			
何か.....	156		
④連携におけるメリット・デメリットに			
ついて.....	157		

第4章 相模原市の産業支援

本章では、企業に対する支援によって産業を支える産業支援機関へ行ったヒアリング結果から、市内における産業支援体制の実際とその課題、特に中小企業支援について分析を行う。

1 中小企業支援

(1) 中小企業支援体制

日本経済において、中小企業は総企業数の99.7%を占める。

高齢化や人口減少が急速に進行する中、経済や社会の活力を維持していくためには中小企業の経営力を高めていくことが重要であり、そのためには時宜にかなった継続的な支援が必要である。

①国における支援

中小企業支援法において、毎年策定、公表することとされている「中小企業

支援計画」の令和元年度計画（2019年11月13日公表）における中小企業の支援に関する基本方針では、国、都道府県等及び独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業が直面する人手不足や生産性の向上、災害対応力などの課題に対応すべく、適切な支援体制を構築し、支援施設を充実させることにより、中小企業・小規模事業者の成長や持続的発展に万全を期していくことを定めるとしている。

この基本方針に基づき、国、都道府県等及び独立行政法人中小企業基盤整備機構それぞれの実施事業や体制が示され、相互の連携体制はもちろん、事業者に直接支援する産業支援機関と緊密に連携し、中小企業へと施策を適切に届ける体制が構築されている。

②相模原市における支援

市民にとって豊かで暮らしやすいまちづくりを実現するためには、地域経済や雇用を支える産業の持続的な発展が必要であり、本市では、商工会議所をはじめとする産業支援を行う機関と連携し、起業家や中小企業の産業活動における様々な課題に対し、積極的な支援を行っている。

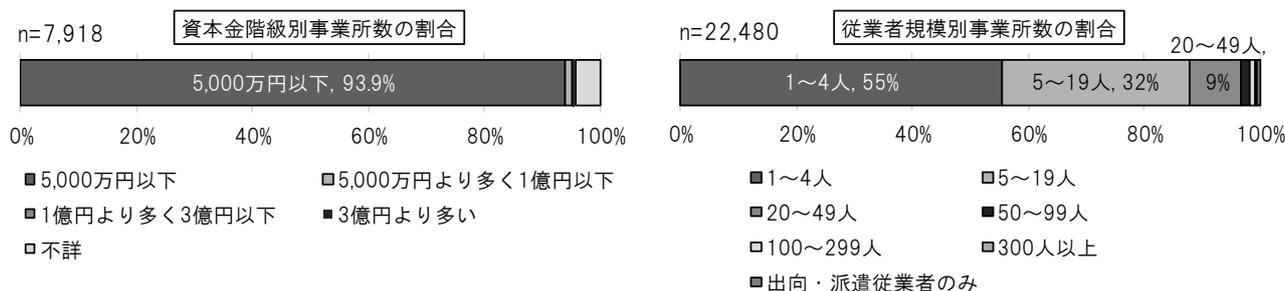
また、中小企業の振興に関する施策を本市の重要課題と位置付け、2016年4月1日に、「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進しているところである。

4-1 中小企業の定義

業種	中小企業者(下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額 又は出資の 総額	常時使用 する従業員 の数	常時使用 する従業員 の数
① 製造業、建設業、 運輸業、その他の 業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

中小企業庁 HP(https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm)(2019年12月24日閲覧)より引用

4-2 相模原市 資本金階級別、従業者規模別事業所数の割合（2016）



総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より作成。

売上（収入）金額等は、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計されているため、事業所数が異なる。

(2) 相模原市で産業支援を行う機関

本市において中小企業の事業活動を支援する機関（以下、「産業支援機関」または「支援機関」という。）には、相模原商工会議所、4商工会（城山、津久井、相模湖、藤野）をはじめ、公益財団法人相模原市産業振興財団、株式会社さがみはら産業創造センターなどの支援そのものを設立の主目的とする機関と、大学などの研究機関、銀行や信用金庫などの地域金融機関といった、事業の一環として支援を行う機関がある。

市内で行われている中小企業への支援策を支援主体によって分類すると、(a) 市以外の支援機関が自ら実施するもの、(b) 市からの委託により支援機関が実施するもの、(c) 市が実施するもの、(d) 支援機関同士が連携して実施するもの等がある。

本市では、市が支援機関と連携して産業支援を行っていることはもちろん、市主催により市内支援機関同士の情報共有の場を定期的に設けるなど、支援機関同士の連携による効果の増大も図りながら、中小企業の経営に関する総合的な支援を行い、経営基盤、技術基盤の向上や新たな成長産業の創出に向けた支援に取り組んでいる。

4-3 産業支援を行う機関と支援類型

相模原市の産業支援を行う機関	
支援を主目的とする機関	
<input type="checkbox"/>	相模原商工会議所
<input type="checkbox"/>	4商工会 （城山、津久井、相模湖、藤野）
<input type="checkbox"/>	公益財団法人相模原市産業振興財団
<input type="checkbox"/>	株式会社さがみはら産業創造センター （略称SIC）
事業の一環として支援を行う機関	
<input type="checkbox"/>	大学などの研究機関
<input type="checkbox"/>	銀行や信用金庫など地域金融機関
	など
支援主体による中小企業支援類型	
<input type="checkbox"/>	(a) 市以外の支援機関が自ら実施するもの
<input type="checkbox"/>	(b) 市からの委託により支援機関が実施するもの
<input type="checkbox"/>	(c) 市が実施するもの
<input type="checkbox"/>	(d) 支援機関同士が連携して実施するもの

さがみはら都市みらい研究所にて分類し、作成。

2 ヒアリング概要

(1) ヒアリング概要

本市における産業支援の実際とその課題について分析するため、支援する側が捉えている市内経済の現況や中小企業の操業上の課題、また企業と接する中で必要性を高く感じる支援策等について、ヒアリング調査（一部支援機関においてはアンケート調査）を実施した。

①実施期間 2019年10月18日～11月15日

②実施対象

相模原市就職支援センター（以下、「就職支援センター」という。）、相模原商工会議所、公益財団法人相模原市産業振興財団（以下、「産業振興財団」という。）、株式会社さがみはら産業創造センター（以下、「SIC」という。）、金融機関（地方銀行2行、信用金庫3行、日本政策金融公庫）、相模原公共職業安定所、相模原市産業政策課 計12機関

③ヒアリング（アンケート）項目

まずは (1) 市内経済や (2) 雇用の状況 についてどのように感じているかを尋ね、それに対し (3) 現在行っている支援事業 と、そのうちニーズの高い支援策について尋ねた。

次いで、相談や支援を行う中で、(4) 中小企業が感じている課題 はどのようなことだと捉えているか、またその背景や、今後必要とされる支援等について質問を行った。

さらに (5) 他の支援機関との連携 について、現在の実績や今後行うと効果的だと思われる連携策について尋ね、分析を行った。

4-4 ヒアリング（アンケート）項目

ヒアリング項目		頁
市内の経済状況	① 現在の市内経済の状況をどのように感じているか	133
市内の雇用状況	① 現在の市内における求職者側から見た雇用状況はどうか ② 現在の市内における求人側から見た雇用状況はどうか ③ 市内における雇用状況に特徴はあるか	135
各支援機関で行っている 中小企業支援策	① 現在行っている具体的支援策等 ② 現在行っている支援等で、ニーズが高いと感じる事業等は何か ③ 現在、市が行っている支援等で有効性を感じる支援等は何か （各支援機関で行っていない支援等も含む）	137
市内中小企業における 操業上の課題	① 相談、支援等を行っている中で、中小企業が課題と感じていることは何か。また課題の背景として考えられることは何か ② 今後必要な支援等（現在、検討中の支援等を含む）は何か	146
他の支援機関との 連携	① 他の支援機関と連携して行っている事業について ② 現在、連携を行っている事業で効果的だと感じる事業について ③ 現時点で連携を行っていないが、連携をすることでより効果的だと思う事業等 ④ 連携におけるメリット・デメリットについて	153

3 ヒアリング結果

(1) 市内の経済状況

①現在の市内経済の状況をどのように感じているか

本市の主な産業の一つである製造業について、全体として厳しいとの意見が聞かれた。

2018年までは好調であったが、2019年に入り米中貿易摩擦や日韓関係等の国際的な要因が影響し、特に半導体関係については、全国と同様に業況が良くないとする意見が多くあった。

一方、建設業や設備工事業、運送業等との関わりが大きい支援機関からは、設備投資も順調で、比較的受注状況は良いとの意見があった。

4-5 経済状況ワードクラウド¹¹



意見分類	意見例
好調	・台湾関連は活況。台湾を介して受発注しているところや台湾関連のビジネスをしているところは良い。
	・設備投資も順調、設備更新をしている企業も多かった。オリンピックも影響し、不動産も活況で、建設需要もあり、比較的受注状況は良い。
	・橋本駅中心において不動産価格の上昇が見られるとおり、周辺エリアの企業進出ニーズが高く、県央エリアの他の自治体に比べ、景況は良好と見受けられる。
厳しい	・新しく市内に工場を作りたい、既存の工場を広げたい等の投資案件はここ2～3年（2016～18年）好調で、相談も多かったが、今年（2019年）は相談件数が減っている。
	・景気動向調査結果より産業別に今期（2019年4～6月）の数値を全国値と比較すると、前期まで全国よりも景況が良かった製造業と小売業・卸売業の景況悪化により、全ての産業で全国値を下回ることになった。 各業界から寄せられたコメントからは、好調な声が上がっているのはインバウンド需要に対するホテル業界や民間相手の建設業、消費税率変更の需要があるソフトウェアなど一部の業種に限られ、それ以外のほぼ全業種が厳しい状況である。 次期（2019年7～9月）の状況も、全ての業種が厳しい状況が続くことが懸念される。

¹¹ワードクラウドは、文章中での頻出単語を複数選出し、頻度に応じて大きさや色、フォントなどを変えて図解する手法のこと。単語が一般的に使われる頻度と、文章中に出てくる頻度から、文章の特徴を表す単語を判定し、特徴的な単語のフォントを大きくすることでテーマや内容を視覚的に表示することができる。作成には「ユーザーローカル テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) (2019年12月24日閲覧)」を使用した（以降のワードクラウド同じ）。

意見分類	意見例
厳しい (続き)	<p style="text-align: center;">4-6 製造業の業況判断DI (2019年4~6月)</p> <p>■ 全国 ■ 相模原市</p> <p>※「業況判断DI」…業況の「良い」の回答数の割合から「悪い」の回答数の割合を引いて算出した数値(DI値)を用いる。 ※文字数が長い産業は表記を途中で省略しており、「小売業・卸…」は「小売業・卸売業」、「飲食業…」は「飲食業・サービス業」を省略している。 ※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」から引用。小売業・卸売業については「小売業」分類、飲食業・サービス業については「サービス業」の分類値を使用。 ※相模原市の値は、相模原商工会議所「景気観測調査」から引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレクトロニクス関係(半導体、製造装置の部品加工会社等)が絶好調の時期(2018年11~12月)もあったが、米中貿易摩擦の関係から総じて半導体関係等は厳しい。市内の関連会社は設備投資等を行ってきたが厳しい状況。ロボット、産業機器部品、モーター関係の受注が減っている。 ・不動産業は、相模原について、開発によって2年前(2017年)まで取引が活発だったが、去年(2018年)から鈍化し、今年(2019年)はより鈍化していると見ている。 ・製造業は全体として業況が良くない。消費税増税で影響を受けているのは小売業や飲食業。
二極化	<ul style="list-style-type: none"> ・下請企業が多く、受注が減っている企業と減っていない企業に二極化している。部品を作る企業、特に半導体、電機関係は2019年春頃から減ってきたという話を聞く。設備を作る企業は比較的悪くない印象があり、自動車関係の設備を作る企業の受注は減っていない。ただし、電機関係の設備については受注が減っており、平均すると受注が減っている印象がある。 ・現状の受注状況に対して不足する生産能力をカバーすべく社員の増員や設備投資を図る動きも見られるが、先の見通しが立たないことを理由に先行投資をためらうケースも見受けられる。また、半導体関係等の一部業種では、既に生産調整に入っているケースもあり、先行きについては懸念も大きい。 ・家族経営的などころは課題がある。これまで新たな設備投資をしておらず、事業承継等も課題となっている。産業全体で見れば仕事量は変わらない中、廃業する企業の仕事を請け負う企業もあり、製造業、建設業関連では、積極的な企業と消極的な企業の二極化が顕著である。

意見分類	意見例
人材	・ 人手不足により発注の機会があっても受けられない企業があると感じている。受注を達成するために時間外労働が増加しており、利益率の上昇につながっているところは少ないのではないかと感じている。
	・ 去年（2018年）は仕事量が多く人手不足であった。活発な生産のためにどのように人手を確保していこうか、設備投資していこうかとの課題があった。今年（2019年）は一転し雇用人材が確保できない、主力として勤務していた従業員の退職といった後ろ向きの人手不足であり、去年（2018年）と今年（2019年）の人手不足の中身が異なっている。

(2) 市内の雇用状況

①現在の市内における求職者側から見た雇用状況はどうか

2019年1～11月の相模原公共職業安定所管内における有効求人倍率は、1.00倍を超えている。求職者から見ると良好な状況であり、短時間労働者（パート）や軽作業などでは採用されやすい状況にあるとの意見が挙げられた。

一方、職種別に見ると、求職者のニーズが高い事務系の職種では求人倍率が低く、人手不足の介護事業などでは求人倍率が高いなど、職種間のミスマッチが生じているとの意見があった。

意見例
・ 2019年8月現在の相模原公共職業安定所管内における有効求人倍率は1.09倍（全国：1.59倍、神奈川：1.18倍）で高い水準を維持し、雇用環境は求職者から見れば良好な状況である。他方、職種別に見ると事務系の求人倍率が低く、逆に人手不足業種（介護事業・建設業・運輸業・警備業等）の求人倍率は高く、職種間のミスマッチが生じている。
・ パート、軽作業などでは採用されやすい。
・ ほとんどの企業が女性の採用に前向きであるが、再就職を目指す女性の意欲が追いついていないため、継続的な支援が必要である。

②現在の市内における求人側から見た雇用状況はどうか

人手不足業種（介護事業・建設業・運輸業・警備業）については、受注があるにもかかわらず、必要な人材が確保できない状況があるとの意見があった。

最低賃金等の上昇への対応や、雇用確保のため雇用条件の改善などが必要となって企業の雇用リスクが高まり、採用への慎重さが年々高まっているとの意見があった。

意見分類	意見例
業種のミスマッチ	・ 人手不足業種（介護事業・建設業・運輸業・警備業）に関しては常に人材不足の状態にある。受注はある（増えている）にもかかわらず、必要な人材が確保できずに逼迫している状況がある。

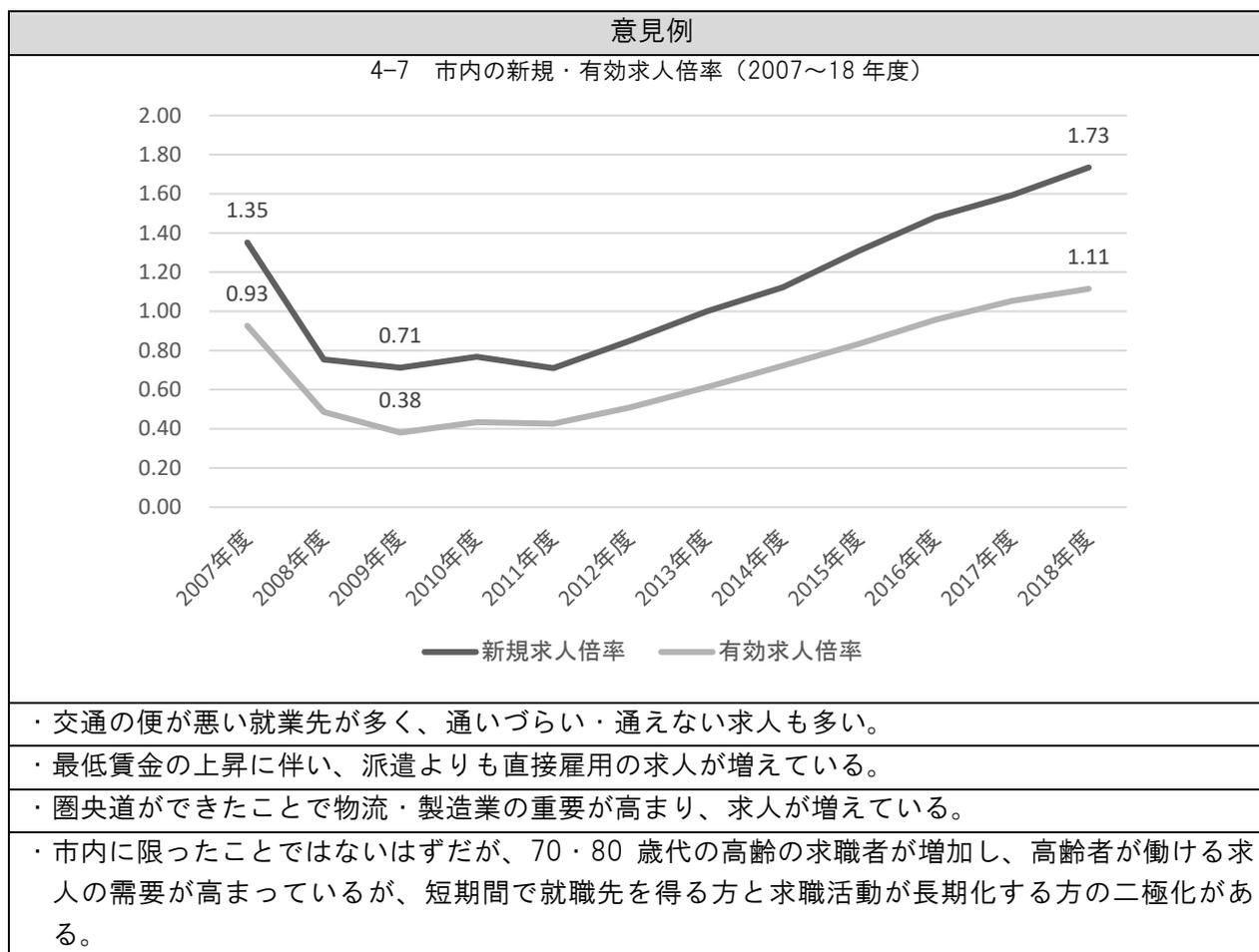
意見分類	意見例
雇用条件	・コストのかかる正社員より、契約社員またはパートでの求人が増えており、正社員を希望する求職者とのニーズのアンマッチが大きい。企業側に求職者のニーズ等の現状を説明しても、雇用条件（労働時間・休日・賃金等）の抜本的な改善につながらず、人手不足が解消しないという悪循環になっている。
	・応募者が少ないことから、企業は採用条件の緩和を努力している。
	・最低賃金の上昇に伴い、企業は雇用リスクが高まり、採用への慎重さが年々高まっている。
	・中小企業の求人（正社員）では、昇給や賞与等の処遇について、会社の業績に加え本人の勤務評価によるものがほとんどである。前年度一定の支給があった企業であっても、減少している印象があり、基本給が最低賃金をようやくクリアするものや、総額を額面に反映させるために固定残業として定額で手当を支給している事例も見られ、雇用を確保したいが何とか人件費を抑制したい背景も見受けられる。
求人対象	・高齢者雇用については、戦力として活用できる職種も補助的な活用という捉え方で、フルタイム求人はほとんど無く、理解を得られ高齢者専用求人で確保できる職種職域はほぼ決まっている。資格不問では「警備」「清掃」「ビル管理」等、有資格者では専門職が多い。
	・外国人の雇用を進めている中小企業もあるが、課題が多い。
	・経営者が就職困難者の人材育成を受け入れようとしても、現場で対応しきれない場合もある。

③市内における雇用状況に特徴はあるか

相模原公共職業安定所管内では、新規求人数の増加が続いている一方、新規求職者数は減少が続いている状況にある。ただし、65歳以上の男性の新規求職者は増加傾向にあり、管内中小企業の人手不足業種の事業所において、短時間労働者（パート）として意欲的に高齢者を採用しているとの意見があった。

また圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の開通に伴い、物流や製造業の需要が高まり、求人が増えているとの意見があった。一方、市内交通網に関連して、就業先への交通の便が悪く、通いづらい求人も多いことを指摘する意見もあった。

意見例
<p>・相模原公共職業安定所管内における新規求人数は、2012年度から増加が続いており、新規求職者数は2011年度から減少が続いている。新規求人倍率は2009年度の0.71倍を最低にして上がり続けており、2018年度は1.73倍であった。</p> <p>新規求人倍率は2015年5月から53か月連続（ただし、2018年10月2.17倍、11月2.03倍）、有効求人倍率は2017年7月から27か月連続で1.00倍台を維持している。また、新規求職者全体の減少が続いている中、65歳以上の男性の新規求職者は増加傾向にあり、65歳以上の就職者も増加している。管内中小企業の人手不足業種の事業所において、運転手、警備員、清掃員などのパート労働者として意欲的に高齢者を採用している。</p>



(3) 各支援機関で行っている中小企業支援策

①現在行っている具体的支援策等について

各支援機関で行っている支援については、セミナーの開催やビジネスマッチング、各種補助金等の申請にかかる支援、市で行っている企業誘致に係る奨励措置や中小企業への融資制度の周知など、中小企業の個別のニーズに応じた様々な課題解決支援が実施されている。

また、中小企業庁が2017年に策定した「事業承継5か年計画」によると、2020年までに約30.6万人の中小企業経営者が新たに70歳に達するにもかかわらず、6割が後継者未定との現状もあり、多くの金融機関において事業承継への支援を実施している。

ヒアリング結果については、実施形態により (a) 市以外の支援機関が自ら実施するもの、(b) 市からの委託により支援機関が実施するもの、(c) 市が実施するもの、(d) 支援機関同士が連携して実施するものの4パターンに分類した。

4-8 中小企業の経営者年齢分布の推移

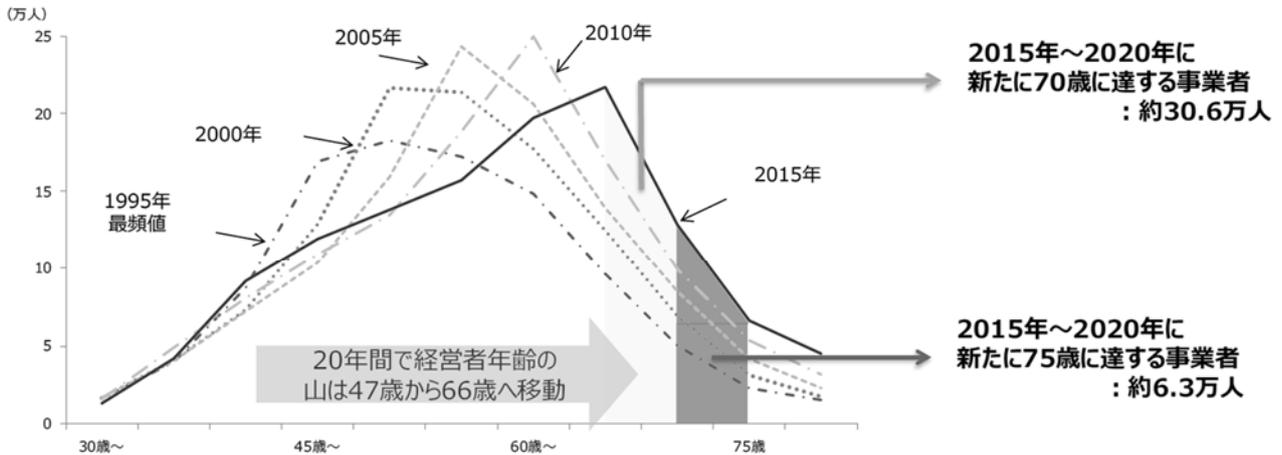


図1：(株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工
n=121万5997人(2015年)
(注) 最頻値とは、各調査年で最も回答の多かった値を指す。

中小企業庁HP「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について（事業承継5ヶ年計画）」
(<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2017/170707shoukei1.pdf>) (2020年1月23日閲覧) より転載。

(a) 市以外の支援機関が自ら実施するもの

実施機関	事業名または内容（実績は年度の記載がなければ2018年度実施の主なもの）
相模原商工会議所	セミナーの開催 ・ 軽減税率対策セミナー（2019年度実績：区毎に実施 参加者 35人） 中小企業労務管理セミナー、外国人技能実習制度セミナー等
	個別相談
産業振興財団	企業訪問（ヒアリング、各種情報提供等）
SIC	創業支援（インキュベーション施設の入居企業数 2019年3月末 66社）
	経営サポート（企業支援、セミナー開催）
	連携・研究開発事業 ・ 表面技術研究所（技術コーディネート、地域企業の技術課題の相談）
	人材育成事業 ・ SIC 経営塾 先端的な企業のケーススタディーを通じ、最新の経営理論を学ぶとともに、自社を客観的に見つめ直し、事業構想を再構築する場を提供する。 ・ 職場リーダー養成塾 地域企業の中堅層の職場リーダー達との他流試合を通じて、リーダーとしての視野を広げるとともに、コミュニケーション力や課題解決力の向上を目指す研修を実施。 ・ カイゼンスクール 製造業等の現場リーダー層を対象として、企業の経営体質の強化につなげる「カイゼン活動」を体系的に理解し、自社内の課題解決を目的とした研修を実施。 海外販路開拓支援事業（台湾ビジネスサポート事業） ・ 地域企業が継続的に発展するために海外展開をサポートする。

実施機関	事業名または内容（実績は年度の記載がなければ2018年度実施の主なもの）
金融機関	事業資金の融資、保証協会等と連携した融資
	地方公共団体、支援機関、外部専門家等と連携した金融支援
	課題解決支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各種助成金・補助金相談、申請補助 ・事業承継、M&Aに関するセミナーや相談 ・人材（マネジメント人材）紹介や人材育成に関するセミナーの実施 ・販路開拓・拡大、ビジネスマッチングの支援 ・創業支援 ・産学連携支援 ・再生・カイゼン等、コンサルティング形式で支援
	成長戦略支援としての事業表彰
相模原公共職業安定所 （職業紹介・失業保険の給付業務を除く）	企業向け雇用関係の助成金等 <ul style="list-style-type: none"> ・特定求職者雇用開発助成金（高齢者・障害者・母子家庭の母等、就職困難者を職業安定所の紹介で雇用した際の支援） ・キャリアアップ助成金（企業の雇用環境整備を支援）

(b) 市からの委託により支援機関が実施するもの

委託先	事業名または内容（実績は年度の記載がなければ2018年度実施の主なもの）
相模原商工会議所	中小企業研究開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット産業活性化事業 「さがみはらロボットビジネス協議会」によるロボットブックの作成やセミナーを開催し、中小企業のロボット技術高度化や販路開拓を支援。 ・産学官連携ロボット人材確保事業 学生等を対象とした市内ロボット関連企業の訪問ツアーなどにより、就活生や転職者と市内ロボット関連企業とのマッチングを支援。 ・ロボット利活用まちづくり推進事業 AI・IoT等を含めたロボットの利活用に関わる調査研究及び普及活動を実施。
	中小企業技術者育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中小製造業技術者育成支援事業 中小企業の技術者等の技術力・知識力を高める目的で研修を実施する。 （実績：①技術士派遣（2回8人）②研修会（参加者39人））
産業振興財団	中小企業融資制度（一部委託） <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度の申込に必要な書類の申請受付及び必要書類の交付。 コミュニティビジネス推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民が主体となり、地域が抱える課題等をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスの育成に向けて支援する。 （実績：①相談会の開催（12回 相談件数延べ32件）②地域プロデューサー養成講座入門編の開催（1回 参加者36人）③地域プロデューサー養成講座の開催（6回 参加者102人）④1UP講座の開催（1回 参加者14人）⑤地域プロデューサー養成講座交流サロンの開催（1回 参加者19人））

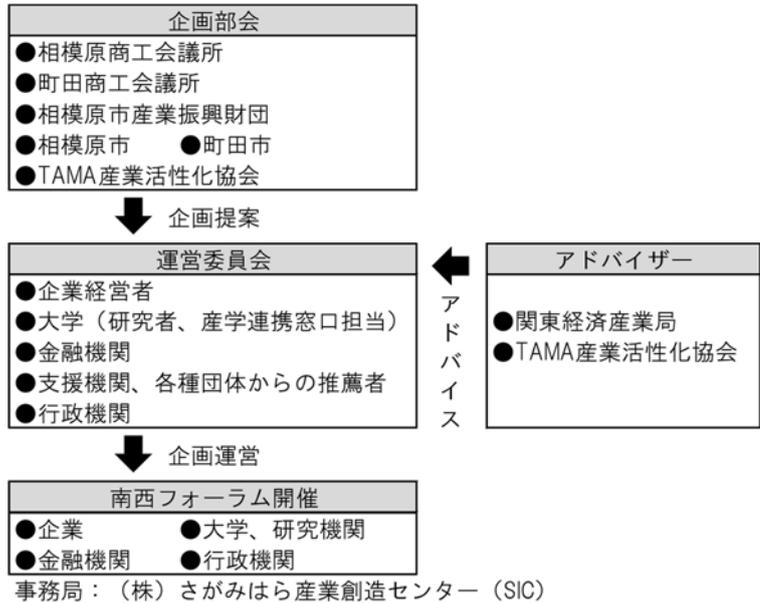
委託先	事業名または内容（実績は年度の記載がなければ 2018 年度実施の主なもの）
産業振興財団（続き）	<p>ものづくり企業総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援 中小企業診断士等のコーディネーターがものづくりを中心とした企業を訪問し、事業者が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを行う。 （実績：①企業訪問（ヒアリング、情報提供 246 社 535 回）②産学連携スタート支援補助金（3 社）③中小企業団体活動促進助成金（5 団体）④ものづくり補助金個別相談（53 回）事業計画作成支援（先端設備等導入計画、事業継続計画等）⑤企業間マッチング⑥各種情報提供 ・海外成長市場獲得、国内販路開拓支援事業、グローバル展開事業 東南アジアで開催される展示会や成長産業を対象とした専門展示会への出展料の一部助成等、企業のグローバル化に向けた支援を行う。 （実績：①国内、海外見本市出展料助成金（国内 66 社 海外 8 社）②国内、海外展示会出展事業（国内 4 回 21 社 海外 3 回 10 社））
	<p>トライアル発注認定事業（一部委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業が開発した優れた新商品を市が認定し、販路開拓を支援する。 （実績：展示会への出展（1 回））
SIC	<p>中小企業研究開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業用ロボット導入支援事業（さがみはらロボット導入支援センター） 様々な産業用ロボットを展示し、ものづくりにおけるロボットの活用や生産性向上に向けたロボット導入等の相談に応じ、支援を行う。また Sler¹²の育成を行う。
	<p>首都圏南西地域連携サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南西フォーラム 地域における企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集い、中小企業の新技術・新製品開発や新分野への進出などにつながる新たな連携を生み出すための交流の場として開催。 （実績：フォーラム（1 回 参加者 133 人）②フォローアップセミナー（1 回 参加者 21 人）③テーマ別分科会の開催（・IoT 研究会 6 回 参加者延べ 88 人 ・ワールドロボットチャレンジ分科会 1 回 8 社））
	<p>学生・新卒未就職者等就労支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サガツクナビ（人材の採用） 地元企業と学生の出会いの場を創出し、新卒採用（就職）をサポートする。
就職支援センター	<p>無料で独自に開拓した求人による職業紹介を実施するほか、キャリアカウンセリング、求職者支援講座、就職情報の提供を行い、就職が困難な方々の就労を支援する。 （実績：①求職者支援（総来所者 20,405 人）②キャリアカウンセリング（4,745 件 就職者数 267 人）③求職者支援講座（参加者 145 人））</p>
	<p>雇用関係助成金の提案、職業紹介証明書の発行、神奈川労働局神奈川助成金センターとの連携。</p>

¹² Sler とは、システムインテグレーション（SI）を行う業者のことであり、システムインテグレーション（SI）とは、利用目的に合わせて、多種多様のハードウェア・ソフトウェア・メディア・通信ネットワークなどのなかから最適のものを選択し、組み合わせてコンピューターシステムを構築することである。

4-9 【南西フォーラム】南西地域及び南西フォーラム運営組織



南西フォーラム HP より。地図は <https://www.nansei-forum.jp/greeting/index.html> (2020年1月23日閲覧) より転載し、運営組織図は <https://www.nansei-forum.jp/organization/index.html> (2020年1月23日閲覧) 掲載図より作成。



(c) 市が実施するもの

事業名または内容（実績は年度の記載がなければ2018年度実施の主なもの）
<p>企業誘致等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・STEP50（さがみはら産業集積促進方策） 新規立地する企業や、市内に工場を新設・増設する企業、製造業等に土地を売却した者に対して奨励金の交付等を行う。 （実績：①雇用奨励金（6社14人）②施設整備等奨励金（30件）③施設整備特別融資利子補給（16件）） ・市内に立地しようとする企業に対する事業用地探しへの支援。
<p>中小企業経営安定対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度 事業拡充・景気低迷等に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資制度に基づき、支払利子および信用保証料の一部を助成。 （実績：①利子補給金（6,124件）②信用保証料補助金（1,218件）③マル経資金利子補給金（335件））
<p>中小企業研究開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発補助金 市内中小企業が自ら行う新製品、新技術に関する研究開発に要する経費の一部を補助する。 （実績：3件）

事業名または内容（実績は年度の記載がなければ 2018 年度実施の主なもの）	
<p>会議等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さがみはら経済懇談会 経済情勢に対応した産業支援体制を構築するため、豊富な知見を有する企業等との意見交換を行うとともに、市への提言を受ける。 ・産業支援機関合同会議 行政と中小企業支援機関の情報共有及び連携のため、定期的に会議を開催。 〈参加機関〉相模原商工会議所、4 商工会（城山、津久井、相模湖、藤野）、産業振興財団、SIC、神奈川県信用保証協会、相模原公共職業安定所、日本政策金融公庫、市内工業団地 6 事務局 ・市内大手企業等との情報交換会 市内大手企業と行政・支援機関との連携のため、定期的に会議を開催。 （実績：①経済懇談会（1 回 4 社 2 団体）②合同会議（2 回）③情報交換会（2 回 企業等 38 社 金融機関 7 行）） 	

(d) 支援機関同士が連携して実施するもの

事務局等	事業名または内容（実績は年度の記載がなければ 2018 年度実施の主なもの）
SIC（実行委員会事務局）	<p>子どもアントレプレナー体験事業</p> <p>将来の産業を支える人材を育成するため、小学生を対象に「会社を起こすことから、決算まで」の経済の流れを疑似体験させる場を提供し、企画運営を大学生等のインターンシップにより行い、様々なチャレンジの場とする。</p> <p>（実績：①子どもアントレプレナー体験キャンプ（参加者 58 人）②アントレ・インターンシップ（参加者 1 人））</p>

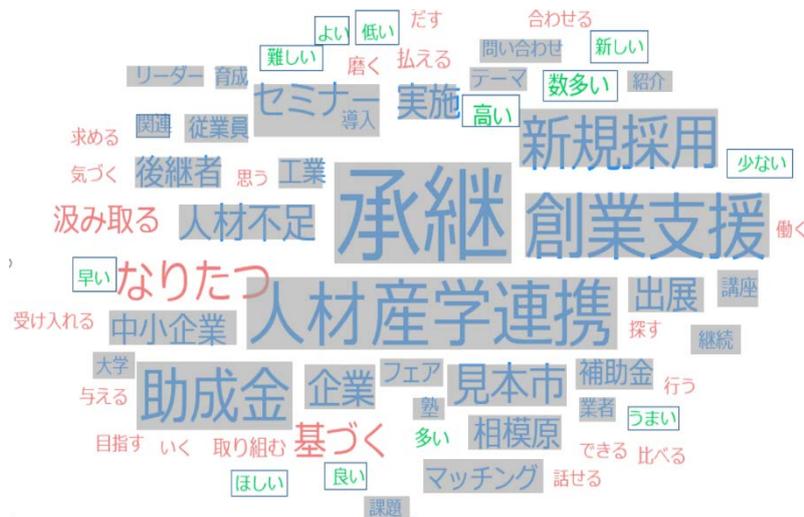
②現在行っている支援等で、ニーズが高いと感じる事業等は何か。

各支援機関において現在行っている支援の中では、人材確保・人材育成や事業承継に関する支援事業のニーズが高いとする意見が多かった。

具体的な事業として、今後の人材確保の選択肢として活用が見込まれる外国人を雇用する際のポイントを学ぶセミナーや、中小企業単体では取組の難しい、職場リーダーの養成講座及び新入社員や若手社員の人材育成に関する研修のニーズが高いとの意見があった。

また、ビジネスマッチングや販路開拓・拡大にむけた商談会などのニーズも高いとの意見があった。

4-10 ニーズが高いと感じる事業ワーククラウド



意見分類	事業名または内容
人材確保	・「さがみはら×ロボット」に特化した求人情報サイト『さがみはらロボットキャリア』
	・人材（マネジメント人材）紹介
	・人手不足に対する支援ニーズは高いが、人材のマッチングが低い。
	・中小企業に対するインターンシップ生の紹介。企業も大学との連携や新入社員獲得のためのつながりを求めている。
	・職業紹介、その後の定着フォローまでの切れ目のない支援。
	・人材不足に悩む企業に対し、アルバイトであっても、いきなり応募するのではなく、職場体験ができるようにする等の求職者と事業所が気軽に会える機会を調整すること。
人材育成	・人材育成。地域企業の中堅層を対象とした職場リーダー養成塾などは評価が高く、リピーター企業も多い。企業間の横のつながりも出来る上、各企業のリーダーで同じ課題が共有できる。議論を重視している点も評価されている。
	・人材育成。地域課題に合わせてテーマを決め、気づきを与える機会としてのセミナーを数多く実施。
人材活用	・外国人材の活用に関する事業
事業承継	・事業承継に関するセミナーや相談会
	・商工会議所の工業部会における青年工業経営研究会で取り組まれている、企業の後継者たちの、経営者としての勉強は、事業承継時に困らないためにニーズが高い取組だと感じる。
	・事業承継のニーズは高いものの、切迫していない中長期的な課題であるため、優先順位が低くなっている企業が多い。
生産性の向上・IT化	・生産性向上、効率化（設備導入）、ロボット導入支援に関するコンサルティングやセミナー
	・働き方改革の支援。受講者を集めて行う講座形式だと時間の都合が難しく、参加できない場合もあるため、直接専門家を派遣する形式が利用しやすいと感じる。

意見分類	事業名または内容
販路開拓・拡大	・企業マッチング、商談会（販路先、協力会社探し）
	・ビジネスフェアを通じて様々な分野のコーディネート、海外展開のマッチング、産学連携を行っている。
	・「東京の逸品」を中心にこだわりの商品・食材を披露するフード系のイベントを通じた販路開拓支援、食の関連大学との連携（学生への企業紹介や学習促進）、バイヤーとのマッチング、各事業者の課題解決の気づきの場の創出。
融資・補助金・助成金	・国内外見本市出展助成金、各種補助金の申請支援・事業計画作成支援
	・補助金・助成金の申請支援
	・雇用関係の助成金についてのニーズが高く、問い合わせが多い。新しく従業員（未経験者・高齢者・障害者等）を雇い入れるときや、有期雇用者（契約社員）を正社員へ転換するとき、従業員に訓練を行うときなどに受給できる助成金を教えて欲しいといった内容が多い。
創業支援	・創業支援セミナー
	・創業企業への融資
その他	・事業用地探し
	・6次産業化

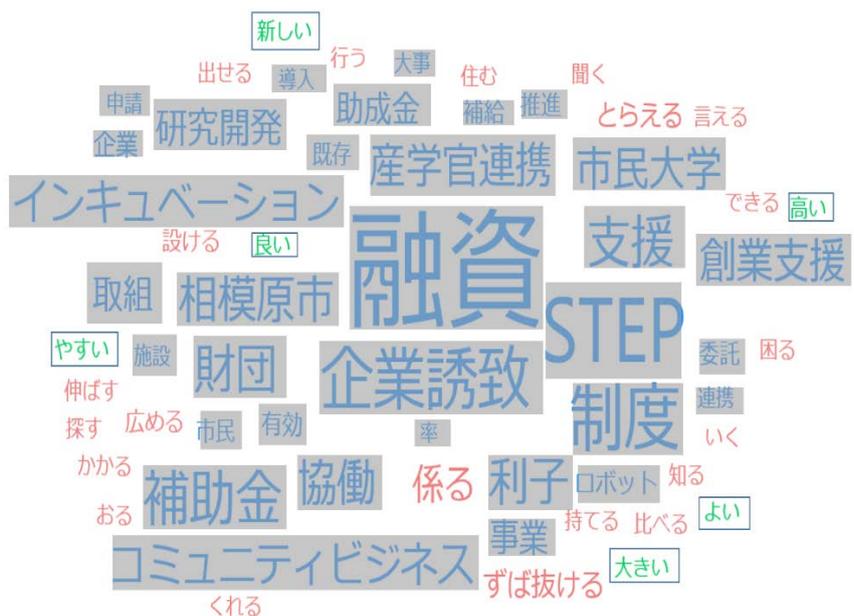
③現在、市が行っている支援等で有効性を感じる支援等は何か（各支援機関で行っていない支援等も含む）

市が行っている「STEP50」の企業誘致における支援内容が充実していることや、相模原市中小企業融資制度の利子補給制度における優遇率の高さをはじめ、信用保証料補助制度や小規模事業者経営改善資金（マル経資金）利子補給制度など、資金供給による支援の有効性を挙げる意見が多かった。

また、トライアル発注認定制度により市が新製品を認定することで製品への信頼性が高まっているとする意見や、

国内外見本市出展助成事業における出展支援等、販路開拓・拡大につながる事業が有効であるとの意見があった。

4-11 有効性を感じる支援策ワードクラウド



支援分類	事業名または内容
融資・補助金・助成金	・STEP50
	・自動化、ロボット導入の補助金
	・国などが行っている各種補助金、助成金の申請に対する支援・指導と、市の制度融資（利子補給制度、マル経融資）。
	・制度融資の優遇率が高い。県内ではずば抜けている。零細企業でも市の制度融資の認知度が高い。制度の具体的な中身や意義より金利が先行している感もある。
生産性の向上・IT化	・ロボット施策。支援機関としても企業としても期待が持てる。相模原市独自の色を出せる。
	・研究開発支援
販路開拓・拡大	・海外展開支援
	・国内（海外）見本市出展料助成金
	・商談会（神奈川産業振興センター（KIP）・九都県市合同商談会）
	・トライアル発注認定事業制度
創業支援	・インキュベーション施設 ¹³ がしっかり設けられている。
	・ソーシャル・コミュニティビジネス支援
人材確保	・就職支援センターの運営
	・就職支援センターは、他自治体と比較して、職業紹介希望の求職者に対する制限（若者限定や高齢者限定、ひとり親限定等）がないため、企業にとって求人を申請しやすいものとなっている。
連携・情報交換	・金融機関と他の支援機関との連携による支援
	・南西フォーラムは産学官連携、情報共有できる場が少ない中で情報交換の場として良い。
その他	・市が産業振興財団に委託しているものづくり企業総合支援事業は、よろず支援であり個別のニーズに対応して、様々な支援メニューから提案するため、有効な取組だと感じる。
	・住みやすいまちづくりと経済力は大きく関連しているので、市民協働を推進することは効果的。産業界とまちづくり事業の連携が重要。

¹³ インキュベーション施設とは、新規事業を立ち上げるためのサポートを行う施設のこと。場所の貸し出しや、事業立ち上げのためのアドバイス等を行い、市内ではSICが該当する。SICは創業や新分野への進出を支援するために、相模原市と地域振興整備公団（現在の独立行政法人中小企業基盤整備機構）、地域企業などの出資により株式会社として1999年に設立された。

(4) 市内中小企業における操業上の課題について

①相談、支援等を行っている中で、中小企業が課題と感じていることは何か。

また課題の背景として考えられることは何か。

各支援機関が中小企業と接する中で捉えている、中小企業自身が課題として感じていることとしては、主に人材不足と事業承継が挙げられた。

また、企業立地や事業拡大において事業用地がないことや、生産性向上等を図るための自動化、IT化の導入や推進への取組、市内企業同士のマッチングに課題を感じているとの意見もあった。

これらの課題の背景として、人材不足については、売り手市場であることや大学生等の大手企業への就職志向が挙げられたほか、賃金など求人条件で見劣りがしても、改善が難しい状況も挙げられた。ただし人材確保が困難な理由としてほかに、中小企業の魅力の PR 不足や新人育成が出来る体制が整っていないことなど、人材を確保するための取組が及んでいない点、長期展望の欠落を指摘する意見があった。

また、外国人の雇用に関して有効な情報や施策がないとし、背景に市として長期的な雇用政策のビジョンが協議されていないとする意見もあった。

事業承継については、製造業事業所の中には、事業存続の意識が低く、自身の代で閉鎖しても構わないと感じている意識があることが挙げられた。また一方、事業承継の必要性を感じている事業所であっても、短期的な利益が優先され、長期的なビジョンが検討できておらず、事業承継に向けた対策が先送りになっていることが挙げられた。

(a) 人材確保・育成

課題	背景として考えられること
【求職者の志向・市場の動向】	
・新卒・若手・中途等の優秀な人材の不足（求人難）	・大学等学生の大手企業への就職志向
・人材不足	・売り手市場。建設関係や運転手などは外部環境の影響を受け、人手不足。
【人材確保に向けた企業の取組】	
・学生の大手志向が強く、中小企業で働きたいとの意欲が少ない。しかし企業側も PR の仕方が大手企業と比べると見劣りする面があり、課題があると感じる。 新人を受け入れられる体制が整っていないケースもあり、学生の志向だけの問題ではない。	・中小企業にはもともと新卒者が来ないという諦めムードもある。 また、社内にて新人育成が出来る体制が整っていない。ハローワーク以外に無料で求人を出せる仕組みが無い。
・人を採用すること、人をどう育てるか、組織をどう作っていくか。	・中小企業の魅力の PR が足りない。また、新規採用の迎え入れ方にも課題がある。頑張っている中小企業がモデルになれるといい。

課題	背景として考えられること
【人材確保に向けた企業の取組】（続き）	
・ハローワークに求人を出しても、応募者が少ない。求職者から見て魅力ある求人を作れない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を出す中小企業のうち一定層は「身内会社」であり、定時就業の考え方や残業、社員の責務の範囲等が曖昧であることも多々見られる。このような企業では求人条件等改善の余地がなく、求職者から見て魅力的な求人が作成しづらい。 ・ 求人を出す際に、「平均賃金を下回っている」、「勤務時間が長い」、「賞与が少ない」等、他の求人より見劣りすることを理解していても、現在勤務している方とのバランスや人件費抑制等から求人条件の向上ができない。
・人材不足に対し、未だ即戦力を求めている傾向がある。未経験育成を掲げながら、実態は経験者・即戦力しか採用できないという企業も多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者や中間管理職が業務に忙殺されており、長期的に見た採用のビジョン・後継者の育成まで考え切れていない。丁寧な育成が長期雇用につながると理解していても優秀な人材を期待していて、採用を見合わせたり高いハードルを維持し続けたりする。 また、時間をかけて育成した従業員の退職を繰り返し経験すると、企業側が「未経験の人材」、「自社採用ラインから多少満たない人材」を育成する意欲を失っていく。
【外国人材】	
・相模原商工会議所で企業向けに外国人雇用についての勉強会が開催されているが、相模原市には労働人口の減少に伴う外国人雇用に関する有効な情報や施策がない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市として長期的な雇用政策のビジョンが協議されていない。
【生産性】	
・人材確保、生産性向上、販路拡大、事業・技術継承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産年齢人口の減少、個人のスキル(ノウハウ)に頼った経営による生産性の低さ。

(b) 事業承継

課題	背景として考えられること
【優先順位・経営意識】	
・事業承継、創業支援、新たな産業、新たな担い手の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継について、必要性は感じているものの、目先の売上げ等が優先されがち。 ・ 中小企業では社長が経営の多くを担っており、事業承継については取組が進まない。また、後継者の育成等に目を向けてこなかったため、経営意識を持った社員が育っていない。

課題	背景として考えられること
【優先順位・経営意識】	
	・日本では金融教育がされてこなかったこともあり、企業や経営に関する意識が根付いていないため、事業承継も後回しになる傾向がある。
・高齢化が進み、企業内の世代交代、経営者の後継者育成の問題。	・経営者や中間管理職が業務に忙殺されており、長期的に見た採用のビジョン・後継者の育成まで考え切れていない。
【手続きの複雑化・廃業意向】	
・経営者、従業員の高齢化による事業承継への対応	・事業承継に対する意識が低い。経営・資産承継等の法的手続き等の複雑化。
・後継者がいなくても、引き継いでくれる先を探そうとはせずに廃業でいいと考えている。	・製造業は下請事業者が多く、自社製品を持っていないことから、廃業をしても他の事業者が引き継いでくれるとして、事業存続の意識が低い。細々と事業を継続しているので、自身の代で閉鎖しても構わないと感じている。

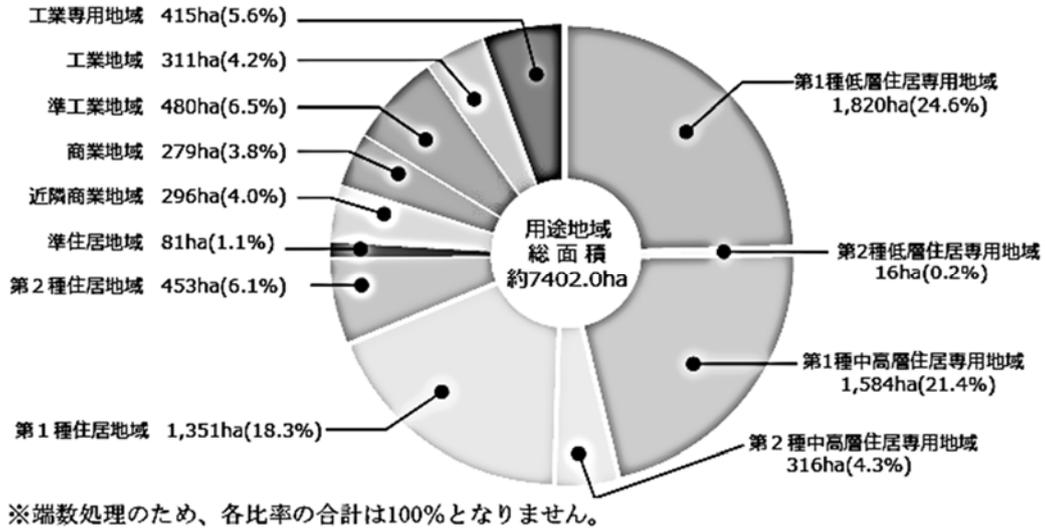
(c) 事業用地

課題	背景として考えられること
【用地と面積】	
・事業用地の不足	・市内に二つのインターチェンジが開通したことにより、企業の相模原市への進出意欲が高まっている。
・工場の拡大を考えている企業が土地探しに困っている。土地が無いまたは高すぎるため、事業拡大が出来ない。準工業地域 ¹⁴ は工場が撤退すると住宅になってしまう。大きな土地は物流倉庫になってしまう。津久井方面は通勤が大変になる上、工場を建てる目的では地価も高く、工業に適した用地が無い。	・工場を建設できる用途の土地不足。中小企業の工場を建てるには土地が高すぎる。資金力のある物流倉庫や宅地開発になってしまう。
【開発】	
・人手不足と土地がないこと。これは互いに関係し合っている。	・駅周辺の開発がなかなか見えない、リアの周流も見えないことで、二の足を踏んでいる企業もいるのではないかと。開発が後ろ倒しになった感があり、「今」「相模原」に立地する理由が薄れている可能性はあるのではないかと。

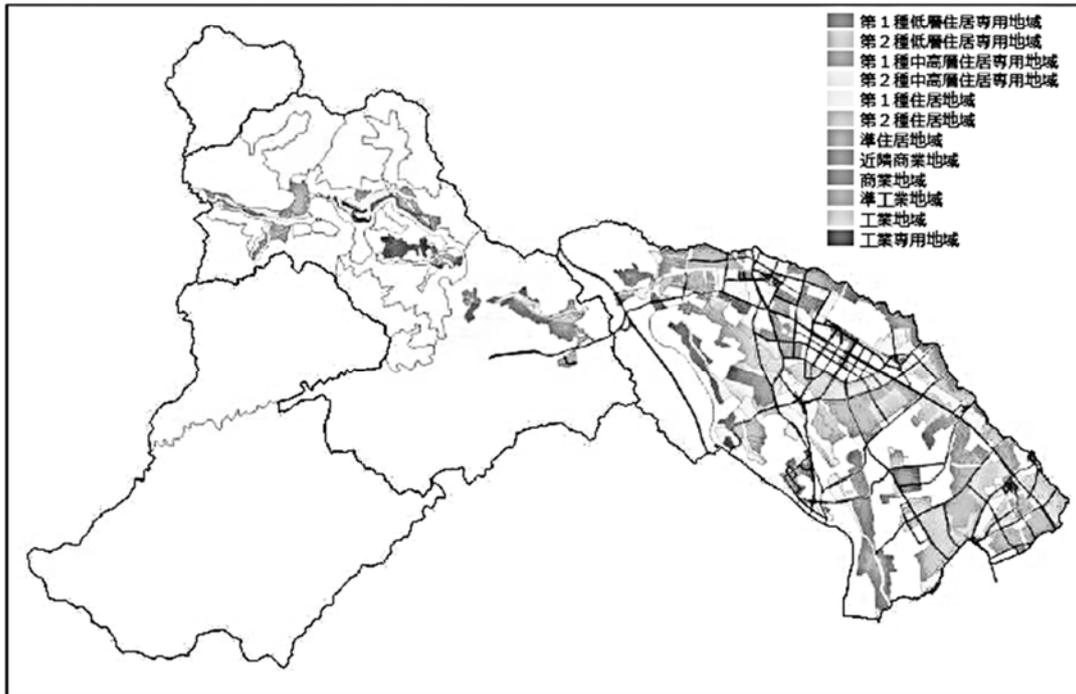
¹⁴ 準工業地域とは、主に軽工業の工場等、環境悪化の恐れがない工業の業務の利便を図る地域のこと。危険性、環境悪化が大きい工場のほかは、ほぼ建てることのできる。

4-12 相模原市の土地利用状況

○用途地域の内訳（平成30年1月1日現在）



○用途地域の状況（平成30年1月1日現在）



「さがみはらの都市計画」（平成30年3月）より転載。

(d) 生産性の向上・IT化

課題	背景として考えられること
【働き方改革】	
・中小企業の経営現場と働き方改革関連法案とのギャップ。	・働き方改革関連法案（時間外労働等）への対応と生産性向上の両立。
【専門人材・収益率】	
・生産性向上を図りたいが、IoT ツール等の導入が進まず、また、IT化を推進できる人材の不足。	・AI、ロボット、IoT 専門人材の不足。Sier 等の人材育成に課題。 ・景況感が悪いため、設備投資をしない企業が多い。
・IT化が進んでいない。	・経理システム等の導入については、リスク懸念や費用対効果等も考え導入に踏み込めていない。また、本業でのIT化においても、資金面や使いこなせる人材がいないことなどが課題。導入すれば効率化は進むが単純に導入すればいい訳ではなく、受注がとれなければ意味がない。結果、現状通り外注する方が良いとの考えなど。
・売上の確保、収益力の改善	・既存事業の競争が激しくなり、業歴が長い企業であっても以前のような売上の確保するのは容易ではなくなっている。そのため価格競争に陥り、収益力が低下している企業が増えている。
【マインド】	
・AI・5G等の技術革新を取り入れることができない企業がある。下請のような生産形態で、要求されたもののみを作っていると、新しいことにチャレンジしない傾向がある。	・技術革新を取り入れられるかどうかは下請気質かどうかの影響している。中小企業は人が少なく、一人ひとりがカバーする領域が広い中で、さらに新しい技術等を取り入れることは難しい。

(e) 販路開拓・拡大

課題	背景として考えられること
【用途と面積】	
・ごく近場（市内）で、仕事を求める企業、仕事を発注したい企業も多くあるが、マッチングの場が無い。 Webを活用した販路開拓が効率的に行えていない。	・販路開拓において、九都県市や県内でのマッチング会はあるが、市内でのマッチング会が無い。 また、Web 開設や運用保守に割ける時間と労力がない。
・ビジネスマッチングにより売上の拡大はあるものの、規模の大きな企業等からの安定的な受注の確保が難しい。	

(f) その他

課題	背景として考えられること
・設備投資に向けた補助金メニューがもっとあればいいと感じる。もっとメニューがあれば、タイミングを見ながら計画的に設備投資できると思う。	
・最低賃金の上昇による人件費の負担（利益確保）	
・国道 16 号の渋滞について「どうにかならないか」という声を聞くことは多い。	

②今後必要な支援等（現在、検討中の支援等を含む）は何か

今後必要な支援として、多くは①の課題として挙げた項目に対する支援が挙げられた。

「(a) 人材確保・育成」に対しては、市内ものづくり企業への理解や就職意識の醸成につなげるため、周辺大学との連携による人的ネットワークの構築が必要とする意見があった。

また、外国人材の積極的な活用に向けて、受入れに関わる事務手続きや受入れ後の日本の生活習慣や日本語の指導、宿泊施設の確保、ビジネスマナー等の教育体制を担う仕組みがあれば、受入れが進むとの意見があり、仕組み作りを行政に期待する意見があった。

「(e) 販路開拓」については、必要な支援としてビジネスマッチングに向けた機会の創出を挙げる意見が多かった。現状では、市内企業同士が出会うビジネスマッチングの機会も少ないとする意見もあった。

企業課題は様々であるため、個々のニーズに合わせた支援が必要である。漠然とした課題認識はあるものの、どのように取り組めばよいか分からないという企業に対しても、気づきを得るためのセミナーや、適切な専門家の派遣などが必要だとする意見があった。

一方、情報収集等に消極的で情報が届かない企業への対策や、下請意識を持つ企業の意識に対する取組の必要性を挙げる意見もあった。

また、事業承継の手法として、M&A の重要性が挙げられたほか、近年、頻発する自然災害等の緊急事態発生時においても業務が継続して行えるよう BCP 策定についての重要性も挙げられた。

意見分類	意見例
(a) 人材確保・ 育成	【求職者と求人側のマッチング強化】
	・セミナーの開催や個別ブースでのマッチングなど、中途人材、外国人材、大手企業退職者等の積極的な活用策。
	・理工系大学生に対して市内ものづくり企業への理解と就職意識の醸成など、相模原市周辺地域の理工系大学との連携による人的ネットワークの構築。
	・労働人口が減少している状況では、業界ごとのコーディネーターの設置が望ましい。福祉人材では対応中だが、製造業など産業分野では未達成である。
	・市民への就職支援センターの周知が足りていないと感じる。

意見分類	意見例
(a) 人材確保・ 育成 (続き)	【労働環境の整備支援】
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人手不足業種においては、一般募集を行うにあたり、労働基準法・労働施策総合推進法等の企業内整備が必要ではないかと思われる。 賃金ありきではなく家庭生活を潤滑に行いながら、働きすぎを防止し、かつ将来性を展望できる「キャリアパス制度」の普及および導入等による「3K イメージ」の払拭が急務ではないかと考える。 中小企業の拠り所である商工会議所や、働き方改革を進める窓口を設置している労働基準監督署と連携した企業向け人材確保セミナー等が有効と思われる。
	【外国人材の雇用支援】
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業から外国人雇用について質問が来る。本市には労働人口の減少に伴う外国人雇用に関する有効な情報や施策がない。現状、ニーズは顕著ではないが、いずれ外国人労働者の相談窓口は必要になる。 ・ 企業の目線が外国人材の受入れに向かっている。受入れに関わる事務手続き上の資料作成支援が今後必要である。 また受入後の日本における生活習慣の指導、日本語の指導、宿泊施設の確保（アパートのオーナーなどは、外国人の受入れに前向きではない）、ビジネスマナー等の教育体制を行政が担っていくと良いのではないかと考える。受入れに対するハードルをより低くできる仕組み作りが必要である。
(b) 事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「脱下請」意識の醸成
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継連携パートナー（M&Aの相手先候補）を増やしていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ M&A。事業承継の支援メニューの一つとしてもっと強めても良い。事業承継の相談の入口を広く作り、企業それぞれに適切な支援メニューを提供していく必要がある。
(c) 事業用地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業用地の確保や集積のため、不動産業者や金融機関等と連携し、最新の産業用地情報を収集していくとともに、工業系地区計画の策定による既存の産業用地の保全に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が負担できる程度に費用を抑えた貸工場や工業用地の確保。土地利用制度の見直し等も必要ではないか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柔軟な発想で産業集積の形態を考えていくことが必要。平らな場所に集積するだけでなく、建物を利用した縦の集積もある。
(d) 生産性の 向上・IT化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上（IoT ツール導入等）のためにシステムインテグレーターの育成が重要であり、AI、ロボット、IoT 専門人材の養成が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 何に取り組んだらいいかわからない企業に、より積極的にアプローチし、気づきのきっかけを作る。マインドセット、考え方を考えるよう強く訴え、提案していく。ただ、どこまでが適切な支援かということも難しい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性を高めるための支援。どうやって利益を得るか、どう工夫して付加価値をつけるか、販売額をどう高くして設備投資につなげるか等の改善支援が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善を気軽に受けられる支援体制の構築

意見分類	意見例
(e) 販路開拓	・人や企業が出会う場を設ける、企業を集める、マッチング。
	・販路開拓支援としての市内企業のマッチング会、補助金等の認知拡大、及び Web の活用に向けたデザイン系制作業者等との連携強化。
	・ビジネスマッチング等の受注獲得機会の創出
	・クラウドを利用したコミュニケーションプラットフォームの提供。現状、金融機関は経営者との対話から課題を発見し解決策の提案をしているが、新たにプラットフォームを利用して、中小企業からの気軽な自社課題の相談や、登録した企業同士で解決に結びつけるビジネスマッチングの場になるような仕組みを提供する。
(f) 創業支援	・創業支援を行うインキュベーション施設を、創業を希望する人の入口としてどうやって使ってもらえるか。
	・商店街空き店舗を利用した創業者支援施策
(g) その他	・中規模以上の企業に対する BCP ¹⁵ 策定・マネジメント支援
	・集積企業間の連携を意識して、新しいものをどのように作っていくかを意識した支援。
	・個別のニーズに合わせた支援が必要であり、様々な課題に対して、適切な専門家を紹介する仕組みが必要だと考えている。企業の現状を認識し、課題をさらに深掘りしながら支援を高度化していく仕組みが必要であり、検討している。仕組みがうまく機能すれば、企業の業績が良くなり、資金需要が増える。あわせて、専門家とタッグを組んで課題解決を図る支援機関側の職員が、専門的な経験を積む人材育成の機会にもなり、相乗効果が期待できる。
	・支援は企業個々によりニーズが異なるので、これをやれば解決という支援は難しい。
	・保証人なしの融資
	・中小企業を支援する様々な情報発信はしているものの、情報が届かない人への対策が必要である。

(5) 他の支援機関との連携

①他の支援機関と連携して行っている事業について

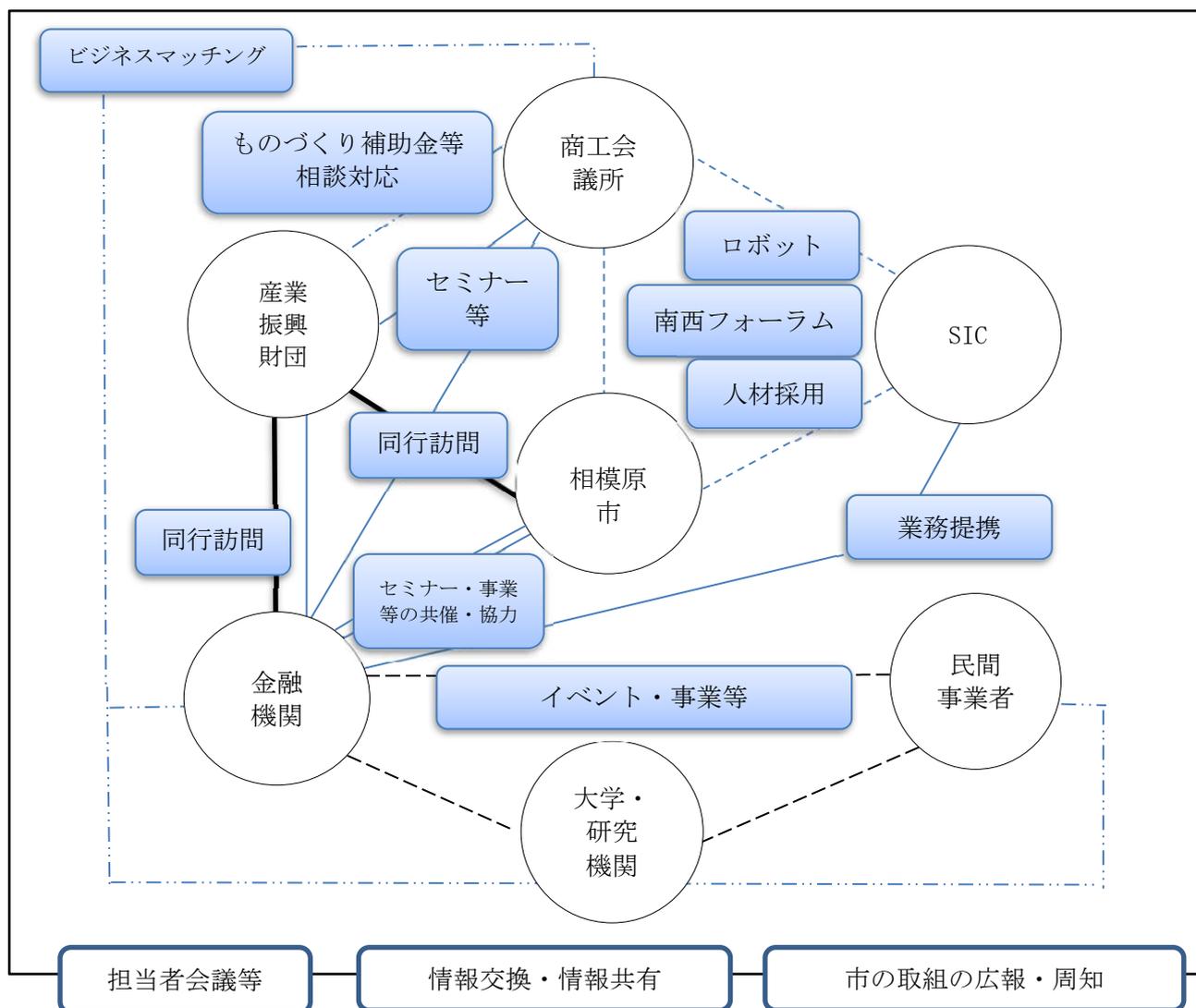
他の支援機関と連携している事業としては、首都圏南西地域産業活性化フォーラム（南西フォーラム）における企業、大学・研究機関、金融機関及び支援を主とする支援機関の広域連携や、「ロボットビジネス協議会」などロボット関連事業推進のための連携が挙げられた。

¹⁵ BCP（事業継続計画）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

また、金融機関を中心に大学と連携したイベントや事業の開催が挙げられ、学生の学習促進の機会となった上で、学生への中小企業紹介や、中小企業への技術提供、大学の試作品開発の協力企業探しの機会となっていることが挙げられた。

さらに、事業課題の相談対応等において、市や、異なる支援機関同士が同行して企業を訪問していることや、会議等を開催していることが挙げられた。

4-13 支援機関同士の連携イメージ（ヒアリング内容から作成）



市または支援機関	事業名または内容
相模原市	・産業支援機関との企業同行訪問。
	・情報交換（支援機関担当者会議、市の取組の広報や周知などの横展開）
	・各種イベント等（南西フォーラム、ロボットビジネス協議会ほか）への協賛、協力。
就職支援センター	・金融機関と協同により企業訪問を行い、求職者と中小企業とのマッチングに向けた求人開拓を図ることで企業の人材確保を支援。

市または支援機関	事業名または内容
相模原商工会議所	・SIC とロボット人材の育成事業、南西フォーラムの企画、新卒人材の確保事業（さがみはら合同就職説明会）により連携。
	・産業振興財団との連携（ものづくり補助金等の相談対応）
	・市内金融機関と連携し、商談形式のフードビジネスマッチング事業を行い、販路拡大・取引先の獲得を支援している。
	・東京地方税理士相模原支部と連携した消費税軽減税率対策支援。
産業振興財団	・金融機関の顧客へ同行訪問し、相模原市で行っている支援の紹介をしている。
	・就職支援センター、シングルマザー支援協会に求人を出したい企業を紹介している。
	・市役所、商工会議所、SIC、神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）と月1回の担当者会議を実施しており、それぞれの事業報告等により情報共有を図っている。
SIC	・情報交換（創業支援機関担当者会議、支援機関担当者会議、南西フォーラム）
	・ロボットビジネス協議会（商工会議所）との連携
	・金融機関との業務提携。様々な課題解決に取り組む企業や創業者を支援。
金融機関	・大学と連携してイベントの開催や事業を行い、企業の人材獲得、学生への企業紹介や学習促進の機会となっている。また、中小企業への技術提供や試作品開発の協力企業探しの橋渡しなどの機会にもなっている。
	・各種助成金・補助金申請支援、事業計画策定支援。
	・人材確保・育成支援。就職支援センターとの企業同行訪問。求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消を図ることで企業の人材確保を支援。
	・県内8信金によるビジネスマッチング
	・税理士との連携による相談会やセミナーの実施、情報交換。
	・信用金庫間のアライアンス契約による情報共有や連携。
	・公益財団法人神奈川県産業振興センター（KIP）との連携。『神奈川県事業承継ネットワーク』による専門家派遣を通じた事業承継支援。
	・創業予定者に向けたセミナー（他の支援機関主催のセミナーに講師等で参加し、公庫の制度説明などを実施）

②現在、連携を行っている事業で効果的だと感じる事業について

市と支援機関、あるいは支援機関同士（支援を主とする機関と金融機関）による企業同行訪問は、双方の利用者に対して課題解決策として幅広い提案ができ、効果的だとする意見が支援を主とする機関と金融機関のどちらからも寄せられた。

また「南西フォーラム」が効果的であるとの意見も多く挙げられ、効果的な点として様々な主体と情報共有や情報交換ができることが挙げられた。

さらに、各種セミナーを連携して実施することも、効果的とする意見があった。

意見例
【企業同行訪問】
・ 産業支援機関との企業への同行訪問など
・ 銀行の顧客へ同行訪問することにより、支援の認知度を上げている。
・ 支援機関担当者との顧客同行訪問。相談事はあっても窓口相談するのは敷居が高いと感じる事業者が多く、同行訪問することで新たな課題把握・解決につながるケースがある。
【情報共有・情報交換・セミナー】
・ 南西フォーラム
・ 産業支援機関との情報交換
・ 各支援機関で行っている事業を、産業支援機関による会議で共有し、必要な企業へ直接周知すること。重複して情報を重ねることにより効果的に周知ができる。
・ セミナー参加者のニーズに応じて各機関への取次ぎを行っている。
・ 行政との連携について、セミナーは単独開催より信頼性も高く集客がよい。
・ 他のインキュベーション施設との情報交換や監査法人の行う創業支援との連携。
【ビジネスマッチング】
・ 金融機関とのフードビジネスマッチング事業における、バイヤーとサプライヤーのマッチングによる新たなビジネスマッチングの創出。
・ ロボット産業活性化事業やまちづくり利活用事業における、ロボットビジネス協議会を通じたビジネスシーズ ¹⁶ とニーズのマッチングや、こどもロボット教室等を通じたロボット産業に関する知識の醸成。
【その他】
・ 市と産業振興財団における補助金の申請事業
・ 台湾支援機関との業務提携

③現時点で連携を行っていないが、連携することでより効果的だと思う事業は何か

現時点で連携を行っていないが、連携すると効果が見込める支援については、事業承継において、より専門的な見地からの支援が必要であるため、税理士、弁護士や中小企業診断士等の専門家と連携した支援を行うことで効果が見込めるとする意見が多かった。

また、専門家との連携については、「(4) ②今後必要な支援」においても、企業それぞれが持つ課題へ対応するために重要性を指摘する意見があり、さらに支援機関の職員がそうした専門家とともに企業の相談を受けることで、知識が広がり、人材育成にもつながるとする意見があった。

各支援機関が実施しているセミナーの開催などは、開催日やテーマ等について密に情報共有することで重複を避け、より幅広く提案できるのではないかとする意見があった。

¹⁶ ビジネスシーズとは、企業が持っている新しい技術や材料、サービスなどで、新しいビジネスの種となるもののこと。

意見例
【事業承継】
・事業承継対策。各支援機関や税理士・弁護士・中小企業診断士等の専門家が連携して個別対応することで、事業承継までたどりつくと思う。
・事業承継における専門家との連携。事業承継に関する相談は税務相談が主である。例えば株式を移すタイミングなどであり、専門家の知見が必要。税理士にも専門があるので、法人に強い税理士との連携が必要。
【人材確保・育成】
・就職支援センターと産業振興財団・商工会議所の連携。企業からの求人を紹介するだけでなく、就職者の希望に合った企業を産業振興財団や商工会議所から紹介する。
・生産性向上のためのハンズオン支援 ¹⁷ 、製造業以外の業種に対する支援。
・起業マインド醸成の点で、大学や高校との連携を図っていくのは、中長期的に有効かと思われる。
【その他】
・それぞれの支援機関で実施しているセミナー等の情報共有を図ることで、市内企業へ向けて実施する各支援機関によるセミナー等の開催テーマの重複を避けることができると思われる。 また、日程の関係で希望するセミナーを受けられない企業に、類似のセミナーを紹介することができる。 さらに、企業からの相談対応で、他の支援機関が力を入れている事業等を紹介できるので、企業に対して提案の幅が広がることが期待できる。
・民間活力を利用、連携し未利用の土地を産業用に開発し企業誘致するなど。
・各支援機関で行っている創業支援について、インキュベーション施設である SIC と連携できればより効果的と感じている。

④連携におけるメリット・デメリットについて

中小企業の経営課題は多岐にわたる。支援機関が連携するメリットとしては、それぞれの支援機関に得意分野があるため、情報共有し連携することで多面的な支援ができるとし、連携の有効性を挙げる意見が多かった。

デメリットはないとの意見が多かったが、連携において、調整に時間がかかることをデメリットとする意見もあった。また、連携主体のうちいずれの機関がイニシアティブを取るのか迷うことがあるとの意見や、対応が難しい企業をたらい回しにする可能性を指摘する意見もあり、これらは連携が活発化するほど表出する問題だと思われる。

メリット
・情報共有することで、情報をいち早くキャッチできる。鮮度の高い情報が重要。
・中小企業経営者にとって連携先が増えることで、多面的支援が受けられる。
・それぞれの支援機関で得意分野があるので、より得意な機関を紹介できる。

¹⁷ ハンズオン支援とは、各分野で豊富な経験と実績を持つ専門家を長期継続的に派遣し、アドバイスを実施する経営支援のこと。

メリット（続き）
・ 企業への提案の幅が広がる。
・ 多方面からきめ細やかに対応できる。
・ 中小企業の経営課題は複雑かつ多岐にわたり、その一つひとつに当行のみのノウハウで対応することは難しい。 専門性の高いノウハウを持つそれぞれの主体と連携することで、当行に足りない機能を補完することができ、ワンストップで対応できる。
・ 専門家と連携して相談を受ける中で、金融機関からは言いにくい部分や本音を専門家から伝えてもらうことができる。また、職員についても、専門知識や考え方を学ぶ機会を得られる。
・ 相乗効果が期待できる。連携によるアイデア創出が期待できる。
・ 自社単体ではできない支援の実現
・ 市を中心とした支援機関が中小企業に対する支援を行っているとの認識を、企業や創業予定者に持ってもらうことで、市内で事業活動することの魅力を感じられるようになる。

デメリット
・ 調整等に時間がかかる。
・ 各支援機関で大方のすみ分け（役割分担）ができていないので、特にデメリットはない。
・ 特になし。連携するそれぞれの主体が目指すものを率直にぶつけ、共有することができれば実効性のある連携になるものと思う。
・ 対応が難しい企業をたらい回しにする可能性がある。
・ 企業が他団体とも関わりがある際に、どちらがイニシアティブを取るか迷うことがある。
・ 内部にノウハウがたまりにくい。
・ 市と各支援機関が連携をしていることの認知度が低く、ネットワークを活かしきれていないのが課題と考えている。

第5章 自治体が行う産業支援

1 調査の概要	159	(6) 各自治体の産業振興策についての今後の進め方・考え方.....	174
(1) 目的	159	①キーワード分析.....	174
(2) 調査対象	159	②共起ネットワーク分析.....	175
(3) 調査内容	160		
(4) 調査期間	160		
(5) 送付数、有効回答数、有効回答率.....	160		
2 調査結果	161	3 本市の現状との比較による特徴分析	176
(1) 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額の比率	161	(1) 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額比率の比較.....	176
(2) 各自治体の企業支援策実施率 .	162	(2) 実施している企業支援策の比較	176
①支援の種類別実施率	163	①支援の種類別実施率との比較.....	176
②業種の指定・優遇がある支援の種類別実施率	164	②業種の指定・優遇のある支援の種類別実施率との比較.....	177
③支援の種類、支援の内容別実施率	165	③支援の種類、支援の内容別実施率との比較.....	178
(3) 予算額上位の企業支援策	167	(3) 予算額上位の企業支援策の比較	180
①予算額上位事業の支援の種類	167	(4) 各自治体の産業における課題との比較.....	181
②制度融資、誘致・移転支援に対する予算額	168	(5) 各自治体の産業振興策についての今後の進め方・考え方との比較..	182
(4) 特定の産業に対する支援事業 .	171		
①製造業を支援対象としている事業	171		
②第三次産業を支援対象としている事業.....	171		
(5) 各自治体の産業における課題 .	171		
①キーワード分析	172		
②共起ネットワーク分析	173		

第5章 自治体が行う産業支援

自治体が行う産業支援について検討するため、本市と類似した特徴を持つ自治体等に産業支援策に関するアンケート調査を行った。

本章では、まず調査結果を分析し、産業構造や地理的特性、人口規模等が類似した自治体等が行っている支援の傾向について把握する。次いで分析結果と本市が現在行っている支援を比較し、本市の特徴や今後取り組むべき支援の方向性等について検討する。

1 調査の概要

(1) 目的

地方公共団体が施策を検討するに当たり、他自治体の施策を参考にすることは頻繁に行われているが、近隣自治体や一部の関係自治体に限られることが多い。近隣自治体とは、地理上のつながりによって人や物の交流があり、圏域性の視点から比較検討が重要である。ただし産業構造など都市を構成する要素まで類似しているとは限らず、近隣自治体の施策がそのまま本市でも有効とは限らない。

本調査では、従来の近隣自治体等に加え、産業構造や地理的特性、人口規模等、複数の条件から本市と類似した都市構造を持つ市区町を全国から抽出し、対象とした。さらに、「さがみロボット産業特区」として現在地理的なつながりを持つ市町や、リニア中央新幹線によって今後つながりを持つ市区町についても対象とし、各自治体における産業支援の傾向や違いを見ることで、本市の特徴や今後の支援の方向性を検討することを目的に調査を行った。

(2) 調査対象

調査は、5つの視点によって全53市区町（本市含む）を対象として実施した。

5-1 調査対象自治体一覧（相模原市以外）

視点	自治体名
1 産業構造や地理的特性、人口規模等が類似 (17自治体)	【群馬県】高崎市、【埼玉県】川越市、川口市、深谷市、草加市、久喜市、【千葉県】野田市、柏市、【東京都】青梅市、【神奈川県】秦野市、【岐阜県】大垣市、【静岡県】藤枝市、【愛知県】岡崎市、春日井市、【京都府】宇治市、【大阪府】堺市、【広島県】東広島市
2 政令指定都市 (19自治体（うち再掲1）)	【北海道】札幌市、【宮城県】仙台市、【埼玉県】さいたま市、【千葉県】千葉市、【神奈川県】川崎市、横浜市、【新潟県】新潟市、【静岡県】静岡市、浜松市、【愛知県】名古屋市、【京都府】京都市、【大阪府】大阪市、堺市（再掲）、【兵庫県】神戸市、【岡山県】岡山市、【広島県】広島市、【福岡県】北九州市、福岡市、【熊本県】熊本市
3 隣接（人口30万人以上）(2自治体)	【東京都】八王子市、町田市
4 さがみロボット産業特区 (11自治体)	【神奈川県】平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、愛川町
5 リニア中央新幹線新駅設置予定 (5自治体（うち再掲1）)	【東京都】港区、【山梨県】甲府市、【長野県】飯田市、【岐阜県】中津川市、【愛知県】名古屋市（再掲）

視点1「産業構造や地理的特性、人口規模等が類似」自治体の選定に当たっては、図表5-2「類似自治体抽出条件」のとおり13の条件を挙げ、うち11以上該当する自治体を全国1,740市区町村の中から選定した。

5-2 類似自治体抽出条件

項番	条件	相模原市	高崎市	川越市	川口市	深谷市	草加市	久喜市	野田市	柏市	青梅市	妻野市	大塚市	藤枝市	岡崎市	春日井市	宇治市	堺市	東広島市
産業構造	1 製造業事業所数特化係数が1.0以上2.0未満	1.03	1.01	1.09	2.16	1.21	1.80	1.04	1.49	0.60	1.44	1.04	1.29	1.41	1.29	1.47	1.37	1.24	1.27
	2 製造業従業者数特化係数が1.0以上2.0未満	1.07	1.12	1.09	1.17	1.68	1.42	1.43	1.44	0.50	1.35	1.62	1.55	1.55	1.63	1.48	1.32	1.18	1.59
	3 製造品出荷額が3,000億円以上(単位:兆円)	1.2	0.8	1.1	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	2.1	0.7	0.5	3.7	1.1
	4 製造業事業所数上位5業種割合本市±5%以内	53.6%	51.3%	48.4%	58.6%	57.4%	51.5%	50.0%	51.7%	52.4%	49.5%	54.8%	51.6%	51.5%	54.6%	53.5%	50.1%	52.9%	56.5%
	5 製造業従業者数上位5業種割合本市±5%以内	58.0%	54.5%	56.3%	52.3%	54.3%	54.4%	60.2%	60.8%	57.7%	56.8%	64.3%	53.3%	50.8%	71.8%	57.3%	56.2%	55.3%	62.1%
	6 1万人当たり飲食料品小売業事業所数10以上25未満	15.1	22.1	18.2	16.4	20.2	16.2	19.4	16.7	14.9	20.9	18.5	23.0	24.0	18.3	13.9	17.3	16.9	18.8
	7 旅館・ホテル事業所数25以上	66	62	28	37	21	11	12	10	34	34	17	25	18	38	14	7	51	29
	8 1万人当たり旅館・ホテル事業所数0.5以上2.0未満	0.92	1.67	0.80	0.64	1.46	0.45	0.79	0.65	0.82	2.47	1.02	1.56	1.25	1.00	0.46	0.38	0.61	1.50
地理	9 35km以内に他政令指定都市市役所が存在	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
	10 海に面していない	内陸	沿岸	沿岸															
	11 高速道路等のICを有する	有	有	有	有	有	有	有	無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
人口	12 人口10万人以上(単位:万人)	72.1	37.1	35.1	57.8	14.4	24.7	15.2	15.4	41.4	13.7	16.7	16.0	14.4	38.1	30.7	18.5	83.9	19.3
	13 昼夜間人口比率95.0以下	88.3	101.8	96.6	82.0	94.1	84.0	90.5	93.8	90.4	90.4	86.5	103.4	91.6	93.5	91.3	88.1	93.6	99.2

項番1～8については、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より作成。

項番9及び10については、総務省統計局「平成27年国勢調査結果」より作成。

項番11～13については、Esriジャパン「公共地図」(2019年版)より作成。

(3) 調査内容

各自治体で実施している企業支援策、課題等

(4) 調査期間

2019年10月17日～11月11日

(5) 送付数、有効回答数、有効回答率

- ・送付数 53
- ・有効回答数 43
- ・有効回答率 81.1%

2 調査結果

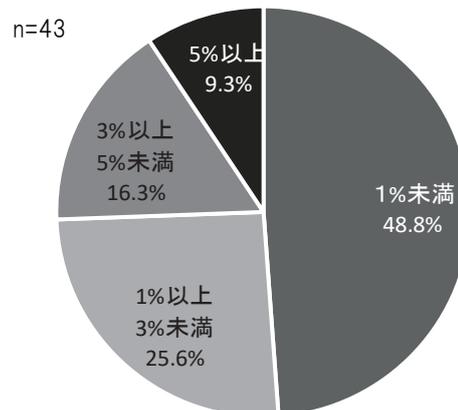
(1) 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額の比率

それぞれの自治体における令和元年度一般会計予算規模と、そのうち企業支援策にかける予算額を尋ねたところ、一般会計予算規模に占める企業支援策予算額の比率は、平均すると2.1%であり、1.0%未満が回答自治体の約半数を占める。

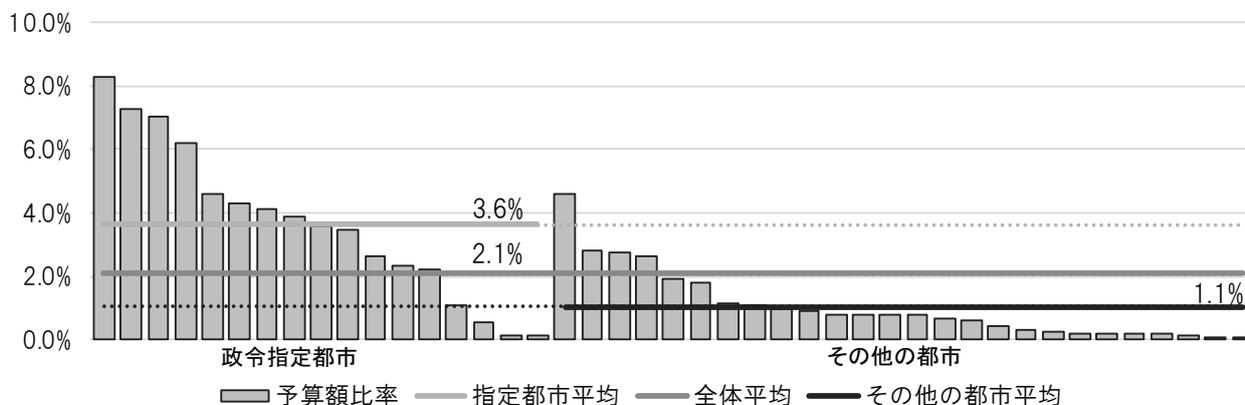
一方、企業支援策にかける予算比率が5.0%以上である自治体も9.3%存在し、一部自治体において企業支援にかける比重が大きい。予算比率が5.0%以上である自治体の内訳を見ると、いずれも政令指定都市である。

政令指定都市とそれ以外に分けて回答を見ると、政令指定都市の平均値が3.6%であることにに対し、政令指定都市以外の平均値は1.1%であり、政令指定都市の方が2.5ポイント高く、企業支援にかける予算的な比重が大きい傾向である。

5-3 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額比率



5-4 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額平均比率



(2) 各自治体の企業支援策実施率

各自治体が実施している企業支援策について、支援の種類を「制度融資（利子補給、信用保証料補助）や「研究開発支援」など17種類に分け、さらにそれぞれ支援の内容を「補助金出資」、「税制」など4分類に分け、実施の有無を尋ねた。また、実施している場合は加えて、業種の指定・優遇を行っているかを尋ねた。（複数回答方式）

5-5 支援の種類・内容別 企業支援策 実施状況

n=43

支援の種類		実施あり											なし
		補助金出資		税制		融資保証		セミナー、研修、イベント		その他			
		実施	指定、優遇あり	実施	指定、優遇あり	実施	指定、優遇あり	実施	指定、優遇あり	実施	指定、優遇あり		
制度融資（利子補給、信用保証料補助）	実数	43	29	4	0	0	35	4	0	0	3	1	0
	割合	100.0%	67.4%	9.3%	0.0%	0.0%	81.4%	9.3%	0.0%	0.0%	7.0%	2.3%	0.0%
研究開発支援	実数	33	29	11	2	2	4	0	8	1	6	1	10
	割合	76.7%	67.4%	25.6%	4.7%	4.7%	9.3%	0.0%	18.6%	2.3%	14.0%	2.3%	23.3%
新規事業支援	実数	28	21	4	2	2	5	1	12	1	6	1	15
	割合	65.1%	48.8%	9.3%	4.7%	4.7%	11.6%	2.3%	27.9%	2.3%	14.0%	2.3%	34.9%
創業支援	実数	41	33	5	3	0	13	0	31	0	10	1	2
	割合	95.3%	76.7%	11.6%	7.0%	0.0%	30.2%	0.0%	72.1%	0.0%	23.3%	2.3%	4.7%
経営革新支援	実数	28	13	2	3	0	5	0	15	0	6	0	15
	割合	65.1%	30.2%	4.7%	7.0%	0.0%	11.6%	0.0%	34.9%	0.0%	14.0%	0.0%	34.9%
海外展開支援	実数	32	23	7	0	0	3	0	19	3	6	1	11
	割合	74.4%	53.5%	16.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	44.2%	7.0%	14.0%	2.3%	25.6%
技術革新・IT化支援（AI・IoT）	実数	25	11	5	1	0	3	0	17	5	4	1	18
	割合	58.1%	25.6%	11.6%	2.3%	0.0%	7.0%	0.0%	39.5%	11.6%	9.3%	2.3%	41.9%
技術革新・IT化支援（ロボット）	実数	20	11	8	2	1	3	1	12	5	4	1	23
	割合	46.5%	25.6%	18.6%	4.7%	2.3%	7.0%	2.3%	27.9%	11.6%	9.3%	2.3%	53.5%
技術革新・IT化支援（その他）	実数	15	10	4	2	0	1	0	4	2	2	0	28
	割合	34.9%	23.3%	9.3%	4.7%	0.0%	2.3%	0.0%	9.3%	4.7%	4.7%	0.0%	65.1%
誘致・移転支援（旅館、ホテル）	実数	10	4	1	3	2	1	0	0	0	3	2	33
	割合	23.3%	9.3%	2.3%	7.0%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	4.7%	76.7%
誘致・移転支援（百貨店、総合スパー）	実数	5	3	1	0	0	0	0	0	0	2	1	38
	割合	11.6%	7.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	2.3%	88.4%
誘致・移転支援（飲食料品小売業）	実数	6	5	2	1	1	0	0	0	0	1	0	37
	割合	14.0%	11.6%	4.7%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	86.0%
誘致・移転支援（その他）	実数	40	37	30	15	13	6	4	4	1	2	1	3
	割合	93.0%	86.0%	69.8%	34.9%	30.2%	14.0%	9.3%	9.3%	2.3%	4.7%	2.3%	7.0%
雇用・人材支援	実数	38	24	8	0	0	2	0	30	2	12	2	5
	割合	88.4%	55.8%	18.6%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	69.8%	4.7%	27.9%	4.7%	11.6%
企業間連携支援	実数	27	11	6	0	0	0	0	15	2	7	0	16
	割合	62.8%	25.6%	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.9%	4.7%	16.3%	0.0%	37.2%
事業承継支援	実数	27	10	4	0	0	5	0	18	1	9	0	16
	割合	62.8%	23.3%	9.3%	0.0%	0.0%	11.6%	0.0%	41.9%	2.3%	20.9%	0.0%	37.2%
その他	実数	24	9	5	2	0	2	1	6	1	14	4	19
	割合	55.8%	20.9%	11.6%	4.7%	0.0%	4.7%	2.3%	14.0%	2.3%	32.6%	9.3%	44.2%

①支援の種類別実施率

支援の種類 17 種類ごとに実施している自治体の割合を見ると、「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」を行っている自治体の割合が 100.0%に上り、有効回答とした全ての自治体で制度融資を実施している。

次いで、「創業支援」（95.3%）、「誘致・移転支援（その他）」（93.0%）の順に高く、制度融資による経営基盤の強化支援に続き、創業支援に取り組んでいる自治体の割合が高い。

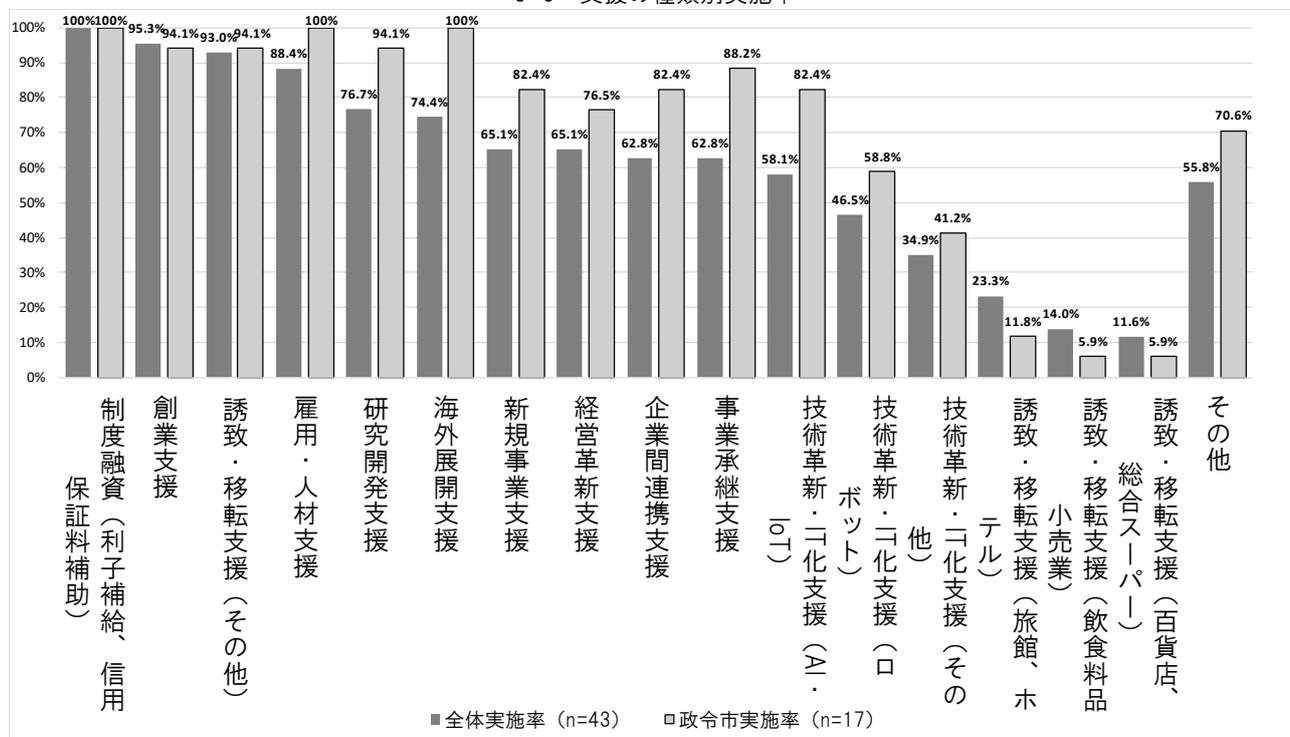
なお、「誘致・移転支援」については、項目を細分化して尋ねたところ、列举した項目にあてはまらない「その他」の割合が高く、「旅館、ホテル」、「飲食料品小売業」、「百貨店、総合スーパー」をターゲットにして取り組んでいる割合は低い。今後、高齢化の一層の進行により、日常の買い物に困難を感じる高齢者の増加が懸念され、「飲食料品小売業」や「百貨店、総合スーパー」の「誘致・移転支援」は対策の一つとして考えられるが、現在実施している自治体の割合は低い。

また生産年齢人口の減少に伴い、重要性が増すと考えられる生産性の向上についても、「技術革新・IT化支援」の項目を分けて尋ねたが、「技術革新・IT化支援」自体に取り組んでいる割合が他の支援と比べて低く、その中では「AI・IoT」に取り組んでいる割合が「ロボット」より高い。

同様に支援の重要性が増すと考えられる「事業承継支援」については、62.8%の自治体に取り組んでいる。

政令指定都市の回答を見ると、「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」、「雇用・人材支援」及び「海外展開支援」の3種類については、全ての政令指定都市で支援を実施している。

5-6 支援の種類別実施率



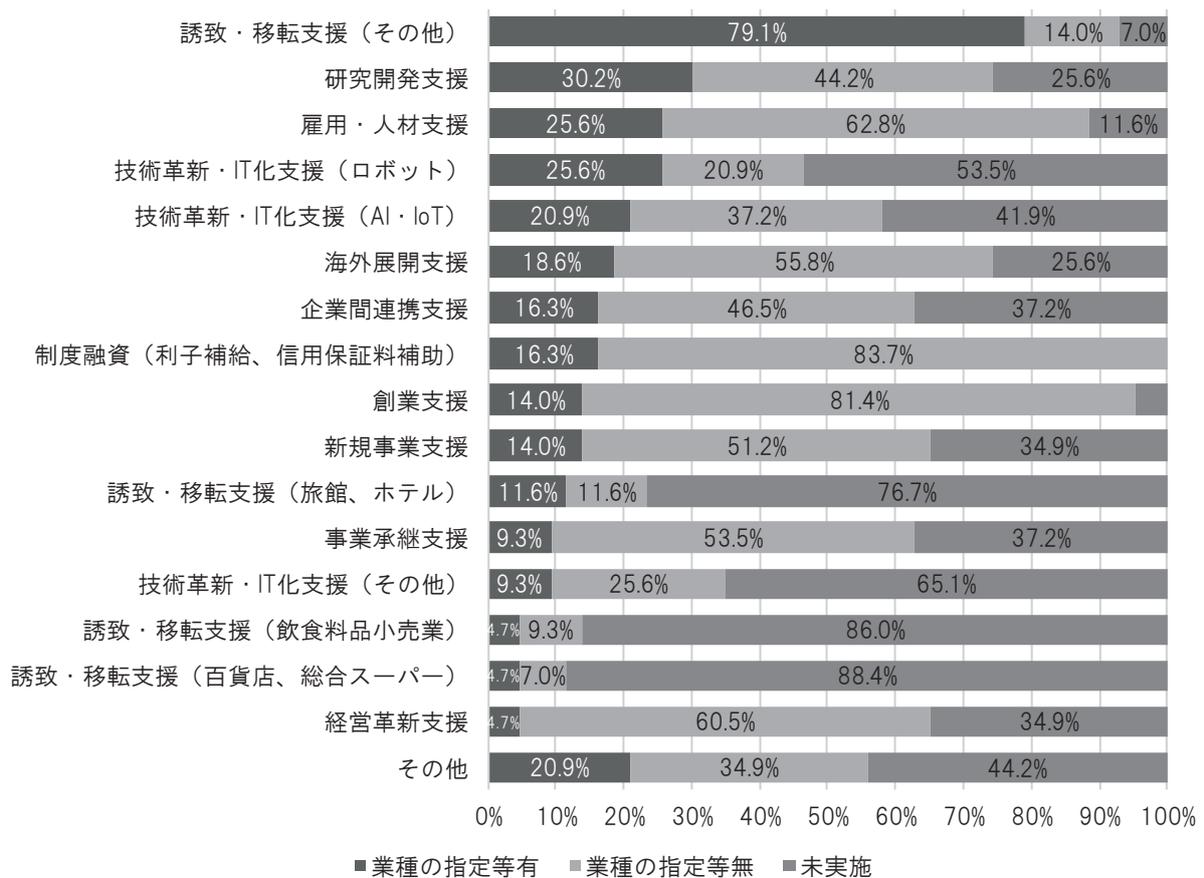
②業種の指定・優遇がある支援の種類別実施率

実施している支援策については、業種の指定・優遇措置を設けているかを同時に尋ねた。業種の指定・優遇措置を設けると、特定の産業について集積や育成が誘導できると考えられる。なお、「技術革新・IT化支援」及び「誘致・移転支援」については、項目を別々に選択肢として設けているため、各項目の実施、未実施を見ることで、特定の項目に対する支援実施率の比較が可能である。

支援を実施し、かつ業種の指定等を設けている自治体の割合が最も高い支援は、「誘致・移転支援（その他）」（79.1%）である。続く「研究開発支援」（30.2%）、「雇用・人材支援」（25.6%）と約50.0ポイントの差が生じており、各自治体において特定の産業を集積、育成するため、該当産業の誘致が積極的に行われている様子が見てとれる。

「技術革新・IT化支援（ロボット）」及び「誘致・移転支援（旅館・ホテル）」については、支援自体の実施率は低いが、支援を実施している自治体における業種の指定等がある割合が、ない割合を上回る又は同率となっており、特定の業種に特化した施策を実施している割合が高いことが分かる。

5-7 業種の指定・優遇のある支援の種類別実施率



③支援の種類、支援の内容別実施率

支援の種類ごとに支援の内容の実施率を見ると、支援の種類「誘致・移転支援（その他）」として支援の内容は「補助金・出資」を行っている自治体の割合が最も高く、回答があった全ての自治体のうち86.0%が実施している。次いで「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」における「融資・保証」が81.4%、「創業支援」としての「補助金・出資」が76.7%と続く。

支援の種類、内容別に実施率の上位項目を見ると、支援の内容を「補助金・出資」とする項目が多く、上位10項目中7項目に上る。

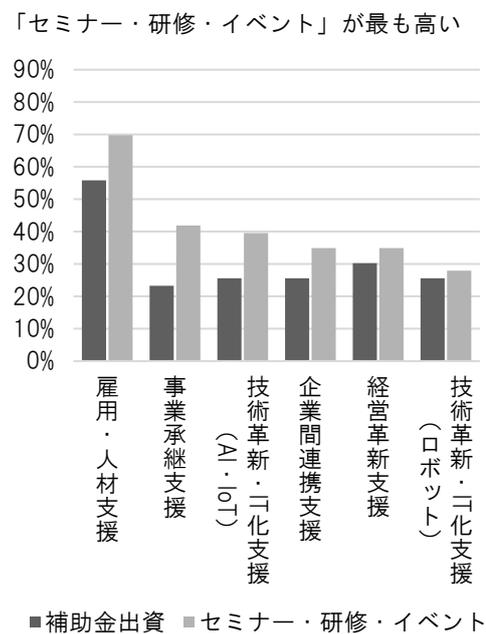
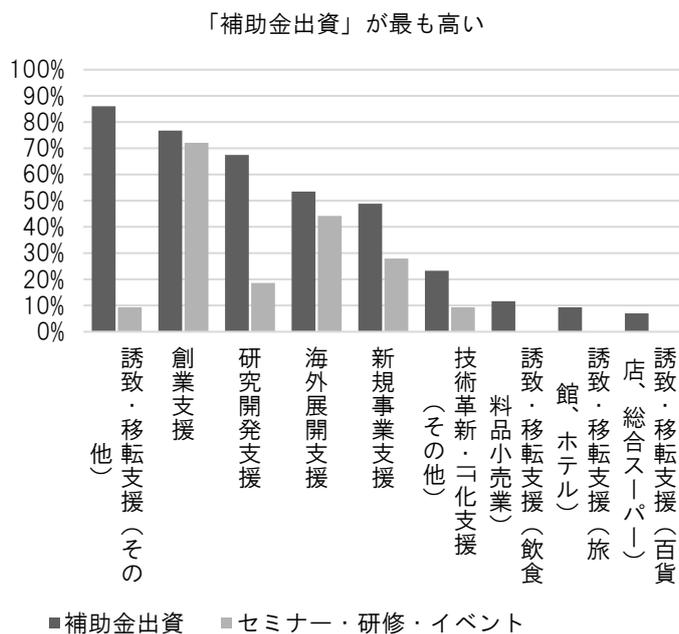
5-8 支援の種類別、支援の内容別実施率（上位10項目）

順位	支援の種類	支援の内容	実施率
1	誘致・移転支援（その他）	補助金・出資	86.0%
2	制度融資（利子補給、信用保証料補助）	融資・保証	81.4%
3	創業支援	補助金・出資	76.7%
4	創業支援	セミナー・研修・イベント	72.1%
5	雇用・人材支援	セミナー・研修・イベント	69.8%
6	制度融資（利子補給、信用保証料補助）	補助金・出資	67.4%
7	研究開発支援	補助金・出資	67.4%
8	雇用・人材支援	補助金・出資	55.8%
9	海外展開支援	補助金・出資	53.5%
10	新規事業支援	補助金・出資	48.8%

支援の種類ごとに、実施している支援の内容を見ると、17種類のうち9種類において「補助金・出資」の実施率が最も高く、自治体における支援は「補助金・出資」の形で行われている傾向が強い。特に誘致について、補助金によって支援を実施している割合が高い。

「補助金・出資」以外が最も高い割合を占める8種類のうち、6種類で「セミナー・研修・イベント」による支援の割合が最も高く、特に「雇用・人材支援」において高い。また「創業支援」についてもセミナー等の割合が高く、経営者や従業員、求職者など、人の意識に対するアプローチや、ノウハウの習得が重要と思われる支援において、セミナー等による支援の実施率が高い。

5-9 支援の種類別、支援の内容実施割合



(3) 予算額上位の企業支援策

各自治体で行っている企業支援策を予算の面から分析するため、それぞれ令和元年度予算額が上位1位から3位までの企業支援事業と、その予算額及び支援の種類を尋ねた。

① 予算額上位事業の支援の種類

支援の種類ごとに、予算額上位に挙げた自治体の数を見ると、「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」を1位から3位のうちに挙げた自治体が43自治体中37自治体と最も多く、次いで「誘致・移転支援（その他）」が26自治体、「その他」が14自治体と続く。

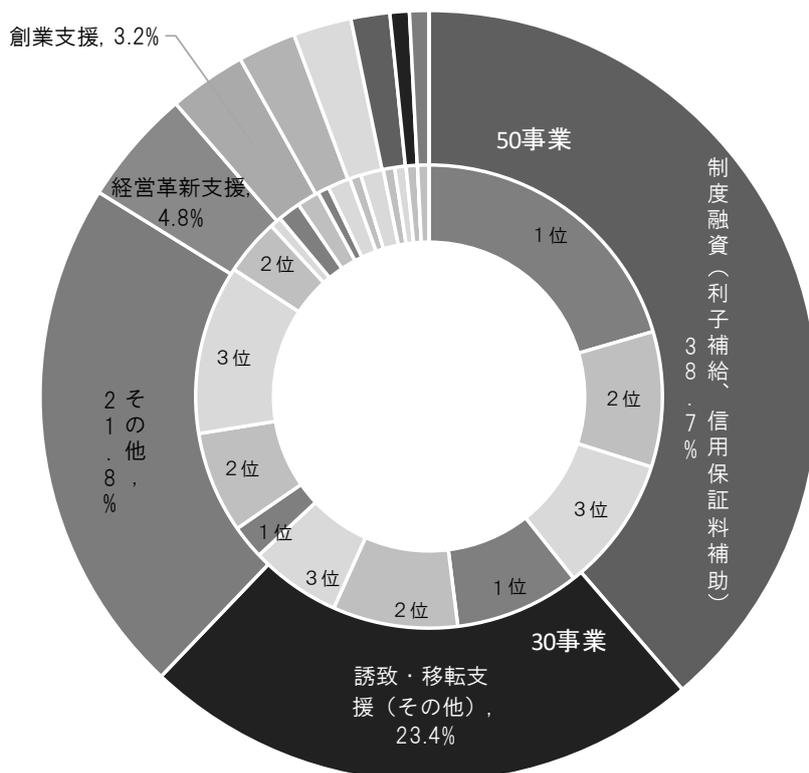
各自治体上位3位までの事業を集計すると、挙げられた事業数の比率は、「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」が39.4%（127事業中50事業）と最も高い。次いで「誘致・移転支援（その他）」が23.6%（127事業中30事業）と続く。

調査結果から、「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」及び「誘致・移転支援（その他）」へ高い予算額を配分する自治体が多いことが見てとれる。

5-10 予算額3位までに挙げられた支援の種類
(実施自治体数上位5種類)

支援の種類	自治体数
制度融資 (利子補給、信用保証料補助)	37
誘致・移転支援(その他)	26
その他	14
経営革新支援	6
創業支援	4

5-11 予算額上位に挙げられた支援の種類（予算額3位までの事業数合計）



予算額上位順の「事業」について尋ねたため、3位までに支援種類重複を含む。

【例（相模原市）】

- 1位 制度融資
※中小企業景気対策事業
- 2位 誘致・移転支援(その他)
- 3位 制度融資
※中小企業経営安定対策事業

②制度融資、誘致・移転支援に対する予算額

企業支援策における予算的な比重を分析するため、各自治体における予算額上位事業への予算配分、中でも上記①から上位傾向が明らかになった「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」及び「誘致・移転支援（その他）」について、一般会計に占める予算比率を見ていく。

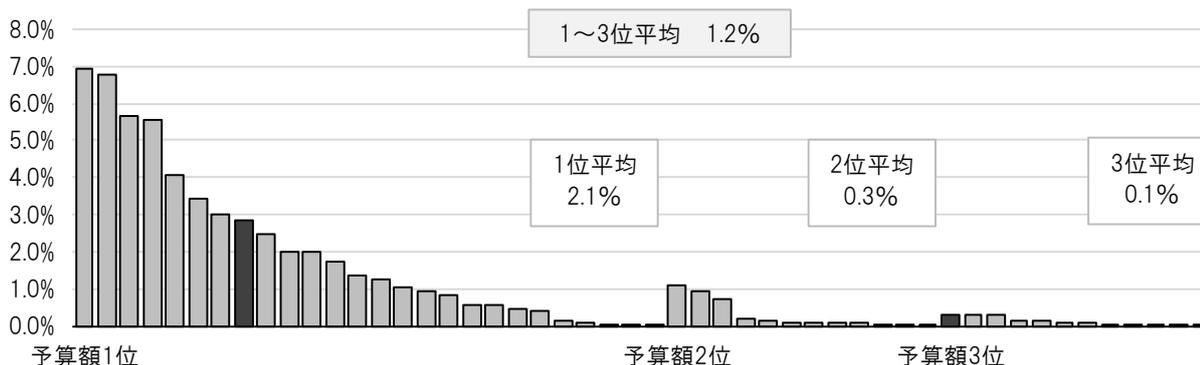
「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」については、回答した43自治体のうち37自治体の50事業が上位として予算配分されている。50事業の事業額を平均すると、一般会計に占める予算額の平均比率は1.2%だが、1位として挙げられた事業の平均比率は2.1%、2位は0.3%と、1.8ポイントの差がある。

また分布を見ると、対一般会計予算比率が0.5%未満の事業が50事業のうち半数を占めており、同一自治体が上位3位までに挙げた「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」事業を合計しても、0.5%未満の自治体が43自治体中21自治体と、約半数に上る。

一方で、予算比率3.0%以上を1事業に配分している自治体も14.0%（43自治体中6自治体）存在しており、「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」に力を入れている傾向が見てとれる。

5-12 企業支援における予算額上位事業（50事業の分布）

「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」対一般会計比率

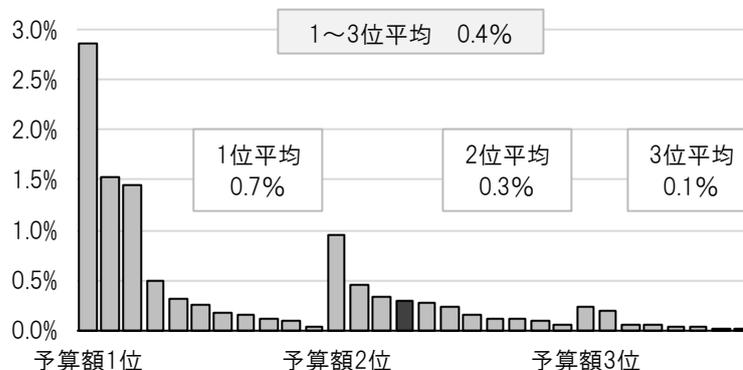


また、「誘致・移転支援（その他）」については、回答した43自治体のうち26自治体、30事業が上位として挙げられ、事業額の対一般会計平均予算比率は0.4%である。

予算比率0.2%未満の事業が30事業のうち半数を占め、上位3位までの「誘致・移転支援（その他）」合計が0.2%に満たない自治体が43自治体中30自治体と、約7割に上る。

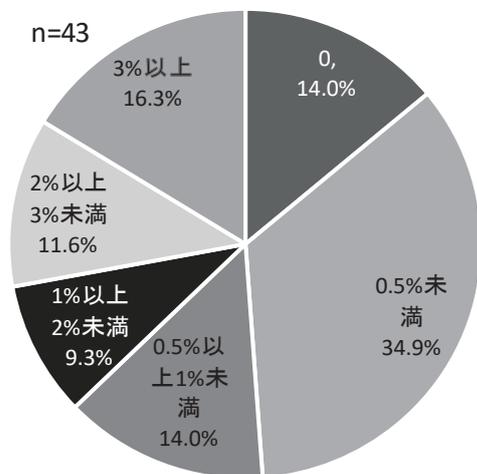
一方、合計予算比率が1.0%以上の自治体も9.3%（43自治体中4自治体）存在している。

「誘致・移転支援（その他）」対一般会計比率



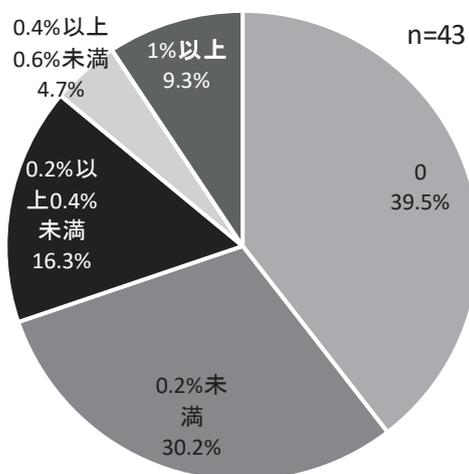
5-13 一般会計に占める上位予算額比率の分布
(同種類を合計)

「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」



5-14 一般会計に占める上位予算額比率の分布
(同種類を合計)

「誘致・移転支援（その他）」

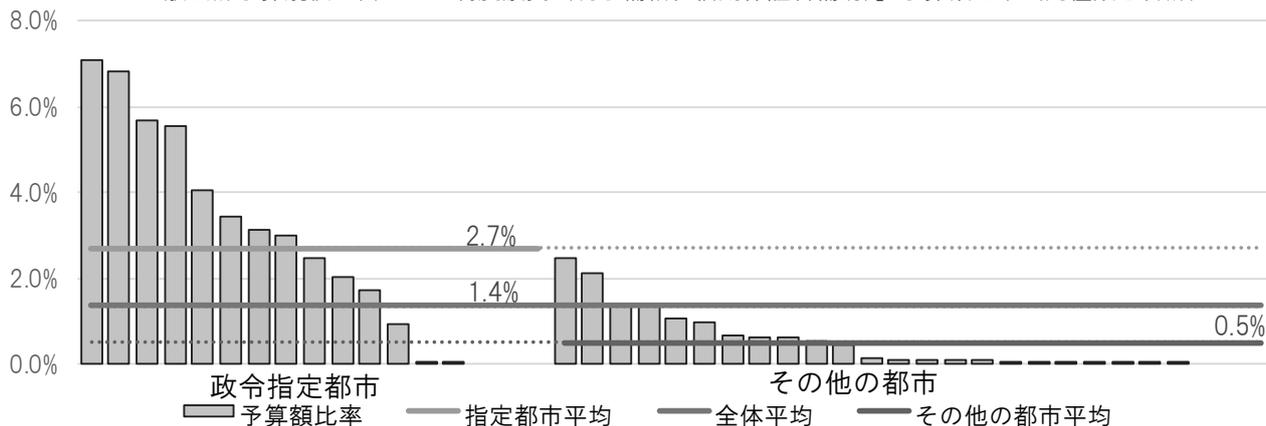


回答を政令指定都市とそれ以外に分けて、上位3位までの同種類を合計した事業額の対一般会計平均比率を見る。

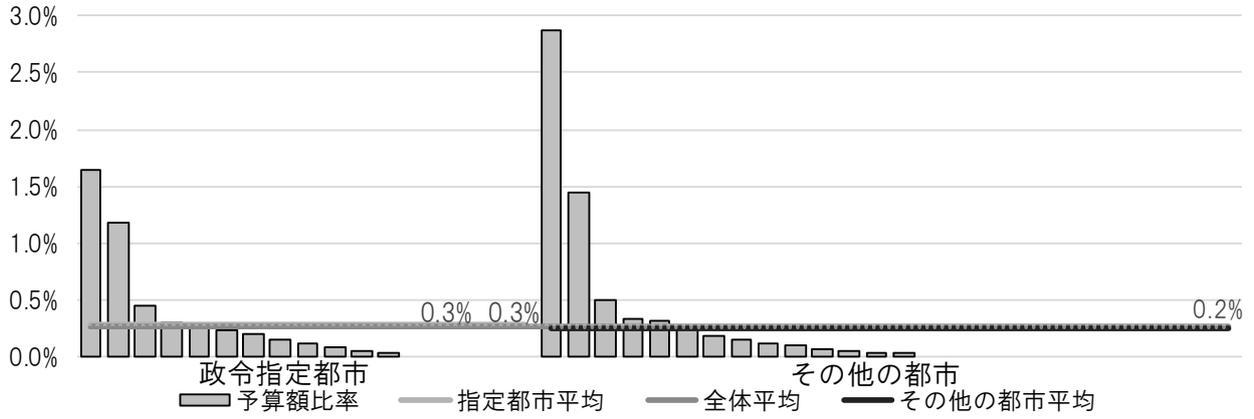
「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」における政令指定都市の平均比率は2.7%であり、政令指定都市以外の平均比率が0.5%であることに比べ、2.2ポイント高い。

「誘致・移転支援（その他）」についても、政令指定都市における平均比率は0.3%であり、政令指定都市以外の平均比率である0.2%と比較すると、0.1ポイント高い。

5-15 一般会計予算規模に占める「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」予算額比率（同種類を合計）



5-16 一般会計予算規模に占める「誘致・移転支援（その他）」予算額比率



(4) 特定の産業に対する支援事業

本市は内陸工業都市として発展してきた歴史があり、製造業の集積を図る支援を積極的に行ってきた。しかし少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や経済のグローバル化に伴う国内外の競争の激化などによって、内陸工業都市としての転換期にある。

市内産業のあり方が変わろうとしている中で、適切な支援のあり方を検討する参考とするため、各自治体が実施している企業支援策について、①業種の指定または業種による優遇措置を行っている支援策のうち、製造業を対象としている主な事業を尋ねた。

また、②実施している全ての支援策の中で、第三次産業が支援対象に含まれる主な事業についても尋ねた。

それぞれ主な事業一つと、主に支援対象としている業種二つまでを尋ねた。

①製造業を支援対象としている事業

製造業を指定または優遇措置の対象として支援を行っている主な事業については、43自治体のうち38自治体(88.4%)から回答を得た。支援の種類として最も高い割合を占める支援策は「誘致・移転支援(その他)」であり、38自治体のうち55.3%(21自治体)が主な事業として回答した。次いで高い支援策は「研究開発支援」7.9%(3自治体)だが、割合は大幅に下がり、製造業を支援する主な事業としては、「誘致・移転支援(その他)」を挙げる自治体が多数を占める。

主な支援業種については、38自治体のうち7自治体が回答を行い、7自治体のうち4自治体が「金属製品製造業」、3自治体が「その他の製造業」、2自治体が「食料品製造業」としている。

②第三次産業を支援対象としている事業

支援対象に第三次産業が含まれる事業(産業を限定しない事業を含む)として主な事業については、43自治体のうち32自治体(74.4%)が回答を行い、回答があった中では「誘致・移転支援(その他)」が28.1%(9自治体)と最も高く、次いで「創業支援」25.0%(8自治体)と続く。

主な支援業種については、32自治体のうち11自治体が回答を行い、「卸売業、小売業」「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」の3業種を、それぞれ11自治体のうち4自治体が回答している。

5-17 製造業を支援対象としている事業で
主な事業(上位5種類)

支援の種類	自治体数	割合
誘致・移転支援(その他)	21	55.3%
研究開発支援	3	7.9%
制度融資 (利子補給、信用保証料補助)	2	5.3%
新規事業支援	2	5.3%
技術革新・IT化支援(ロボット)	2	5.3%

5-18 第三次産業を支援対象としている事業で
主な事業(上位5種類)

支援の種類	自治体数	割合
誘致・移転支援(その他)	9	28.1%
創業支援	8	25.0%
制度融資 (利子補給、信用保証料補助)	4	12.5%
その他	4	12.5%
新規事業支援	3	9.4%

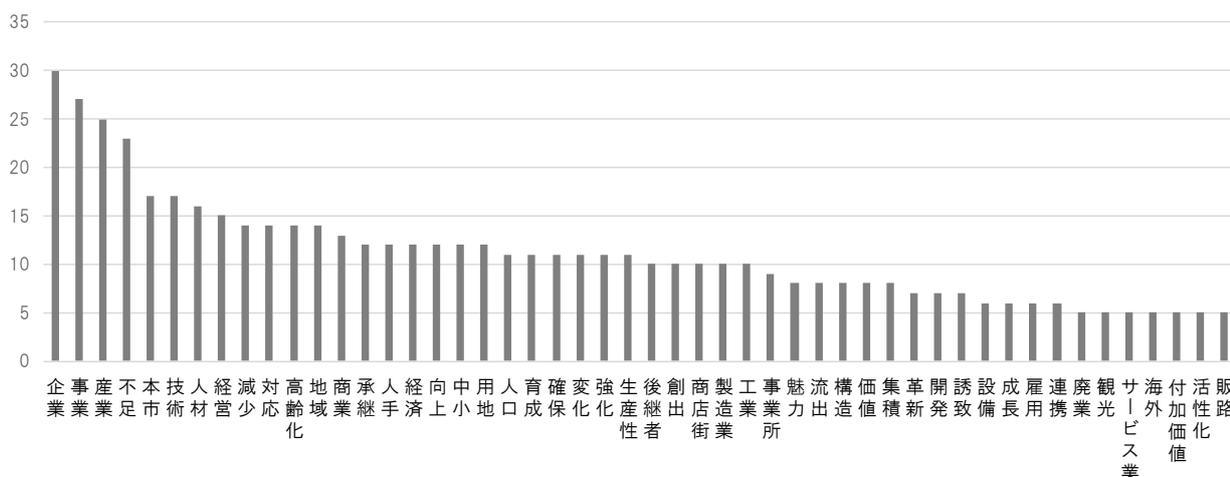
(5) 各自治体の産業における課題

① キーワード分析

各自治体の産業における課題について尋ね、自由記述で回答を得た。

集計した回答結果から、頻出度の高い言語単位をキーワードとして設定し¹⁸、当該キーワードが回答に含まれる自治体数を見た。各キーワードを使用している自治体数はそれぞれ図表 5-19 のとおりである。

5-19 キーワードが含まれる自治体数（産業における課題）



課題の内容を分析するため、文章全般の主語として使用されているキーワードを分析から除くこととし、「企業」「事業」「産業」「商業」「工業」「製造業」「本市」「経済」といったキーワードを除くと、10自治体以上が課題に挙げているキーワードは、自治体数が多い順に「不足」「技術」「人材」「経営」「減少」「地域」「高齢化」「対応」「人手」「向上」「用地」「承継」「中小」「人口」「育成」「確保」「変化」「生産性」「強化」「後継者」「商店街」「創出」である。

これらのキーワードから

- ・「人材」「不足」・「確保」や「人手」「不足」
- ・「用地」「不足」・「確保」
- ・「後継者」への事業「承継」
- ・「生産性」の「向上」
- ・「高齢化」や「人口」「減少」への「対応」

等が多くの自治体で課題となっていることが読み取れ、実際の回答においても同様の傾向が確認できた。

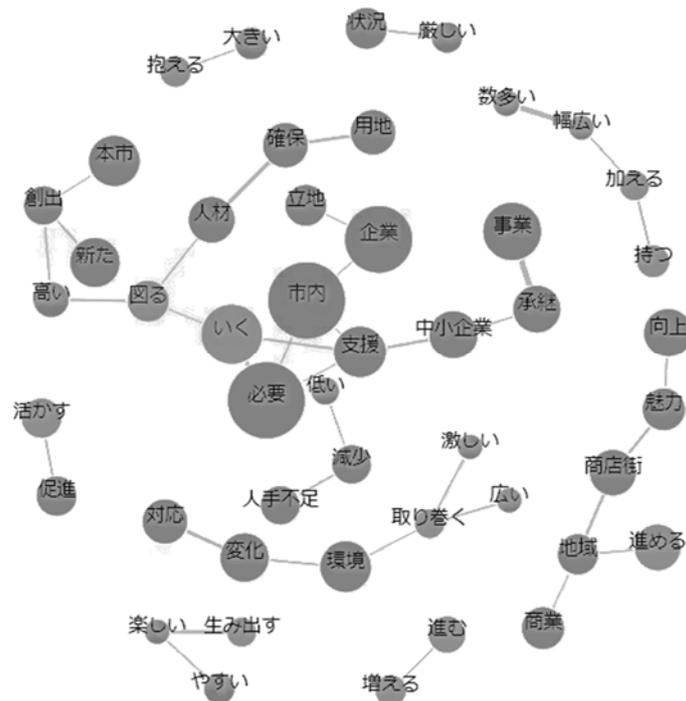
¹⁸ キーワードの設定に当たっては、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所が公開している「Web 茶まめ (<http://chamame.ninjal.ac.jp/>) (2019年12月19日閲覧)」を活用し、形態素解析を行った。各自治体の回答を形態素（意味を有する最小の言語単位）ごとに分け、普通名詞、連続した普通名詞又は普通名詞と接尾辞の組み合わせで頻出度の高いものをキーワードとして設定した。

②共起ネットワーク分析

各自治体が課題として記載した文章について、共起ネットワーク図を作成し¹⁹、分析を行った。

共起とは、一文の中に、単語のセットが同時に出現するという意味であり、単語同士がどの単語と同一文章上で記載されているかを視覚的に表したものが共起ネットワーク図である。円の大きさが単語の出現頻度を表し、単語同士をつなぐ線の太さが共起率の高さを表している。

5-20 共起ネットワーク図（産業における課題）



共起ネットワーク図を見ると、

- ・「人材」の「確保」や「用地」の「確保」
- ・「中小企業」の「事業」「承継」への「支援」が「必要」
- ・「環境」の「変化」への「対応」
- ・「地域」の「商店街」における「魅力」「向上」

等が課題として挙げられていることが分かる。

¹⁹ 共起ネットワーク図の作成に当たっては、「ユーザーローカル テキストマイニングツール（<https://textmining.userlocal.jp/>）（2019年12月19日閲覧）」を使用した。本ツールの仕様上、単語を形容詞、動詞、名詞、その他に分類した上で、出現頻度及び重要度のスコア（tf-idf法を活用）を計算し、各品詞の出現頻度及びスコアの高い単語について共起ネットワーク図が表現されている。

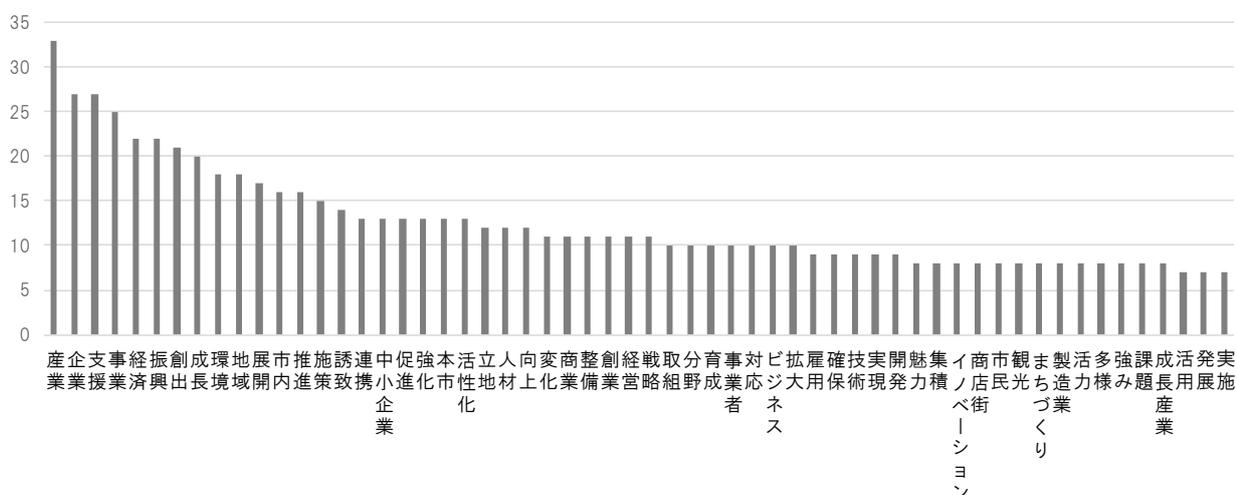
(6) 各自治体の産業振興策についての今後の進め方・考え方

①キーワード分析

各自治体の産業振興策における今後の進め方・考え方について自由記述で回答を得て、(5) 同様にキーワード分析を行った（キーワードの設定方法についても同じ）。

当該キーワードが含まれる自治体数を見たところ、該当自治体数の順序は図表 5-21 のとおりであった。

5-21 キーワードが含まれる自治体数（産業振興策における今後の進め方・考え方）



分析から除くキーワードとして、「産業」「企業」「事業」「経済」「地域」「市内」「本市」「商業」といった、全般の主語として使用されているキーワードを除くと、10自治体以上が課題に挙げているキーワードが、多い順に「支援」「振興」「創出」「成長」「環境」「展開」「推進」「施策」「誘致」「連携」「中小企業」「促進」「強化」「活性化」「立地」「人材」「向上」「変化」「整備」「創業」「経営」「戦略」「雇用」「取組」「分野」「育成」「事業者」「対応」「ビジネス」「拡大」である。

これらのキーワードから

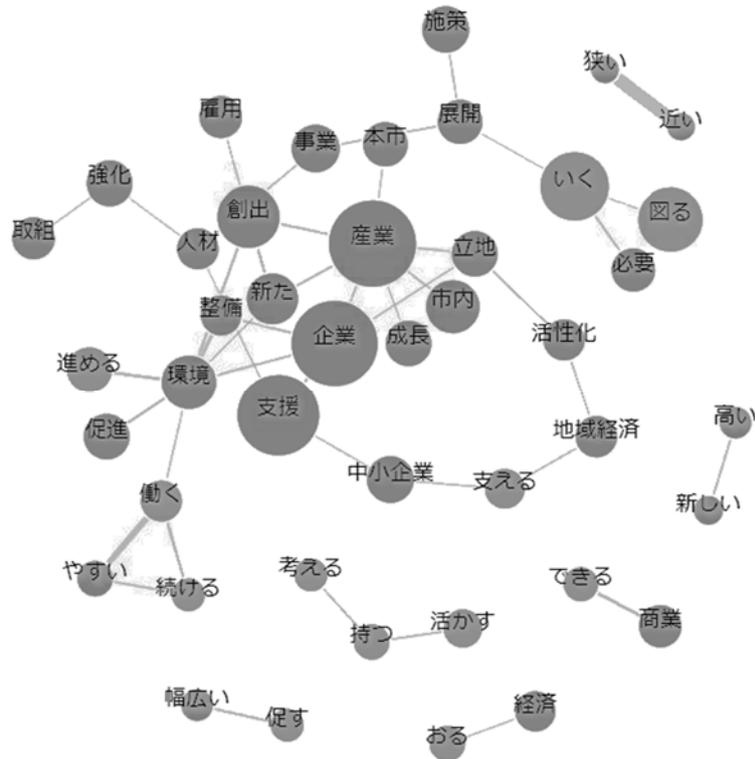
- ・「中小企業」「支援」や「中小企業」「振興」
- ・「人材」「育成」「支援」、「創業」「支援」や「経営」「支援」
- ・「誘致」「施策」の「推進」
- ・「連携」「強化」

等について、多くの自治体が今後の産業振興策として考えていることが読み取れ、実際の回答においても同様の傾向が確認できた。

②共起ネットワーク分析

各自治体が産業振興策についての今後の進め方・考え方として記載した文章について、共起ネットワーク図を作成し、分析を行った。

5-22 共起ネットワーク図（産業振興策についての今後の進め方・考え方）



共起ネットワーク図を見ると、

- ・「地域経済」を「支える」「中小企業」の「支援」
- ・「人材」「支援」の「取組」「強化」
- ・「新た」な「雇用」の「創出」
- ・「働く（き）」「やすい」「環境」の「整備」

等が産業振興策における今後の進め方・考え方として挙げられていることが分かる。

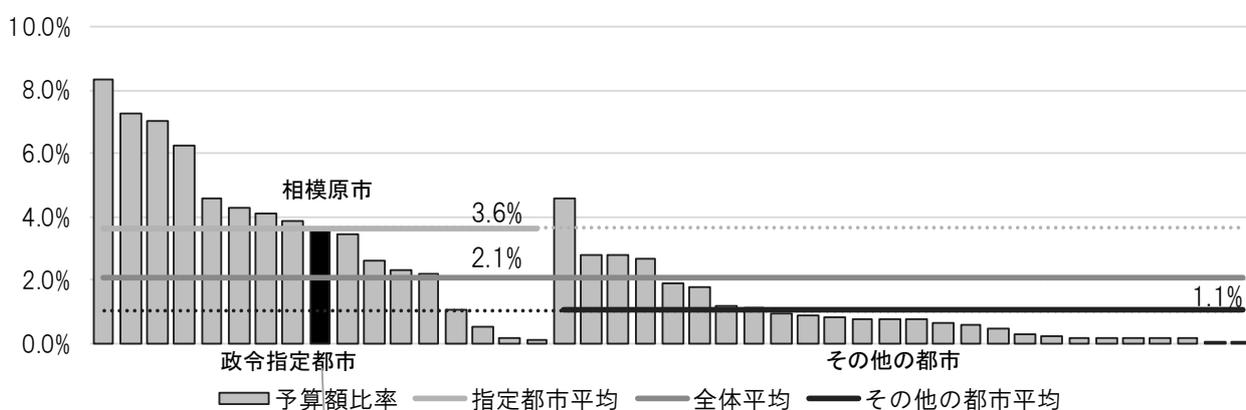
3 本市の現状との比較による特徴分析

「2 調査結果」において、43自治体の回答結果から、本市と類似した自治体等の支援の傾向を分析した。続いて分析結果と本市が現在行っている支援を比べることによって、本市の特徴を分析する。

(1) 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額比率の比較

本市における一般会計予算規模に占める企業支援策予算額の比率は3.6%であり、他自治体の平均値2.1%と比較し、1.5ポイント高く、政令指定都市の平均値と同程度となっている。

5-4 一般会計予算規模に占める企業支援策予算額平均比率（相模原市を表示し再掲）



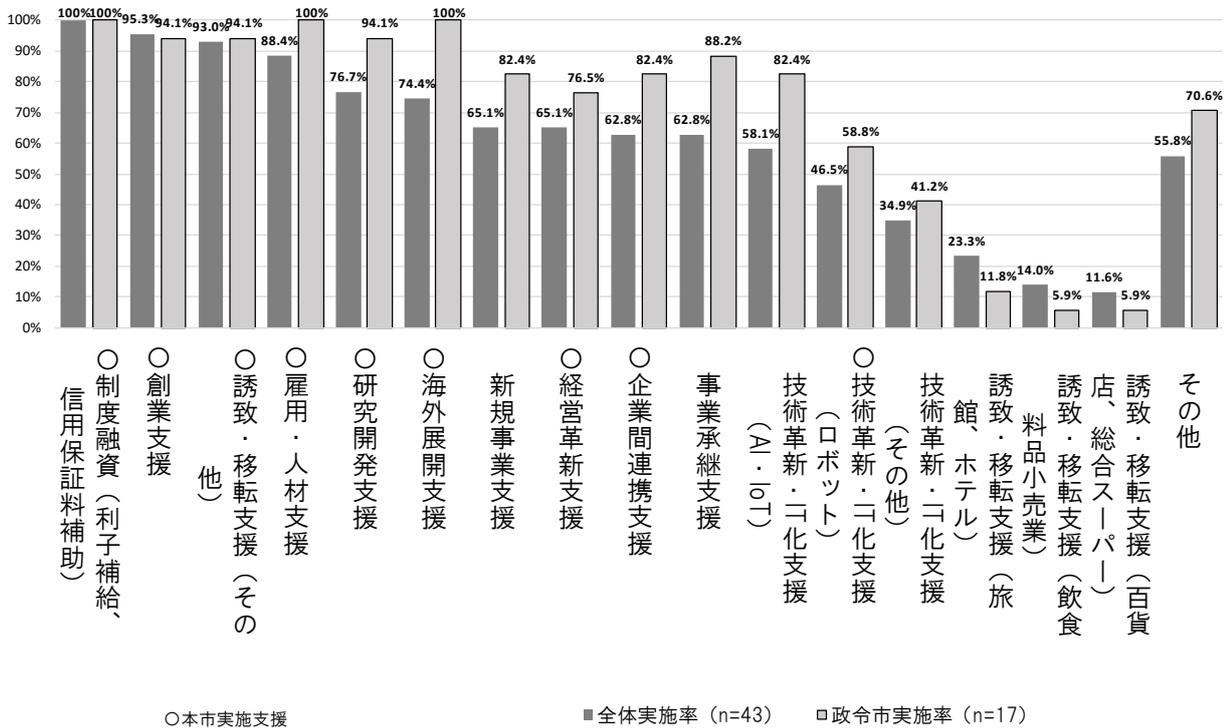
(2) 実施している企業支援策の比較

① 支援の種類別実施率との比較

実施している支援の種類別に見ると、実施率上位6位までの「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」（100%）、「創業支援」（95.3%）、「誘致・移転支援（その他）」（93.0%）、「雇用・人材支援」（88.4%）、「海外展開支援」（74.4%）、「研究開発支援」（74.4%）については、本市においても施策を実施しており、本市の特徴の一つとして、幅広く支援を実施していることが挙げられる。

また、本市において実施している「技術革新・IT化支援（ロボット）」（46.5%）や「企業間連携支援」（62.8%）については他自治体における実施率が低く、「ロボット」による生産性の向上や、「企業間連携」といった分野に力を入れていることも本市の特徴であると考えられる。

5-6 支援の種類別実施率（相模原市実施支援の凡例を追加し再掲）



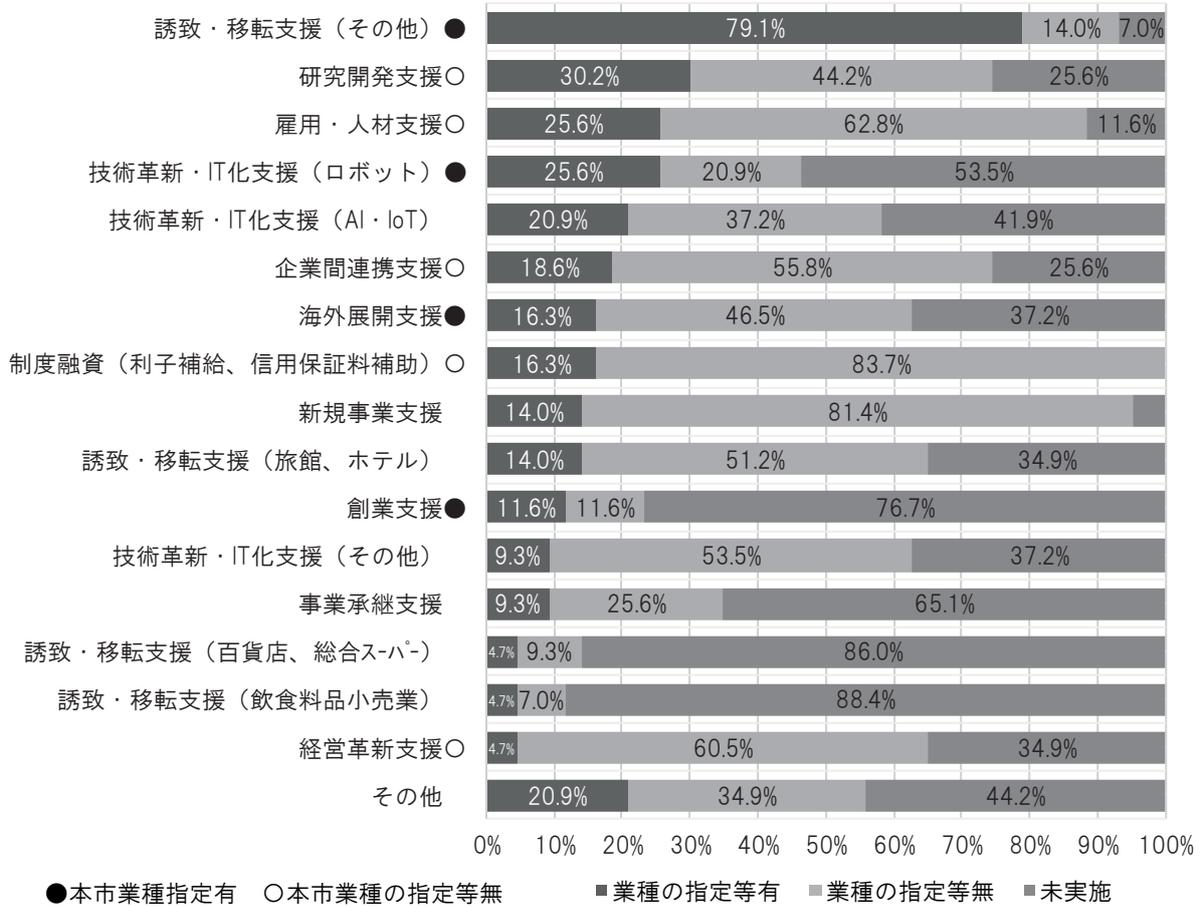
②業種の指定・優遇のある支援の種類別実施率との比較

業種の指定・優遇のある支援について見ると、他自治体での実施率が高い「誘致・移転支援（その他）」（79.1%）については、本市においてもSTEP50として業種の指定・優遇を実施し、ロボット、航空宇宙関連産業等の集積を図っている。

一方、本市において業種の指定・優遇のある事業を実施している「創業支援」（11.6%）や「海外展開支援」（16.3%）については、他自治体において業種の指定・優遇の実施率は低く、特定の産業の集積・育成に活用している自治体が少ないことから、本市の特徴であると言える。

なお、本市では業種の指定・優遇を行わず広く実施している支援で、他自治体において業種の指定・優遇実施率が高い支援としては、「研究開発支援」（30.2%、実施している32自治体の中では13自治体40.6%）、「雇用・人材支援」（25.6%、実施している37自治体の中では11自治体29.7%）などがある。

5-7 業種の指定・優遇のある支援の種類別実施率（相模原市業種指定有無の凡例を追加し再掲）



③支援の種類、支援の内容別実施率との比較

支援の種類ごとに実施している支援の内容を見ると、他自治体において実施率が高い「誘致・移転支援（その他）」の「補助金・出資」（86.0%）をはじめ、上位9位までの事業を本市においても実施している。

また、他自治体においては実施率が低い「技術革新・IT化支援（ロボット）」の「融資・保証」（7.0%）、「誘致・移転支援（その他）」の「融資・保証」（14.0%）や「研究開発支援」の「セミナー・研修・イベント」（18.6%）についても本市においては事業を実施しており、「ロボット」や「誘致・移転」、「研究開発」の分野に係る支援に特徴があると考えられる。

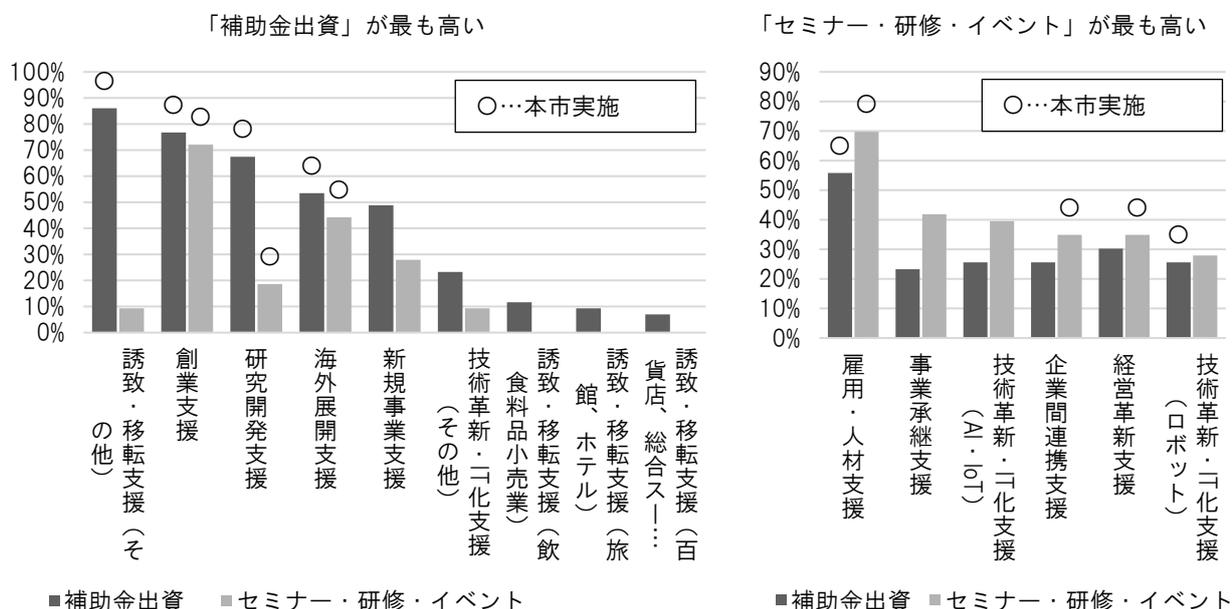
5-8 支援の種類別、支援の内容別実施率（上位10項目）（再掲）

順位	支援の種類	支援の内容	実施率
1	誘致・移転支援（その他）	補助金・出資	86.0%
2	制度融資（利子補給、信用保証料補助）	融資・保証	81.4%
3	創業支援	補助金・出資	76.7%
4	創業支援	セミナー・研修・イベント	72.1%
5	雇用・人材支援	セミナー・研修・イベント	69.8%
6	制度融資（利子補給、信用保証料補助）	補助金・出資	67.4%
7	研究開発支援	補助金・出資	67.4%
8	雇用・人材支援	補助金・出資	55.8%
9	海外展開支援	補助金・出資	53.5%
10	新規事業支援	補助金・出資	48.8%

回答のあった43自治体における支援の内容別支援の種類の実施数を見ると、平均して、「補助金・出資」は1自治体で6.6種類において実施し、「セミナー・研修・イベント」は平均4.4種類において実施している。対して本市は、「補助金・出資」は7種類、「セミナー・研修・イベント」は6種類において実施しており、ともに広く支援を行っている。

本市において特徴的な支援である「技術革新・IT化支援（ロボット）」について、本市では「補助金・出資」によって支援を行っているが、他自治体の回答では「セミナー・研修・イベント」による方が実施率は高い。

5-9 支援の種類別、支援の内容実施割合（相模原市実施の凡例を追加し再掲）



(3) 予算額上位の企業支援策の比較

本市における予算額上位の企業支援策は、支援の種類で区分すると予算額1位及び3位が「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」であり、2位が「誘致・移転支援（その他）」である。当該2種類は、他自治体の上位3位までの集計における上位2種類と一致しており、本市における予算額上位の企業支援策は、他自治体と同様の傾向であると言える。

5-23 相模原市予算額上位の企業支援策

順位	支援の種類	本市	順位平均	全体平均
1	制度融資（利子補給、信用保証料補助） ※中小企業景気対策事業	2.9%	2.1%（1位を融資とするものの平均）	1.2%（1～3位までに融資を挙げるものの平均）
2	誘致・移転支援（その他）	0.3%	0.3%（2位を誘致とするものの平均）	0.4%（1～3位までに誘致を挙げるものの平均）
3	制度融資（利子補給、信用保証料補助） ※中小企業経営安定対策事業	0.3%	0.1%（3位を融資とするものの平均）	1.2%（1～3位までに融資を挙げるものの平均）

また、前述の2種類に係る予算額について、上位3位まで同種類の支援を合計し他自治体と比較すると、本市の対一般会計予算比率は「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」が3.1%であり、全体の平均値（1.4%）と比較し、1.7ポイント高く、政令指定都市の平均値2.7%と比較しても、0.4ポイント高い。

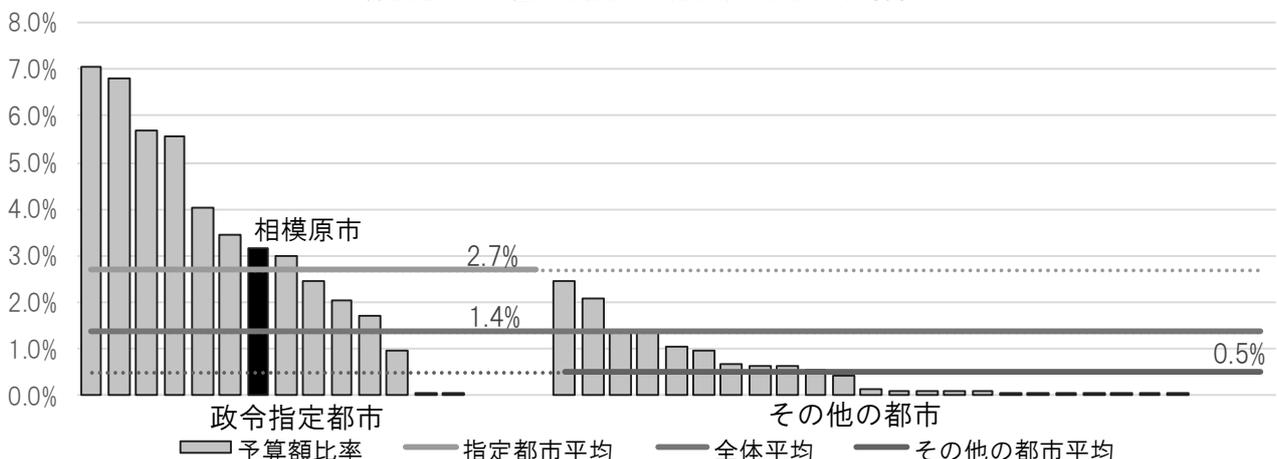
「誘致・移転支援（その他）」の本市予算比率は0.3%で、他自治体の平均値（0.3%）と同程度である。

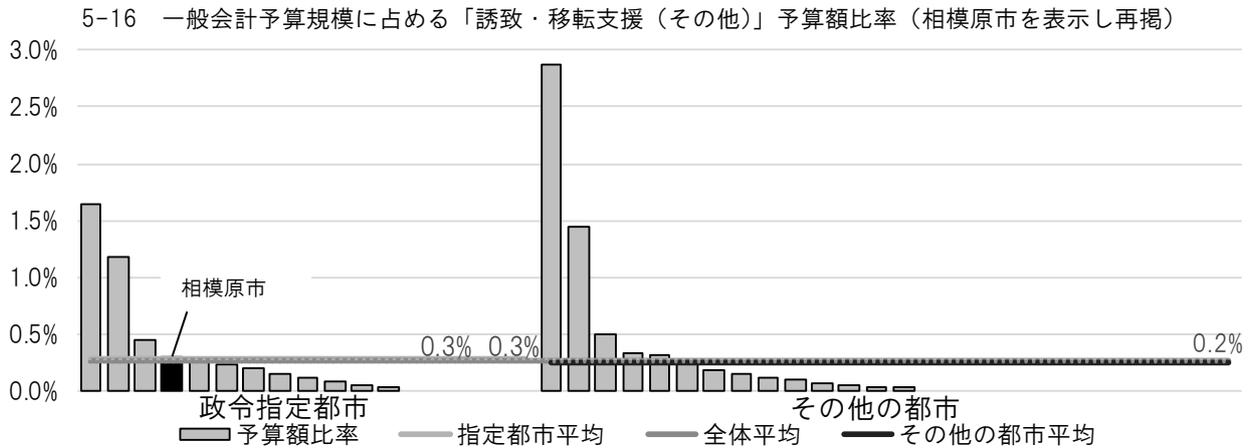
上記の結果より、上位3事業までの予算額からの推察ではあるが、本市は「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」について、他自治体より手厚く支援を行っていると考えられる。

5-10 予算額3位までに挙げられた支援の種類（実施自治体数上位5種類）（再掲）

支援の種類	自治体数
制度融資（利子補給、信用保証料補助）	37
誘致・移転支援（その他）	26
その他	14
経営革新支援	6
創業支援	4

5-15 一般会計予算規模に占める「制度融資（利子補給、信用保証料補助）」予算額比率（同種類を合計）（相模原市を表示し再掲）





(4) 各自治体の産業における課題との比較

5-24 アンケート相模原市回答抜粋（産業における課題）

相模原市の課題認識

工業	<p>これまで、製造業の集積を図り、内陸工業都市として発展してきたが、近年の少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や経済のグローバル化に伴う国内外の競争の激化など内陸工業都市としての転換期にあると考えている。</p> <p>こうした中で、本市の産業集積基盤や企業が有する高度な技術力を生かし、産業の活性化による持続的な経済成長を実現していくためには、新たな機能や制度の設計が必要だと考えている。</p>
商業・サービス業	<p>本市の商業は、中心市街地に一定の商業基盤を有しているものの、周辺自治体と比較して街での滞在時間が短く、消費購買力が市外に流出する傾向にあり、70万人の商圏を有するメリットを活かしきれないことが課題である。</p>

産業における課題について、分析結果と本市回答を比較すると、キーワード分析で出現回数が上位のキーワードのうち、「減少」「高齢化」「人口」「技術」の4項目が共通する。

キーワード分析や共起ネットワーク分析により想定される課題と、本市の課題を比較すると、「高齢化や人口減少への対応」が共通していると想定できるが、他の項目については課題が重複しておらず、新たな機能や制度の設計といった独自の課題も抱えていることが考えられる。

本市の課題について、具体的な記述を見てみると、「国内外の競争の激化など内陸工業都市としての転換期にある」とあり、工業主体の産業構造からの転換を課題として挙げているが、「競争」について挙げているのは4自治体、「転換」については2自治体のみであることから、掲げている課題が少数派であると考えられる。また、商業については、「消費購買力が市外に流出する傾向」という記述があり、「市外」（8自治体）、「流出」（8自治体）と多くの自治体が当該キーワードを課題の記述に含んでおり、同様の課題を抱えている自治体が多いことが想定できる。

(5) 各自治体の産業振興策についての今後の進め方・考え方との比較

5-25 アンケート相模原市回答抜粋（産業振興策についての今後の進め方・考え方）

相模原市の産業振興策

工業	既存の製造業を中心とした産業集積基盤の強みを活かし、現在重点施策として推進中のロボット導入支援の取組をさらに推進し、AI・IoTなどの技術革新を取り入れ、様々な分野のイノベーションの創出と社会実装による地域課題の解決により経済の発展を目指していく。
商業・サービス業	市外に流出している消費購買力を市内で受け止めるため、中心市街地の整備事業と連動した商業地の形成を図るとともに、各中心市街地の特色を生かしながら商業機能の集積を進めることで集客力を高める。また、市場の変化に対応した商店街づくりの支援や事業者の創出・育成により、地域経済活性化に取り組んでいく。

他自治体の産業振興策における今後の進め方・考え方においても、まずはキーワードから見ていく。

他自治体の具体的な記述における出現回数が上位のキーワードについて、本市と共通するキーワードは、「支援」「創出」「推進」「変化」「取組」「活性化」「育成」の7項目であり、キーワード分析や共起ネットワーク分析により想定される進め方等と、本市の進め方・考え方を比較すると、「人材育成支援」「雇用の創出」が共通している。

次に、本市の今後の進め方等について、具体的な記述を見てみる。「AI・IoTなどの技術革新を取り入れ、様々な分野のイノベーションの創出と社会実装による地域課題の解決により経済の発展を目指していく」については、「技術」（9自治体）、「イノベーション」（8自治体）、「創出」（21自治体）と多くの自治体と同様の傾向を見ることができ一方、「AI」（3自治体）、「IoT」（4自治体）、「革新」（3自治体）、「実装」（0自治体）等独自の考え方も併せ持っていると思定できる。

また、「各中心市街地の特色を生かしながら商業機能の集積を進めることで集客力を高める。また、市場の変化に対応した商店街づくりの支援や事業者の創出・育成により、地域経済活性化に取り組んでいく。」においては、「集積」（8自治体）、「商店街」（8自治体）、「支援」（27自治体）、「創出」（21自治体）、「育成」（10自治体）、「活性化」（13自治体）等多くの自治体で掲げている今後の方向性と同様の傾向を見ることができ。

第6章 調査のまとめ

1 調査から見たこと	183
2 取り組むべきは人材確保と人材育成への支援.....	183
3 円滑な事業承継は早めの取組から	184
4 生産性の向上が鍵.....	184
5 産業支援機関の事業周知をより積極的に	185
6 成長を期待する特徴的な産業.....	185
7 おわりに.....	185

第6章 調査のまとめ

1 調査から見たこと

企業が抱える経営課題は様々ある。特に従業員規模の小さな企業では、企業経営において経営者が多くの業務を担う中、緊急性のある問題や短期的な利益等への対応が優先され、長期的な経営方針や課題解決に向けた検討が先送りになりやすい傾向がある。しかし先送りされる課題の中には、解決や検討に時間を要し、中長期的な見通しのもと早めの着手を行わない場合、将来の企業経営、引いては地域産業への影響が懸念される課題もある。

本調査では、企業における主な課題として、人材不足・人材育成、事業承継、生産性の向上等が挙げられた。これらの課題は、今後の人口減少、少子高齢化の進行とともに、より深刻な問題になることが想定される。

持続的な地域産業の活性化を実現するためには、社会状況の変化に応じ、支援の有効性を常に意識しながら、地道にかつ着実に支援を進めていくことが必要である。

2 取り組むべきは人材確保と人材育成への支援

企業においては、従業員数が少ないほど、従業員一人ひとりが果たすべき責任領域が広く、また個人が持つ経験やスキル、ノウハウなどのマンパワーに頼らざるを得ない状況も多い。そのため、人材確保がより重要であり、確保した人材をいかに育成するかが企業の成長・拡大や存続にも影響を与えている。

人材確保に対する支援として、現在、本市では、地元企業の魅力を伝えるイベントの開催とインターネットを通じた企業情報の発信によって地元企業と学生の出会いの場を創出する「サガツクナビ」を運営しているほか、学生を対象に「さがみはらロボット企業見学ツアー」等を実施している。

実際に企業を知ってもらうことで、人材採用につながるものと考えられることから、こうした取組をより推進していき、学生に限らず若手社員の確保を支援することが重要であると考えられる。

また、学生等若年者の人材を確保するためには、企業の事業内容等について、本人だけでなく、家族をはじめとした周囲の人に理解してもらうことが有効であり、理解を深めることは就職後のミスマッチを防ぐ上でも有効である。そのために効果的なアプローチとして、オープンファクトリー²⁰が考えられる。オープンファクトリーを実施することで、日頃目にすることのない、ものづくり現場における技術や魅力を知る機会となる。広く市民に知ってもらうことで就職世代に限らず知名度を上げ、長期的な人材採用効果を生むことも考えられる。

人材育成への支援については、他自治体においても実施率の高いセミナー等により各企業の人材育成を後押しする支援が重要であるほか、生産技術系人材の育成においては、若手社員への技術継承等に取り組む同業種による事業組合等に対する支援が考えられる。

事業組合等では、技能検定の取得支援を行うことも有効であると考えられる。同業者・異世代間で技術向上に向けた訓練等を積み重ね、また身に付けた技術力を技能検定という証明に裏付けされることで、製品の付加価値上昇や、個人の意欲・やりがいの創出が期待できる。自治体としては、そのような同業種の事業組合等の設立を促進する取組や、事業組合への直接的な支援が有効と考えられる。

²⁰ ものづくり企業が生産している現場を外部に公開したり、来場者にもものづくりを体験してもらう取組。

3 円滑な事業承継は早めの取組から

「事業承継」についても、各調査結果において課題として多く挙げられた。

実際に事業承継を実施する場合、後継者は事業内容の細部まで覚えることはもちろん、銀行や取引先など、様々な関係者との関係を新しく構築していく必要があり、円滑な事業承継には多くの時間を必要とする。

そのためには、経営者が中長期ビジョンをもって、早めに事業承継における課題を認識することが必要であり、その機会の提供として、セミナー等の開催には一定程度の効果があると考えられる。

セミナー等の開催は、事業承継を目的にしたものに限らず有効な支援の一つとして考えられるが、地域産業の活性化という視点に立った場合、二つのパターンを用意することがより効果的だと考えられる。

一つ目は、人の交流を最も重要な目的とした、幅広い年代が参加するタイプのセミナーである。テーマを限定せず、ニーズに合わせて様々なテーマを採り上げ意見交換するものとし、参加者が定期的・継続的に参加できるものを目指す。

二つ目は若手中心のセミナーである。テーマを重視し、テクニックやスタンスを短期間で学ぶものとして、終了後には一つ目に掲げた人脈形成を目的としたセミナーへの誘導を行いながら、時宜に応じた支援を行う。

これら二種類のセミナーを通して、地域産業におけるネットワーク、経営者間の互助の仕組み構築を図り、地域の中でお互いに支援の手を伸ばす人を鍛え、増やしていくことは、支援機関の各種施策効果の最大化に向けても有効な取組であると考えられる。

4 生産性の向上が鍵

本市の1企業当たり付加価値額は全国や横浜市、川崎市と比べ低い傾向にある。全国的に産業の生産性が高いが、本市において事業所数が少ない「金融業、保険業」や「情報通信業」の集積を図ることとあわせ、「製造業」等の既存産業の更なる生産性向上にも取り組むことが必要である。総人口の減少とともに、生産年齢人口の減少が進行し、これまで以上の人材不足も見込まれる中、限られた人材で、更なる成長や拡大、あるいはこれまでの経営を維持するとなると、生産性向上への取組は必須である。

取組の一つとして業務プロセスの改善等による効率化があり、デジタル技術やITシステムの利用も考えられる。しかし製造業へのアンケート調査では、デジタル技術やITシステムの導入・利用状況に関して必要な見直しを認識しつつも対応できていない又は必要な見直しがあるとは考えていないとする回答が約7割あり、個々の事例に即して生産性向上を支援する相談支援業務の更なる充実を図ることが重要であると考えられる。

さらに、売上単価自体を引き上げることも必要不可欠である。そのためには、自社製品・自社技術のブランド化、取引条件の見直し、個別企業による単独受注からセット受注を可能とする複数企業による共同受注体制づくりなどの実現に向けた支援も必要と考えられ、例えば、ブランド化や取引条件見直しのための専門家派遣事業、共同受注体制づくりのための域内企業間でのマッチング事業などが想定できる。

また、本業での取組のほか、経理や総務といった間接部門の合理化、協業化への取組も重要であり、本業に係る生産性向上の取組支援を行う際には、間接部門の合理化、協業化への支援も行う必要がある。

5 産業支援機関の事業周知をより積極的に

製造業へのアンケート調査において、本市の産業支援に関し、事業相談や支援を行う機関の利用頻度や、より専門的な相談に対応する県内支援機関の利用有無を尋ねると、いずれも利用頻度が低かった。また、市が実施している制度についても、「知らない」とする回答が多数を占める結果であった。

それぞれの企業が抱える課題の解決に向け、支援機関が実施している取組を効果的に利用してもらい、持続的な地域産業の活性化を実現するためには、現在以上に積極的な周知をしていくべきだと思われる。

周知方法については、現状の経営層の年代などから、現時点では紙媒体が有効だと考える。市や支援機関が実施する支援策の一覧を作成し、ホームページだけではなく市の広報紙へも掲載し、なおかつ市内事業所へ送付するなど、あらゆる機会や媒体を活用し、事業の周知活動を徹底して行う必要がある。

市内事業所への送付に当たっては、同時に市内企業が持つ課題やニーズを調査することで、より効果的な支援の実施に結びつくものとする。

6 成長を期待する特徴的な産業

本市は成長産業としてロボット関連産業の集積を図り、また市内事業所における生産性向上等のため、産業用ロボットの導入を支援してきた。他自治体へのアンケート調査から、ロボットを用いた技術革新・IT化支援は他自治体では実施率が低く、本市の特徴的な支援であることを把握した。

本市において稼ぐ力²¹が高い産業は、「生産用機械器具製造業」をはじめとした機械器具製造業であり、ロボット関連産業との親和性が高く、更なる発展が期待できる産業でもある。

また、本市において雇用力²²が高い「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」については、今後の急速な高齢化により更なる需要が見込まれる一方、人口減少の進行など社会状況の変化を踏まえながら、有効な支援を検討する必要がある。

「医療、福祉」においては、市内で働く就業者の8割が女性である。また就業者の7割が市内に住んでおり、市内に住む女性の有力な働く場となっている。

人口減少が進む中、多様な人材の活躍と多様な働き方の推進をさらに進めることが必要であり、女性の雇用や起業に対する支援についても、継続して行っていくことが必要である。

7 おわりに

人口減少や人口構造の変化、経済のグローバル化など、日々変化していく社会状況に対応し、持続的な地域産業の活性化を達成するためには、市内産業を取り巻く課題に対し、施策の有効性を検証しながら、今後も市内産業に関わる動向や企業が抱える課題の把握に努める必要がある。

これまでに形成された産業集積基盤や企業が有する高度な技術力を生かし、本市の特徴的な産業の成長促進と新産業の創出を図りながら、市内企業に対して将来起こり得る課題への支援を含め、適切な支援を行っていくことが本市の持続的なまちづくりのために重要である。

²¹ ここで用いる稼ぐ力とは、修正特化係数を対数変換したものである。修正特化係数は、従業者数の特化係数（地域の全産業に占める各産業の割合を、全国と比較した相対的な集積度）に自足率（各産業の国内生産額を需要合計で割った値）を乗じたものである。各産業における一人当たりの生産性が一律であるという仮定のもと、修正特化係数が1.0を超える産業を稼ぐ力が高いとみなしている。

²² ここで用いる雇用力とは、各産業の従業者数を全産業の従業者数で割ったものである。

第3章 調査票

相模原市 製造業に関するアンケート調査のお願い

日頃から、市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
全国的に少子高齢化が課題となる中、相模原市においては2030～2045年頃にかけつつや高齢化が進み、65歳以上の高齢者人口の割合は、2015年の24.0%から、2045年には37.4%となる見込みです。主な働き手を含む15～64歳の生産年齢人口は既に減少が始まっており、2015年の46万人から、2045年には34万人へ減少する見込みです。

事業主や従業員の方の高齢化、労働力不足などが想定される中、市内製造業事業所の課題認識や、課題に対する取組意向等を把握するため、アンケート調査を実施することいたしました。
調査にあたっては、相模原市に立地する製造業、従業員4人以上の事業所を対象とし、条件にあてはまる事業所に本調査票をお送りさせていただいております。

ご回答いただいた内容については、集計のうえ全て統計的に処理します。ご回答いただいた個々の調査票の内容が公表されることはございません。本調査の結果は、今後の本市施策の参考とさせていただきます。ともに、集計した結果を、さがみはら都市みらい研究所の研究報告書として公表する予定です。
つきましては、ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

相模原市長 本村 賢太郎

【ご記入にあたって】

- 事業所の責任者の方、もしくは責任者に準ずる方によるご回答をお願いします。
- 調査票は、令和元年12月1日現在の状況でご記入ください。
- ご記入にあたっては、鉛筆又はボールペンを使用し、あてはまる選択肢の番号を○（マル）で囲んでください。「その他」等に該当する場合は、（ ）内に具体的な内容をご記入ください。
- 原則として、事業所単位でご記入ください。ただし、企業単位でお聞きしている項目や、企業内で回答が同一になる項目については、企業全体についてご記入ください。

【お問い合わせ先】

相模原市役所 企画財政局 企画部 企画政策課 さがみはら都市みらい研究所
電話：042-769-9224（直通） メール：surv@city.sagamihara.kanagawa.jp

※ ご記入いただいた調査票は、**令和元年12月27日(金)まで**に、同封の返信用封筒にて、切手を貼らずにご投函ください。

※ 調査票は、<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/enquetes/1017981.html>からエグゼクティブがダウンロードできます。

【アンケート対象確認】

本調査は、相模原市に立地する製造業、従業員4人以上の事業所を対象としています。
貴事業所は、対象にあてはまりますか。（○は一つ）

1. あてはまる → 次頁以降のアンケートについて、ご協力をお願いいたします。
2. あてはまらない → アンケートは終了です。12ページのご案内をお読みいただき、同封の返信用封筒にて、ご返信ください。

【事業所の概要について】

a. 企業・事業所名				ラベル番号
b. 事業所所在地	相模原市			
c. 本社所在地	(事業所所在地と同じ場合、「同上」とご記入ください。)			
d. 企業創業年	西暦	年	e. 事業所所在地への設立年	西暦
f. 創業の経緯	あてはまるものをお選びください。（○は一つ） 1. 独自に創業 2. 勤務先から独立（のれんわけ） 3. 第二創業（家業の発展） 4. 分社化 5. 大学発ベンチャー 6. その他（ ）			
g. 事業所従業員規模*1	あてはまるものをお選びください。（○は一つ） 1. 4～5人 2. 6～20人 3. 21～30人 4. 31～50人 5. 51～100人 6. 101～200人 7. 201～300人 8. 301人以上			
	男女の割合はおおよそ		% 男性 % 女性 %	
h. 事業所敷地面積	あてはまるものをお選びください。（○は一つ） 1. 500㎡以下 2. 501㎡以上 700㎡以下 3. 701㎡以上 1,000㎡以下 4. 1,001㎡以上 8,999㎡以下 5. 9,000㎡以上			
i. 主な業種	(敷地内に未利用地がある場合) 未利用面積はおおよそ ㎡ あてはまるものをお選びください。（○は一つ） 1. 食料品製造業 2. 飲料・たばこ・飼料製造業 3. 繊維工業 4. 木材・木製品製造業(家具を除く) 5. 家具・装備品製造業 6. パルプ・紙・紙加工品製造業 7. 印刷・同梱運業 8. 化学工業 9. 石油製品・石化製品製造業 10. プラスチック製品製造業 11. ゴム製品製造業 12. なめし革・同製品・毛皮製造業 13. 窯業・土石製品製造業 14. 鉄鋼業 15. 非鉄金属製造業 16. 金属製品製造業 17. はん用機械器具製造業 18. 生産用機械器具製造業 19. 業務用機械器具製造業 20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 21. 電気機械器具製造業 22. 情報通信機械器具製造業 23. 輸送用機械器具製造業 24. その他の製造業			
j. 事業所展開	あてはまるものをお選びください。（○は一つ。事業所複数の場合、事業所数もお答えください） 1. 事業所は1箇所（本社含む） 2. 事業所は複数（本社含め 箇所）			
k. 海外における事業の展開*2	あてはまるものをお選びください。（○は一つ） 1. 展開中 2. 今はないが展開を検討中 3. 展開・展開予定なし			

*1 従業員とは、貴社が直接雇用している、正社員及び非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします。派遣・請負労働者は含めなくてください。

*2 海外における事業とは、海外における生産、営業、販売活動を指すものとします。

【事業所の製造内容、取引について】

問 1. 現在の生産形態として、最も近いものはどれですか。(○は一つ)

1. 製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	4. 設計、生産・加工を行う
2. 製品開発・設計のみを行う	5. 生産・加工のみを行う
3. 製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	6. その他()

問 2. 製造内容について、該当の有無をお選びください。(それぞれ○は一つ)

a. 最終製品の製造*3	1. ある…①主な製品名 ()	2. ない
b. 自社ブランド製品の製造	1. ある…①主なブランド名 ()	2. ない
c. 高シェア製品の製造	1. ある…①主な製品名 () ②国内占有率 ()%程度 ③国内シェア 第()位程度	2. ない
d. 自社独自技術による製造	1. ある…①主な内容 ()	2. ない

*3 最終製品は、消費者の手に渡る形態の製品を指すものとします。

問 3. 主な取引先の地域として、上位3地域を選び、取引の多い順に「1」から「3」の数字をご記入ください。

a. 主な販売先	
① 相模原市内の同じ区	⑤ 関東地方外の、国内
② 相模原市内の他の区	⑥ 海外
b. 主な仕入先	
① 相模原市内の同じ区	⑤ 関東地方外の、国内
② 相模原市内の他の区	⑥ 海外

問 4. 設備投資について、直近3年間（2017～2019年）の実績・見込みと、今後3年間（2020～2022年）の見通しとして、あてはまるものをお選びください。(それぞれ○は一つ)*4

	2017～2019年の実績・見込み	2020～2022年の見通し
a. 新規投資・増産投資	1. 積極的に実施に実施せず 2. 積極的に実施せず 3. 実施せず	1. 積極的に実施 2. 積極的に実施 3. 予定なし
b. 省力化投資	1. 積極的に実施 2. 積極的に実施 3. 実施せず	1. 積極的に実施 2. 積極的に実施 3. 予定なし
c. 更新投資(維持・補修等)	1. 積極的に実施 2. 積極的に実施 3. 実施せず	1. 積極的に実施 2. 積極的に実施 3. 予定なし

*4 積極的・消極的は、減価償却費や過去の実績と比較して、比較的高額が低額かをお考えください。創業3年未満の場合は、創業からの傾向をご記入ください。

問 5. 従業員数や業績について、過去3年間（2016～2018年）でどのように推移しましたか。(それぞれ○は一つ)

a. 従業員数	1. 大幅に増加 (15%以上)	2. 増加(5%以上 15%未満)	3. ほぼ横ばい (±5%未満)	4. 減少(5%以上 15%未満)	5. 大幅に減少 (15%以上)
b. 売上高	1. 大幅に増加 (15%以上)	2. 増加(5%以上 15%未満)	3. ほぼ横ばい (±5%未満)	4. 減少(5%以上 15%未満)	5. 大幅に減少 (15%以上)
c. 経常利益	1. 大幅に増加 (15%以上)	2. 増加(5%以上 15%未満)	3. ほぼ横ばい (±5%未満)	4. 減少(5%以上 15%未満)	5. 大幅に減少 (15%以上)

【事業所の従業員について】

問 6. 現在の従業員の年齢構成について、最も近いものをお選びください。(○は一つ)

高 ↑ ↓ 低
年 齢

1. 若手中心 2. 各世代均等 3. 中堅が少い 4. ベテラン中心 5. 中堅中心

人数

問 7. 現在の従業員に占める外国人材の割合は、どれほどですか。(○は一つ)

1. 0%(いない)	3. 5%以上 10%未満	5. 25%以上 50%未満
2. 0%より多く、5%未満	4. 10%以上 25%未満	6. 50%以上 100%以下

問 8. 現在の人材の過不足状況について、あてはまるものをお選びください。(○は一つ)

1. 過剰	2. 適正	3. 不足
問11へ		
問9へ		

《問9～10は、問8で「不足」と答えた方に伺います。》

問 9. 現在、不足している人材について、あてはまるものをお選びください。(あてはまる全てに○)

1. 技術革新・新製品開発ができる開発系	5. 情報収集・分析のできる調査系
2. 製造・生産を担当する生産技術系	6. IT技術などを駆使できる情報技術系
3. 販売・マーケティングを担当する営業系	7. 総務・人事を担当する総務系
4. 購買・資材管理を担当する調達系	8. 経営者の側近・参謀系 (後継者を含む)

問 10. 人材の不足による影響はありますか。(あてはまる全てに○)

1. 事業の縮小を迫られている(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品の削減等)
2. 事業運営に支障を来している(遅れやミスが発生、クレームの増加等)
3. 需要の増加に対応できない(受注の見送り・先送り等)
4. 新規事業への着手や事業拡大計画が停滞している
5. 技術・ノウハウの着実な継承が困難になっている
6. 募資金の上昇や処遇改善、時間外労働の増大など、人件費が増加している
7. 外注化や機械化など、業務工程の技術的な改革が必要になっている
8. その他()
9. 特になし

【事業所の人材育成について】

問 11. 従業員の人材育成に関する取組として、実施していることを選択してください。(あてはまる全てに○)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 日常業務を通じた訓練・指導 2. 従業員のスキルの見える化 3. ジョブローテーションの実施*5 4. 作業標準書や、作業手順書の作成 5. 業務改善提案制度の運用 6. 業務の棚卸し・見える化 7. 日常業務とは異なる社内研修の実施 8. 外部の研修や、セミナー等の利用 9. 研究機関等との共同研究・技術開発 | <ol style="list-style-type: none"> 10. 社内独自の資格・技術評価制度の実施 11. 技能検定等、資格取得に対する支援や給付
→主な資格・検定をご記入ください。
() 12. 人材育成を目的とした企業間交流 13. その他() 14. 特になし |
|---|---|

*5 ジョブローテーションは、定期的に職場や職務を変更する、配置転換のことを指します。

問 12. 従業員の人材育成・技術継承において、課題となっていることを選択してください。(あてはまる全てに○)

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 人材を育成しても辞めてしまふ 2. 人材育成・技術継承のノウハウがない 3. 指導する側の人材不足 4. 指導する側の能力や意欲の不足 5. 育成すべき人材不足 6. 育成すべき人材の能力や意欲の不足 7. 技術の進歩に能力開発が追いつかない | <ol style="list-style-type: none"> 8. 人材育成を行う時間的余裕がない 9. 人材育成を行う予算的余裕がない 10. 社員間のコミュニケーションの不足 11. 継承すべき技術が明確になっていない 12. 外部の研修等に関する情報の不足 13. その他() 14. 特になし |
|--|--|

【事業所の人材採用について】

問 13. 直近3年間(2017～2019年)の採用状況について、あてはまるものをお選びください。
(それぞれ○は一つ)*6

<ol style="list-style-type: none"> a. 2017年度 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">1. 採用を行った</td> <td style="width: 25%;">2. 募集し応募があったが採用しなかった</td> <td style="width: 25%;">3. 募集したが応募がなかった</td> <td style="width: 25%;">4. 募集しなかった</td> </tr> </table> b. 2018年度 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 採用を行った</td> <td>2. 募集し応募があったが採用しなかった</td> <td>3. 募集したが応募がなかった</td> <td>4. 募集しなかった</td> </tr> </table> c. 2019年度 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 採用を行った</td> <td>2. 募集し応募があったが採用しなかった</td> <td>3. 募集したが応募がなかった</td> <td>4. 募集しなかった</td> </tr> </table> 	1. 採用を行った	2. 募集し応募があったが採用しなかった	3. 募集したが応募がなかった	4. 募集しなかった	1. 採用を行った	2. 募集し応募があったが採用しなかった	3. 募集したが応募がなかった	4. 募集しなかった	1. 採用を行った	2. 募集し応募があったが採用しなかった	3. 募集したが応募がなかった	4. 募集しなかった	<p style="text-align: center;">問14へ</p>	<p style="text-align: center;">問15へ</p>
1. 採用を行った	2. 募集し応募があったが採用しなかった	3. 募集したが応募がなかった	4. 募集しなかった											
1. 採用を行った	2. 募集し応募があったが採用しなかった	3. 募集したが応募がなかった	4. 募集しなかった											
1. 採用を行った	2. 募集し応募があったが採用しなかった	3. 募集したが応募がなかった	4. 募集しなかった											

*6 採用の年度については、従業員の入社時点でお答えください。(例：2018年に面接等を行い、2019年4月に入社した従業員がいる場合、2019年度の「採用を行った」に○)

《問14は、問13のいずれかの年度で「採用を行った」と答えた方に伺います。》

問 14. 必要な人材を採用するにあたり、効果があったリートを教えてください。(あてはまる全てに○)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ハローワーク 2. 相模原市就職支援センター*7 3. サガツナヒ*7 4. 新聞・雑誌等の紙媒体の求人広告 5. 民間の就職ポータルサイト 6. 合同説明会・セミナー 7. 自社ホームページやSNS 8. 自社説明会・セミナー | <ol style="list-style-type: none"> 9. 従業員やその知人等、人伝での紹介 10. 取引先の紹介 11. 教育機関からの推薦・紹介 12. 従業員によるリクルーター活動 13. 民間人材紹介会社からの斡旋 14. 出向者、派遣職員等の自社採用 15. 退職者の再雇用 16. その他() |
|--|---|

*7 「相模原市就職支援センター」及び「サガツナヒ」の内容は、問33(12ページ)をご覧ください。

問 15. 採用活動を行う際、課題となることを選択してください。(あてはまる全てに○)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 内定の辞退や早期離職者が多い 2. 採用活動のノウハウがない・少ない 3. 応募者の数が少ない 4. 採用活動を行う人材の不足 5. 採用活動を行う時間的余裕がない 6. 採用活動コスト(広告費等)の増大 7. 賃金相場の上昇 8. 応募者の資質が、求める水準に満たない | <ol style="list-style-type: none"> 9. 応募者が求める条件と、自社の提示内容が折り合わない <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 賃金 2. 労働時間 3. 勤務地 4. 雇用形態 </td> <td style="width: 50%;"> <ol style="list-style-type: none"> 5. 職務内容 6. その他 </td> </tr> </table> 10. その他() 11. 特になし 12. 採用活動は行っていいない | <ol style="list-style-type: none"> 1. 賃金 2. 労働時間 3. 勤務地 4. 雇用形態 | <ol style="list-style-type: none"> 5. 職務内容 6. その他 |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 賃金 2. 労働時間 3. 勤務地 4. 雇用形態 | <ol style="list-style-type: none"> 5. 職務内容 6. その他 | | |

問 16. 今後積極的に確保していきたい人材について、あてはまる人材をお選びください。(あてはまる全てに○)

1. 若手社員	5. 女性人材	8. 確保を予定していない
2. 中堅社員	6. OB・OG人材	問18へ
3. 管理職	7. 外国人人材	
4. パート・アルバイト等	問17へ	

《問17は、問16でいずれかの人材を確保していきたいと答えた方に伺います。》

問 17. 今後確保していきたい人材に求める資質について、あてはまるものを最大三つまでお選びください。(○は三つまで)

1. 業務経験	5. コミュニケーション力(外国人人材の日本語能力含む)
2. 専門性(知識、技術、資格等)	6. 人柄(職場適合性含む)
3. 将来性(年齢含む)	7. 外国語能力
4. 意欲、熱意	8. その他()

問 18. 学生のインターンシップの受入れ状況について、あてはまるものをお選びください。(○は一つ)

1. 定期的または随時受け入れている	3. 実例はないが、希望があれば受け入れたい
2. 以前、受け入れたことがある	4. 受け入れることはない

【事業所のデジタル化について】

問 19. デジタル技術やITシステムの導入・利用状況について、現在の状況から必要な見直しを認識し、対応策を講じていますか。(○は一つ)

1. 現在の状況から必要な見直しがあるとは考えていない
2. 認識はしているものの、対応策のプランニングはできていない、又は不十分である
3. 認識し、対応策をプランニングしており、実行中又は実行予定である
4. 認識し、対応策のプランニングのもと、対応がなされた状況である
5. 認識し、対応策のプランニングのもと、対応をし、さらに継続的な改善の仕組みが定着している

問 20. 今後、活用を推進していきたいデジタル技術はありますか。(あてはまる全てに○)

1. 市販ソフトウェア	4. 産業用ロボット	7. 量子技術
2. クラウドサービス	5. AI	8. その他()
3. RPA	6. IoT	9. 特になし

問 21. デジタル技術やITシステムを導入・利用し、新たに価値を創出していくビジョンは定めていますか。(○は一つ)

1. 特にビジョンは定めていない	3. ビジョンがあり、ビジョンに則った取組を進めている
2. ビジョンはあるが、取組と紐づいていない	

問 22. デジタル技術やITシステムの活用にあたって、課題となっていることをお選びください。(あてはまる全てに○)

1. 効果が見込める業務領域・プロセスがわからない
2. 効果が見込めるデジタルツール、新技術がわからない
3. 導入の費用対効果がわからない
4. 導入・活用するための技術・ノウハウを持った人材が不足している
5. 必要なコストの負担が大きい
6. 導入のための業務プロセスの見直しや社内ルールの見直しに手間がかかる
7. 適切な相談相手がいらない
8. その他()
9. 特になし

【事業所の事業展開について】

問 23. 今後の事業展開の方針について、最も近いものはどれですか。(○は一つ)

1. 成長・拡大	2. 安定・維持	3. 縮小	4. 市内からの撤退、廃業
問24へ			問25へ

《問24は、問23で「成長・拡大」、「安定・維持」または「縮小」と答えた方に伺います。》

問 24. 今後の事業の方向性として、取組を予定・検討しているものについて、あてはまるもの全てと、そのうち最も重視するもの一つをお選びください。

(あてはまる全てに○)	
1. 既存の製品・サービスの付加価値向上	7. 現在の商圏外(海外)での販路開拓
2. 既存の製品・サービスの供給量増加	8. 業務プロセスの改善等による効率化
3. 現在の商圏内でのシェア拡大	9. 経営計画の策定・見直し
4. 新製品・新サービスの開発	10. 不採算事業からの撤退
5. 新事業・新分野への展開	11. その他()
6. 現在の商圏外(国内)での販路開拓	12. 特になし
最も重視するもの(上記1~11のうち、最もあてはまる番号を一つ)	

《問25～26は、問23で「市内からの撤退、廃業を検討」と答えた方に伺います。》

問 25. 市内からの撤退、廃業を検討している理由として、あてはまるものを全てと、そのうち最も大きな要因をお選びください。

(あてはまる全てに○)	
1. 事業に将来性がない	6. 組織の中核となる従業員が確保できない
2. 業績が厳しい	7. 組織の中核以外の従業員が確保できない
3. 経営の後継者を確保できない	8. 事業用資産の老朽化
4. 技術の引継ぎが困難	9. その他()
5. 事業承継を行う気力や体力がない	10. 特になし
最も大きな要因 (上記1～9のうち、最もあてはまる番号を一つ)	

問 26. 市内からの撤退、廃業を検討している時期は、いつ頃ですか。(○は一つ)

1. 1年以内	3. 3年より先、5年以内	5. 10年より先
2. 1年より先、3年以内	4. 5年より先、10年以内	

【企業の経営者について】

問 27. 現在の経営者について、あてはまるものをお選びください。(それぞれ○は一つ)

性別	1. 男性	2. 女性	
年齢	1. 20歳以下	3. 40歳代	5. 60歳代
	2. 30歳代	4. 50歳代	6. 70歳代以上
在任期間	1. 5年未満	4. 20年以上 30年未満	
	2. 5年以上 10年未満	5. 30年以上	
	3. 10年以上 20年未満		
就任の経緯	1. 創業者	5. 親会社・グループ会社以外から登用	
	2. 創業者の親族	6. M&A	
	3. 従業員等からの昇進	7. その他()	
	4. 親会社・グループ会社から登用		
代目	1. 代々創業家が経営 2. 経営者は創業家に限らない		

【企業の事業承継について】*8 事業承継とは、会社の経営を後継者に引き継ぐことをいいます。

問 28. 事業承継の方針として、最も近いものをお選びください。(○は一つ)

1. 親族に承継	4. まだ決めていない・分からない
2. 従業員等に承継	5. 事業承継はしない見込み
3. 第三者に承継 (M&A)	

問 29. 事業承継への課題について、あてはまるものをお選びください。(あてはまる全てに○)

1. まだ事業承継を考えると時期ではない	11. 後継者の株式買取資金
2. 相談相手がない、相談機関が分からない	12. 譲渡所得税や、贈与税などの税負担
3. どのように取り組めばいいかわからない	13. 後継者以外の相続人への遺産分割
4. 事業の将来性	14. 経営者保証
5. 後継者がいない	15. 事業承継計画の策定
6. 後継者候補から選り難い	16. M&Aの相手がない
7. 後継者の育成	17. M&Aの相手との交渉
8. 後継者に関する、必要な関係者からの理解	18. その他()
9. 現在の経営者の引退後の生活資金	19. 特になし
10. 自社株式、事業用資産の集中	

【産業支援について】

問 30. 事業相談や、支援を行う機関の利用頻度として、あてはまるものをお選びください。(それぞれ○は一つ)

a. 商工会・商工会議所	1. 月に数回以上	2. 半年に数回	3. 年に数回	4. 年に一度未満	5. 利用したことはない
b. 相模原市産業振興財団	1. 月に数回以上	2. 半年に数回	3. 年に数回	4. 年に一度未満	5. 利用したことはない
c. さがみはら産業創造センター (SIC)	1. 月に数回以上	2. 半年に数回	3. 年に数回	4. 年に一度未満	5. 利用したことはない
d. 金融機関	1. 月に数回以上	2. 半年に数回	3. 年に数回	4. 年に一度未満	5. 利用したことはない

問 31. 事業に係る専門的な相談について、利用したことがある機関はありますか。(あてはまる全てに○)

1. かながわ中小企業成長支援ステーション	4. 神奈川県経営改善支援センター
2. 神奈川県事業引継ぎ支援センター	5. 神奈川県信用保証協会
3. 神奈川県中小企業再生支援協議会	6. 神奈川県よろず支援拠点

問 32. 事業運営上、課題となっていることをお選びください。(あてはまる全てに○)

1. 人材確保・育成等	9. 産学連携
2. 事業承継	10. 異業種・企業間連携
3. 設備投資	11. 知的財産の保護
4. IT化	12. 下請中小企業保護
5. 資金繰り	13. 取引先の廃業 (廃業予定含む)
6. 技術・新商品・新サービス開発	14. 市場の縮小・衰退
7. 販路開拓	15. その他()
8. 海外展開	16. 特になし

問 33. 相模原市が行っている産業支援制度の認知状況について、それぞれあてはまるものをお選びください。
(それぞれ○は一つ)

		1.	2.	3.	4.
		利用	利	意	知
		用	意	識	ら
		あ	あ	あ	な
		り	り	り	い
		り	り	り	い
利用したことがある	「1. 利用あり」				
利用したことはないが、利用したいと考えている	「2. 意向あり」				
利用する予定はないが、制度があることは知っている	「3. 認識あり」				
制度について知らない	「4. 知らない」				
● 融資、助成など					
a. さがみはら産業集積促進方策 (STEP50) (中小企業等施設整備特別融資制度を含む)	新規立地する企業や、工場を新設・増設する市内企業、工場用地を継承した地権者等に対して奨励金の交付等を行うとともに、利子補給などを行う。	1.	2.	3.	4.
b. 中小企業融資制度 (中小企業等施設整備特別融資制度を除く)	金融機関と協働した融資制度により、市内中小企業の事業活動に必要な資金の融資を行う。	1.	2.	3.	4.
c. 中小企業研究開発補助金	市内中小企業が自ら行う新製品、新技術等に関する研究開発に要する経費の一部を補助する。	1.	2.	3.	4.
d. 産業用ロボット導入補助金	産業用ロボット導入経費の一部を補助する。	1.	2.	3.	4.
e. ロボットビジネス推進企業等集積促進補助金	ロボット等の成長分野の集積を促すSIC-2のR&D Labの入居経費を補助する。*9	1.	2.	3.	4.
f. 先端設備等導入支援計画 (生産性向上特別措置法による支援)	中小企業の先端設備等の投資を後押しするため、令和2年度まで固定資産税(償却資産)の特例税率をゼロとする。	1.	2.	3.	4.
*9 SIC-2のR&D Labとは、株式会社さがみはら産業創造センター (SIC) が所有する自費施設です。					
● 研究開発、販路開拓、課題解決など					
g. トラリアル発注認定事業	市内中小企業の優れた新商品を市が認定、一部を試験的に購入し、販路開拓を支援する。	1.	2.	3.	4.
h. ロボット産業活性化事業	「さがみはらロボットビジネス協議会」によるロボットブックの作成やセミナーを開催し、市内中小企業のロボット技術高度化や、販路開拓を支援する。	1.	2.	3.	4.
i. 産業用ロボット導入支援事業	ロボット導入支援センターの運営等を通じ、コンサルティングやセミナー等を行い、産業用ロボットの導入を支援する。	1.	2.	3.	4.
j. ロボット制御・AI等共同研究開発事業	市内中小企業と大学等の連携による共同研究体制に、市から新製品・新技術の実用化開発を委託する。	1.	2.	3.	4.
k. ロボット利活用まちづくり推進事業	AI、IoT等を含めたロボットの利活用に関する調査、研究及び普及活動を実施する。(ロボット展示会への出展やPRイベントの開催)	1.	2.	3.	4.
l. グローバル展開事業 (国内見本市出展助成・海外見本市出品助成含む)	東アジアで開催される展示会や、国際的にも市場拡大している成長産業を対象に国内で開催される専門展示会への出展料の一部助成等、企業のグローバル化に向けた支援を行う。	1.	2.	3.	4.
m. ものづくり企業総合支援事業	中小企業診断士等のコーディネーターがものづくりを中心とした企業を訪問し、事業者が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを行う。	1.	2.	3.	4.

(問33続き)

		1.	2.	3.	4.
		利用	利	意	知
		あ	あ	あ	な
		り	り	り	い
		り	り	り	い
利用したことがある	「1. 利用あり」				
利用したことはないが、利用したいと考えている	「2. 意向あり」				
利用する予定はないが、制度があることは知っている	「3. 認識あり」				
制度について知らない	「4. 知らない」				
● 人材確保など					
n. サガミワナド (地域産業界のn. 人づくりの支援事業)	地元企業の求人情報を掲載した就職支援サイト「サガミワナド」を運営し、情報発信するとともに、企業と学生の交流会等を開催し、地元企業への就職を希望する学生を支援する。	1.	2.	3.	4.
o. 無料職業紹介事業	相模原市就職支援センターを拠点に求人情報開拓、キャリアカウンセリング、求職者支援講座、就職情報の提供を行い、就職が困難な方々の就労を支援する。	1.	2.	3.	4.
p. 産学官連携ロボット人材確保事業	周辺大学や高等専門学校等の学生等を対象とした合同就職説明やインターンシップ、web求人サイトにより、ロボット専門人材を相模原市域に確保する。	1.	2.	3.	4.

【その他】

問 34. 「SDGs」及び「ESG」に関して、あてはまるものをお選びください。(あてはまる全てに○) *10, *11

a. 「SDGs」について	
1. 聞いたことがない	5. 今の事業活動に既に導入している
2. 言葉聞いたことはあるが、内容は知らない	6. 今後の事業活動に導入予定・検討中
3. どのようなものか知っている・部分的に知っている	7. 導入していく考えはない
4. 持続的な経営の推進に必要だと感じている	
b. 「ESG」について	
1. 聞いたことがない	5. 今の事業活動に既に導入している
2. 言葉聞いたことはあるが、内容は知らない	6. 今後の事業活動に導入予定・検討中
3. どのようなものか知っている・部分的に知っている	7. 導入していく考えはない
4. 持続的な経営の推進に必要だと感じている	

*10 SDGs (持続可能な開発目標) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

*11 ESGとは、環境 (Environment) 、社会 (Social) 、ガバナンス (Governance) の3要素の総称であり、主に投資における指標として参照されます。

～質問は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました～

本調査票は、同封の返信用封筒に入れて**令和元年12月27日(金)**までにご投函ください。
なお、調査をとりまとめた結果については、令和2年5月頃に市ホームページなどで公表予定です。
また、本調査票をお送りしました全ての事業所へ、ご協力へのお礼状と、提出がお済みではない場合の
お願いを兼ねるはがきを、令和元年12月20日(金)頃にお送りする予定です。
回答状況に関わらず、全ての事業所にお送りいたしますので、ご承知おきくださいますようお願いいたします。

第4章 調査票

相模原市内中小企業の操業上の課題における相談・支援等を行っている機関・団体に対するアンケート調査

支援機関・団体名	
ご担当者名	
ご連絡先	

1. 相模原市内の雇用状況について

(1) 現在の市内における求職側からみた雇用状況はどうであるか

(2) 現在の市内における求人側からみた雇用状況はどうであるか

(3) 市内における雇用状況に特徴はあるのか

2. 各支援機関・団体等で行っている中小企業支援策について

(1) 現在行っている具体的支援策等と実績について（職業紹介・失業保険の給付業務を除く）

(例) 助成金の支給など

(2) 現在行っている支援等で、ニーズが高いと感じる支援は何か

(3) 今後必要な支援等（現在、検討中の支援等を含む）はどのようなものと考えているか
 （※考え方や具体的な取組など、詳しくご教示ください）

(4) 現在、本市が行っている支援等で有効性を感じる支援等は何か
 （貴支援機関・団体等で行っていない支援等も含む）

3. 相模原市内中小企業支援策における操業上の課題について

(1) 求人側から雇用に関する相談を受けている中で、どんな課題があると感じているか

(2) 課題となっている背景として考えられることは何か

アンケートは以上です。

ご協力いただきありがとうございます。

**相模原市内中小企業の業上の課題における相談・支援等を行っている機関・団体に
対するアンケート調査**

支援機関・団体・企業名
ご担当者名
ご連絡先

1. 相模原市内の経済状況について

- (1) 現在の市内の経済の状況をどのように感じているか

2. 各支援機関・団体等で行っている中小企業支援策について

- (1) 現在行っている具体的な支援策等と実績について

- (2) 現在行っている支援等で、ニーズが高いと感じる事業等は何か

- (3) 現在、本市が行っている支援等で有効性を感じる支援等は何か
(貴支援機関・団体等で行っていない支援等も含む)

3. 相模原市内中小企業における業上の課題について

- (1) 相談、支援等を行っている中で、中小企業が課題と感じていることは何か

- (2) 課題となっている背景として考えられることは何か

- (3) 今後必要な支援等（現在、検討中の支援等を含む）は何か
(※考え方や具体的な取組など、詳しくご教示ください)

4. 他の支援機関・団体等との連携について

- (1) 他の支援機関・団体等と連携して行っている事業と実績について

- (2) 現在、連携を行っている事業で効果的だと感じる事業と実績について

- (3) 現時点で連携を行っていないが、連携をすることでより効果的だと思う事業等は何か

- (4) 連携におけるメリットやデメリットについて

- ① メリットと感ずる点は何か

- ② デメリットと感ずる点は何か

アンケートは以上です。
ご協力いただきありがとうございます。

第5章 調査票

地方公共団体による企業支援策に関する調査

貴組織名

ご担当者

所属	
名前	
連絡先(電話)	

※ ご記入に際して

- ・ 枠内への記入をお願いします。
- ・ シートの枠が足りない場合は、セルの幅・高さを変えて頂いても構いません。
- ・ この調査票について、ご不明な点がありましたら、お手数ですが下記の担当までご連絡ください。
(但 当 相模原市企画財政局企画政策課さがみはら都市みらい研究所 小原(おはら)
【電 話】042-769-9224 (直通) 【メール】surv@city.sagamihara.lg.jp

1 貴自治体の産業の概要について

貴自治体の産業の概要について、ご教示ください。

2 企業支援策に関して

① 令和元年度における貴自治体の一般会計予算規模及び貴自治体で実施している企業支援策の全体予算額をご教示ください。

・ 企業支援策予算の欄には、下記2②の表中「支援の種類」に該当する事業の合計予算額をご回答ください。

令和元年度一般会計予算規模 億円
令和元年度企業支援策予算額 億円

② 貴自治体で実施している支援策についてお聞かせください。

- ・ 複数の項目に重複する場合は該当する全ての箇所にご記載ください。
- ・ 各支援策について、全産業に同等の支援を行うものについては「○」を記載し、業種の指定や、業種による優遇措置がある場合は「●」を記載してください。

支援の種類	支援の内容			
	補助金 出資	税制	融資 保証	セミナー 研修 イベント
制度融資(母子補給、雇用保証等補助)				その他(内容をご記載ください)
研究開発支援				
新規事業支援				
創業支援				
経営革新支援				
海外展開支援				
技術革新・IT化支援(AI・IoT)				
技術革新・IT化支援(ロボット)				
技術革新・IT化支援(その他)				
誘致・移転支援(旅館、ホテル)				
誘致・移転支援(百貨店、総合SPA)				
誘致・移転支援(飲食料品小売業)				
誘致・移転支援(その他)				
雇用・人材支援				
企業間連携支援				
事業承継支援				
その他(内容をご記載ください)				

③ 令和元年度予算における予算額上位3事業をご教示ください。
・ 支援の種類については、主なものの1つのみを選択してください。

1 事業名	予算額	千円	支援の種類
2 事業名	予算額	千円	支援の種類
3 事業名	予算額	千円	支援の種類

④ 上記②にて「●」を付けたもののうち、製造業を支援対象としている事業で主な事業を1つご記載ください。
また、主に支援対象としている業種(2つまで)についてプルダウンから選択してください。
・ 業種の選択が難しい場合は空欄とし、重点措置の内容欄にご記載ください。

事業名

1 2

当該業種への重点措置の内容
※具体的に教示ください

⑤ 上記②にて「○」又は「●」を付けたもののうち、第三次産業を支援対象としている事業で主な事業を1つご記載ください。
また、主に支援対象としている業種(2つまで)についてプルダウンから選択してください。

・ 業種の選択が難しい場合は空欄とし事業内容欄にご記載ください。

事業名

1 2

当該事業の内容
※具体的に教示ください

⑥ 貴自治体の産業における課題

⑦ 産業振興政策についての今後の進め方・考え方

3 その他

自由回答欄

※ その他、お気づきの点など何かありましたらご記入ください。

調査事項は以上です。ご協力ありがとうございました。

この研究は、さがみはら都市みらい研究所の令和元年度課題別研究として実施したものです。
本研究の実施に当たり、明治大学の牛山久仁彦教授並びに森下正教授に有益な御助言を頂きました。
ここに記して深く感謝申し上げます。

相模原市における産業実態に関する調査研究

令和2年3月発行

発行／相模原市

編集／相模原市 企画財政局 企画部 企画政策課

さがみはら都市みらい研究所

住 所 〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

T E L 042-769-9224 (直通)

F A X 042-754-2280